

筑波大学博士（国際日本研究）学位請求論文

キルギス共和国における日本の外交政策
～対キルギス ODA を事例に～

NURMANBETOVA AKBERMET

2016 年度

目 次

第 1 章 序論 課題の設定	1
1.1 研究背景、目的	1
1.2 先行研究	3
1.3 理論的な枠組み及び研究方法	8
1.4 研究の意義	11
1.5 論文の構成	13
第 2 章 国際関係論からみた日本の外交	15
2.1 リアリズムの視点	16
2.2 リベラリズムの視点	17
2.3 コンストラクティビズムの視点	19
第 3 章 日本のキルギスに対する外交政策	25
3.1 戦後の日本外交におけるアイデンティティの変容	25
3.2 中央アジア諸国に対する日本の外交政策	33
3.3 キルギスと日本の 2 国間関係の考察	37
3.4 対キルギス日本の ODA の概要	40
3.5 日本の対キルギス外交政策における ODA の役割	53
第 4 章 地域開発に向けられたイシククル州コミュニティ活性化プロジェクト	62
4.1 イシククル州について	63
4.2 キルギス OVOP 運動の導入	67
4.3 キルギス OVOP 運動の実施体制	74
4.4 現地調査から見た OVOP 運動	76
4.4.1 調査の流れと内容、結果の分析方法	76

4.4.2	調査の結果と考察	78
4.4.3	持続発展性の観点からみた OVOP プロジェクトの実態	92
4.5	まとめ	96
第 5 章	日本の人材育成支援 ―キルギス日本人材開発センター―	99
5.1	人づくりに向けた日本の協力	99
5.2	「キルギス日本人材開発センター」プロジェクトの概要	102
5.3	現地調査から見た日本センターの実態	110
5.3.1	調査の目的、流れと内容	110
5.3.2	調査結果の分析方法	111
5.3.3	調査結果と考察	113
5.4	まとめ	142
5.4.1	本プロジェクトの意義	143
5.4.2	本プロジェクトの実績や成果	143
5.4.3	本プロジェクトの問題点	145
5.4.4	「人材育成に向けられた学習支持の拠点」及び「親日家育成の拠点」	146
第 6 章	日本の海外ボランティア活動 ―キルギスにおける JICA ボランティア事業―	148
6.1	JICA ボランティア事業の概要	148
6.2	現地調査からみた JICA ボランティア事業の実態	155
6.2.1	調査目的	156
6.2.2	調査方法、流れや内容	156
6.2.3	調査結果と考察	158
6.3	まとめ	186
第 7 章	結章 日本の対キルギス外交政策の戦略的な意義	189
7.1	本論文のまとめ	189

7.1.1 アイデンティティ	189
7.1.2 価値	191
7.1.3. 利益	194
7.2 総括	196
7.3 今後の課題	200
参考文献	201
参考資料	210

図目次

図 1. キルギスの地図	13
図 2. 2008 年度日本と中央アジア各国との貿易	38
図 3. 日本と中央アジア各国との貿易動向	38
図 4. 対キルギス援助主体別 ODA の推移	44
図 5. キルギスの地図	64
図 6. イシククル州の就業構成	66
図 7. OVOP 実施体制	75
図 8. リーダー用アンケート QⅢ-2	79
図 9. メンバー用アンケート QⅢ - 2	81
図 10. メンバー用アンケート QⅢ - 3	82
図 11. メンバー用アンケート QⅢ - 4	82
図 12. QⅣ-9(リーダー用)、QⅣ - 8 (メンバー用)	84
図 13. 国内販売先における商品の売り上げ	85
図 14. QMⅡ - 4	87
図 15. リーダー用アンケート QⅡ-6	92
図 16. 第 2 フェーズ OVOP 生産者用アンケート QⅡ-14	93
図 17. リーダー用アンケート QⅢ-2	95
図 18. セクター別中小企業率	102
図 19. セクター別小規模事業者率	103
図 20. キルギス日本センターの変遷	106
図 21. 各年の受講状況	114
図 22. 各年の応募状況	115
図 23. プロジェクトの実施体制	132
図 24. JICA ボランティア事業実績 (地域別)	150
図 25. 協力隊職種別派遣実績	151
図 26. キルギスにおける JICA ボランティア職種別派遣実績	152
図 27. キルギスにおける JICA ボランティア年度別人数の推移	153

表目次

表 1. 日本と中央アジア各国との貿易動向	39
表 2. キルギスに対する国際機関による援助	45
表 3. キルギスに対する DAC 諸国による二国間援助	46
表 4. Q : 「あなたの国と日本は、現在どのような関係にあると思いますか。」	57
表 5. Q : 「あなたは日本に親しみを感じますか。」	57
表 6. Q : 「次の国のうち、最も信頼出来る国はどの国ですか。」	58
表 7. キルギス全国 7 州の基礎データ	63
表 8. イシククル州の行政地区	65
表 9. イシククル州の経済	65
表 10. イシククル州の就業構成 (15 歳以上)	66
表 11. イシククル州地区別失業率	67
表 12. 第 1 フェーズ 参加グループ (ジャマート)	69
表 13. 第 2 フェーズ OVOP プロジェクトに選ばれた参加グループ	70
表 14. パイロットグループの概要	72
表 15. パイロットグループの概要	73
表 16. 現地調査日程	77
表 17. メンバー用アンケート QII-9.	87
表 18. 第 1 フェーズ OVOP グループの売上総額	88
表 19. 第 1 サイクルメンバーごとの平均収益	89
表 20. 第 2 サイクルメンバーごとの平均収益	89
表 21. 月ごとの各グループ 1 人当たりの平均収益	89
表 22. キルギスの小中小企業家が直面している課題のランキング順位	104
表 23. 日本語コース及び参加者総数 (2003-2010 年)	107
表 24. コース・事業及び参加者総数 (2003-2010 年)	107
表 25. ビジネスコース参加者総数 (2003-2010 年)	109
表 26. 「日本センター」プロジェクト調査/回答者の詳細	111
表 27. 調査分析において利用される KRJC の PDM 項目	112
表 28. ビジネスコースの応募者数及び受講者数	114
表 29. 受講生の満足度	119

表 30. 受講生の満足度	120
表 31. 受講者の各科目に対する理解度	121
表 32. 修了生の起業数、事業改善数、事業拡大数、キャリアアップ数	124
表 33. ビジネスコース収支バランス	133
表 34. JICA ボランティア事業の種類.....	149
表 35. キルギスにおける JICA ボランティア年度別実績	154
表 36. 調査回答者詳細	157

第1章 序論 課題の設定

1.1 研究背景、目的

戦後における日本の外交は、アメリカの設定する範囲内にあったことで米国に依存していると批判されてきたが、冷戦終結後はアフリカや中東、中央アジアのような日本から地理的に遠く離れた地域においても、より深い関与を広げている。経済外交を中軸に進められてきた日本外交は、冷戦後には軍事力と経済力を追及してきた従来の外交とは異なり、政治的で、価値の外交が次第に重要化してきたと考えられる。本論文では、地政学的に重要な地域である中央アジアにおける日本の外交政策はどのように発展してきたのかに注目したい。

中央アジア諸国は、エネルギー資源や鉱物資源に恵まれた天然資源の豊かな地域であり、経済的潜在能力が指摘されている。それに加え、中央アジアは地政学的にも重要な地域であり、米国、ロシア、中国といった大国を始め、世界の各国から注目を集めている。一方、日本はソ連崩壊後の同地域に対して、「シルクロード外交」、「中央アジア+日本」対話などの政策方針を発表し、中央アジア諸国との協力を促進する取り組みを続けている。中央アジア地域における日本のプレゼンスに関する最近の議論のなかには、日本の関与は主にエネルギー安全保障の確保を目的としているという見方がある¹。また、ソ連崩壊後、中央アジア諸国に対し主に政府開発援助を通して行われてきた日本の関与はかなり出遅れている、中央アジアに対する日本の外交には戦略性が欠けていると指摘されている²。

なお、中央アジア地域に対する日本の政策や関与に関しては、以下のことが考えられる。まずその1つとしては、ユーラシア大陸の中央に位置し、アジア、欧州、ロシアと中東を繋ぐ地域であることから、中央アジア地域の地政学的な意義が注目され、この地域の安定や安全保障における協力はユーラシア大陸全体、日本を含む全世界の安定にも繋がってくると指摘されている³。また、日本にとって中央アジア諸国は国連安保理改革など国際場

¹ 例えば、宮田 1999 ; Komissina 1999: 2 ; Hickok 2000 などを参照。

² Nikkei BP Net 「中国に遅れをとる日本の対中央アジア外交」

<http://www.nikkeibp.co.jp/article/column/20130923/366282/> 2013.10.10 閲覧；

ニュースウィーク日本版「安部首相中央アジア歴訪と中国の一带一路」

<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2015/10/post-4029.php> 2015.11.01 閲覧。

³ 外務省『平成 26 年版外交青書』2014、86 頁。

裡においても重要なパートナーである。例えば、「対キルギス国別援助計画」⁴に示されているように、キルギス共和国（以下、キルギス）は日本の対中央アジア政策に協力的な親日国であり、国際場裡における日本外交を固定する上で重要視すべき国として位置づけられている。次は、地域の鉱物資源やエネルギー資源の豊かさが挙げられるように、資源産出国やその周辺諸国の安定化に向けて日本は様々な分野で援助を行っている。例えば、日本政府は、2012年11月10日に東京で行われた「中央アジア+日本」対話の第4回外相会合において、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの中央アジア5カ国に対して、天然ガス、石油、レアアース資源の開発などに総額7億米ドルの事業を実施することを表明している⁵。このことに関して、日本が中央アジアから地理的に離れているものの、中東地域のエネルギー資源及び中国の鉱物資源に対する依存度を引き下げながら、中央アジア諸国との協力を強化する狙いがあるように考えられる。しかし、実際のところ、中央アジアには資源国家と非資源国家があり、天然資源が豊富な国はカザフスタン、トルクメニスタン及びウズベキスタンのみである。それに、中央アジア5カ国の総人口は約7000万人、GDPは合わせて30兆円程度で、日本にとって中央アジアの経済規模は小さく、同地域に対する日本の利害関心が小さい。それでは、なぜ日本は同地域において、「シルクロード外交」、「中央アジア+日本」対話の政策方針や二国間及び多国間政府開発援助などを通して中央アジア諸国との協力を注力しているのだろうか。

本研究では、中央アジア諸国の中で、天然資源に恵まれていない比較的規模の小さい国キルギスにおける日本の外交政策がどのように発展してきたのかを日本の政府開発援助（Official Development Assistance、以下ODAと記す）に焦点を当てながら分析する。キルギスに対する日本のODAには、国際機関を通して行われる多国間援助と、開発途上国を直接支援する二国間援助の2つのタイプがあるが、本論文では、二国間援助を研究対象とする。キルギスにおける二国間援助は1. 運輸インフラ維持管理と農村開発、2. 社会インフラの再構築：医療・保健、教育分野、といった分野で国際協力機構（Japan International Cooperation Agency、以下JICA）主導で行われている⁶。

本研究の目的は、キルギスに対する日本の外交政策がどのように発展してきたのか、キ

⁴ 外務省『政府開発援助（ODA）国別データブック』2009、218頁。

⁵ 日本経済新聞「貿易・環境で総額560億円 日本・中央アジア外相会合」

http://www.nikkei.com/article/DGXNNSE2INK01_Q2A111C1000000/ 2013.02.10 閲覧。

⁶ 外務省『政府開発援助（ODA）国別データブック』2014、100頁。

ルギスに対する日本の外交政策の一環としてどのような援助（プロジェクト）が行われているのか、そして、その援助プロジェクトはどのような成果を上げているのか、その実態を明確にすることである。これらに答えることを通じて、全体として、日本がなぜキルギスを含む中央アジア地域において対外援助を実施しているのか、その動機を明確にする。

本論文は、このような問題関心を踏まえて、キルギスにおける日本の外交動向を分析するためのアプローチを整理し、今後の同地域に対する日本の関与を捉えていく視点を考察することを試みる。

1.2 先行研究

ここで、既存の研究において戦後日本の対外政策の動向は国際秩序の枠組みの中でどのように位置づけられてきたのかを明らかにした上で、1990年以降の日本と中央アジア諸国の関係に関する研究を整理しておく。

戦後の日本外交は選択の自由度が大きく制限されており、アメリカの設定する範囲にあったことから、日米関係を中軸とし、主に日米同盟、外圧、国際平和協力、対外援助政策などの観点から国際社会における日本の姿勢を捉えている研究が数多く出ている⁷。緒方が日本外交は戦略性が欠けていると指摘している（緒方 1992:176-177）ように、これらの研究によって日本の対外政策は戦略性を持っているか否かが問われている。戦後の日本の対外政策に関する研究の中には、日本の対外政策は受動的、または反応的であるとの研究が多い⁸。例えば、Calder は、日本が常に国際環境の変化に対応して行動してきたという（Calder1998）。また、安全保障の面において米国に依存し続けることが日本にとって戦略であったという現実主義的な見方や日本の対外政策の動向を平和主義的な視点から説明する見方もある⁹。このように、日本の対外行動は受動的であるが、国内産業の保護や日本企業の海外進出などといった経済的な利益を追求してきたと、現実主義的な立場から指摘する研究が多い。戦後日本の基本政策は、軽武装で経済成長を重視するというものであった。この「軽武装、経済重視」の「吉田ドクトリン」が日本の外交に対して持つ意義につ

⁷ 例えば、緒方 1992 ; Heginbothan and Samuels 1998 ; Inoguchi and Jain (ed.) 2000 ; Green 2001 ; Kawasaki 2001 ; Hook, Gilson, Hughes, Dobson 2001 などを参照。

⁸ Drifte 1996 ; Miyashita 1999 ; Heginbothan and Samuels 2002 ; Abramowitz and Bosworth 2003 ; Lind 2004 ; Lincoln 2004 ; Dupont 2005 などを参照。

⁹ Lind 2004 ; Dupont 2005 を参照。

いて様々な論争があり¹⁰、永井は、経済中心主義、軽武装、日米安保という三本柱が「吉田ドクトリン」の本質であって、それこそが戦後日本外交の正統教義として継続されるべき外交戦略とされたと述べている。パイルは「吉田ドクトリン」を経済的な利益を追求する外交戦略として批判している。また、「吉田ドクトリン」こそが米国従属的な戦後外交の源泉となったとの批判的な見方もある¹¹。

一方、日本の憲法改正を巡る近年の議論、国連安保理常任理事国を目指す努力、自衛隊の海外派遣などから、国際社会における日本の関与は今後より積極的になっていくことが予測されている¹²。日米同盟の維持・強化という観点から国際関係を捉えてきた日本の外交姿勢は対米依存が大きいと言われてきたが、アジア諸国の重要性が高まってきた現在、日本はアジアにおいてより自主的な政策を行っていくのか、または外圧反応型的外交姿勢を維持するのかという対米協調と自主外交のジレンマが日本の対外政策の課題である。パイルは、日本が米国の世界戦略の囚われとならないように対米同盟において最大限の自主性を求め、アジア地域における多国間制度構築に大きな関心を持つようになってきている一方、国際社会において日本外交はアイデンティティを主張する方向に変化しつつあると主張している。

なお、日本の外交政策と対外援助政策の関係を取り扱った研究も少なくない¹³。ジェインは、日本の対外援助について、日本の広い意味での国益のために国の代表者が立案、指揮する明確な国家政策を通じて行われると論じて、対外援助に含まれている日本の国益として経済的・商業的利益、外交的・戦略的利益、安全保障・防衛上の利益を上げている（ジェイン 2014:15-25）。ジェインによると、援助政策は、鉱物・エネルギー資源など、日本の産業発展に欠かせない原材料の供給につながるだけでなく、アジア諸国には経済発展をもたらし、それがさらに日本製品の市場と日本の民間企業の投資先を提供するという（ジェイン 2014:18）。対外援助と経済的な利益との明確な関係を実証した研究¹⁴の中には、例えば、松本は、日本の ODA を安全保障政策に活用しようという近年の政策転換に言及し、日本企業や日本の安全のために ODA が使われるようになった傾向について論じている（松本 2014:192-217）。また、ジェインは、ODA と外交的な利益との関係について、日

¹⁰ 例えば、高坂 1968；永井 1985；パイル 1995；添谷 2008；楠 2009 などを参照。

¹¹ 例えば、片岡 1999；豊下 1996 を参照。

¹² 例えば、Kang 2003；アーミテージ 2004；Pyle 2008 を参照。

¹³ 例えば、Hirano 2012；松本 2014；ジェイン 2014 を参照。

¹⁴ 例えば、Lancaster 2007；Arase 1995 を参照。

本の対外援助は国家安全保障を確保する上で明らかに戦略的意味を有していると述べている(ジェイン 2014:20)。

このように、戦後の日本の外交を日米関係の文脈で捉えてきた日本国内外の研究が大量に存在する中、冷戦終結後の中央アジアのような旧社会主義圏における日本の対外政策を扱った研究は限られている。

次に、日本の中央アジア及びキルギスに対する外交政策に関する研究をまとめる。

ソ連崩壊後、それまでソ連の一部として扱われてきた地政学的に重要な同地域に対し国際社会の関心が高まり、1990年代以降中央アジアに関わる研究は大幅に増加した。その中で、1992年に日本と中央アジア諸国との外交関係が樹立し、同年に中央アジア5カ国がODA対象国と指定されたことを背景に、中央アジアと日本との関係に関する学術的な研究もますます増えてきた。以下は、これらの先行研究において、日本とキルギスを含む中央アジア諸国との関係はどのように捉えられてきたのか、また先行研究においてどのような課題が残されているのかを考察する。

外交開始の初期において、中央アジア諸国の内外情勢及び同地域に対する日本の支援の取り組み方、援助方向性などに関する研究は主に日本側において行われていた¹⁵。キルギスと日本との関係において、金田はキルギスに重点を置いて、中央アジア諸国の市場経済への移行プロセスや課題を挙げ、日本のアジア経済建設経験をキルギス経済再生の参考にすることを述べている(金田1995)。この時期は市場経済化を経済学的に分析した研究が主流であり、キルギスについては急進的な市場経済化が進んでいた側面が事例に取り上げられていた。国際協力推進協会が行った調査では、キルギスにおける援助協調の現状と日本国の関与が考察されている(国際協力推進協会1998)。これらの研究は中央アジア諸国、その中でキルギスについては一般的な情報が多く、学術的な研究というよりはハンドブックに近い。

一方、1997年に、橋本首相(当時)により中央アジアを含んだ日本の新しい「ユーラシア外交」¹⁶が発表されたことを踏まえ、資源の豊かな中央アジアに対する日本の外交の展開についてエネルギーの多角化といった資源戦略の角度から挙げられる研究が現れ始めた。宮田は、中央アジア諸国の現状を多角的視点から概説し、カスピ海資源をめぐるロシア、

¹⁵ 例えば、日本国際問題研究所 1993、1995 などがある。

¹⁶ ユーラシア外交の枠組みにおいては、信頼と相互理解の強化のための政治対話、経済協力や資源開発協力、核不拡散や民主化、安定化による平和のための協力が発表された。

トルコ、イラン、中国、アメリカ等の大国の戦略的な争いに触れた上で、日本はどのような戦略をとるべきかについて考察している（宮田 1999）。Komissina は、日本が中東石油への依存度を減らすために、ソ連崩壊後に中央アジア諸国に注目を向けたこと、「ユーラシア外交」の発表により、レアメタルの採掘、ガス、石油、ウランなどの開発において中央アジアと日本との関係が今後新たな段階に向かって展開しつつあることを指摘している（Komissina 1999）。一方、Hickok は、中央アジア、コーカサスにおける日本の外交活動を概説している（Hickok 2000）が、いずれも具体的に分析を行っているとは言い難い。

2000年代に入ってから、地域内協力、上海協力機構、安全保障、中央アジア地域に対する日本の外交政策のあり方やその動機、援助政策などといった様々な角度から中央アジア地域と日本との関係を捉える研究が見られる。「ユーラシア外交」に次いで、2004年に「中央アジアプラス日本」イニシアティブ17という新しい協力コンセプトが開始された。「中央アジアプラス日本」対話は、1997年に始められた「シルクロード外交」の延長として見なされている（レン2009）。

2004年8月、タシケント市において、川口外務大臣（当時）が行った日本の新たな対中央アジア政策に関する演説においては、地域内協力の重要性が指摘された¹⁸。「中央アジアプラス日本」対話の1つの柱である地域内協力に関する研究において中田は、移行期にある中央アジア経済の特徴を中東欧モデルと比較し、中央アジアの産業構造の変化と産業政策、石油・ガス輸出依存型発展に関わる問題、中央アジア経済自由化の基盤となる金融制度の問題、中央アジア地域経済市場化の今後の課題を概観した上で、中央アジア地域と日本の支援の態様に関して、国別の支援とともに、地域経済圏の域内協力に対する支援が重要だと論じている（中田2004、2005）。また、日本貿易復興機構（以下JETRO）による報告書では、独立国家共同（CIS）地域における地域協力の現状が整理、分析され、日本と中央アジアは直接国境は接していないが、シルクロードを通じた歴史的なつながりがあり、中央アジアの安定は、日本を含む国際社会にとって重要な課題であり、そのために、日本は地域協力を実現するためのコーディネーターとしての役割を果たすべきだと報告されている（日本貿易復興機構2006）。

¹⁷ 本イニシアティブにより、政治対話、地域内協力、ビジネス復興、知的対話、文化交流、人的交流の5つの柱が主な協力分野として挙げられた。

¹⁸ 川口外務大臣演説「日本の新たな対中央アジア政策に関するスピーチ『新たな次元へ：中央アジア+日本』」http://www.yoriko-kawaguchi.jp/official/archives_pdf/05-20040826.pdf 2013.04.12 閲覧。

なお、中央アジア地域全体に際して、ロシア、米、中国の関係に加えて同地域における日本の関与を地政学的な観点から捉える研究も見られる¹⁹。これらの研究は、9.11以降に世界戦略の舞台となった中央アジアがどこへ向かおうとしているのか、中央アジア 5 カ国、ロシア、中国、米国、そして日本の諸国間の問題を検討し、現在と将来を総括している。その背景には 2001 年に上海協力機構（以下 SCO）が結成されたことが大いに影響している。SCO は欧米や日本に対する直接的な脅威とはなっていないものの、この地域ブロックがロシアと中国の利害関心に資する圏域の排他的な確立や、米国・欧州・日本の利害関心にとって有害である、中央アジアでの専制的な価値観の強固化に繋がるような発展を遂げかねないという懸念がある（レン 2009: 44）。

「中央アジア+日本」対話のコンセプトをさらに拡張としたものとして、麻生外相が 2006 年の演説で提案した「自由と繁栄の弧」構想²⁰が注目を集めた。湯浅は、「自由と繁栄の弧」構想が形成されるまでの背景やその実践、対ユーラシア政策との関わりについて考察している（湯浅 2009）。一方、宇山は、「自由と繁栄の弧」構想を取り上げて、日本のアジア外交、日米関係の流れと対中央アジア外交との関わりについて検討している（宇山 2009）。また、「自由と繁栄の弧」に関して、ロシア及び中国の存在をどのように位置づけるかを検討し、ユーラシア全域を中央アジア中心に中国西部、シベリア、南アジアなどの周辺地域を含む中央ユーラシアと北東アジアの 2 つの部位にわけ、日本のそれぞれの部位に対する立場を分析することを通して日本の新たなユーラシア外交のコンセプトが報告されている（日本国際問題研究所 2007）。

最近では、中央アジア地域に対する日本の外交政策のあり方やその動機に関する研究も少なくなく、様々な側面から議論されている²¹。これらの研究は、日本は中央アジア諸国に対して、明確な外交政策を持っておらず、その関与のあり方を模索中の段階であるとす
る点が共通する。例えば、Uyama は、日本が中央アジア及びカザフスタンに対して明確な戦略を持っているのかを議論し、現在の日本の外交戦略が、中央アジア地域のみならず、全体として受動的であることを指摘している（Uyama 2003）。その背景には、第 2 次世界大戦により日本が敗北した結果、軍事的及び外交的な主体性を失ったことがあり、日本が

¹⁹ 例えば、Usabaliev 2001；石郷 2004；Len 2005；Nurgaliev 2009；宇山、レン、廣瀬 2009；Yuasa 2010 などを参照。

²⁰ 麻生外務大臣演説「『自由と繁栄の弧』をつくる」2006
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html 2016.04.20 閲覧。

²¹ 例えば、Uyama 2003；Dadabaev 2006, 2011, 2013 など。

ら遠く離れた中央アジア地域においても独自の外交戦略を持っていないことを取り上げている。

中央アジア諸国と日本の外交樹立以降、双方の関係は主に ODA を通して展開されてきた。中央アジア諸国に対する日本の ODA に関する研究として、ダダバエフ（2009）、大杉、大谷（2010）などが挙げられる。ダダバエフは、国際関係論の観点から日本の外交政策を捉え、対中央アジア政策、援助事例を考察し、日本の対中央アジア政策において機能主義的なアプローチが適用されれば、よりよい成果が出るのではないかと論じている。大杉、大谷らは中央アジアにおける人間の安全保障に着目しながら、カザフスタンを事例として取り上げて、日本と中央アジアの開発協力について論じている。

キルギスにおける日本の ODA に関して、マラトは日本の対キルギス政策を欧米や上海協力機構と比較し、キルギスの国内発展における日本の支援をキルギス日本センターの事例で考察している（マラト 2009）。しかし、マラトはキルギスにおける日本の政策、支援の全体を概説しているものの、具体的な分析を行っていない。また、本論文の事例対象の 1 つであるキルギス日本センタープロジェクトに関して、言語学的な観点から扱っている研究もある²²。

以上、様々な角度からキルギスを含む中央アジアと日本との関係が研究対象として取り上げられていることを概観した。しかし、これらの諸研究はキルギスに特化したものではなく、全体として中央アジアを捉えている。このように、本論文の研究目的である日本のキルギスに対する外交政策について、従来の先行研究の中では本格的に検討されてこなかった。本論文では、日本の対キルギス政策を研究対象とし、日本の支援事例を取り上げる。事例研究の結果を踏まえた上で、理論的な枠組みを加えて、日本の外交政策を捉え、キルギスと日本との関係の実態、援助政策などを明確にしたい。

1.3 理論的な枠組み及び研究方法

本論文では、キルギスに対する日本の外交政策がどのように発展してきたのかを分析するにあたって、日本の対キルギス外交政策を概観しつつ、日本の外交政策の中にどのように位置づけられるかを考察し、二国間関係の説明を試みる。日本の現代の国際関係を考察

²² 例えば、渡邊 2011 を参照。

する際には、多くの方法論が提唱され、リアリズム、リベラリズム及びコンストラクティヴィズムが主要な分析アプローチとして使用されている。日本の対キルギス外交政策の方針を規定する要因やその背景を分析する場合も、他の理論アプローチよりはコンストラクティヴィズムが総合的に考察するための視点を提供していると考えられる。

国際関係理論におけるコンストラクティヴィズムは、理念という概念に重きを置き、どのように国際構造が知識、規範、規則といった集団的に所有される理念を定義し、アクター（行為主体）のアイデンティティと利益を形づくっているか、また国家の国際行為が構造によりどのように制限されるかを分析する枠組である（吉川、野口 2006: 246）。コンストラクティヴィズムは国際関係が理念や規範、アイデンティティなどの非物理的要因により形成されるものであると主張し、アイデンティティや規範により利益が作られ、利益から行為主体の行動が作られると考えることから、本論文では、「アイデンティティ」、「規範」、「利益」という 3 つの要素に着目して、キルギスにおける日本の外交政策を分析する。まず、コンストラクティヴィズムの詳細を本論文の第 2 章で紹介し、コンストラクティヴィズムの特徴とされる理念、要するに前述したアイデンティティ、規範、利益などの概念を整理した上で、第 3 章から第 7 章において、それぞれの要素を取り上げる。

「アイデンティティ」（第 3 章）

「アイデンティティ」に関しては、第 3 章において、現在の日本を取り巻く国際情勢を理解するために、戦後の外交政策における日本のアイデンティティの変容に焦点をあてる。そして、日本の価値外交の対象地域の 1 つである中央アジアやキルギスに対して、日本の外交はどのように発展してきたのかを紹介する。

「価値（規範）」（第 3 章、第 4 章、第 5 章、第 6 章）

規範を中心に展開するコンストラクティヴィズムは、先ず規範を、アクターの利益とアイデンティティを構築し、ある特定の時と場所においてのアクターがとるべき適切な行動を定義する間主観的理解であると捉える（吉川、野口 2006: 259）。本論文では、日本が普遍的価値、すなわち自由・民主といった国際規範に基づく国際秩序の構築、維持にむけて実施していると考えられる外交政策を ODA の事例で考察する。このように、2 つ目の要素「規範（価値）」に関して、第 3 章、第 4 章、第 5 章及び第 6 章において、日本は普遍的価値の普及にどのように取り組んでいるのかについて、具体的に事例研究を通してみて

いく。

「利益」(第7章)

第7章の結章で3つ目の要素「利益」に関して、日本はなぜ価値の外交に力を入れているのかを検討し、このような価値の普及によって得られる利益を考える。そして、結論として、日本はなぜキルギスにおいて対外援助を実施しているのか、その答えを探る。

本論文の目的を明確にするために、一次資料及び二次資料に基づき質的データを用いて分析する。一次資料としては、日本外務省や JICA 提供資料、また、インタビューやアンケート調査の現地調査で得られた資料の質的分析に基づき、キルギスと日本との二国間関係の現状、対キルギス ODA の実態を把握し、日本の対キルギス外交政策の背景を考察する。本論文において、事例として「イシククル州コミュニティ活性化」プロジェクト、「キルギス・日本人材開発センター」プロジェクト及び JICA ボランティア事業を取り上げる。

現地調査及び事例研究の位置づけ

—本論文の研究対象のプロジェクトや事業は、いずれも直接一般の人に届くような支援であることが特徴である。

—これらの事業は地域活性化や市場経済化に資する人材育成、全体として民主主義の定着に向けた事業である。

—プロジェクトはいずれもキルギスで開始してから5年以上が経ち、現在においても進行中であるという点である。

—「キルギス・日本人材開発センター」プロジェクトは、人的資源開発、民主主義の強化などの普遍的な価値に焦点を当て、理念的な側面が強い。

—JICA ボランティア事業、「イシククル州コミュニティ活性化」プロジェクトは日本の有する技術や経験の伝達に基づいていて、実践的な側面が強い。

なお、二次資料として既存の文献調査を通して、国際社会において日本の対外政策がどのように受け入れられてきたのか、そして、日本の外交、援助政策の中で中央アジア地域、特にキルギスがどのように位置づけられているのかを明確にし、理論的なアプローチを加えて、対キルギスへの日本の外交の適応性を考える。

1.4 研究の意義

キルギスは旧ソ連中央アジアの北東部に位置し、北部国境をカザフスタン、南をタジキスタン、西をウズベキスタン、東を中国に接する。天山山脈に連なる高地が国土の 80%を占めており、総面積は 19 万 9,900 平方キロメートルの山地国家である。人口は 600 万人で、民族構成はキルギス人が 72.8%、ウズベク人が 14.5%、ロシア人が 6.2%を占めている²³。キルギスの主要産業は農業及び牧畜業（GDP の約 3 割）、農畜産物を加工する食品加工業、金採掘を中心とする鉱業である²⁴。

キルギスは、19世紀後半にはロシア帝国の支配下に入り、1917年のロシア革命後にはトルキスタン自治共和国の一部となったが、1924年にロシア連邦共和国の一部としてキルギス自治州が成立し、1926年にキルギス・ソビエト社会主義自治共和国、1936年にソ連邦を構成する共和国に昇格する（小松、梅村、宇山他2005: 177）。1991年12月のソ連崩壊とともに独立を宣言し、キルギス共和国となった。

独立後、中央アジアで最も急進的な市場経済化への改革が進められ、1992年に国際通貨基金（IMF）、1998年に CIS 諸国で初めて世界貿易機関（WTO）に加盟する一方、国営企業の民営化、金融セクターの再構築、市場経済のための法整備等を実施などの結果、経済は開放的で、市場経済化の度合いは高いといえる。EBRD の市場経済化進展度評価によれば、キルギスは民営化推進、価格自由化、貿易と外為制度が高く評価されている（平成 23 年度外務省 ODA 評価 2012: 27）。国土が小さく資源が乏しい日本と同様に、キルギスは他の中央アジア諸国と比較して天然資源が少なく、人口や面積も小さいが、民主化の面では最も先進的な国であり、「民主主義の島」と呼ばれたこともあった。2015 年 10 月 26 日に安倍首相がキルギスを訪問した際に、キルギスのアタムバエフ大統領は「日本は資源がなくても民主主義の大国になれることを示しており、日本の存在自体がキルギスの支えになる²⁵」と発言しているように、キルギスは日本に対して非常に親日的な国でもある。また、キルギスを含む中央アジア地域は、古来からシルクロードを通して日本との繋がりを有する地域であることが特徴である。シルクロードによる同地域と日本の繋がりは日本

²³ Национальный Статистический Комитет Кыргызской Республики
<http://www.stat.kg/ru/statistics/naselenie/> 2016.04.10 閲覧。

²⁴ 外務省 キルギス共和国基本データ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/data.html>
2016.04.10 閲覧。

²⁵ 公益財団法人太平洋人材交流センター「カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンってどんな国？」 <http://www.prex-hrd.or.jp/modules/report/content0043.html> 2016.04.10 閲覧。

側によっても注目されてきた²⁶。さらに、キルギスは旧社会主義圏の国であり、冷戦終焉後、変容しつつある国際秩序の中で旧社会主義圏における日本の関与をキルギスの事例を用いて論じることは意義があると考えられる。

以上のことに基づき、本論文を通じて、中央アジアのような地理的に離れており、日本にとって歴史上の外交問題や戦略的に明確な利益などを有していない地域において、冷戦終結後の日本の対外政策はどのように発展されてきたのかを考察する。

次は、本論文で扱う研究対象地域の説明をしておく。キルギス国内は7州に行政区分され、その内訳は、チュイ州、イシククル州、ナリン州、タラス州、ジャララバッド州、オシ州、バトケン州である。このうち、チュイ州、イシククル州、ナリン州、タラス州は国内の北部に位置し、ジャララバッド州、オシ州、バトケン州は南部に位置している。本論文では、首都のビシケク市を含むチュイ州、イシククル州、ナリン州のキルギス北部地域を研究対象とする。ビシケク市を含むチュイ州の平野部、イシククル州の湖岸地方は、冷帯気候だが夏季の気温が高く、畜産のほか砂糖大根、小麦、精油用作物、果樹栽培が盛んである。チュイ州はキルギスの中心的な工業地帯でもあり、機械、電気機器、軽・金属加工工業や電子産業が発達している（吉田 2004: 56）。イシククル州はリゾート地区として知られており、「中央アジアの真珠」とも言われている琵琶湖の約9倍の大きさの巨大なイシククル湖がある。イシククル州の概要は本論文の第4章において詳しく説明する。一方、ナリン州は天山山脈の北西端に位置し、最も低地である地域の高度がおよそ1500メートルという高山地帯で、畜産に特化した地域である。ナリン州では、ソ連成立前後までの遊牧とその後の畜産を担ってきたのは、圧倒的にキルギス人で、ナリン州人口の98.7%を占め、国全体から見ても、キルギス人が州とその農村人口の約99%という圧倒的多数を占めているのは、ナリン州のみである（吉田 2004: 64-65）。

²⁶ 川口順子外務大臣による政策スピーチ「新たな次元へ：中央アジア+日本」
<http://www.rotobo.or.jp/info/documents/caplusjp.htm> 2016.04.10 閲覧。



図 1. キルギスの地図 ²⁷

日本の対キルギス政策外交に関する学術的な研究が限られている中、本論文の意義としては次のことが挙げられる。事例研究から得られるデータでキルギスに対する日本の援助や政策を一般化することは難しいが、どのような動向や特徴が見られるかを考察し、日本の対キルギス政策について新しい視点を提供する。現在、JICAにより、日本のODAを通してキルギスで開催されているプロジェクトの評価など、様々な調査が実施されている。だが、これらの調査には表面的なものが多く、包括的な分析は行われていないことが重要な課題である。本研究では、キルギスにおける JICA プロジェクトの事例の具体的な分析をもって、キルギスに対する日本の外交政策の実態を考察したい。

1.5 論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

本論文の構造は、7章からなる。まず、第1章の序論では研究背景、研究の目的、先行研究、研究方法について述べる。次章において、国際社会における国家間関係を巡る理論

²⁷ Open KG を参考に筆者が作成。 <http://www.open.kg/about-kyrgyzstan/territory-geography-and-administrative-division/2-territoriya.html> 2016.05.10 最終閲覧。

的な議論を概観する。国際関係理論のリアリズム、リベラリズム及びコンストラクティビズムのアプローチの特徴を整理した上で、キルギスと日本との関係への適応性について考える。次に、第 3 章では、日本のキルギスに対する外交政策を紹介する。日本とキルギスの二国間関係を考察するにあたって、まずはキルギスを含む中央アジア諸国との関係の経緯を考察する必要がある。それは、日本は中央アジア地域において、二国間関係はもちろん、地域全体との対話及び地域内の協力関係を重視しているためである。また、本章において、日本の対キルギス外交における ODA の傾向を取り上げる。キルギスと日本との関係は、1991 年に外交関係が樹立された後、ODA を中軸に展開してきた。キルギスと日本の二国間関係を考察する上で、キルギスにおけるこれまでの日本の ODA の動向、現状、実態を把握する必要がある。

続いて、第 4 章、第 5 章及び第 6 章において、イシクル州コミュニティ活性化プロジェクト、キルギス・日本人材開発センター及びキルギスにおける JICA ボランティア活動の 3 つの事例を捉え、プロジェクトの導入や背景、その現状を紹介し、事例研究で得られた結果の分析を行う。以上を踏まえて最後に、第 7 章の結章では、結びとして本研究の目的であるキルギスにおける日本の援助がキルギス住民に及ぼしている影響や日本の外交政策の諸動向について整理した上で、キルギスにおける日本の外交政策の課題及び調査結果から導き出される今後の見通しを述べる。

第2章 国際関係論からみた日本の外交

戦後における日本の外交は様々な角度から捉えられているが、勢力の均衡 (Waltz1993)、資源の安定確保、国際関係の相互依存や平和主義国¹など、主に (ネオ) リアリズムや (ネオ) リベラリズムという 2 つの主要な国際関係理論の側面から説明されることが多い。戦後、日本の外交選択がアメリカの設定する範囲内にあったことで米国に対する依存が大きかった日本は、冷戦終結後はアフリカや中東、中央アジアのような日本から地理的に離れた地域においても、より深い関与を広げている。「先進民主主義諸国の一員」及び「アジア・太平洋地域の一国」の立場で外交を展開してきた日本は、冷戦終結後、日米関係を重視しながら、「アジア・太平洋地域の一国」として、単に日本が地理的にアジア・太平洋地域に存在するというにとどまらず、自らの経験に照らして、広く開発途上国との間で開発の重要性や開発に伴う困難に対する認識を共有しうる立場にあるという意味で、中南米、中近東及びアフリカの国々に対する関係を「アジア・太平洋地域の一国」という立場の延長線としてとらえて考えるようになった²。経済外交を中軸に進められてきた日本外交は、冷戦後には軍事力と経済力を追及してきた従来の外交とは違い、政治的で、価値の外交が次第に重要化してきたと考えられる。このように考えると、日本の対キルギス外交政策を巡る諸動向やその背景を分析する場合は、パワーや貿易といった物質的な要素だけに着目したリアリズムやリベラリズムのみの側面からは十分に説明できず、他の理論的なアプローチよりはコンストラクティビズムが適合していると思われる。以下において、国際関係理論のリアリズム、リベラリズム及びコンストラクティビズムのそれぞれのアプローチの特徴を整理した上で、キルギスと日本との関係の現状に照らし合わせながら論じる。そして、国益は相互作用、規範やアイデンティティによって構成されるというコンストラクティビズムの考えに基づき、戦後の日本外交を概観しながら、日本外交の規範やアイデンティティはどのように変容してきたのかをみていく。

¹ 例えば、Berger, Mochizuki, Tsuchiyama 2007 を参照。

² 外務省『平成2年版外交青書』1990。

2.1 リアリズムの視点

一般的にリアリズムの議論には、アナーキー (anarchy)、国益 (national interest)、力 (power)、安全保障のジレンマ (security dilemma)、そして勢力均衡 (balance of power) といった概念が登場する (山田、大矢根 2011: 25)。

伝統的なリアリズムでは、(1) 国際社会は支配者のいないアナーキーである、(2) 国家が重要な行為主体である、(3) 国家は合理的である、(4) 国家が第一の目標とするのは安全保障であり、パワー (軍事力、経済力、技術力) の増強であるとされている。アナーキーとは、各国を超える世界政府のような組織が存在せず、国際関係が個々の国家によって成り立つ状況を示す。国家の第一目標は生存であり、そのために安全保障という第二の目標が大事になってくる。安全保障の確保のためには、パワー、特に軍事力向上に必要な産業や天然資源、労働力などが必要になり、それを増強するのが国益だと考えられている。伝統的なリアリズムによると、国家を形成する最小単位である人間は強欲であり、無政府状態で闘争が避けられない。国際社会の平和が保たれるには力の均衡、つまりバランス・オブ・パワーが最重要な要素だと挙げられている。

国際関係の本質や国家の目標は、国益を追求する人間の本性からくると考える伝統的なリアリズムに対し、国家の行動は国際システムの構造によって規定されると主張するネオリアリズムが登場した。

ネオリアリズムは、伝統的なリアリズムと同様に、(1) 国際関係の全体構造はアナーキー的なシステムであるという点を出発点としている。(2) このアナーキーな国際構造はすべての国家に影響するため、各国は機能上は同質的である。(3) 国家間の差別を生むのは能力(パワー)の不公平な分配である。国家はすべて自助的に自らの安全保障を追及するため、結果的に国家間関係は対立的になる (大矢根 2013: 5)。リアリズムの解釈によれば、すべての国において、国益は自明のものとして定められ、国家は国際構造がアナーキーであるため、自らの軍事的、経済的なパワーの拡大や利益を追求して行動する。

以上、伝統的なリアリズム及びネオリアリズムを概説したが、両者とも理論の中核に「権力 (パワー)」のコンセプトがあることで一致している。このパワーこそが国際政治を動かす唯一最大の要素だと見なされている。例えば、Waltz (1993) は、日本が経済力を転換して、軍事大国となり、核武装する可能性を指摘していた。リアリズムが主張する「勢力の均衡」の観点から、日本は「ノーマルなグレートパワー」に転換するプロセスにある

と捉えられている³。Huntington は、経済大国が軍事大国に変換することは必然的だと指摘しながら、日本はミサイルや核兵器などといった物質的な軍事力よりは経済力の拡大に取り組んでいることを示している(Huntington1993: 68-83)。また、日本の対外政策において、リアリズムの側面からよく取り上げられているのは、日米同盟である。リアリズムの側面からは、日本が安全保障面では日米同盟を最重要していること、米国が日本に対して国力に見合った貢献をするよう求め、それに応じて日本が協力関係を強めていったことが強調されている(信田 2006 : 22)。

一方、日本の外交においてキルギスを含む中央アジア地域は、アジア、欧州、ロシア、中東を結ぶ地政学上の要衝に位置し、天然資源が豊かであること、アフガニスタンの安定化、テロ、武器の拡散防止などの国際社会における重要な課題に取り組んでいく上で重要な地域として位置けられ、中央アジア諸国とより一層の関係強化が進められていることが指摘されている⁴。日本の同地域に対する関与は資源獲得に向けた競争や地政学的な面から捉えられることが多い⁵。資源獲得という面に関して、エネルギー資源を有しているのはカザフスタンとトルクメニスタン位で、それに中央アジアはダブルロックされた地域であるため、資源の運輸ルートが課題として残されている。また、日本と中央アジア諸国との間には政治的、領土的などの問題がなく、なかでも天然資源が少なく、地理的にも遠く離れているキルギスにおいて、日本が利己的な目的を持ち、行動しているとは言い難い。

2.2 リベラリズムの視点

伝統的なリアリズムが人間の本性は悪だと言っているのに対して、伝統的なリベラリズムは、人間は戦争よりも平和を望むものだという立場を取っている。人間の集合体である国家も闘争を避け、国際協力を推進するための規範やシステムを作り出すことができると主張する。国際関係はアナーキーだという点はリアリズムと同様だが、アナーキー的な状態は国家間の協力を阻害することはないと考えられている。伝統的なリベラリズムでは、平和の条件として最も重要なのは国家の政治体制、つまり共和制であり、共和制を持つ国

³ 例えば、Green 2001 ; Iwamoto and Sisira Edirippulige 2001 ; Lind 2004 など。

⁴ 外務省『平成 25 年版外交青書』2013。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2013/html/chapter2/chapter2_05_00.html#h0205 2014.03.13 閲覧。

⁵ 例えば、Townsend and Amy King 2007 ; 石郷 2004 ; Usualiev 2001 など。

家間では「平和連合」が広がり、平和のために協力しあうことができると考えるレパブリカン・リベラリズム（カント）や、世界各国の経済は国家間の自由貿易を通じた市場メカニズムによって均衡が保てると主張するアダム・スミスなどの考えが代表的である。

なお、伝統的なリベラリズムに対して出現したネオリベラリズムは、国家は論理的な価値観に基づいて国際協力をするのではなく、自国の利益を追求する合理性に基づいて協力すると強調し、相互依存という概念に焦点を当てている。相互依存しあう国家間ではお互いに協力を持つので、自国の利益を長期的に守るためには、貿易や投資といった平和的な経済活動を展開し、相互依存を高める合理的選択をすると考えられている。国家間対立を主張するリアリズムに対して、ネオリベラリズムは国家間の協調の可能性を強調し、アナーキーな国際構造が各国に影響を及ぼす際、国際レジームが介在すると考える。この国際レジームは、関係国が相互理解し合った行動のルール、原則や規則を指し、各国の権利義務に関するルールを提供する（Keohane1984）。

（ネオ）リベラリズム的な観点から、日本は自由主義国家、平和主義国家として世界秩序に貢献し、多国間外交を保持することが示されている⁶。リベラリズムの観点からは、日本が平和主義を進めてきたこと、経済復興と貿易拡大を重視してきたことなどが捕らえられている。相互依存性が極めて高い現在の国際社会において、発展途上国の資源及び市場を求めて行われる先進国による援助が注目を引く。国際協力という場合、一般的に ODA が意味されるが、それは援助国そのものにとってもまた利益をもたらす関係において行われている。リベラリズムの側面からは、日本の対外援助は「経済安全保障」という考えに沿って説明される。

開発途上国に対する日本の ODA は経済上の利益を追求してきたと批判されることが多いが、日本の対キルギス政策において、貿易や投資など経済分野における両国の協力は極めて少ないことから、キルギスに対する日本の経済的な利害関心が小さいことが象徴的である。宇山は、「中央アジアの資源開発への日本の関与は部分的なものにとどまっているため、日本が中央アジア諸国に供与してきた多額の ODA も、石油ショック後に中東に対して行った資源確保のための援助のように、分かりやすい目的を伴ったものではなかった」（宇山 2009: 77-96）と述べている。また、リベラリズムは国家間協力において、例えば世界貿易機関（WTO）のような国際レジームや規則を主張するが、キルギスと日本の間には、それぞれの権利義務に関する定められたルールや規則が存在していないことから、両

⁶ 例えば、Rosecrance 1993 ; Berger, Mochizuki, Tsuchiyama 2007 などを参照。

国間の関係を説明する上では不適切だと考えられる。

2.3 コンストラクティビズムの視点

国際関係理論において、社会科学から導入され、国際社会の主要理論の一角を占めるまでになった新しいアプローチとして、コンストラクティビズム＝構成主義があげられる⁷。コンストラクティビズムは、社会学や社会心理学における社会構成理論を応用し、アイデアと人間の意識を中心に捉える国際関係の事象についてのアプローチ方法として、1980年代に登場した（三船 2015: 130）。コンストラクティビズムを国際関係論に導入したニコラス・オヌフはコンストラクティビズムは理論ではなく社会関係の研究手法の1つであると説いたが、ウェントがコンストラクティビズムの理論を組み立て、多くの研究者の業績によって敷衍されたことで、現在のコンストラクティビズムはリアリズムとリベラリズムとともに、国際関係論における3大潮流の1つになっている（三船 2015: 130）。物理的要素に着目したネオリアリズムやネオリベラリズムと違い、コンストラクティビズムの特徴は次の3点、(1) 国際関係における行為主体間の社会的相互作用、(2) 行為主体と国際構造の相互作用、(3) アイディアなどの概念的要素である。コンストラクティビズムの前提条件には、理念や思想は重要な変数であり、国益やアイデンティティ（社会における主体性や自己認識）は社会的に構築されるもので、それぞれの国が自国や他国をどう見ているかという「間主観性」が行動に影響する、といったこれまでの合理的行為者モデルにはない要素が含まれている。諸行為主体は互いに関係を持ち、協力や対話を重ね、行動し合い、その社会的相互作用の影響が行為主体の利益やパワーの捕らえ方そのもの、また行為主体のアイデンティティにも及び、それらを変化させる。国は、他の国々や国際機関などと相互作用を通して、自らの国益を発見し、またそれを変えていく（Wendt 1992: 391-425）。社会構成と行為主体、国際構造間の関係はアイデアといった概念的要素を中心に発展すると考えられている。コンストラクティビズムは、アイデアがアイデンティティや利益を作り、アイデンティティと利益を持った行為主体が相互関係の中で行動を形成すると考える。

国際関係理論におけるコンストラクティビズムは、理念という概念に重きを置き、ど

⁷ コンストラクティビズムの代表的な研究の中には、Finnemore 1996, 2003 ; Katzenstein 1996 ; Wendt 1992, 1995, 1999 ; Onuf 1989 などがある。

のように国際構造が知識、規範、規則といった集団的に所有される理念を定義し、アクター（行為主体）のアイデンティティと利益を形づくっているか、また国家の国際行為が構造によりどのように制限されるかを分析する枠組である（吉川、野口 2006: 246）と定義されているように、「アイデンティティ」、「規範」、「利益」といった理念が中心的な要素であり、いずれも間主観的に形成されるもので、時代または国によって異なる可能性を持っているとされている。コンストラクティヴィズムは国家のアイデンティティや国益がいかに社会的に構築されるかを問題対象としていることから、本論文では、「規範」、「アイデンティティ」、「利益」の要素に着目し、キルギスにおける日本の外交政策についてこれらの視点から論じる。「アイデンティティ」に関して第 3 章で、戦後の国際社会において日本外交のアイデンティティはどのように変容してきたのかを明らかにする。「規範」に関しては第 3 章、第 4 章、第 5 章及び第 6 章で、日本は ODA の実施に際して人間の安全保障という概念や普遍的な価値の普及にどのように取り組んでいるのかに着目する。そして「利益」に関しては第 7 章で、国際規範の変更は日本の対外政策において国家の利益の捉え方に与えた影響について論じる。以下は、コンストラクティヴィズムにおける「アイデンティティ」、「規範」、「利益」の概念を説明する。

「アイデンティティ」

上述したように、コンストラクティヴィズムは構造を間主観的なものとして捉えているため、行為主体は構造の中で自らのアイデンティティを自覚することが必要になってくる。コンストラクティヴィズムにおけるアイデンティティは、社会における主体性や自己認識のことで、他者との社会関係や文化や歴史によって形成される。また同時に、アイデンティティによって社会や文化が作られる。つまり、アイデンティティとは行為主体が考える社会における自己の役割である（三船2015: 133）。コンストラクティヴィズムによれば、国家は「社会的(social)」なアクターであり、たとえば、国家の機能は同じであっても、国家に主観的側面が備わっており、その国家がたとえば自らのアイデンティティや役割をどのように規定するか、平和主義か現状打破主義かなどによって、作り出す社会的関係は必ずしも一義的なものではない（篠原2005: 3）。規範を尊重する行為主体は、それが定める理念に則り自己を認識し、周囲からも、それに適ったアイデンティティを認められる。例えば、人権・民主主義の規範は、「リベラル民主国」としてのアイデンティティの基盤となる。この規範が「民主国とは何をする国なのか」を定めない限り、民主国としての自己認

識ができないし、周りから民主国として認められることもない（勝間田2004: 14）。このように、国家はアイディアによってアイデンティティを持ち、そのアイデンティティにふさわしい国益や行動の方向性を定める。

アイデンティティは単に主体に与えられるラベル（例えば、民主主義国家、社会主義国家、資本主義国家）ではなく、アイデンティティが各主体に他者の動機、利益、可能な行動と態度、そして与えられた政治立場での役割を理解させる動物であると理解する。簡単にいうと、自身と他者の理解と期待を含むアイデンティティは利益の判断の基礎となり、他者との関係で形成されるアイデンティティは大きく 3 種類に分けられる（吉川、野口 2006: 257）。

- ① ホブスの世界観にみられる制限のない対敵関係（アンタゴニズム）
- ② ロックの世界観にみられる制限のある競争関係（ライバル）
- ③ カントの世界観にみられる集団友好関係（パートナーシップ）

これらの世界観（または制度的文化）が、たとえば無政府状態という概念にそれぞれの意味を持たせ、その意味に基づき行動が決定委していくのである。コンストラクティヴィズムは、これらの世界観を応用し、例えば、1970年代の南アフリカとアンゴラは対敵関係、冷戦中の米ソ関係は競争関係、アメリカとカナダは常に友好関係に基づくアイデンティティで国際関係を説明している。

「規範」

コンストラクティヴィズムによる研究において、規範は重要な分析対象の1つである。規範は、行為主体の利益とアイデンティティを構成し、ある特定の時と場所においての行為主体がとるべき適切な行動を定義する間主観的理解であると捉えられている。伝統的な国際関係理論では、構造はパワーの分布などの物質的な要素から構築されており、行為主体の行動を拘束するものとして定義されてきた。しかし、コンストラクティヴィズムによると、ルール、信念、アイディアなどの集合体としての規範構造は、行為主体を拘束するだけでなく、アイデンティティや利益をも構築し、また、間主観的な概念として諸行為主体間で共有されることになる。間主観性とは、ある現象について複数の主観の間で共通に成り立つ「共通の理解」や「共通の認識」のことである（三船2015: 133）。規範が間主観的なものになることによって、その規範は国際的な規範構造を構築し、行為主体の行動に影響を及ぼすことになる。コンストラクティヴィズムによると、規範には「規定効果」と

「構成効果」の2つの役割がある⁸。「規定効果」は、規範という観点から行為主体の如何なる行動は許され、如何なる行動は許されないのかを規定する役割で、「構成効果」は、行為主体のアイデンティティを構成する役割である。このことから、「規範」は「アイデンティティ」の根拠になると考えられる。

「利益」

利益の概念に関して、例えば、国益はアナキーといった構造によって規定されると主張するリアリズムとは違って、コンストラクティヴィズムでは、国益は国家と構造との相互関係や規範によって規定される。要するに、コンストラクティヴィズムでは、アイデンティティや国益は所与のものとはいえず、変化する可能性を秘めている（篠原2005: 3）。

コンストラクティヴィズムはアイデンティティ、規範と利益の関係を次のように説明している⁹。国家は国際組織やレジームを構成することにより、またはレジームに参加することによって、国家にある種のイメージや性格をもたらし、他者から国際的認識を得、他の参加者との関わりをパターン化することができる。ここでまた規範が重要になってくる。ある争点に関して国際制度ができると、参加国にアイデンティティが付与され、国家の利益と行動が制限される。例えば、世界貿易機関（WTO）という集団のメンバーとして、日本はWTOの規則に従って、できるだけ関税を低くし、貿易障壁をなくしていく行動をとらなければならないし、それを期待される。集団メンバーとしてのアイデンティティ、すなわち経済政策上の自由主義と自由貿易を目指したWTOの規範に日本の国家の利益と行動が常に影響されている。また、他の例をとると、日本は地球温暖化レジームの京都議定書を承認したことにより、気象変動という地球環境問題においては、環境に関する肯定的なアイデンティティが付帯され、国際レジームにより日本の利益と行動が制約されることになる。このように、国家利益もまた行為主体が自身をどのように理解しているかと、他者が自分をどのように認識し、自分に何を期待しているかに由来している。上記したように、ある国の国益は自明のものとして定まっているわけではなく、その国は他の国や国際機関などとの相互作用を通じて自らのあるべき国益を発見し、またそれを変えていく側面をもっているのである。その様子をコンストラクティヴィズムは、アクターの利益やパワーが

⁸ 詳しくは、Katzenstein 1996, Finnemore 1996などを参照。

⁹ 以下、コンストラクティヴィズムにおけるアイデンティティ、規範と利益の関係に関して主に吉川 2006: 246-266を参照する。

「社会的に構成される」と表現する（大矢根2013: 7）。

このように、コンストラクティビズムは、国際社会は物質的な要素と概念的な要素から成り立ち、物質的な実態というものが規範や文化などの間主観的なアイデアによって決定されると考える。ここでいうアイデアとは理念、規範、規則、知識、文化などの観念的要因のことを意味している。間主観的なアイデアが行為主体の行動を作り出し、それが国際社会を形成する、つまり、国際関係がアナキーであるという概念について、単なる人間の認識にすぎず、物理的な事実ではないと主張されている。国際関係の構造が行為主体の行動を方向付けるだけでなく、行為主体の行動が相互関係によって国際関係を変えろという考えである。コンストラクティビズムによると、軍事力などの物質的な要因ではなく、社会に対する意識やアイデアがアイデンティティや利益を形成する。間主観的な国際関係において、アイデンティティや利益に対する共通の理解によって諸行為主体における規範や秩序が形成されるのである。規範、アイデンティティ、文化といった概念的な要素が日本の外交に与えた影響における研究の中にはバーガー、カツェンスタインなどの研究がある（Berger 1996: 317-356; Katzenstein 1996）。Berger が指摘しているように、日本が軍事大国に変換しない理由として、戦後の日本人の間にある反軍事主義的な考え方や文化の普及が上げられている。

1957年版の外交青書¹⁰において、日本の外交原則として、「国際連合中心」、「自由主義諸国との強調」及び「アジアの一員としての立場の堅持」の3大原則が挙げられたように、日本外交は英米協調主義とアジア主義との間で揺れてきたと言われている（北岡編 1995: 6-12）。日本の外交は戦略性がないと批判されているように、冷戦下の日本の外交選択がアメリカの設定する範囲内であったことで、日本の外交政策においてはアメリカのプレゼンスが大きかった。冷戦終結後の現在においても、日本の外交において、米国との同盟は最重要であり、英米協調主義は現実主義的な側面をもっている。一方、アジア主義は、日本の価値観を反映した国際構造の構築を目指す理念的な側面を持っている（小出 2009: 150）。特に、ソ連崩壊によって独立した中央アジア諸国といった、新たな国際協調の枠組みやルールを必要とする分野においては、自国の価値観や経験を積極的に反映しながら日本の外交が進められていると考えられる。

¹⁰ 『昭和32年版わが外交の近況』1957。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1957/s32-1-2.htm#a> 2014.01.06 閲覧。

コンストラクティビズムが主張するように、日本の対キルギス外交政策の場合、観念的要素や相互作用の要素が大いに影響している側面が多いと考えられる。不利益になるにも関わらず対外援助を続ける日本の外交をコンストラクティビズムの立場から捕らえると、経済大国というアイデアは国際的に定着していて、経済大国が国際秩序を支える貢献をすることは国際環境を安定化させ、結果的には自己利益に繋がると認識されていることとなる。キルギスと日本の関係を考察する際は、パワーや利害関係だけでは十分に説明できず、国内的及び国際的な要素、国家間相互作用やそれにより生じるアイデンティティを考慮する必要がある。

『外交青書』（2009）で指摘されているように、外交政策を効果的に展開するためには、各国の政策決定層に対する直接的な働き掛けに加えて、支持基盤となる各国の一般国民層を念頭におくことが重要視されている¹¹。キルギスに対する日本のODAは、「政府対政府」の枠組みで実施されている一方、「政府対国民」の枠組み、すなわち直接一般の住民に届く形で支援が行われていることが特徴である。国家のみを分析対象とするリアリズムとリベラリズムとは違って、コンストラクティビズムは国家のみならず、非国家主体をも対象としていることを考慮すると、日本の対キルギス外交政策を分析する際に、最も適切なアプローチとして考えられる。

本論文は、このような問題関心を踏まえて、キルギスにおける日本の外交動向をコンストラクティビズムの観点から分析して、今後のキルギス日本関係を捉えていく視点を考察することを試みる。そのために、コンストラクティビズムで扱われている「アイデンティティ」、「規範（価値）」、「利益」といった3つの構成要素に着目して分析する。

¹¹ 外務省『平成21年版外交青書』2009、171頁。

第3章 日本のキルギスに対する外交政策

キルギスと日本の二国間関係は、国交樹立以降、日本の外交政策の一環として各種の ODA を背景に展開してきた。人道支援をはじめ、インフラ整備、貧困削減など、日本の中央アジア諸国への ODA の実績は 2009 年度までに 3,149.80 百万 US ドル¹、その内、有償資金協力は 2,090.42 百万 US ドル、無償資金協力は 568.92 百万 US ドル（うち国際期間を通じた贈与 10.20 百万 US ドル）、技術協力は 490.42 百万 US ドルを提供した。中央アジア諸国の中、現在に至る対キルギス日本の ODA は 462.83 百万 US ドルである（2009 年度累積）²。

本章では、キルギスにおける日本の外交について記述するが、まず、戦後日本外交のアイデンティティはどのように変容してきたのかを考察する。そして、2006 年に発表された「自由と繁栄の弧」構想により、日本はどのように「価値の外交」を進めているのか、どのように各国への「価値規範」の普及に取り組んでいるのかについて紹介する。次に、中央アジア諸国に対する日本の外交の展開を説明した上で、キルギスと日本の二国間関係を考察する。そして、日本の ODA の概要を把握し、人間の安全保障という概念の登場と普及に言及した上で、日本の対キルギス外交政策における ODA の役割について論じる。

3.1 戦後の日本外交におけるアイデンティティの変容

第 2 章で述べたように、コンストラクティヴィズムは、アイデンティティについて、社会における主体性や自己認識のことで、他者との社会関係や文化や歴史によって形成されると主張する。コンストラクティヴィズムにおいて、国益は物質的な要素のみならず、相互作用、規範、アイデンティティといった観念的な要素によって形成されるとすれば、対外政策における日本のアイデンティティはどのように変容され、国際社会において日本の役割はどのように位置づけられてきたのかを明確にする必要が出てくる。日本は地理的にはアジアに位置していたが、近代化・産業化を推し進めていく過程で、日本は欧米をモデルとした国家体制を導入したことで、日本外交において「西洋かアジアか」というジレン

¹ 外務省『政府開発援助（ODA）国別データブック 2010』194 頁。

² 上記と同様、218 頁。

マが常に存在していた（大賀 2003: 127-152）。そして、1990年代に入ってから、日本外交において、アジアと欧米の橋渡し役を務めようとする「国際主義」的な傾向が強まってきた。ここでは、現在の日本を取り巻く国際情勢を理解するために、第2次世界大戦後から現在に至るまでの日本の外交についてコンストラクティヴィズムにおけるアイデンティティの視点から考察したい³。

1950－1960年代

日本における連合軍の占領期は、第2次世界大戦終結からサンフランシスコ講和条約締結まで続き、政治的には日本政府が統治権を持っていたものの、「外交が失われた」時代として指摘されている。1945年8月15日、昭和天皇はラジオで終戦の詔書を日本国民に発表し、9月2日に降伏文書に調印し、日本は占領期に入った。日本に進駐した連合軍の中で最大の陣容はアメリカ軍で、その次にイギリス連邦の諸国軍であった。ソ連軍や中華民国軍、オランダ軍は部隊を置かなかったが、駐在武官のみを送った。アメリカの占領政策の最大でかつ最も重要な目的が、徹底した日本の非軍事化及び非武装化政策にあったことで、理想主義的な「平和外交」が日本外交のアイデンティティとしてアメリカによって規定されたのである。冷戦が激化したことによって、1948年に入り、アメリカの日本に対する非軍事化と民主化の占領政策は、復興と修正へと転換されていった。そして、講和と日本の独立後の安全保障をめぐる交渉の結果、安全保障の大枠をアメリカに依存しつつ、軽軍備の自由民主主義をとる経済国家として20世紀末まで持続した路線が敷かれた。1951年9月に日本政府はサンフランシスコ講和条約に調印し、翌年の4月に日本は正式に国家としての全権を回復した。細谷（2011）が示すように、戦後において、経済成長を重視して軽武装路線をとり、日米関係を主軸とするいわゆる「吉田ドクトリン」が日本外交の中核に位置づけられてきた⁴。

1957年版の外交青書において、日本の外交原則として、「国際連合中心」、「自由主義諸国との強調」及び「アジアの一員としての立場の堅持」の3大原則が挙げられている⁵。日本外交の当面の課題として、「外交3原則」の1つ「自由主義諸国との強調」とともに重要

³ 以下、日本外交のアイデンティティに関して主に長谷川 2004 を参照する。

⁴ 細谷雄一「外交の新たなアイデンティティを求めて」2011

<http://www.nippon.com/ja/features/c00201/?pnum=1> 2015.06.24 閲覧。

⁵ 「昭和32年版わが外交の近況」1957

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1957/s32-1-2.htm#a> 2014.01.06 閲覧。

だったのは「対米関係調整」だった。冷戦下の日本の外交選択がアメリカの設定する範囲内にあったことで、日本の外交政策においてはアメリカのプレゼンスが大きかった。たとえば、ソ連との関係においても、東南アジア諸国との関係においても、アメリカを介して戦後日本の対外関係の方向性が設定された。

日本と東南アジアの関係は1951年のサンフランシスコ講和条約にも規定されているように、太平洋戦争中に日本が支配した地域及び戦場となった国々に対する賠償及び準賠償から始まった。フィリピンやビルマ、インドネシアを始めとする11カ国と日本との間で賠償協定が締結され、この場合の賠償は生産物によるもので、償いというよりも、賠償を通して自国の経済復興を実現し、他方で相手国の経済発展に間接的に寄与するものとなった。この時期における日本外交の目標は、同地域でリーダーシップを発揮するのではなく、いかに関係を改善し安定的な関係を築くかということで、日本はまだアジアで積極的な役割を果たす用意はできていなかった。日本は賠償、準賠償という形で開発資金・資材を供与し、しかもそれが日本企業への一種の紐つき事業であったために、多くの日本企業がこの地域でビジネスを行っていくことになった。こうした賠償を通じた経済活動がその後の日本の東南アジアでの活発な経済活動の基盤となったと考えられる。1960年代前半までの日本のODAの大半は賠償であったが、賠償以外の日本のODAは1965年ごろを境に拡大していき、その対象はほぼ100%アジア地域であった。

井上によれば、このような東南アジアとの対外関係の基調は、アメリカの東南アジア政策に準拠しながら、その基本的な枠組みのなかで、一定の経済的な役割を果たそうとすることに起因していた（井上 2003: 147）。東南アジアの共産化を阻止するために、この地域における「反共」経済統合を進めようとするアメリカの政策において、日本はこの構想の中心となり、賠償政策を戦略的に展開したことが示されている。その結果、東南アジアとの経済的結びが強くなった。また、長谷川が指摘しているように、米国がベトナム戦争に介入した結果、米国の軍事的、経済的負担は急速に拡大し、アジアにおける経済援助の負担を減らすべく、日本に負担の分担を要請した。日本は、こうした要請に応える形で、韓国やインドネシアを中心にアジア諸国への援助を拡大するのである。こうしたアジアを舞台とした日米の役割分担のコンテキストで、日本はアジアにおける役割をそれまで以上に積極化していくことになった。このように、日本のアジア諸国への援助の拡大は経済的要因と政治的要因が大きかった。要するに、「アジアの一員」として、日本のアジア諸国との関係の強化・経済援助の増加は、「自主外交」といえるほどのものではなく、アメリカのア

アジア戦略という枠の中で制約を受け、限定的なものであった。

1970年代

1973年の石油危機を境に、日本のODAの配分はアジア中心から世界の他の発展途上国を含めたグローバルなものへと大きく転換していった。それまで中東の石油に大きく依存しながらも中東との独自の外交を軽視してきた日本はエネルギー資源確保のため、中東の資源国に対し、経済援助の供与を中核とする経済外交を強化することになった。石油危機は、中東の産油国との関係強化の必要性を日本に認識させただけでなく、広く発展途上地域の経済開発と安定的な関係の構築の必要性を日本に認識させた結果、日本は中東諸国以外にも、中南米やアフリカの資源国やその地域で政治的な影響力の大きな国々に対する関係強化に取り組むようになった。具体的には、アフリカでは、ナイジェリア、タンザニア、ケニア、ザイール、ルワンダといった国々、中南米では、ブラジル、ペルー、メキシコといった国々である。こうした日本外交の視野の拡大によって、ODA配分は、それまで100%がアジア向けであったのが、1974年以降は、中東・中南米・アフリカのシェアがそれぞれ1割程度にまで上昇し、相対的にアジアの比率は70割程度まで低下していった。

一方、1978年の「福田ドクトリン」が戦後日本のアジア外交において大きな転換を起こした。また、この年はODAの「3年倍増宣言」も出され、1989年に日本のODAが世界一の水準まで拡大した。「福田ドクトリン」の背景には、当時のアジア情勢の変化が挙げられている。1973年のベトナムからの米軍の撤退と、その後の1975年の南北ベトナムの統一は、アジアへの米国のコミットメントや関心の低下をもたらし、また、アジア地域の新たな安定の枠組みの模索へと進み、ASEANの団結の強化や日本の役割への期待の増大へと繋がっていった。日本は、インドシナ地域の復興支援、インドシナとASEANの橋渡しをすることによって、この地域の安定に貢献し、ASEANやインドシナ各国との関係を強化し、またそれによって日本のアジアにおける政治的役割を拡大することを目指した。その意味で、「福田ドクトリン」は戦後初めて、米国のアジア戦略から離れて、日本独自のスタンスを打ち出したものとして評価されている。

1980年代

1970年代までの日本のODAは経済的考慮を中核に動き、公式の理念としても、途上国

地域の経済的発展及び人道的考慮や先進国としての債務が協調されていたが、経済的利害を超え、国際政治面でもグローバル化していったのが 1980 年代である。1979 年 2 月に発生したイランにおける米国大使館人質事件は、日本に経済的利害だけではなく国際政治上での観点を重視して外交を行うよう求める圧力を高め、さらに米ソ関係の悪化により、日本は「西側の安全保障」の観点から、米国をはじめとする自由主義諸国との戦略的協調を求められることになった。その結果、1980 年代以降、「戦争周辺国」や「世界の平和と安定のために重要な地域」への援助拡大が進められ、援助の政治的・外交的目的のための使用が「総合安全保障」と呼ばれ、政府の公式的なものとして表明されるようになった。中南米、中東、アフリカの国々は「戦略的に重要な地域」とみなされ、日本は欧米諸国と協調して同地域に対して援助を拡大するようになった。この時期における日本の外交方針は、大平政権の時代は米国をはじめとする西側諸国との協調が重視され、鈴木政権の時代はアジア重視に変わり、中曽根・レーガン時代になると再び日米重視に転じていった。また、1980 年代後半は、国際金融上の日本の立場が大きく向上した時代でもあり、日本は「経済大国」として世界経済に対する影響力が高まった一方で、日本自身が影響を受ける度合いも高まり、世界各地で起こる様々な出来事に対応してコミットメントしていかざるをえない状況になっていった。

1990 年代

この時期は、世界の開発援助論議全体が普遍的価値を強調する方向に変化していった。国際政治の上で、民主化支援、市場経済支援、人権、地球環境、軍備管理、地域紛争への対処といった「グローバル・イシューズ」が重視され、これらは日本の ODA 政策にも大きなインパクトを与えた。1990 年前後の東欧、旧ソ連諸国の民主化、市場経済化は、それまで援助対象国としては考えられていなかった東欧、旧ソ連諸国に対する援助を拡大させた。また、1990 年代には、サブサハラ・アフリカ諸国への援助、特に無償援助が拡大していった。1990 年代終わりには、日本の無償資金協力の三分の一近くが、アフリカ諸国に対して供与されている。その理由として、日本周辺のアジア諸国の経済発展水準が向上し、多くのアジア諸国が無償資金援助ではなく、円借款を中心とするようになったことやそれらの国に対して多額の民間資金が流入されることにより、ODA の重要性そのものが相対的に低下したこと、また日本外交の「水平線の拡大」などがあげられる。

冷戦終結後、上記の外交の「3 原則」それぞれにおいて日本は新しい対応を取った。日

米関係に関しては、冷戦後の世界においても日米同盟を強化していく方針が進められた。そして、「国際連合中心」において、湾岸戦争終結直後、ペルシャ湾岸への海上自衛隊掃海部隊の派遣や、1992年のカンボジアでの国連平和維持活動(PKO)への自衛隊派遣など、日本は国際安全保障問題に積極的に関与し、国連平和維持活動を支持するようになった。

一方、アジア外交においては、21世紀に入ってから中国やインドの台頭によりアジア諸国や地域への外交の重要性が増加した。アジアに対する日本の強い関心を示すものとして、1993年の第1回APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議、1997年からは東アジア地域協力として「ASEAN+3」、1997年にロシアや中央アジア諸国に対して提唱した「ユーラシア外交」、さらに2004年に「中央アジア+日本」対話などが始まった。

2000年代

このように、21世紀になると、次第に国際政治において価値や理念といった問題がより大きな位置を占めるようになり、外交が、純粋に国益を追求し、力と力が衝突する時代から、自らの価値を語りそれを普及する時代へと変わっていった。イギリスでは1997年に成立したブレア政権が「倫理的対外政策(ethical foreign policy)」や「善のための力(force for good)」を語るようになり、また2001年にアメリカで成立したブッシュ政権は、いわゆるネオコン（新保守主義者）たちが自由や民主主義を世界に普及するためのレジーム・チェンジ（体制転換）を論じるようになっていった⁶。日本外交においても、麻生外相（当時）が2006年11月30日に行った演説では民主主義、自由、人権、法の支配、市場経済といった普遍的価値を重視する方針を表した。従来の日米同盟や国際協調、近隣アジア諸国の重視に加えて、日本外交の第4の柱として「自由と繁栄の弧」を目指した価値外交が上げられ、東南アジアから南アジア、中央アジア、中東、中・東欧、バルト諸国において、普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域の形成に取り組んでいく方針が打ち出されたのである。

日本としては、今後、外交政策の中で、「自由と繁栄の弧」の形成という概念の下、政治的安定や経済的繁栄とバランスをとりつつ、価値観の押しつけや体制変更を目指すのではなく、それぞれの国の文化や歴史、発展段階の違いに十分配慮しつつ、普遍的価値の実現

⁶ 細谷雄一「外交の新たなアイデンティティを求めて」2011
<http://www.nippon.com/ja/features/c00201/?pnum=2> 2015.06.24 閲覧。

に取り組んでいくとされている⁷。具体的には、基本的価値を共有する国々と協力しつつ、教育、保健といった基礎的生活分野での支援、民主化定着のための支援、インフラ・法制度整備のための支援、「人づくり」など、ODA を活用した支援や貿易・投資といった協力を通じ、共に自由で繁栄した社会を実現していくことが、「自由と繁栄の弧」の形成の重要な要素であり、これは、日本が主張してきた「人間の安全保障」実現にも資するものだとして指摘されている⁸。「人間の安全保障」の概念の登場及び普及における日本の役割に関しては本章の第 5 節で詳しく考察する。「自由と繁栄の弧」の形成に当たって、米国との協力及び G8、欧州諸国や欧州連合（EU）、北大西洋条約機構（NATO）との関係を強化しながら、日本はアジアにおいても普遍的価値の共有を基礎とした長期的な安定を実現していこうとしている。

2006 年 11 月に日本国際問題研究所セミナー講演において、麻生元外務大臣は「『自由と繁栄の弧』をつくる一拓がる日本外交の地平」と題する政策スピーチを行い、「価値の外交」に関して、次のように述べている。

私がきょう申し上げようとしている新機軸は、実を申しますと新機軸でもなんでもありません。16、17 年前から日本外交が少しずつ、しかし地道に積み重ねてきた実績に、位置づけを与え、呼び名をつけようとしているに過ぎないわけであります。ですが、位置づけがないと、自分で自分が何をしているのか意味がわかりません。名前もない政策は、国内外の人々に、記憶すらしてもらえません。だからこそ、言葉が必要なのであります。そこを自覚して、明確な言語を与えようとした点に、あえて申しますなら本当の新機軸がございます⁹。

以上のスピーチからは、「自由と繁栄の弧」構想は日本外交において全く新しい政策を打ち立てたのではなく、従来の外交政策の延長線として位置づけられよう。上記で述べたように、戦後の日本外交は日米関係を中軸に自由主義というアイデンティティとアジアの一員というアイデンティティの間で揺れてきたが、冷戦時代に続いた米ソ対立により、日本のアジア外交は基本的にアメリカのアジア戦略のコンテキストの中で展開してきたように、

⁷ 外務省『平成 19 年版外交青書』2007、2-8 頁。

⁸ 上記と同様。

⁹ 麻生外務大臣演説「『自由と繁栄の弧』をつくる一拓がる日本外交の地平」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html 2016.04.15 閲覧。

アメリカの介入が大きかった。冷戦が終わると、国際社会において普遍的価値が強要されるようになり、日本は民主主義、自由、人権、法の支配、市場経済といった普遍的価値を重視する方針を示しながら、欧米とアジアを繋ぐ役を果たそうという姿勢が強まってきたと考えられる。このように、冷戦終結後の日本は、アフリカや中東、中央アジアのような日本から地理的に離れた地域においても、より深い関与を広げている。占領期は「失われた外交」としてみなされてきた日本の外交は、冷戦期に入ると主に経済外交を中軸に進められて、冷戦後には軍事力と経済力を追求してきた従来外交とは違い、政治的で、価値外交が次第に重要化してきたことが分かる。「自由と繁栄の弧」の対象としては、主に、CLMV 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）、コーカサス地方、GUAM 諸国（グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ）、CDC（ウクライナ、グルジア、リトアニア、ルーマニア）、バルト 3 国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、東欧、V4（ヴェシェグラード 4）諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア）、中東諸国（アフガニスタン、イラク、サウジアラビアなど）、南アジア、SAARC 諸国（インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン）及び中央アジア諸国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）の国々が挙げられている。これらの国々を対象に 1990 年代から、東欧の民主化に対する支援、旧ユーゴ諸国の平和定着・復興に対する支援、「民主的発展のためのパートナーシップ・イニシアティブ」（PDD; Partnership for Democratic Development Initiative）、「日 CLV 首脳会議」、イラク復興の支援、南アジア重視政策、そして、中央アジア諸国に対して「対シルクロード地域外交」、「中央アジア+日本」対話などが行われたきた。

本論文では、「自由と繁栄」の秩序において、日本は ODA を通じてどのように「価値の外交」をすすめているのか、どのように各国への「価値規範」の普及に取り組んでいるのかについて次節及び第 4、第 5、第 6 章において考察する。まずは、以下において、中央アジア諸国を対象に行われてきた「対シルクロード地域外交」、「中央アジア+日本」対話に言及しながら、日本の中央アジア諸国及びキルギスに対する外交政策の詳細を ODA に着目して考察する。

3.2 中央アジア諸国に対する日本の外交政策

日本とキルギスの二国間関係を考察するにあたって、まずはキルギスを含む中央アジア諸国との関係の変遷をみる必要がある。それは、日本は中央アジア地域において、二国間関係はもとより、地域全体との対話及び地域内の協力関係を重視しているためである。ソ連の一部であったために十分に関心が向けられなかったこの地域は、ソ連が崩壊したことによって、重要性が高まってきた。その理由としては、石油、ガスなどの資源開発やパイプライン問題、そして 9,11 事件後、テロ問題と関連して米軍が中央アジアに駐留するようになったことも大きく影響している（日本国際政治学会編 2004: 2）。

廣瀬が指摘しているように、日本の対中央アジア外交の中で、同地域は以下の特徴を持っている（廣瀬 2009: 5）。

- 地政学的重要性：同地域の安定はユーラシア大陸全体の平和と安定に繋がる。
- 経済面での大きな潜在性：豊かな天然資源、人的資源に恵まれている。
- ミクロコスモス的特性：日本と歴史的、文化的な紐帯を持つ地域である。

同地域に対し、日本は戦略として、(1) 政治対話と人的交流の促進、(2) 地域諸国の国家建設、民主化、市場経済化に向けた ODA の実施、(3) 民間経済交流と協力、(4) 相互理解と文化交流の促進の分野で政策を実施してきた。

以下は、キルギスを含む中央アジアに対する日本の関与戦略の変遷を考察する。

1990 年代前半

ソ連時代、中央アジア諸国は法的に連邦構成共和国の 1 つとして政治経済の全面にわたって外交・貿易を独自に処理する権限がなかったため、日本との外交関係を持たなかった。廣瀬が指摘するように、日本の対中央アジア外交は対 NIS（New Independent States=新独立国家）諸国外交の一環として始められた（廣瀬 2009: 5）。1991 年 8 月 31 日にキルギスはソ連からの独立を宣言し、同年 12 月 21 日には、キルギスを含む旧ソ連邦を構成していた 11 共和国からなる独立国家共同体が成立し、ソ連邦は解体した。日本は 1991 年 12 月 28 日にキルギスを国家として承認し、1992 年 1 月 26 日には国交を樹立した。このように、1991 年 12 月のソ連崩壊により、日本は、ロシア及び新たに独立したウクライナ等 11 カ国との間で新たな関係を構築する必要が生じ、12 月、ソ連と継続性を有する同一の国家であるロシア以外の 10 カ国（グルジアを除く）を独立国家として承認（1992 年 4 月

にはグルジアも国家承認)し、以後 1992 年 9 月までに、これら諸国との間で順次外交関係を開設した¹⁰。当時の NIS 諸国に対する日本の外交は明確な戦略を持たず、二国間関係の法的基盤においても、原則として日・ソ連間の諸条約・協定が継承された。

1990 年代前半は、キルギスは経済規模が小さく、援助の効果が大きなものになると思われたため、中央アジア諸国の中で、キルギスは日本の一番大きな関心を引いていた。キルギスを日本の ODA のショー・ウィンドウにすることができれば、CIS 諸国やロシアが日本との関係をより重視するようになるだろうという目論見があった(河東 2009)。結果としてキルギスは 1992 年、中央アジアでは日本外相が最初に訪問する国となった。中央アジア諸国と日本の関係を振り返ると、1992 年 4 月に渡辺美智雄外務大臣がキルギス、カザフスタンを訪問し、同年の秋には中央アジア 5 ヶ国を ODA 対象国に指定した。1993 年 4 月には、キルギスの当時のアカーエフ大統領が NIS 諸国の大統領として最初に日本を訪問し、NIS 諸国の中、最初の円借款の供与について基本合意した(日本国際問題研究所 1996: 18)。また、1995 年には、「日本センター」をロシア以外では最初にキルギスに開設し、日本人専門家を大統領経済顧問として派遣するなど、キルギスに対する協力は日本の対中央アジア外交の優先外交だったが、日本政府の重点は、中央アジアで人口が最も大きいウズベキスタンとカザフスタンに徐々に移行していった。1993 年末にはカザフスタンとウズベキスタンに日本大使館が開設され、1994 - 1995 年に両国の大統領が訪日後、日本は中央アジアで初の大型円借款をウズベキスタンとカザフスタンに供与し、経済援助を開始した。特に、ウズベキスタンは 1997 年の時点で日本から総額約 5 億ドルの円借款及び無償資金援助を受け、中央アジアにおける日本の ODA の重要な受益国となった。

「シルクロード外交」

中国の台頭とそれによる米中対立の中で、1997 年 7 月 24 日に橋本総理により「太平洋からみたユーラシア外交」が提唱された。米中対立にあたって、ロシアを日本に有利な形で活用するという狙いで登場した対ユーラシア政策の中で、日本の中央アジアへの関与の第 2 段階としていわゆる「シルクロード外交」が発表された。当時の橋本総理が経済同友会での講演において「シルクロード外交」を宣言し、ロシア、中国と並んで、中央アジア 5 カ国とアゼルバイジャン、グルジア、アルメニアのコーカサス 3 カ国からなるシルクロード地域への取り組みの強化を訴えた。同地域は、地政学的な重要性、経済的な重要性、

¹⁰ 外務省『平成 2 年版外交青書』1990

そして歴史的、文化的な背景から重要性があると指摘された。「シルクロード地域」に対する外交方針として以下の項目があげられ、協力が進められた。

1) 信頼と相互理解のための政治的対話

政治対話において、1997年7月に、ロシア・中央アジア対話ミッション（トルクメニスタン、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン）、同年の9月に麻生太郎経企庁長官（カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン）、翌年の8月に武見敬三外務政務次官（タジキスタン）、11月に渡部恒三衆議院副議長（ウズベキスタン）、1999年5月に高村正彦外務大臣（アゼルバイジャン、ウズベキスタン）、8月に武見敬三外務政務次官（カザフスタン、キルギス、タジキスタン）の訪問など、1997年から2002年の間、政府要人の往来が多くなった。

1998年に橋本総理が辞任した後、シルクロード外交は1997年のロシア・中央アジア対話ミッションの団長を務めた小渕総理によって継続された。1999年5月当時の高村外相がウズベキスタンを訪問した結果、大使館が2002年にタジキスタン、2003年にキルギスに開設、JICA事務所が1999年にはタシケント、2000年にはビシュケクに開設され、中央アジア諸国の経済発展と改革に向けて活発な支援が開始された。

2) 繁栄に協力するための経済協力や資源開発協力

重点分野として、1) 民主化・市場経済化のための人材育成と制度作り、2) 経済インフラストラクチャーの整備、3) 保健・医療、教育などの社会セクターへの協力、4) 環境保全による協力が指摘された。

中央アジアにおいて、日本は、二国間ベースのODA支出純額で、1999年及び2000年ともカザフスタン、キルギス、ウズベキスタンで第1位、トルクメニスタンで第2位のドナー国となっている。

3) 核不拡散や民主化と安全保障による平和維持のための協力

① タジキスタン支援

ー タジキスタンにおける国連活動への協力として要員を派遣

日本政府はタジキスタンの内戦和平のために国連活動への協力の一環として要員を派遣した。国連監視団の政治アドバイザーとして派遣されていた秋野豊氏が、1998年に国連タ

ジキスタン監視団の活動中に殺害された。

ータジキスタン和平支援として、1999年2月の議会選挙関連プロジェクト、元兵士の雇用促進プロジェクト等について国際機関に拠出、また、復興開発、人材育成の分野でも支援を実施している。

②非核化支援

1994年3月に締結した非核化支援協定に基づき、核物質の管理などにおいて、カザフスタンへの支援が継続された。

「中央アジア+日本」

9.11 テロ事件が起り、アフガニスタンに接近する地域であるため、中央アジアに対する世界の関心が高まった。日本政府は同時に、2000万ドル以上の緊急無償支援をウズベキスタンとタジキスタンに供与した(宇山 2009: 28)。日本はアフガニスタンの復興において積極的な役割を果たし、中央アジアのために新しい関与の計画の展開に取り組んだ。

その結果、2004年8月、当時の川口外務大臣は中央アジアを訪問し、「中央アジア+日本」対話の枠組みが立ち上げられた。中央アジア諸国に対する日本外交の二本柱として「2 国間関係の増進・緊密化」と「中央アジア全体との対話の推進」が提唱された。このイニシアティブによる協力は、①政治対話、②地域内協力、③ビジネス復興、④知的対話、⑤文化交流・人的交流といった5つの柱からなり、第1回外務会合は同年にカザフスタンで開催された。8月のカザフスタンにおける初回会合において、アフガニスタンの復興、不法麻薬、テロ、環境、資源、運輸、貿易、投資など地域的課題に取り組む上で地域内協力の重要性が強調された。第2回外務会合は2006年6月に東京で、第3回の外務会合は2010年8月にウズベキスタンで実施、その後、第4回は2012年11月に東京で開催された。「中央アジア+日本」対話が10周年を迎えた2014年は、第5回外相会合がキルギスで行われ、日本、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタンやトルクメニスタンの外務大臣が出席した。第5回会合において農業分野における協力、地域協力の進展、紛争の平和解決の重要性や軍縮・不拡散など国際場裡における協力などの重要性が指摘された。

3.3 キルギスと日本の2国間関係の考察

次に、キルギスと日本との二国間関係における、政治関係、経済関係、文化関係について具体的に述べたい。日本はキルギスを1991年12月28日に国家として認証したことで、両国の外交関係は1992年1月26日に樹立された。二国間条約・協定に関しては、1993年4月にキルギスと日本の間で、日本と旧ソ連邦間で結ばれた条約の継承が確認されている。そして、2003年1月に在キルギス日本大使館が、翌年の2004年4月に在日キルギス大使館がそれぞれ開設された。2004年10月に、日本国政府及びキルギス共和国政府は、技術協力の促進により両国間の友好関係を一層強化することを希望し、日・キルギス技術協力協定に調印した。その内容は、キルギス国民への技術訓練、日本人専門家やボランティアの派遣、キルギスへの設備、機械及び資材の供与などに関する両国の協力を含む。

これまでに、キルギス側からはアカエフ初代キルギス共和国大統領が1993年4月、1998年10月、1999年4月に来日、バキエフ大統領が2007年11月に来日、そしてアタムバエフ大統領が2013年2月に来日している。一方、日本側からは2015年10月に安部総理大臣がキルギスを訪問している。日本の首相がキルギスを訪問するのは初めてで、アタムバエフ大統領と安倍総理大臣との間で首脳会談が行われ、日本がキルギスに総額137億円をODAで支援することが合意された。今回のキルギス訪問にあたり、安倍総理大臣は、キルギスを含む中央アジアを重視している方針を示し、2013年の大統領訪日が両国関係の大きな弾みとなったこと、今後とも民主主義をはじめとする価値を共有するキルギスの発展のための支援を行っていくことを表明している¹¹。安倍総理大臣から、キルギスの人材育成への協力、「中央アジア+日本」対話の枠組みで地域的課題における連携、国連などグローバルな舞台での協力の重要性が挙げられた。キルギスの報道機関アキプレスとのインタビューにおいて、安倍首相は、日本とキルギスは、民主主義や法の支配、人権や自由といった価値を共有していることを指摘し、日本の中央アジアへの関心は、エネルギー資源に限定されておらず、キルギスを含む中央アジア諸国と日本の間で構築されてきた友好と信頼関係を基に、政治、経済、人的・文化的交流といった幅広い分野で中央アジア各国との二国間関係を抜本的に強化し、更には、農業や運輸・物流、水とエネルギー、麻薬対策、国境管理など、中央アジア地域が抱える共通の課題にキルギスと共に取り組んでい

¹¹ 外務省「安倍総理大臣のキルギス訪問」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/kg/page1_000147.html 2016.04.12 閲覧。

きたいと述べている¹²。

一方、両国の経済関係において、キルギスと日本との間の投資については、まだ実績が見られていないが、貿易関係に関しても規範が非常に小さく、2014年度の実績で日本の輸出が約133.8億円、輸入が約1.3億円である。日本と中央アジア5カ国との貿易関係は、2008年の時点ではカザフスタンが68%、ウズベキスタンが25%であるが、それに対し、キルギスは僅か2%を占めるに過ぎない（図2及び図3）。

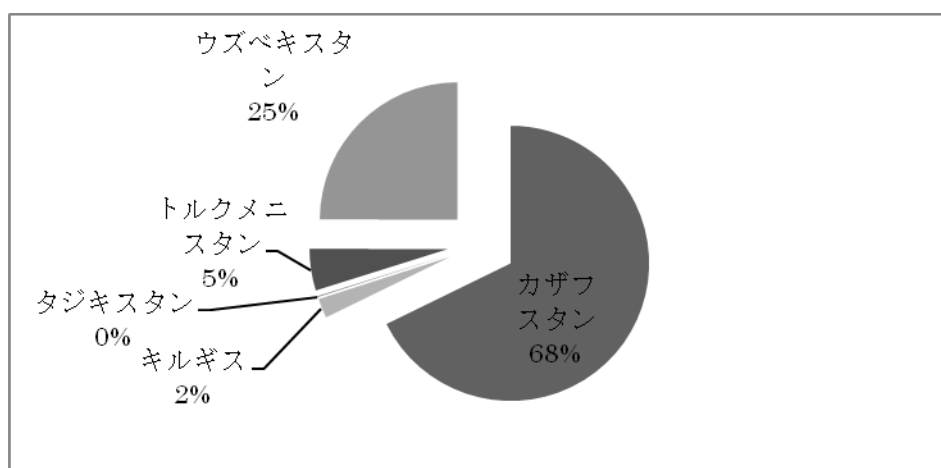


図2. 2008年度日本と中央アジア各国との貿易（総額 1,549,262 US ドル）¹³

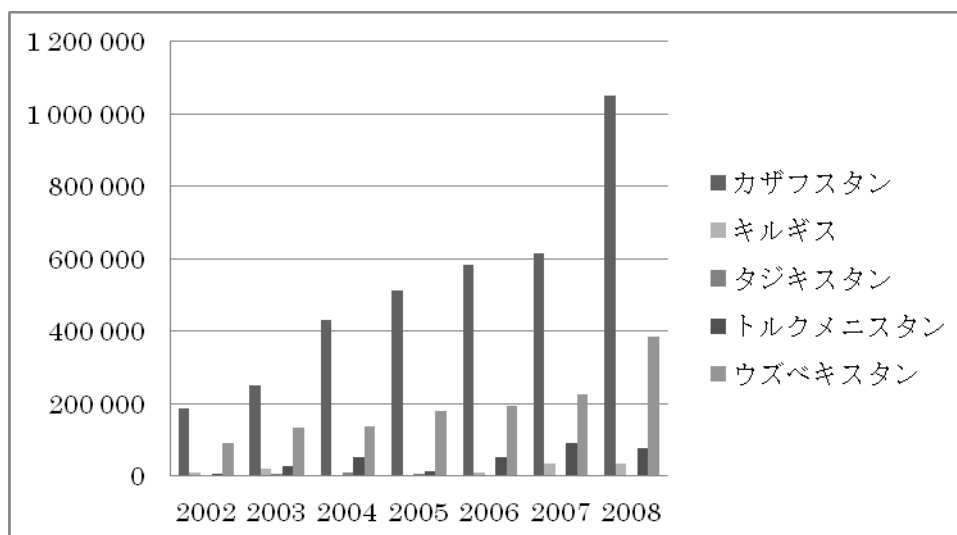


図3. 日本と中央アジア各国との貿易動向（単位：1000US ドル）

¹² Akipress. Синдзо Абэ: Визит в Кыргызстан имеет эпохальное значение в истории отношений обеих стран (интервью) <http://kg.akipress.org/news:625850> ; 外務省 アキプレス通信（キルギス）による安倍総理大臣インタビュー http://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ip/page4_001489.html 2016.07.01 閲覧。

¹³ 日本キルギスビジネスフォーラムの資料を基に筆者が作成。 <http://www.jp-ca.org/kyrgyzforum/documents.html> 2016.03.02 最終閲覧。

日本からキルギスへの輸出内訳¹⁴をみると（2014年1月-12月）、輸送用機器が79.8%で、その内、中古乗用車がシェア78.4%で最も多い。一方、キルギスから日本への輸出内訳をみると、その内容は、原料別製品が80.1%、再輸入品が8.5%及び動物性原材料が5.3%を占めている。1992年-2010年のキルギスと日本との貿易動向は表.1及び参考資料I・IIの通りである。

表1. 日本と中央アジア各国との貿易動向（単位：1000USドル）

国名	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
カザフスタン	188,663	252,254	431,459	513,612	584,582	615,641	1,049,836
キルギス	11,515	22,310	4,237	2,658	10,891	33,826	35,443
タジキスタン	2,959	7,804	9,021	6,101	1,940	3,574	1,748
トルクメニスタン	6,155	28,111	51,127	14,698	52,491	92,232	76,005
ウズベキスタン	90,327	135,461	137,920	180,485	195,698	225,731	386,230
総合	299,619	445,940	633,764	717,554	845,602	971,004	1,549,262

そして、両国の文化関係において、日本とキルギスの間では、旧ソ連との間で締結された文化協定が継承されている。1993年度から2014年度にかけて日本のODAの枠組で実施されている文化無償資金協力の内容は以下の通りである。

1993年度 国立オペラ・バレエ劇場に対する楽器供与（50百万円）

1995年度 国立テレビ・ラジオ協会に対するスタジオ機材（48.4百万円）

1998年度 国立高等音楽院に対する楽器供与（46.6百万円）

2003年度 国立図書館に対するマイクロフィルム機材及び印刷機材（42.7百万円）

2009年度 キルギス合気道連盟畳整備計画（約190万円）

2010年度 体育庁柔道器材整備計画（6,920万円）

2011年度 民族和解のためのオシュ市ウズベク公民館整備計画（8,216,747円）

2014年度 ビシケク人文大学東洋国際関係学部日本語学習環境改善計画（8,892,863円）

2015年のキルギス訪問にあたり、安部総理大臣は、世界遺産登録された「シルクロード」の遺産保護のため協力していくこと、両国間の相互理解を深めるため日本語教育、映

¹⁴ 日本キルギス投資環境整備ネットワーク「2014年1-12月の日本の対キルギス輸出品構成」
<http://www.jp-kg.org/economic/export2014.pdf> 2016.07.01 閲覧

像コンテンツ、スポーツ等様々な事業を積極的に実施するため文化ミッションを派遣することなど、人的、文化的交流を重視していることを述べた¹⁵。日本語教育に関しては、現在、キルギスは約 1000 人の日本語学習者がいる。2006 年より毎年 12 月にビシュケク市で日本語能力試験、また毎年、研究留学生試験、学部生留学試験、日本語・日本文化研修留学生試験、教師研修試験、弁論大会を含む各種日本語関連行事などが実施されている。その他に、日本文化や日本語に関する様々な日本関連文化行事（映画祭、武道祭、音楽祭など）が開催されている（詳細は参考資料 III）。

3.4 対キルギス日本の ODA の概要

ODA とは、Official Development Assistance（政府開発援助）の頭文字を取ったものである。①政府開発援助、②その他の政府資金（OOF）、③民間資金の 3 つに分類される経済協力開発機構（以下 OECD）の開発援助委員会（以下 DAC）の経済協力の分類の 1 つである。政府、または政府の実施機関によって開発途上国または国際機関に供与されるもので、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に供与するために行う資金・技術提供による協力のことを示す（廣田、寺崎 2003: 2）。資金協力についてはグラント・エレメントが 25%以上であることが条件である。

日本の ODA は二国間援助と多国間援助に大別される。二国間援助においては、贈与と政府貸付（円借款）があり、贈与の内訳は①無償資金、②技術協力、③NGO への補助金などに分かれて、JICA が担当している。2009 年、日本の ODA の支出純額は 94 億 6,861 万ドル（対前年比 1.4%減）で、米国、フランス、ドイツ、英国に次ぐ世界第 5 位である¹⁶。

「DAC 援助受取国・地域リスト」によれば、キルギスを含む中央アジア諸国は中央アジア・コーカサス地域に入っている（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア）。中央アジア・コーカサス地域に対して、日本政府は、2009 年に ODA 総額 6,001,24 百万ドルの約 3.5%

¹⁵ 外務省「安倍総理大臣のキルギス訪問」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/kg/page1_000147.html 2016.04.12 閲覧。

¹⁶ 外務省『2010 年版 政府開発援助（ODA）白書』2010

に相当する 212.56 百万ドルを供与した¹⁷。

日本の援助の源流は、1954 年のコロンボ・プランに加盟したことから始まる。1958 年にはインドに対して初めて円借款が供与され、1969 年には無償資金協力も開始された。それと同時に、日本は戦後復興期から高度経済成長期が開始された 1960 年代までの約 20 年間、米国や世界銀行から援助を受け入れていた「被援助国」でもあった。日本への援助は、アメリカによって行なわれ、1946 年から 1951 年の間に約 50 億ドルが拠出された。そして、日本は 1963 年に DAC に参加し、1964 年に OECD に加盟し、1974 年には JICA を設立した。1989 年には日本は ODA 実績が、DAC 諸国の中で第 1 位となった。

以下、日本の ODA の特徴について、中央アジア・コーカサス地域を考慮に入れながら、簡単に言及する。『ODA 白書 2010』によれば、2009 年度の実績に基づく日本の ODA の特徴は以下のように要約できる。

(1) 日本の ODA は二国間援助が中心で、国際機関を通じた ODA に対し全体の 63.4%である。なお、二国間援助の内訳は、無償資金協力のシェアが ODA 実績全体の約 23.3%となっている。さらに技術協力は全体の約 32.9%を占め、円借款に対し、贈与が ODA 全体の 56.6%を占めている。

(2) 二国間 ODA 地域別配分は、1970 年代は 98.2%をアジアが占めていた。この特徴の形成は、歴史的背景に大きく起因している。日本の途上国への経済協力は、第 2 次世界大戦後、大戦で日本が人的・物的に多大な被害を与えたアジア諸国への賠償という形で開始された。2009 年の時点でみると、アジア地域が全体の 36.5%になっているに対し、アフリカ地域のシェアが 2006 年から増加しており、2009 年は 23.1%である。

(3) 二国間 ODA の地域別実績において、アジアの中では、東アジア、東南アジア、南アジア、北東アジアに次いで、中央アジア・コーカサス地域が続き、日本によりアジア地域全体に支援された ODA の 3.5%を占めている。

(4) 二国間 ODA はアジア、中でも東アジアで円借款の比率が高いが、アフリカは無償資金、中南米は技術協力の比率が高い。一方、中央アジア・コーカサス地域は大きくアジアに分類されているが、内訳をみると、円借款が全体の 64%になっていることが分かる（全体の

¹⁷ 外務省『政府開発援助（ODA）国別データブック』2010。

212.56 百万 US ドルに対し 119.31 百万 US ドル)

(5) アジア地域において、二国間 ODA の 3 大供与国はベトナム、インドネシア、中国である。なお、形態別に分けると、無償資金協力において大供与相手国はアフガニスタン（全体の 6.40%）、技術協力において中国（全体の 8.86%）、円借款においてベトナムである。

(6) 日本が最大の援助供与国となっている国一覧から分かるように、中央アジア諸国の中、カザフスタンに対して行われた日本の ODA のシェアが他のドナーと比較して、2005 年は 44.8%、ウズベキスタンにおいては、2004 年 - 44.8%、2007 年 - 55%、2008 年 - 44.5% である。キルギスに関しては、次節で詳細にみる。

(7) 二国間 ODA の分野別実績に関しては、経済インフラ及びサービスにおける支援、その内、輸送及び貯蔵（26%）が主であり、全体の 33.73%を占めている。次に、社会インフラ及びサービス、特に上下水道及び教育分野における支援が多い。

次は、中央アジア・コーカサス地域を参考に、日本の ODA の形態及び協力分野について述べる。中央アジアに対する日本の ODA は、現在までの円借款が 2,165.10 億円で、その大部分がカザフスタンとウズベキスタンに集中している。一方、贈与に関して、無償援助は 535.77 億円、その内技術協力は 388 億円供与された¹⁸。

(1) 円借款については、それぞれの国が発展していくために、経済・社会基盤の整備等に必要な資金を供与している。有償資金協力では道路、港湾、空港、発電所、ダムなどの経済インフラが多いが、社会的サービス部門としての保健・医療、上下水道、教育分野等にも貸し付けが行なわれている。

中央アジア・コーカサス地域において、円借款については、2009 年度は、インフラ（上下水道整備）及びエネルギー（火力発電所建設）分野に対する協力が実施された。

(2) 無償資金協力は、特に開発の遅れの目立つ地域や国々への供与が優先される。協力分野としては、保健・医療、生活用水の確保、農村・農業開発等、人間の基礎的な生活に欠かせない、いわゆる基礎的生活分野(Basic Human Needs: BHN)及び人造り分野が大きな柱になっている。

¹⁸ 上記と同様。

中央アジア・コーカサス地域において、無償資金協力については、保健医療、運輸分野（道路の整備）の一般プロジェクト無償資金協力の他、人材育成支援無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、草の根文化無償資金協力を含む文化無償資金協力、日本 NGO 支援無償資金協力を実施している。

(3) 技術協力は、開発途上国の国造りを推進するための「人作り」（人材育成と技術向上）を目的とした援助で、具体的には専門家派遣、研修員受入れ、技術移転に必要な機材の供与、青年海外協力隊員の派遣、開発調査といった形態により行われている。技術協力の実施は、JICA が大半を担当している。

中央アジア・コーカサス地域の場合、技術協力については、2009 年度は研修員を 8 カ国から 602 人受け入れた。この他、現地での日本人材開発センター（日本センター）をはじめ、法制度整備支援、環境、保健医療、資源エネルギー、農業、保健医療、地域開発などを含めた様々な協力を実施している。

次は、日本の対キルギス ODA の経緯と現状について紹介する。キルギスに対する二国間援助は独立直後からオランダ、アメリカ、イタリア、デンマークによる人道支援によって開始された。1993 年 1 月にキルギスを含む中央アジア 5 カ国が DAC の途上国リストに記載された後、日本はキルギスに対する二国間 ODA の提供を開始し、翌年からキルギスに対して最大の二国間 ODA 提供国となっている。例えば、95 年の供与額は 45.8 百万ドルで、キルギスが受け取った DAC 諸国による二国間援助総額の 47.3%を占めている（国際協力推進協会 1998: 66）。ODA の援助機関別実績をみると、当初は DAC 二国間援助が主であったが（1993 年は全体の 69.4%、94 年は 50%、95 年は 29.3%）、その後は国際機関による援助が主となってきた。図 4 から、2000 年以降はまたキルギスに対する二国間援助のシェアが向上して来たことが分かる。

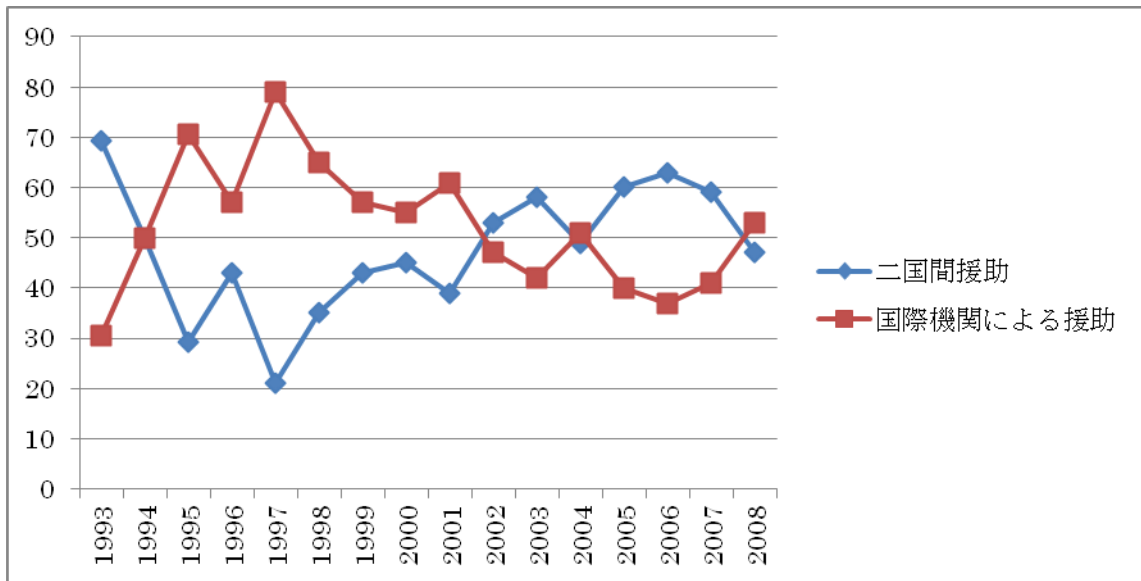


図 4. 対キルギス援助主体別 ODA の推移¹⁹

国際機関による対キルギス ODA においては、AsDB（アジア開発銀行）及び国際開発協力（以下 IDA）による支援が主である。2010 年以來、IDA に次いで、EU による支援が第 2 位に続いている（表 2）。

¹⁹ 政府開発援助(ODA) 国別データブック（1993-2010）により筆者が作成。

表 2. キルギスに対する国際機関による援助 (2005-2014 年) ²⁰ (単位: 百万 US ドル)

年度	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	合計 (MULTILATERAL)
2005	IDA 35.5	AsDB 29.6	EU Inst'tns 18	IMF 13	Global Fund 4	91.4
2006	AsDB 40.5	IDA 29.6	IMF 23.6	EU Inst'tns 12	Global Fund 3.7	70.4
2007	IDA 39.8	AsDB 26.5	IMF 20.8	EU Inst'tns 19.9	Global Fund 7.8	79.9
2008	AsDB 41	EU Inst'tns 33.4	IDA 28	IMF 19	Global Fund 13.1	165.0
2009	AsDB 33.5	EU Inst'tns 28.7	IDA 26.3	Global Fund 1.3	IMF 0.3	111.5
2010	IDA 44.5	EU Inst'tns 24.4	UN Agencies 14.1	IMF 12.4	AsDB 11.9	155.9
2011	AsDB 85.5	IDA 70.9	EU Inst'tns 38.5	UN Agencies 16.9	Global Fund 14.3	313.8
2012	IDA 53.6	EU Inst'tns 24.3	UN Agencies 14.1	Global Fund 11.9	IMF 8.5	264.3
2013	IDA 60.8	EU Inst'tns 34.9	Global Fund 13.6	IMF 11.7	UN Agencies 10.3	240.5
2014	IDA 40.2	EU Inst'tns 34.2	UN Agencies 11.5	Global Fund 10.9	Other Multilateral 11.4	155.8

なお、二国間援助では、1994 - 2000 年の間、日本が圧倒的に最大の援助国であり、以下に米国、ドイツ、スイスなどが続いている。2000 年以降は、米国が 1 位になり、2014 年の時点では、キルギスに対して DAC 諸国の中、日本がドイツ、米国、ニュージーランド及びスイスに次ぐ第 5 位の援助支援国となっている (表 3)。

²⁰ 「Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2011」 http://www.oecd-ilibrary.org/development/geographical-distribution-of-financial-flows-to-developing-countries_20743149 により筆者が作成、2016.07.05 閲覧。

表 3. キルギスに対する DAC 諸国による二国間援助 1995-2014 年²¹

(単位：百万 US ドル)

年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	合計
1994	日本 44.5	米国 22.0	ドイツ 2.0	スイス 13.5	オランダ 0.1	84.4
1995	日本 45.8	米国 19.0	ドイツ 15.5	スイス 8.1	オランダ 3.6	96.8
1996	日本 44.3	米国 28.0	ドイツ 10.5	オランダ 8.7	デンマーク 3.0	99.4
1997	日本 18.1	ドイツ 8.7	スイス 8.5	米国 8.0	デンマーク 2.6	50.4
1998	米国 30	日本 25.2	ドイツ 7	スイス 5.2	フランス 3.6	79.8
1999	日本 62.5	米国 30.2	ドイツ 7.4	スイス 6.2	オランダ 2.0	115.6
2000	日本 47.8	米国 24.6	ドイツ 4.8	英 2.2	カナダ 0.6	91.3
2001	米国 28.1	日本 23.2	ドイツ 7.4	スイス 4.9	英 2.4	71.3
2002	米国 51.7	スイス 13.9	ドイツ 11	日本 8.1	英 4.5	95.2
2003	米国 40.1	日本 31.2	ドイツ 14.8	スイス 8.6	英国 7.1	112.6
2004	米国 39.90	日本 26.69	ドイツ 13.67	スイス 10.42	英国 6.29	108.8
2005	米国 40.76	ドイツ 27.64	日本 20.95	英国 9.36	スイス 9.31	124.91
2006	米国 50.32	ドイツ 17.88	日本 17.22	スイス 16.54	英国 11.19	123.55
2007	米国 39.82	ドイツ 25.02	日本 15.68	英国 12.95	スイス 10.56	118.65
2008	米国 63.63	ドイツ 21.32	英国 13.71	日本 12.35	スイス 10.87	142.4
2009	米国 52.5	ドイツ 33.1	スイス 18.2	日本 17.8	英国 8.9	139.6
2010	米国 56.0	ドイツ 25.1	日本 23.2	スイス 17.6	韓国 14.1	161.1
2011	米国 65.0	ドイツ 43.1	日本 30.5	英国 11.9	韓国 4.1	176.2
2012	米国 56.0	ドイツ 32.3	スイス 22.8	日本 19.0	フランス 8.1	138.8
2013	米国 65.1	ドイツ 47.6	スイス 24.3	日本 19.5	英国 8.4	157.1
2014	ドイツ 49.5	米国 49.3	ニュージーランド 30.5	スイス 29.0	日本 28.7	181.3

2008 年までの日本の対キルギス ODA の実績累積は（支出純額ベース）は 455.03 億円となっており、中央アジア 5 カ国に対する援助実績の累積 2,948.53 億円の 15%を占めている。2009 年度の時点でみると、キルギスに対する援助累計 484.61 億円の内訳は、政府貸付は 256.65 億円、無償資金協力は 124.74 億円、技術協力は 103.22 億円となっており、政府貸付のシェアは全体の半分を上回っており、53%を占めている（参考資料IV）。

キルギスに対する支援を開始するための案件発掘を目的に、日本から 1993 年 6 月 - 7 月には経済協力調査団、1995 年 10 月には政策協議調査団が派遣され、その結果、2009 年までは援助の重点分野として(1)市場指向型経済の導入支援、(2)BHN（基礎医療、教育等）分野、(3)経済インフラ分野、(4)農業分野が指摘されてきた。

²¹ 政府開発援助(ODA)国別データブック（1993-2010）及び“Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2011”により筆者が作成。 http://www.oecd-ilibrary.org/development/geographical-distribution-of-financial-flows-to-developing-countries_20743149 2016.07.05 閲覧。

日本の ODA によりキルギスに対して、1996 年度から一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力などの実施、2000 年にはキルギス JICA 事務所の開設、青年海外協力隊の派遣が実施されている（参考資料 V）。有償資金協力については、運輸分野を中心に援助が行われた。先ず、1993 年度にキルギスの軽工業、インフラなどの重点部門の再建に必要な資機材購入のための資金を提供するリハビリテーション借款を、1994 年度にはキルギスの国際収支上の困難を減少し、エネルギー、通信、農業等の重点分野セクターの開発プログラムの円滑な実施を支援するためのセクター・プログラム借款を提供した（国際協力推進協会 1998: 67）。運輸分野における主要なインフラ事業として日本は、マナス国際空港改築のための融資 4,550 万 US ドル及びビシケク・オシュ道路建設のための融資 4,100 万 US ドルを供与した（宇山 2009: 137）。

無償資金協力については、医療分野への一般無償資金協力、文化無償協力、ノンプロジェクト無償資金協力、食糧増産援助、草の根無償資金協力が行われてきた。基礎生活分野への一般無償資金協力として、1995 年度の国立小児病院医療機材整備計画、1996 年度、2001 年度には食糧増産援助、文化無償協力において 1993 年度に国立オペラ・バレエ劇場に楽器供与、1995 年度には国営テレビ・ラジオ協会にスタジオ機材供与が行われた。

技術協力については、市場経済、行政分野を中心に研修員を受け入れており、また、専門家の派遣、更に 1999 年度からは青年海外協力隊の派遣が行われている。人材育成に関して、日本国政府の支援により 1995 年から活動しているキルギス共和国日本人材開発センター（キルギス日本センター）及び 2004 年に設置された国立 IT センターにおいて、ビジネス及び IT の分野でキルギス共和国の人材育成に向けて協力が行われている。

1993 年度から 2008 年度にかけて行われた対キルギス日本の ODA 実績は表 7、その具体的な内容及び年度別・形態別実績については参考資料 V の通りである。

そして、2009 年 4 月には、日本政府により、「対キルギス国別援助計画」が策定され、(1) 経済成長のための基盤整備（運輸インフラの整備、農業発展・地方振興、市場経済化に資する人材育成）、(2) 社会セクターにおける支援、(3) 地域内協力の促進の 3 つの分野が新たに重点分野として挙げられた²²。なお、2014 年版の『政府開発援助（ODA）国別データブック』によると、キルギスにおける二国間援助の基本方針として、民主主義の定着を後押しする持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援が挙げられている。例えば、

²² 国際協力 政府開発援助 ODA ホームページより <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/2014.04.27> 閲覧。

キルギスにおける民主化プロセスの進展に向けた支援の例として、2015年から2017年までの選挙に向けて始まった総額7億4,000万円の無償資金協力「投票者本人確認手続自動化計画」がある。この協力は、国連開発計画(UNDP)との連携でキルギス全土を対象に選挙の際の投票者本人の確認手続を自動化するための機材の供与を行うとともに、これらの機材を利用するキルギス中央選挙管理委員会及び国家登録局職員的能力強化を目指している。例えば、2015年に行われたキルギス共和国議会選挙において投票者の本人確認手続の自動化が導入された。また、同仕組みによって、2016年の地方選挙及び2017年の大統領選挙が公平かつ透明に実施されることで、キルギスの民主主義の定着に寄与することが期待されている。上記した援助の基本方針において、(1)運輸インフラ維持管理と農村開発、(2)社会インフラの再構築：医療・保健、教育分野といった分野が重点分野として指摘されている²³。次はこれらの重点分野において、日本のODAにより実施済及び実施中の最近のプログラムについて詳しくみる。

(1) 運輸インフラ維持管理と農村開発

運輸インフラの整備

キルギスでは、ソ連崩壊後道路事情が悪化しつつあり、特に災害（地すべり、雪崩）発生時や冬季の積雪時には地方遠隔地へのアクセスが困難となっている。幹線道路が地方住民の生活道路としても重要な位置を占めている一方、運輸インフラの整備は鉱工業、観光業、農業などの他の経済分野、地域振興へ波及効果を持つ。日本政府はキルギスの運輸インフラ整備に向けて、無償資金協力・技術協力の枠組みで橋梁建設、道路補修用建機の供与、道路維持管理体制の強化等を行っている。

プロジェクト名：地方幹線道路網整備プログラム

本プログラムの枠組みにおいて、地方道路網の改修及び改修・維持管理用の機材供与、維持管理体制の強化が目的とされ、以下のプロジェクトがある。

- ナリン州道路維持管理機材整備計画（無償資金協力 5.72 億円）
- チュイ州橋梁架け替え計画（無償資金協力 6.35 億円）2009 - 2010 年
- イシククリ州、チュイ州道路維持管理機材整備計画（無償資金協力 9.74 億円）

2010 - 2013 年

²³ 外務省『政府開発援助（ODA）国別データブック』2014、100頁。

- 運輸インフラ分野のシニア海外ボランティア（道路／コンクリート技術 1 名）（シニア海外ボランティア） 2009 - 2010 年

- ビシュケク市交通改善計画調査（開発計画 2.40 億円） 2011 - 2013 年

- ビシュケク-オシュ道路スザク橋梁架け替え計画準備調査 2011 - 2012 年

プロジェクト名：運輸セクター技術能力向上プログラム

運輸インフラを維持する技術者を向けに、技術協力を中心に主に道路管理に関わる行政官（中央政府、地方自治体等）、民間企業の技術能力向上を目的としている。

- 道路維持管理能力向上プロジェクト（技術協力プログラム 2.29 億円） 2009 - 2011 年

- 道路行政アドバイザー 個別専門家の派遣 2009 - 2010 年

- 地域別研修「中央アジア地域道路維持管理」課題別研修他 2009 - 2010 年

- ビシケク市交通改善計画調査開発計画 2011 - 2013 年

農業発展・地方振興

農業は、国の GDP の 35%を占めている重要産業で、就労人口の約 60%が農業に従事しているなど、社会的安定にとっても重要な産業である。キルギスではソ連崩壊後、集団農場制度が解体し、農地の私有化により小農化が進んだ。独立以降の工場・企業の破産、集団農場の解体は、地方経済・産業の停滞及び深刻な貧困を及ぼした。

日本政府としては、キルギスの農業発展、地方復興に向けて、経済・社会インフラ面での支援を実施している。地方振興の観点では、「一村一品運動」の振興に関する技術支援、地方経済社会の発展・活性化につながるインフラ整備、また、地域個別の環境問題への対策として、コミュニティによる森林資源の持続的利用などの支援も行っている。

プロジェクト名：農業・ビジネス復興

本プログラムの枠組みにおいて、「一村一品運動」プロジェクトなど、キルギスの農業発展、地方復興に向けて、既存のポテンシャルを活かした形での地方の活性化・農村の生活改善等の技術協力及び草の根レベルにおける協力が行われている。

- イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト（技術協力プロジェクト 3.25 億円）
2007 - 2011 年

- イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト II (技術協力プロジェクト)

2012 - 2013 年

- バイオガス技術普及支援計画 (技術協力プロジェクト 2.48 億円) 2009 - 2011 年
- 共同森林管理実施能力向上プロジェクト (技術協力プロジェクト 3.15 億円)

2009 - 2013 年

- 農村開発分野の地域別研修 (4 件) 課題別研修他
- 農村開発分野の青年海外協力隊 (12 名) JOCV 2009 - 2011 年

一方、ビジネス復興・投資促進プログラムにおいて、中小企業復興、ビジネス環境整備、ビジネス人材、行政官の育成などが行われている。近代的経営を行える企業家及び市場経済化に対応した行政を担える公務員などがいまだに不足している中、日本政府は「市場経済化に資する人材育成」への支援を実施している。

- キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト

「キルギス共和国日本センター」は 1995 年 5 月 18 日に設立され、その後、2003 年 4 月 1 日に JICA に移管され「キルギス共和国日本人材開発センター」プロジェクトとして開始した (2003 - 2008 年、2008 - 2013 年、2013 - 2016 年)。

- 中央アジア官公庁 I T 専門官育成第三国研修 (0.16 億円) 2009 - 2011 年
- ICT 政策アドバイザー (個別専門家 0.33 億円) 2009 - 2011 年
- 市場経済化分野の青年海外協力隊 JOCV 2009 - 2015 年
- 市場経済化分野のシニア海外ボランティア 2009 - 2015 年

プロジェクト名：ガバナンス・政策立案能力向上

政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に実施するために必要な政府職員の人材育成、及び民間部門の人材育成が行われている。

- 人材育成奨学計画 (JDS) (無償資金協力) 2008 - 2015 年
- 人材組織能力強化 (国別研修) 2015 - 2017 年
- 2015 年から 2017 年までの選挙における投票者本人確認手続自動化計画 (無償資金協力)
- 技術系産業人材の育成分野での青年海外協力隊/シニア海外ボランティア (JOCV、SV) など。

(2) 社会セクターにおける支援

社会セクターにおいても、日本政府により、保健医療・教育システムの維持に向けた様々な支援が行われてきた。

障害者エンパワーメントプログラム

- 障害者の社会進出促進プロジェクト（技術協力プログラム 0.91 億円） 2009 年
- 中央アジア地域障害者のメインストリーミング及びエンパワーメント促進（課題別研修他） 2010 - 2012 年
- 障害者エンパワーメント分野の青年海外協力隊（11 名）JOCV 2009 - 2013 年
- 障害者エンパワーメント分野の S V シニア海外ボランティア（2 名） 2009 - 2013 年
- 障害者支援分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力（1 件）（草の根・人間の安全保障無償） 2009 年

ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）改善プログラム

本プログラムでは、医療保健分野において主に終了済みの医療機材整備にかかる無償資金協力のフォローアップ及び草の根・人間の安全保障無償資金協力無償を中心に、病院機材の更新にかかる協力が実施されている。また、教育分野においても、主に草の根・人間の安全保障無償資金協力が行われている。

- 国立小児病院医療機材整計画（無償資金協力 5.32 億円） 終了
- ビシュケク緊急医療改善計画 無償資金協力 8.39 億円） 終了
- 産科婦人科病院医療器材整備計画（無償資金協力 6.88 億円） 終了
- 地方小児医療機材整備計画（無償資金協力 3.99 億円） 終了
- 国立小児病院医療機材フォローアップ（0.50 億円） 2009 - 2010 年
- 医療保健分野の地域別研修（1 件） 課題別研修他 2009 - 2010 年
- 体育庁柔道器材整備計画（一般文化無償 0.69 億円） 2011 - 2012 年
- バラサギン名称キルギス民族大学における L L 機材整備計画（草の根文化 0.068 億円） 2011 年
- キルギス音楽大学施設整備計画（草の根文化無償 0.083 億円） 2010 - 2011 年
- BHN 分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力（10 件）（草の根無償資金協力 7.02 億円）

社会セクターの復興プログラム

社会セクターの復興においては、2010年4月の政変、6月の南部民族衝突において破壊された病院・学校などの医療・教育施設などの公共施設の復興を目的として支援が行われている。

- キルギス南部における避難民及び帰還民コミュニティの帰還・再統合プログラム（無償資金協力 6.10億円）国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）連携 2010 - 2011年

- オシュ及びジャララバードにおける青年・少年間の平和構築プログラム（0.5百万USドル）国際移住機関（IOM）連携 2011年

(3) 地域内協力の促進

2006年6月の「中央アジア+日本」対話第2回外相会合において採択された「行動計画」の中で、主要な協力の柱である地域内協力の具体的分野として、テロ・麻薬対策、対人地雷除去、貧困対策、保健医療、環境保護、防災、エネルギー／水、貿易・投資、輸送を、キルギスを含む他の中央アジア諸国とともに特定した。中央アジア諸国の主体的な努力を補完し、同諸国の相互協力を促進すべく、地域内協力の促進に資する案件（運輸セクター、電力セクター）の発掘・形成にも努める。

環境管理・保全プログラム

観光資源としても重要な意味を持つ自然環境の保全及びその汚染源となる廃棄物処理能力の改善を図る

- 水環境モニタリング向上プロジェクト 終了

- 環境管理分野の地域別研修(1件) 課題別研修他 2009 - 2011年

水資源・電力融通プログラム

電力エネルギー及び水資源の効率的管理のための戦略策定支援を中心とした協力を行う。

- 資源・エネルギー分野の地域別研修（1件）課題別研修他 2009 - 2010年

国境管理能力向上プログラム

テロ・麻薬取引、人身売買、感染症などの国境を越えて侵入する脅威に対する対応能力の向上を図る。

- 出入国管理システム近代化計画 (IOM 連携) 無償 1.31 億円 国際移住機関 (IOM) 連携

近年の対キルギス日本の ODA の概要をみると、無償資金協力については、運輸インフラ整備、人材育成を中心に行われていることが見られる。技術協力においては、農業発展/地方振興から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、JICA ボランティア派遣事業が実施されている。また、日本政府は、キルギスの経済成長及び貧困削減を目的として、イシククル州を中心とする地域において、2007 年度から一村一品運動を通じた地域振興の枠組み作りに取り組んでいる。

3.5 日本の対キルギス外交政策における ODA の役割

本節では、「人間の安全保障」が基本方針の 1 つである日本の ODA の役割に焦点を当てる。その際、「人間の安全保障」という概念が国際社会においてどのように普及したのかを明らかにすると共に、キルギスに対する日本の外交政策における ODA の意義について考察する。

1954 年に開始されてから ODA は約 60 年間にわたり日本の外交政策の一環として、発展途上国の自助努力を支援するために実施されてきた。徐顕芬によると、ODA は政府、開発、援助という 3 つの言葉が組み合わさって 1 つの概念となり、「援助の性格」を持つことから「人道的」な特質が、「開発」の目的を有することから「経済的」な特質が、そしてその実施主体が「政府」であることから「外交的」な特質がそれぞれ現れ、「パワー」、「利益」、「価値」といった政策目的を持つという (徐 2011: 97-107)。このように、日本の ODA は被援助国にのみ利益をもたらすのではなく、日本自身にとっても外交的な意義を持っている。以下は、日本が実施してきた ODA の目的や役割の変遷及びキルギスの対する外交政策における意義について紹介する。

1946 年に公布された日本国憲法では、国際協調と平和主義という理念の下、日本は武力以外の平和的な手段で、国際社会の平和と発展に向けて積極的な役割を担っていくことを明らかにしている²⁴。当初の日本の ODA には一般的に 2 つの大きな役割があり、1 つ

²⁴ 外務省『政府開発援助 (ODA) 白書 2006 年版』2006、4 頁。

はアジア諸国の経済の復興や発展に寄与することによって日本とこれらの国々との友好関係を再構築すること、もう 1 つは日本自身の輸出を復興する役割を果たすことである。ODA がアジア地域の発展に寄与することにより、また、賠償とそれに並行する経済協力は、調達される物資、役務の対象が日本のものに限定され、日本の輸出復興に直接繋がっていた²⁵。

1990 年代に入ると、欧米諸国が ODA の量を減らす中、日本は 1991 年から 2000 年までの間、世界最大の援助供与国となった。1991 年には ODA の実施にあたって、途上国の①軍事支出、②大量破壊兵器・ミサイル開発・製造、③武器の輸出入などの動向、④民主化の促進、市場志向型経済導入などの ODA4 指針が策定され、翌年の 1992 年は日本独自の援助理念として、従来の人道的考慮、相互依存関係の認識に加え、環境の安全、開発途上国の離陸に向けての自助努力の支援の原則が揚げられた。

1990 年代後半からは国際社会において「人間の安全保障」の考えが提唱され、日本も 2000 年の国連ミレニアム・サミットにおいて「人間の安全保障」を外交の柱に据え、国際社会における理念の普及、実現に向けて取り組むことを明らかにしている。国防や国家安全保障の伝統的な安全保障に対して、人間の安全保障の新しさは、客体を個人や集団という、国家よりも下位のミクロ・レベルにおいた点にあり、そのため各人や集団のおかれた文脈によって多様な価値を擁護することになる。安全を高めるための手法としては、他者による保護の提供のみではなく、自ら生きていくための能力強化によって個人や共同体自身が安全保障の主体になるという双方の手法の組み合わせが重視されている（大矢根 2013: 31）。

国際社会において、人間の安全保障という概念を初めて公に取り上げたのは、国連開発計画（以下 UNDP）の 1994 年版人間開発報告書であった。この中では人間の安全保障を、飢餓・疾病・抑圧等の恒常的な脅威からの安全の確保と、日常の生活から突然断絶されることからの保護の 2 点を含む包括的な概念であるとし、21 世紀を目前に開発を進めるに当たり、個々人の生命と尊厳を重視する視点を提示している²⁶。人間の安全保障の概念は UNDP によって初めて提示されたが、自国なりの解釈でこの概念を対外政策上のスローガンとして受け入れていった国々があった。例として、カナダ、日本、タイなどが上げられ

²⁵ 上記と同様。

²⁶ 外務省「人間の安全保障」2011 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hs/pdfs/hs_pamph.pdf 2016.07.01 閲覧。

る。外務省によれば、「日本は、21世紀の国際協調の理念として「人間の安全保障」を掲げ、21世紀を人間中心の世紀とするため努力しており、①国内・国外における人間の安全保障の概念普及、②現場における人間の安全保障の実現に取り組んでいる²⁷⁾」とされている。①同概念の普及に関して、政策演説やシンポジウムの開催、二国間・多数国間会議の成果文書に人間の安全保障に関する記述を盛り込むこと、人間の安全保障の主流化に向けたグループの立上げや同様のグループとの積極的な協力等が上げられている。1997年 - 2000年において、日本は人間の安全保障という政策アイディアの受け手であったが、2000年 - 2003年頃には、国連のミレニアム・サミットにおいて、日本政府の提案で人間の安全保障委員会が設置され、多様な解釈が存在していた同概念を「編集」する役割を果たした(大矢根 2013: 39)。

一方、②現場での実践における人間の安全保障の推進に当たっては、日本の主導により、1999年に国連に設置された人間の安全保障基金に対して、日本は2011年9月までに累計約413億円(約3億7,007万ドル)を拠出し、123の国・地域で実施される計210件に対して約3億5,843万ドルの事業を支援しており、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた支援にも力を入れ、2010年は計1223件のプロジェクトを実施した²⁸⁾。さらに、日本のODA政策においても、人間の安全保障の視点が基本方針の1つとして取り入れられている。2003年に改定されたODA大綱では、ODAの目的は「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じてわが国の安全と繁栄の確保に資すること」と規定されている²⁹⁾。また、ODAの実施にあたっては、グローバルな視点、地域・国レベルの視点ではなく、①人々を中心に捕らえ、人々に確実に届く援助、②地域社会を強化する援助、③人々の能力強化を重視する視点、④脅威にさらされている人々への裨益を重視する援助、⑤文化の多様性を尊重する援助、⑥様々な専門知識を活用した分野横断的な援助といった「人間の安全保障」の視点が重要されるようになった。さらに、2005年から2010年頃にかけて、国連総会などの多国間フォーラムを利用して、日本政府は規範の普及者(規範起業家)として規範の展開に大きな影響を及ぼした。このほか、人間の安全保障を推進する動きとして、1999年にカナダとノルウェーのイニシアティブにより設立された「人間の安全保障ネットワーク」や個別の国々による活動が挙げられ、人間の安全保障を重視する国連機関も増えつつある。

²⁷⁾ 上記と同様。

²⁸⁾ 上記と同様。

²⁹⁾ 外務省『政府開発援助(ODA)白書 2006年版』2006、6頁。

2005年及び2010年の国連首脳会合のほか、G8、OECD、APEC（アジア太平洋経済協力）、TICAD（アフリカ開発会議）、太平洋・島サミット、世界金融・経済に関する世界会議等の成果文書等において、人間の安全保障が取り上げられるなど、人間の安全保障は地球規模の課題に取り組む上での重要な概念として、国際社会の認識が深まっている³⁰。

このように、日本のODAの実施にあたっては、時代によるその目的や重点分野の変化に伴い、その役割も変化してきた。次に、日本の対外政策においてODAが持つ意義について言及したい。日本のODAは、発展途上国への貢献のみならず、日本自身の安全と繁栄の面においても大きな意義を持っている。日本の外交政策におけるODAの役割に関しては以下の点が上げられる。1つは、ODAを通じて日本の技術、ノウハウを伝え、相手国の経済成長に貢献することは、国際社会における日本の影響力の確保及び信頼の獲得に連結する。人間の安全保障に基づいた多面的な支援により、日本は開発途上国の貧困削減と包摂的成長に貢献しており、こうした取り組みが諸外国の日本に対する信頼の強化につながっている³¹。2つ目の役割は、ODAを通じて資源、エネルギー、食料などの安定的な供給確保ができることである。3つ目は、上述したように、世界規模の諸問題の解決に向けた協力は、結果的には日本の安全や繁栄に繋がるという観点で重要な意義がある。

なお、本論文のアプローチの側面からキルギスにおける日本のODAの役割を考える際は、特にODAを通じた友好関係の強化及び日本に対する理解の促進による国際社会における日本の影響力の確保について注目したい。2015年2月-3月にウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの4カ国を対象に日本の外務省によって行われた「中央アジア地域における対日世論調査」の結果によると、日本との関係が「良好である」または「どちらかというと良好である」と回答した者が85%に、日本に「親しみを感じる」または「どちらかというと親しみを感じる」と回答した者が78%に達していることが明確になった³²。調査では各国において18歳以上の300名、合計1,200名から回答が得られている。

³⁰ 外務省「人間の安全保障分野をめぐる国際潮流」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html> 2016.07.01 閲覧。

³¹ 外務省『平成26年版外交青書』2014、161頁。

³² 外務省 中央アジア地域における対日世論調査（全質問・回答集計結果）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000076283.pdf> 2015.12.01 閲覧。

表 4. Q：あなたの国と日本は、現在どのような関係にあると思いますか。(単位：%)

事項/国	全体	カザフスタン	ウズベキスタン	キルギス	タジキスタン
良好だと思う	59	48	79	52	56
どちらかという良好であると思う	26	42	13	23	24
どちらかという良好ではないと思う	2	3	0	2	2
良好だとは思わない	4	3	3	5	5
わからない	10	5	5	19	12

出所：外務省「中央アジア地域における対日世論調査」(全質問・回答集計結果)(2015年4月15日)3頁より。

表 5. Q：あなたは日本に親しみを感じますか。(単位：%)

事項/国	全体	カザフスタン	ウズベキスタン	キルギス	タジキスタン
親しみを感じる	55	50	73	49	49
どちらかという親しみを感じる	23	37	13	25	15
どちらかという親しみを感じない	4	6	1	3	5
親しみを感じない	7	2	9	5	11
わからない	12	5	5	18	20

出所：外務省「中央アジア地域における対日世論調査」(全質問・回答集計結果)(2015年4月15日)2頁より。

「日本に対してどのようなイメージをもっているか」(複数回答可)の質問に対して、4カ国全体の回答で「経済力・技術力の高い国」(72%)、「豊かな伝統と文化を持つ国」(35%)、(そのうちキルギスはそれぞれ73%と42%)、また日本についての関心事項については、「科学技術」(40%)、「文化」(25%)、「経済協力」(21%)、(キルギスの場合はそれぞれ28%、30%、24%)と続いている。すなわち、日本に対するイメージはいずれの国においてもプラスのイメージが高いという結果である。

また、日本、米国、ロシア、中国、韓国、オーストラリア、インド、英国、フランス、ドイツ、ニュージーランド、トルコ、その他の中から、「最も信頼出来る国はどの国ですか」について、4カ国全体の回答はロシア(63%)に次いで、日本が14%、次に中国(3%)、韓国(3%)、トルコ(3%)と続いている。同質問に対してキルギスの回答者はロシア(80%)、日本(5%)、トルコ(3%)、中国(1%)と韓国(1%)と答えている。

以上の調査の結果によると、キルギスを含む中央アジア諸国の視点から日本との関係が肯定的に捉えられていることが明らかである。日本の中央アジア諸国に対する外交は主に ODA を通して行われていることを考慮に入れると、ODA の対外政策における役割は極めて大きいと考えられる。

表 6. Q : 次の国のうち、最も信頼出来る国はどの国ですか。(単位 : %)

事項/国	全体	カザフスタン	ウズベキスタン	キルギス	タジキスタン
ロシア	63	81	37	80	54
日本	14	5	26	5	20
中国	3	1	3	1	7
韓国	3	1	8	1	2
トルコ	3	4	3	3	3
米国	2	1	3	2	2
ドイツ	1	1	1	2	1
英国	1	0.3	0.3	-	1
インド	0.3	1	1	-	-
フランス	0.3	-	1	-	0.3
オーストラリア	0.2	0.3	-	-	0.3
ニュージーランド	0.2	0.3	0.3	-	-
その他	1.4	-	1	2	0.3
分からない	8	4	15	4	9

出所：外務省「中央アジア地域における対日世論調査」(全質問・回答集計結果)(2015年4月15日)4頁より。

第2章で述べたように、コンストラクティヴィズムでは、アイデンティティに関して行為主体は構造の中で自らのアイデンティティを自覚することと共に他者からどうみなされるのかという視点も重要である。このように、日本政府は世界における日本のプレゼンスを高めるために、好意的な親日感情の醸成、日本の文化、政策等に関する理解の促進に向けて ODA を通して様々な形で事業を実施している。上記の「中央アジア地域における対日世論調査」からもみられたように、国際社会における日本のプレゼンスやイメージ向上に当たり、ODA の意義は大きいと考えられる。例えば、キルギスを含む世界の9カ国に設置されている日本人材開発センターや将来的に国のリーダーとして期待される若手行政官を対象とした人材育成支援無償、JICA ボランティア派遣事業等が考えられる。本論文の事例研究対象の ODA の枠組みで行われている「イシククル州コミュニティ開発」プロジェクト、「日本センター」プロジェクト、JICA ボランティア事業の事例からも明確にな

るように、日本は開発途上国の発展や地球規模の諸問題に向けた協力とともに、相手国の人々との友好関係の強化、日本の考え方や理念、日本に対する理解の促進に注力し、相手国における自国の立場やプレゼンス向上に取り組んでいると考えられる。

2015年6月18日に筑波大学で行われた「キルギスの最新事情」講演会において、キルギスと日本の両国関係に関し、駐キルギス共和国小池孝行日本国特命全権大使は、キルギスが経済的及び政治的に比較的自由的な社会でありながら、日本に対する親近感もあり、日本語の学習率、普及率が他国と比べて高いことを指摘した。そして、キルギスは小さな国、小さな社会であることにより、日本の技術を比較的受け入れやすいことにより、日本の影響も与えやすい社会であると示した。氏は、日本は日本センターを通じて、キルギスに日本社会の運営の仕方を伝えようとしており、このような「意志的な姿勢」こそが、日本とキルギスの関係をより良い、より強い関係にしていくと考えている。

また、対キルギス日本の外交政策にあたって、氏はユーラシア経済同盟、安全保障、政治経済により、ロシアとの関係をまったく無視していくことができないような状況の中で、日本から見て、ロシアとの関係との橋渡しとなる社会としてキルギスの重要性を位置づけている。キルギスで行われている日本のODAが持つ目的や日本の外交政策におけるキルギスの意義について、小池孝行大使は親日的であるキルギスのユーラシア諸国へのブリッジとしての意義を次のように強調している。

キルギスというのは日本に非常に特別な感情を持っていて、親日的な国なので、そういうところを日本としてもひとつのブリッジとしてユーラシアなどの他の世界を色々これから進出していくための足がかりにしていけばいいのではないかなという考えを持っている³³。

また、第5章の事例2、「キルギス日本人材開発センター」で詳細に紹介するが、プロジェクト関係者は日本の外交政策や援助政策におけるキルギスの意義について、「日本の国際社会における立場の向上及び維持」に注目している。

第2章の理論的な枠組みにおいて考察したように、コンストラクティヴィズムによる国益観は、諸行為主体は互いに関係を持ち、協力や対話を重ね、行動し合うこと、つまり、

³³ 筑波大学主催「キルギスの最新事情」講演会（2015年6月18日）にて、駐キルギス共和国（在タジキスタン）小池孝行日本国特命全権大使とのインタビューより。

国は他の国々や国際機関などとの相互作用を通して、自らの国益を発見し、またそれを変えていくとされている。キルギス日本関係において、日本はキルギスに対して外交樹立当初から明確な外交政策や国益を有していたわけではなく、国家間の相互交流を通じて外交政策の内容が変化してきたと思われる。上述した通り、日本は対キルギス外交政策において、ODA を通じた友好関係の強化及び日本に対する理解の促進による国際社会における日本の影響力の確保に重点を置いていると想定できる。このように、日本は平和的な手段で自国にとって好ましい国際環境を形成していくためにも ODA は日本にとって不可欠な政策手段であると考えられる。

本章では、戦後の外交政策における日本のアイデンティティの変遷を考察し、近年の外交方針として日本により進められている価値の外交に着目した。そして、日本の外交手段である ODA に関して、「人間の安全保障」の概念に言及し、日本の価値外交の対象地域の 1 つである中央アジア及びキルギスに対する外交政策における ODA の意義を考察した。本章の第 1 節で述べたように、冷戦後の日本は欧米とアジアをつなぐ役割やアイデンティティを模索中であり、「人間の安全保障」を柱に ODA を実施し、価値の外交を進めている。コンストラクティビズムにおいては、国家間の共用認識やアイデンティティが重要であり、自国に関する情報を他国に提供することを通して、国家間の関係が強化していくとされる。コンストラクティヴィズムにおけるアイデンティティは、社会における主体性や自己認識のことで、他者との社会関係や文化や歴史によって形成され、時や場によって変更される可能性があるとしている。本章でみたように、日本は対外政策において、明治維新以来「脱亜入欧」の方針、1930 年代からは「アジア主義」の方針を進め、敗戦の経験を経て、第 2 次世界大戦後は、平和、法の支配、自由主義民主主義、人権、自由貿易体制などといった普遍的な価値を受け入れ、再び欧米諸国との協調に重点を置いてきた。そして、冷戦が終わると、国際社会において普遍的な価値が普及したことにより、日本は自由主義国として民主化、市場経済化、人権、法の支配等の普遍的な価値の普及に力を入れていると共に、アジアの一員としてアジアにおける各国との連携を強化するために、主に同地域を対象に各種の ODA を実施している。そして、キルギスにおける日本の ODA の役割にあたって、ODA を通じた友好関係の強化及び日本に対する理解の促進による国際社会における日本の影響力の確保が重視されているとした。

日本の ODA は全体的に「人間の安全保障」を柱として、普遍的な価値と自国の経験を組み合わせながら支援を行っている。本章で言及したように、人間の安全保障のアイディ

アを普及させていく上で中心となったのは、規範起業家である日本や、その後に加わった規範推進者であった。これらの諸国は、規範的な概念の正当性を重要な動機としつつ、規範の有用性を他の諸国に説得していった。このように、規範起業家の説得により、人間の安全保障概念が国際社会に普及していった。コンストラクティヴィズムの特徴は、アイデアやアクターと国際構造の双方向の作用にある。つまり、アクターが国際構造の作用を受けつつ、逆に国際構造へと作用を及ぼす側面である。アクター、国際構造間の双方向の関係はアイデアなどの観念的要素を中心に展開するとされている。本章で考察した国際社会における人間の安全保障の概念の普及はその一例として考えられる。

次に、国際社会において日本は、人間の安全保障を軸に ODA を通じて普遍的な価値及び自らの経験に基づいた価値の普及にどのように取り組んでいるのかを第 4 章、5 章、6 章において検討し、日本のこのような外交政策において ODA が持つ重要な意義やキルギスで上げている成果について、具体的な事例を紹介して考察する。コンストラクティヴィズムによると、国際規範は特定の国や国際機関など、単一のアクターのアイデアに始まり、社会的相互作用を通じて他のアクターに伝わっていく。他のアクターが新たなアイデアを受け入れ、当然視するようになる現象をコンストラクティヴィズムは内面化と呼ぶ。内面化が広範なアクターにおいて生じ、こうしたアクターが大多数に達したとき、アイデアはそれらのアクターの共有知識になる（大矢根 2013: 12）。本論文では、対象プロジェクトを用いて、価値の内面化において、日本が ODA を実施する際、何に力を入れているのかについて論じる。

第4章 地域開発に向けられたイシククル州コミュニティ活性化プロジェクト

日本政府がキルギスのイシククル州を対象に 2003 年に実施した「イシククル州総合地域開発計画調査」¹では開発計画プログラムとして次の 4 つが挙げられた。

- (1). コミュニティ強化
- (2). 農業、農産業復興
- (3). 観光開発、投資促進
- (4). 環境安全

この事業の目的は、イシククル地域において、環境に配慮した、観光産業を中心とした持続的な開発を計画し、その計画に基づいて住民が自ら開発を進めていくことができるようになることである。その中で、(1)コミュニティ強化が優先プログラムとされ、2006 年にイシククル州活性化プロジェクトが開始された。本プロジェクトは前章で述べた日本政府の対キルギス援助において、民主化の定着に向けた重点分野の 1 つである「経済成長のための基盤整備」(2009 年)及び「運輸インフラ維持管理と農村開発」(2014 年)に相当する。ここでは、キルギスの北部に位置するイシククル州における JICA 支援の事例として、「イシククル州活性化プロジェクト」の枠組みで 2007 年に導入された一村一品運動 (One Village One Product Movement、以下 OVOP) を取り上げる。

一村一品運動は日本独自の経験に基づいた地域おこしのモデルであり、日本とキルギスの共通している伝統的、社会的特徴に重点を置いていること、つまりコミュニティーを対象としていることが特徴である。キルギスと日本の両国の文化において、個人主義よりは集団主義を重視する傾向があり、人的関係が非常に大切にされている。このケースは両国の共有の価値観に重点を置きながら、市場経済化、民主主義の定着といった西欧的な価値観と人材育成、コミュニティ活性化といった日本の自らのアイデアや経験を合わせた例として捉えられる。日本の地域おこしの一例である一村一品運動のアイデアは 1979 年に大分県から始まり、1990 年代からは発展途上国に普及していった。地域や農村レベルでの日本の経験が日本の ODA の枠組みで JICA により途上国に導入され、国家間相互作用を通して、二国間関係を取り巻く構造を成立させたことの例である。中央アジア諸国の中

¹ JICA Knowledge Site、イシククル地域総合開発計画調(調査機関：2003 - 2006 年)
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWVDocSearchX/A3684D98A2A6DA83492575D100360B97?OpenDocument> 2011.05.20 閲覧。

で、日本の地域おこしモデルが導入されているのはキルギスのみである。

本章では、本プロジェクトがキルギスの住民にどのような影響を与えているのかを考察する。まず、第 1 節では、キルギス全州におけるイシククル州の位置づけを行う。次に、第 2 節、第 3 節では、キルギス OVOP 運動の導入及び実施体制について詳しく説明する。そして、第 4 節において、現地調査の内容を考察し、第 5 節では、調査結果をまとめる。

4.1 イシククル州について

JICA はキルギスの全 7 州の内、チュイ州、ナリン州及びイシククル州といった北部 3 州で援助を展開している²。その中で、イシククル州が支援の重点地域である。

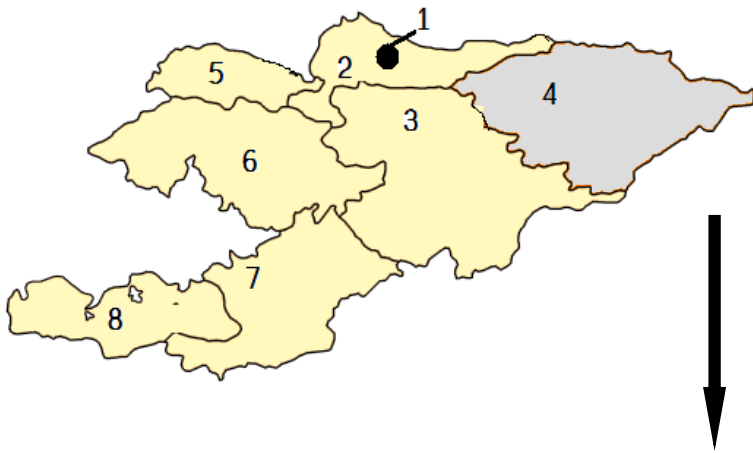
表 7. キルギス全土 7 州の基礎データ³

番号	州	州都	面積(km ²)	人口	失業率	収入総額
1	ビシケク(首都)		169,9	858,300	8.6%	289,149
2	チュイ	ビシュケク	20,200	808,200	12.7%	294,281
3	ナリン	ナルィン	45,200	269,700	11%	95,705
4	イシククル州	カラコル	43,735	438,389	10.7%	170,499
5	タラス	タラス	11,400	219,800	5.5%	91,738
6	ジャララバード	ジャララバード	33,700	1,023,200	6.9%	392,915
7	オシュ	オシュ	29,200	1,229,500	5.5%	487,765
8	バトケン	バトケン	17,000	433,800	11%	172,163

注：表中の番号は図 5 の番号と対応している。

² キルギスの行政区画は 7 つの州 (Oblast) から成り立っている。州の中に、Raion-ラヨン (地区に当る) があり、更にラヨンは Aiy1 Okmotu (以下 AO) と呼ばれる自治体に分かれる。全国 7 州、40 地区、493 自治区、22 市がある。

³ キルギス国立統計局提供資料 2010 を基に筆者が作成。http://212.42.101.124:1041/stat1.kg/2011.05.20 閲覧。



イシククル州の地図

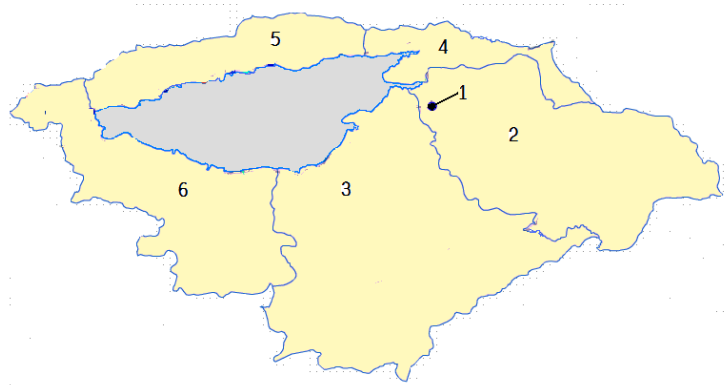


図 5. キルギスの地図⁴

⁴ 筆者が作成。

表 8. イシククル州の行政地区⁵

番号	地区	面積 Km ²	市	都市型 農村	自治区	村	人口
1	カラコル州都	44	1	2			63,400
2	バルクチ市	38	1	1			42,400
2	アクス	9,917			13	38	63,700
3	ジェティ・オ グズ	14,499			13	42	82,100
4	トン	7,230		1	8	29	49,100
5	イシククル	3,603	1		12	30	75,500
6	チュプ	2,121		1	12	36	58,800
	合計	43,735	3	5	58	175	435,000

注：表中の番号は図 5 の番号と対応している。

イシククル州は州都がカラコル市で、北でカザフスタン、東で中国、南でナルイン州、西でチュイ州にそれぞれ接する。アクス (Ak-Su)、ジェティ・オグズ (Jeti-Oguz)、イシククル (Issyk-Kul)、チュプ (Tup) 及びトン (Ton) の 5 つのライオン、2 つの特別市、58 の自治区、175 の村から構成され、人口は 435,000 人である。

表 9. イシククル州の経済⁶

GRP(2008)	単位	イシククル州		キルギス全国
		クムトール ⁷ を 含めて	クムトールを含 めず	
GRP	百万ソム	21,259.8	11,672.2	187,991.9
全国に対して	(%)	11.3	6.2	100.0
一人当たり GRP	(ソム)	48,761	26,771	35,618.5
全国に対して	(%)	139.9	75.2	100.0

面積はキルギス全土の中で、ナリン州に次いで、第 2 位に大きく、43,700 km²、人口密度は 10.5/km²である。イシククル州の域内総生産 (GRP) のかなりの部分をクムトール

⁵ キルギス国立統計局 Нацстатком Кырг. Респ., *Перепись населения и жилищного фонда Кыргызской Республики 2009 года, Книга III (в таблицах), Регионы Кыргызстана, Иссык-Кульская область*, 2010 を基に筆者が作成。

⁶ Японское Агентство Международного Сотрудничества, *Проект активизации местного сообщества в Иссык-Кульской области, Финальный отчет проекта*, 2010 より。

⁷ クムトール (Kumtor) 鉱山はキルギスのイシククル湖の南東部にある金鉱山。世界でもトップクラスの生産規模を持つ、キルギスの経済成長を支える露天掘鉱山。

金鉱が占めており、それを除外すると、一人当たりの GRP は 26,771 ソム⁸となる。

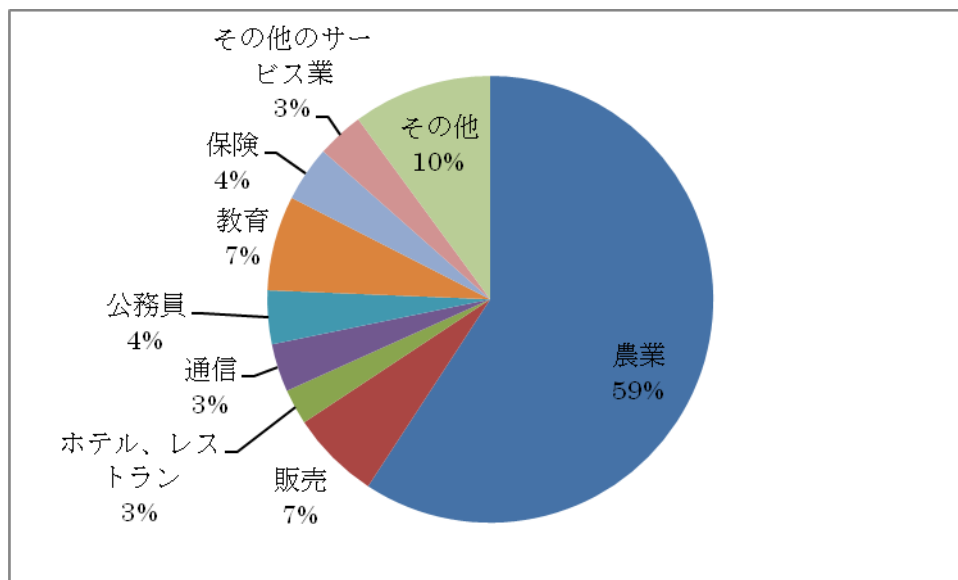


図 6. イシククル州の就業構成 (15 歳以上)⁹

イシククル州の就労人口の内、15 歳以上の男性の失業率は 8.7%であるのに対し、女性の失業率は 13%に当る。州の就職構成 (図 6、表 10) をみると、主な産業は農業で 59%、その次は観光産業におけるサービス業で 16%、残りは公務員、教師、医者、日雇い労働者などである。特に、女性就労人口は農業に関わっている。

表 10. イシククル州の就業構成 (15 歳以上)¹⁰

農業 95,439 人	販売 10,451 人	教育 11,052 人	保健 6,474 人	ホテル、レストラン 4,145 人
公務員 6,252 人	その他のサービス業 5,456 人	通信 5,615 人	その他 21,902 人	総合 161,141

州内の女性就労人口の失業率は表 11 の通りである。イシククル地区で 17.4%、次にト

⁸ ソムはキルギスの通貨。1 ドル=約 60 ソム。

⁹ キルギス国立統計局 Нацстатком Кырг. Респ., *Перепись населения и жилищного фонда Кыргызской Республики 2009 года, Книга III (в таблицах), Регионы Кыргызстана, Иссык-Кульская область*, 2010 を基に筆者が作成。

¹⁰ 上記と同様。

ンが 13.8%、ジェティ・オグズが 8.8%で女性の失業率が非常に高い。

表 11. イシククル州地区別失業率¹¹

地区	失業率 (%)	その内：	
		男性	女性
アクス	3.8	2.8	5.1
ジェティ・オグズ	5.9	3.8	8.8
イシククル	12.9	9.8	17.4
トン	10.9	8.8	13.8
チュプ	0.8	0.7	0.9
州全体	10.8	8.7	13.5

同地域は、旧ソ連の保養地であったイシククリ湖を始めとした観光資源に恵まれた地域であり、その開発ポテンシャルは高いとされている。地域開発及び観光開発分野がキルギス国の発展にとって重点分野に挙げられていることから、イシククリ州において、アガハン資金、GTZ (German Agency for Technical Cooperation)、Swiss Corp、ユネスコ等、他のドナーも欧米の援助機関を中心に協力を実施している。GTZ は 1994 年から 7 年間、観光分野専門家を派遣するなど、イシククルバイオスフェアリザーブの調査に協力した。Swiss Corp はプログラム Helvetas を通じ、コミュニティレベルでの観光振興を目的としたセミナーの実施、Community Based Tourism の組織化に貢献した。U-TACIS は TEMPUS プログラムを通じ、2001 年開始プログラムとして「イシククル地域開発」の実施が開始され、エコツーリズムを中心としたコミュニティレベル育成に係る協力を行った。

このような状況の中で、日本政府は、主にキルギスの農村部の女性を対象に、2007 年よりイシククル州コミュニティ活性化プロジェクトの実施を開始し、コミュニティの活性化の手段として大分県で始まった一村一品運動を導入したのである。

4.2 キルギス OVOP 運動の導入

国の経済成長が、地域住民に共有され、持続可能なものになるためには、個人及び地域コミュニティレベルでの経済成長が重要ではないかとの視点から、発展途上国における貧

¹¹ 上記と同様。

困削減の課題への取り組みとして、地域住民に着目し、地域コミュニティ開発に対する支援が行われるようになった。それは、途上国の貧しい地域でも、現地の住民達が自分たちで立ち上がって自立したコミュニティを作り出すことにより、その地域の活性化が進まれるという考えと繋がっている。

そこで、地域づくり及びコミュニティ活性化の一例としてよく取り上げられるのが日本の一村一品運動である。JICAによると、日本国内で始まって、タイ、ベトナム、カンボジアなどのアジア諸国を中心に広がっている一村一品運動の取り組みは発展途上国において貧困削減に繋がる手法として位置づけられ、コミュニティの能力強化（エンパワーメント）に視点が置かれている。ODA 白書でも指摘されているように、一村一品運動の目的は、コミュニティのキャパシティ・ビルディングと所得創出を組み合わせることにより、コミュニティを基礎とする持続的な経済成長に結び付けることにある¹²。

キルギスは、旧ソ連の崩壊後、市場経済への移行に向けて、これまで土地私有化など多くの経済体制改革が進められ、中央アジアで最も市場経済化が進んだ国とされてきた。しかし、経済体制変革の中で、農地の私有化が進められたにもかかわらず、生産及び流通を共同作業により効率的かつ効果的に実施する農業従事者の組織、つまりコミュニティが組織化されていないため、経済活動の活性化を妨げている現状にある¹³。

2002年9月にJICAの「地域開発プロジェクト形成調査団」がキルギスを訪問した際、すでにキルギス国内で始動しつつあるイシククル地域の開発推進プロジェクトは国家全体の地域開発のモデルケースとなり得ると、その重要性が認識された。前節でも言及したように、「イシククル州総合地域開発計画調査」において挙げられた開発計画プログラムの中で、コミュニティ強化が最も重要とされ、その結果、イシククル州活性化プロジェクトが開始されたのである。同プロジェクトはJICAの技術協力プロジェクトであり、ODA重点分野の中の経済成長のための基盤整備・農村開発プログラムに相当する。プロジェクトの目標は一村一品運動を通じて、コミュニティを活性化し、地域振興へと発展する持続可能な体制を構築することにより、環境と調和したイシククリ州の社会経済を振興させることである¹⁴。

¹² 外務省『政府開発援助（ODA）白書 2008年版』。

¹³ 2008 JICA Knowledge Site 「イシククリ地域総合開発計画調」

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWVDocSearchX/A3684D98A2A6DA83492575D100360B97?OpenDocument> 2011.05.20 閲覧。

¹⁴ JICA Knowledge Site 「プロジェクト基本情報」

イシククル州活性化プロジェクトによって導入されたキルギス OVOP は、次の 3 つの段階に分けられる。

(1) 第 1 フェーズ イシククル州コミュニティ活性化プロジェクト I

2007 年 11 月 - 2007 年 10 月 準備フェーズ：パイロット事業段階で 4 つのグループが活動(Adilet、Bereke、Shirin、Uzdar)

2007 年 11 月 - 2010 年 8 月 OVOP 運動の導入、前段階の 4 つのグループ+2 つのグループ。6 つのグループが活動 (参考資料 VI を参照)。

表 12. 第 1 フェーズ 参加グループ (ジャマート) ¹⁵

#	グループ名	生産品	イシククル州/村
1	Adilet	ジャム	Jergez
2	Bereke	ジャム	Chon Kyzyl Suu
3	Shirin	ドライフルーツ	Saruu
4	Ak Shoola	フェルト商品	Tasma
5	Onor Bulagy	フェルト商品	Barskoon
6	Uzdar	石鹸	Maman

(2) フォローアップ段階 2011 年 4 月—現在に至る期間

2011 年 4 月までは 6 つのグループが活動、4 月以降は州内の既存グループを中心に OVOP 運動が開始 (約 60 グループ、表 13 を参照)。

この段階では、ユニークで質が高い商品に対してイシククルブランド認定システムの導入、カラコルー村一品ショップの開設、イシククル州一村一品組合の設立が特徴として取り上げられる。生産商品はこれまで、ジャム、石鹸、フェルト商品だったが、商品ラインアップがチーズ、革製品、木彫り細工などと広がった。また、JICA が活動を展開している全世界の国々の中から、最終的にキルギスとケニアの一村一品プロジェクトが選ばれた

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/DBFF73DFD5B9D968492575D100360C33?OpenDocument&pv=VW02040102> 2011.05.20 閲覧。

¹⁵ JICA キルギス共和国事務所提供資料を基に筆者作成。

上の 3 つが、パイロット事業段階から、下の 3 つが 2007 年 11 月から加入したグループ。

MUJI との提携プロジェクト¹⁶も、この段階の成果である。

表 13. 第 2 フェーズ OVOP プロジェクトに選ばれた参加グループ¹⁷

地域名→ 商品	Jeti- Oguz	Issyk- Kul	Ton	Tup	Ak-Suu	合計
フェルト商品	10	9	9	2	5	35
ジャム	3	1			5	9
ドライフルーツ/ジュース	2		3			5
チーズ	1		1			2
石鹸				1	1	2
その他	1	2	1	2	1	8
合計	20	15	17	5	14	62

(3) 第 2 フェーズ イシククル州コミュニティ活性化プロジェクト II

2012 年 1 月 - 2015 年 フォローアップ段階で加入した州内の 60 グループを対象に OVOP 運動の継続。イシククル州 OVOP 生産者グループ地図は参考資料 VI の通りである。また、この段階で、モデル化された OVOP 体制をキルギスの他地域にも拡大する予定。

本論では、OVOP 運動のイシククル州住民に与えた影響に視点を置くことから、第 1 フェーズに着目して進める。

第 1 フェーズ イシククル州コミュニティ活性化プロジェクト I

第 1 フェーズにおけるキルギス側のカウンターパートはイシククル州政府である。まず、アクス、チュプ、ジェティ・オグズの 3 つの地区内において、既存グループリストを作成し、州内 27 の AO で、そのグループを対象に OVOP 紹介セミナーを開催した。参加者 62 グループの中から 38 が残り、さらに、その中から 6 つのグループが選ばれた。本段階は、第 1 サイクルと第 2 サイクルからなり、2007 年 1 月 - 2007 年 10 月の間は OVOP 運動導入への準備フェーズとして、2007 年 11 月 - 2010 年 8 月の間は、本格フェーズとして開始されたのである。

第 1 フェーズにおいて、OVOP グループのメンバー数をみると、Akshoola 以外のグループでは、プロジェクト開始時点からはメンバー数が減って行ったことがみられる。その

¹⁶ JICA と株式会社良品計画 (MUJI) との連携プロジェクトにより、キルギス OVOP 生産者は「MUJI CHRISTMAS Market 2011」用のフェルト商品 3 種類 (フェルト製の「惑星」セット、メガネケース及び i-iphone ケース)、計 1 万個超の注文を受けた。

¹⁷ JICA キルギス共和国事務所提供資料を基に筆者作成。

要因として、各メンバーの家庭事情によるもの、村からの引越しなど、様々なことが考えられるが、重要な要因として、商品生産からの収入が少ないことを指摘したい。例えば、Uzdar、Shirin の場合、リーダーとのインタビューから明らかになったのは、「収入が少ないため、グループを辞めた」メンバーも数人いたということである。

2007年1月 - 2007年10月

この期間では、アクス地区において Adilet グループと Uzdar、ジェティ・オグズ地区において Bereke グループと Shirin グループのプロジェクトに加入したこと、また、OVOP 導入を実施できる体制（人員、予算、能力、ネットワーク等）を整えることが成果とされた。生産者グループの生産品は、ジャムが 2 つ、ドライフルーツが 1 つ、石鹸が 1 つで、主に加工食品である。各グループの実態は以下、表 14 の通りである。表 14 からは、グループの活動の内容が、村周辺の材料を使用し、年間を通して生産しているグループもあれば、限られた時期にしか生産できない、つまり季節的に生産しているグループもあることが分かる。

商品の値段に関しては、ジャム 228 グラムの瓶は 80 ソム、385 グラムの瓶は 120 ソムである。通販の同商品と比べると、スーパーなどで販売されているジャム 228 グラムの瓶は 64 ソム、380 グラムの瓶 109 ソムで、グループ商品の値段はやや高い。

表 14. パイロットグループの概要¹⁸

グループ名	概要	商品		
		2008年	2009年	2010年
Adilet 野生果実 ジャム	アクス地区、ジェルゲズ村 メンバー：3人 女2人、男1人（2007年時点では、14人：女7人、男7人）	メギジャム（8-10月） 海クロウメモドキ果実ジャム（10-12月）	海クロウメモドキ果実ジャム（4月） 松ぼっくりのジャム（5-6月） ストーンベリージャム（7-8月） メギジャム（8-10月）	タンポポジャム（5月） 松ぼっくりのジャム（5-6月） ストーンベリージャム（7-8月） メギジャム（8-10月） スグリジャム（8月） ローズヒップジャム（10月） カラントジャム（10-12月）
Uzdar ハーブ石鹸	アクス地区、ママン村 メンバー：5人 女4人 男1人（2007年時点では、12人：女10人、男2人）	ハーブ石鹸（キンセンカ） 通年	ハーブ石鹸（キンセンカ） 通年	ハーブ石鹸（キンセンカ） 通年
Bereke 野生果実 ジャム	ジェティ・オグズ地区、チョンクズルスウ村 メンバー：6人 女4人 男2人（2007年時点では、10人：女5人、男5人）	メギジャム（8-10月） 海クロウメモドキ果実ジャム（10-12月）	メギジャム（8-10月） 海クロウメモドキ果実ジャム（10-1月）	タンポポジャム（5月） 松ぼっくりのジャム（5-6月） メギジャム（8-9月） ローズヒップジャム（10月） カラントジャム（10-12月）
Shirin ドライフルーツ	ジェティ・オグズ地区、サル村 メンバー：5人 女4人 男1人（2007年時点では、10人：女5人、男5人）	ドライアップル、梨、桃（7-10月）	ドライアップル（9-12月）	ドライアップル、梨（8-10月）

2007年11月 - 2010年8月

第2サイクルでは、さらに Ak-Shoola、Onor Bulagy 及び Erbol の3つのパイロットグループがプロジェクトに加入したが、Erbol グループメンバーはプロジェクト活動を続

¹⁸ Японское Агентство Международного Сотрудничества, *Проект активизации местного сообщества в Иссык-Кульской области, Финальный отчет проекта*, 2010 より。

ける意欲がなかったため、途中でプロジェクトから離れた。

表 15. パイロットグループの概要¹⁹

グループ名	概要	商品
Onor Bulagy フェルト商品	ジェティ・オグズ地区、バルスコン村（2005年にジャマートとして登録） メンバー：5人（女）（2007時点では、8人：女5人及び男3人）	スカーフ、手袋、鞆、靴、携帯電話用ケース等、30種の商品
Ak Shoola フェルト商品	チュプ地区、タスマ村(2003年にジャマートとして登録) メンバー：8人 女7人、男1人（2007年時点でも同じく、変わっていない）	フェルト絵、財布、アクセサリ、鞆、各種お土産など、42種の商品
Erbol フェルト商品	ジェティ・オグズ地区、トソル村（2007年にジャマートとして登録） メンバー：6人女4人、男2人（2007年時点では14人：女9人、男5人）	フェルトコースターセット5種

JICAにより行われた各種の事業

この段階で、JICAからはグループに対し、資金援助、各種のセミナー、研修、専門家の派遣（6人）、展示会などに関する情報提供などの支援が実施された。第1サイクルのOVOP生産者を対象に開催されたセミナーの内容は、グループ運営方法及び会計に関するトレーニング、ビジネス開始に関するセミナー、マーケティング調査、店やスーパー等の現場見学などである。展示会及び各種事業については、地区レベル、州レベル、国レベルの観光フェスティバル、ゲスト・ハウスとの連携を目的としたセミナー、隣のタラス州におけるOVOP運動紹介セミナーなどである。

第2サイクルのフェルト商品生産者を対象にした、生産プロセス、パッケージデザイン、品質管理などに関するトレーニング開催については、JICAが以下のように協力した。

羊毛の改質加工処理、フェルト製品、マーケティングに関するトレーニング

2009年7月7-8日 タスマ村

参加者は各グループから5名ずつ15人

¹⁹ 上記と同様。

指導者：CACSA²⁰からフェルト製品専門家1人、マーケティング専門家1人

フェルト商品質向上を目的に、刺繍技術トレーニング

2009年8月18 - 20日 カラコル市

参加者は Akshoola 及び Onor Bulagy から4人ずつ、Erbol から3人の11人

指導者：CACSA から刺繍技術の専門家1人

内容：キルギスの伝統的な刺繍技術、模様・色使用の工夫、準備プロセスから商品のデザインなど生産プロセス

天然色手染技術（草木染め）、合成化学染料技術トレーニング

2010年7月23 - 24日 カラコル市

参加者は Akshoola から6人、Onor Bulagy からは5人の11人

CACSA から染色技術専門家 1人

商品デザインに関するトレーニング（日本人専門家）

2009年9月（23日間）及び2011年3月 - 8月

専門家は各グループを訪問し、以上指摘した期間、4 - 5回トレーニングを実施した。トレーニングの内容は、Issyk-Kul Brand として生産する OVOP 商品の紹介、フェルト刺繍における新技術、新商品開発、製品品質改善などである。

第1フェーズの成果として、6つのグループを対象に OVOP 運動の導入、イシククル国立大学と協力した「イシククルブランド」カラコル学生リサーチショップの開設が指摘できる。各村・パイロットグループで製作した加工食品、フェルト製品などの販売拠点ともなる「カラコル学生リサーチショップ」の主な役割は、商品の販路、宣伝、マーケティングなどの実施である。この他に、OVOP 商品の販売は、州内のグレストハウスで、また、ビシケクにおいてはお土産チェーン店を通して、販売されている。

4.3 キルギス OVOP 運動の実施体制

次に、キルギス OVOP がどのような体制の下で行われているかをみて行きたい。第1

²⁰ Central Asian Crafts Support Association（中央アジア工芸支援協会キルギス支部）。

フェーズでは、JICA 側がキルギス政府の中に OVOP 事務局を設立するように要請したが、それに対しキルギス政府は適切な対策を取らなかった。国レベルでは、OVOP 担当局はキルギス経済調整省であるが、キルギス側のプロジェクトカウンタパートはイシクル州政府である。

JICA が出版した『キルギス OVOP 運動拡大マニュアル』²¹によると、OVOP 生産者として重要な役割は、高品質の OVOP 商品の生産及び販売による収入増加だけではなく、OVOP 運動を通して相互協力を促進することにより、コミュニティ活性化に力を入れることである。OVOP 実施体制は図 7 の通りであり、OVOP 生産者と直接関わっているのは、JICA、州政府、AO、現地のサービスプロバイダーNGO 並びにリサーチショップである。

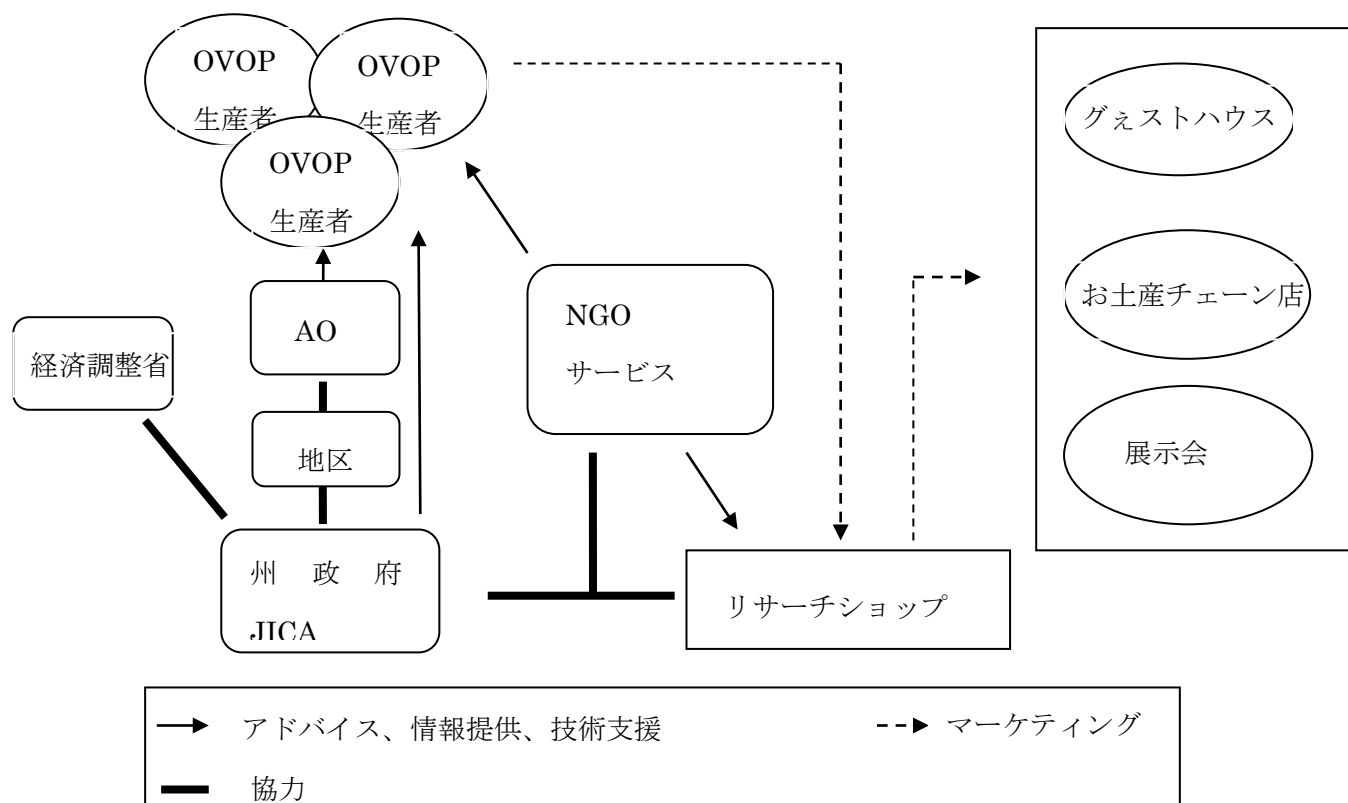


図 7. OVOP 実施体制²²

²¹ Япон Эл Аралык Кызматташуу Агенттиги (JICA), *Бир айыл бир продукт кыймылын таркатуу боюнча колдонмо*, 2010.

²² Япон Эл Аралык Кызматташуу Агенттиги (JICA), *Бир айыл бир продукт кыймылын таркатуу боюнча колдонмо*, 2010 に基づき筆者が作成。

キルギス OVOP の実施機関として、イシククル州政府内に、プロジェクト・インプリメンテーション・ユニット（PIU）が設立された。PIU の構成員は、イシククリ州政府、経済開発貿易省、経済財務省、モデルコミュニティ代表、イシククル開発フォーラム代表等からなる。また、プロジェクトの監督機関として、イシククル州政府第一副知事を議長とするジョイント・ステアリング・コミッティ（JSC）がある。パイロット事業の実施にあたっては、現地民間企業・大学・NGO 等の現地リソースが関わっている。キルギス側として、州政府と AO の役割は、OVOP 生産者に展示会などの事業に関する情報提供、施設・設備提供、登録手続きなどに関する協力などである。一方、現地のサービスプロバイダーは、州内に流通システムが出来ていないため、州内に散らばる生産者を訪ね、生産に必要な材料を提供し、各生産者から商品の収集、リサーチショップへの配達を実施している。リサーチショップは、商品の販売、広告活動と同時に、その商品に対する消費者の評価、改善点などに関する調査を行い、その結果を生産者に伝えるといった媒介的な役割を果たしている。

4.4 現地調査から見た OVOP 運動

本節では、筆者がキルギスにおいて「イシククル州コミュニティ活性化」プロジェクトを対象に 2011 年 7 月 19 日から 29 日にかけて行った現地調査の内容を紹介した上で、調査結果の考察を行う。

4.4.1 調査の流れと内容、結果の分析方法

ここでは、イシククル州における現地調査の流れを紹介し、その結果の考察を行う。2011 年 7 月 19 日から 29 日にかけて 11 日間調査し、イシククル州 5 区、10 村を訪問した。アンケートは、48 グループ 65 人から回収した。インタビューに関しては、第 1 フェーズの 6 グループを含めて 14 グループ 24 人を対象に行った（表 16 を参照）。調査の対象者は第 1 フェーズの参加者であったが、第 2 フェーズから入った参加者も対象に本プロジェクトへのメンバーのモチベーション、期待される OVOP の効果を明らかにするために調査を実施した。アンケート調査の目的は OVOP に関する全体的な傾向を把握することであ

った（参考資料 VII を参照）。半構造化グループインタビューにおいては、メンバー用質問、リーダー用質問の 2 つを用意した。メンバー用質問票は本プロジェクトの影響、リーダー用質問票は主にプロジェクトアクター間関係に関するものであり、インタビュー質問をメンバー用及びリーダー用の 2 つに分けたもう 1 つの理由は、リーダーがグループの他のメンバーの答に与えてしまうと考えられる影響を少なくするためであった（参考資料 VIII を参照）。

表 16. 現地調査日程

日程	訪問地区 Region	訪問村	グループ名	商品	グループ人数	インタビュー対象者	アンケート回答者
7月 19日	Tup	Tasma	Bugu-Ene	石鹼	7人	1人	3人
			Ak-Shoola	フェルト商品	8人	5人	5人
20日	Aksuu	Novovoznesenovka	Dary prirody Issyk-Kulya	ジュース	7人	1人	1人
		Kaiyrma Aryk	Elfia	フェルト商品	34人	1人	8人
21日		Kara-Kol	一村一品プロジェクトセミナー				32人
22日	Aksuu	Maman	Uzdar	石鹼	5人	3人	3人
		Jergez	Adilet	ジャム	3人	2人	2人
25日		Chon Kyzyl-Suu	Bereke	ジャム	6人	3人	3人
		Saruu	Shirin	ドライフルーツ	5人	2人	2人
26日	Jeti-Oguz		Juuku Syr	チーズ	3 家族	1人	1人
			Onor Bulagy	フェルト商品	10人	1 人	1人
27日			Ak Orgo	フェルト商品、家具		1 人	1人
			Malika	ジュース	3人	1 人	1人
28日	Tong	Shor Bulak	Altyn Bulak	フェルト商品		1 人	1人
29日	Issyk-Kul	Tamchy	Tash Tookum	フェルト商品	4人	1 人	1人

7月19日は、Tasma 村の 2 つのグループを訪問し、インタビュー調査及びアンケート調査を行った。Ak-Shoola グループは本プロジェクトの第 1 フェーズの成功例として他の村人のプロジェクトへの関心を促した。その結果、村の主婦たちが Bugu-Ene グループを

作り、2010年から同プロジェクトに入った。翌日の20日は、Novovoznesenovka村、Kaiyrma Aryk村の2つのグループを訪問した。21日はプロジェクト参加者全員を対象にKara-Kol市でJICA主催セミナーが行われ、セミナー参加者にアンケートに答えてもらった。22日から29日までの6日間はMaman村、Jergez村、Chon Kyzyl-Suu村、Saruu村、Barskoon村、Shor Bulak村、Tamchy村の10グループを訪問した。

以上の訪問した14グループ中、フェルト商品は6つ、手作りのハーブ石鹸、ジュース、ジャムはそれぞれ2つ、チーズ、ドライフルーツは1つずつで、フェルト商品生産者以外のグループの活動は、季節が限られたものである。

日本のODA評価体制は主に1991年に経済協力開発機構の開発援助委員会で提唱された開発援助事業の評価基準である評価5項目(妥当性・有効性・効率性・インパクト・自立発展性)によって行われている。しかし、これらの評価手法はプロジェクトの実態を十分に伝えているとは言い難い。この他に、現在、プロジェクト評価においては様々な評価の種類が使われている。一村一品運動に関しては、例えば、竹田他(2009)はタイにおける一村一品運動の影響をプロジェクト参加者個人、参加グループ、地域コミュニティ及び国経済全体といった範囲で考察している。また、武井(2007)は、タイにおいて、かご生産地の事例を基に、一村一品運動の影響を一村一品生産主体である農家家計、農家経済の視点から検証している。そこで、本論文では、研究の目的を明らかにするために、竹田が指摘した指標を用いて、本プロジェクトがキルギスの地方開発といったマイクロレベルに及ぼす影響を、主に地域住民の観点から分析する。

4.4.2 調査の結果と考察

以上の現地調査を通して、イシククル州コミュニティ活性化プロジェクト/一村一品運動はキルギスの地方開発といったマイクロレベルに関して実際にどのような影響を及ぼし、成果を上げているのかを探った。ここでは、アンケート調査及びインタビュー調査の結果に基づいて、竹田によって挙げられた(1)参加グループレベル (2)個人レベル (3)地域レベルにおいてOVOPプロジェクトが住民に与えると考えられる影響は実際に表れているのかを見ていく。

(1) 参加グループレベルへの効果

参加グループに対する考えられる効果としては、グループの生産基盤の強化、商品の品質向上、販路の開拓による売り上げの増加が考えられる。

まずは生産基盤の強化についてだが、生産グループがプロジェクトに参加することで、生産に必要な生産場所、機械や設備などに関するどのような支援を受けることができるのかをリーダー用アンケート QⅢ-2（JICA 及び役所からどのような支援を受けて、グループに対してどのような効果が見られているのか）から探った。

JICA から受けている支援の内容として、(2) 生産技術改善、(5) 品質・デザイン改善、(6) 販売・展示場所提供、(7) 生産商品の宣伝、(8) 市場等に関する情報提供・アドバイス、(9) グループメンバーを対象にセミナー、トレーニングの実施が挙げられた。アンケートでは、(1) 資金援助の項目を選択したグループはなかったが、インタビュー調査では、グループがプロジェクトに加入した初期段階において、JICA から無利子資金が支援されたということが明らかになった。例えば、Onor-Bulagy は羊毛加工用の機械の購入のために、無利子資金として JICA から 2,300US ドルを受領している。なお、現段階では各グループに対し、JICA による資金援助が行われていない。

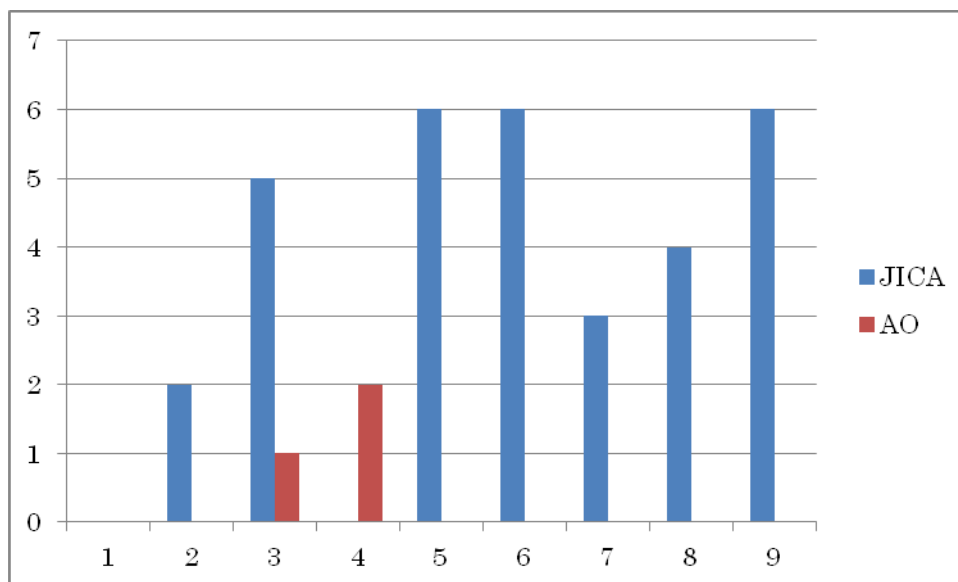


図 8. リーダー用アンケート QⅢ-2. (縦軸：グループ数 横軸：選択項目)

「JICA 及び役所からどのような支援を受けて、グループに対してどのような効果が表れていると思いますか」

一方、インククル州側として、AOからは(4)施設の提供(Ak-Shoola, Onor-Bulagy)及び(3)設備の無料提供(Bereke)がされていることが分かる。具体的にどのような支援が行われているのかについては、インタビューから分かるように、Ak-Shoolaの場合、AOが14年間の契約で5室、Onor-Bulagyの場合、10年間の契約で4室の生産場所を提供した。Berekeにおいて、AOは生産用設備及び倉庫用設備を支援している。また、OVOP生産者はプロジェクト非参加者と比較して、州政府から特権を得ていることが挙げられる(免税、官僚的な手続きなどの簡素化)。

以上挙げられた項目の内、OVOPに参加して、グループの活動に対し受けている支援として、6つのグループが指摘した項目は、JICAによる(5)品質・デザイン改善、(6)販売・展示場所提供、(9)グループメンバーを対象にしたセミナー、トレーニングの実施であった。他方、(2)生産技術改善においては、効果が見られていると思うグループがフェルト商品生産者グループ2つしかなかった。例えば、Ak-Shoolaの場合、JICAが主催したセミナー、トレーニング(第3章で言及したJICAにより行われた各種の事業を参照)により、羊毛の処理加工技術、刺繍技術及び天然色手染技術が改善し、地域内のプロジェクト非参加者の商品と比べてグループの商品の質が良く、長持ちするという特徴が挙げられた。

それに対し、加工食品に関しては、Bereke及びAdiletジャム生産者グループが指摘するように、商品のパッケージ、瓶のデザイン及び商品の種においては、他の地域内プロジェクト非参加者の商品と比較して優れているが、生産技術はプロジェクトに加入する前とは変わっていないということが分かった。

次に、商品の品質向上において、メンバー用アンケートQⅢ-2、3、4の結果を確認したい。

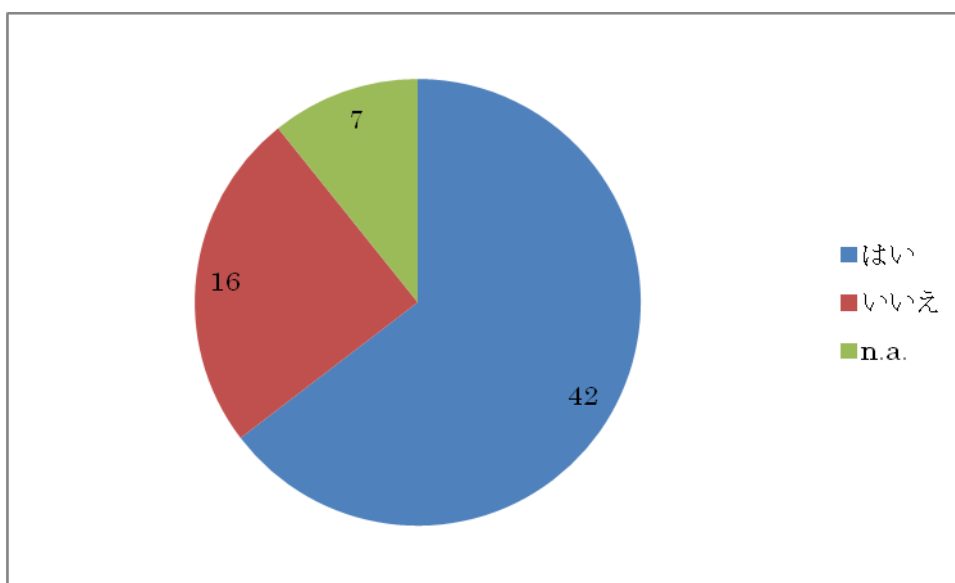


図 9. メンバー用アンケート QIII - 2. 「あなたは、OVOP グループに参加する前はこの商品を作ったことがありますか」 (人数)

OVOP グループに参加する前から同じ商品を作ったことがあると答えた人は、65 人中 42 人、作ったことがないと答えた人が 16 人いた。このうち、第 1 フェーズの OVOP 生産者は 10 人、作ったことがあるのは 6 人であるのに対し、4 人がグループに入ってから初めてこの商品を作ったと回答した。OVOP グループに参加する前、この商品を作ったことがあると回答した 42 人の内、27 人が商品の質が良くなったと回答した。第 1 フェーズにおいて、6 人とも OVOP グループに入ってから、自分が現在作っている商品は前より質が良くなったと回答した。

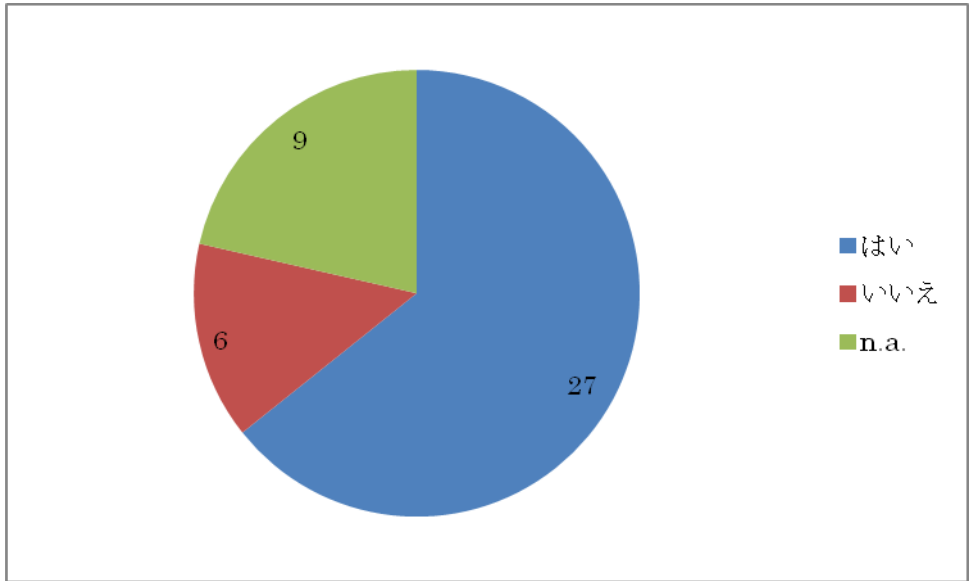


図 10. メンバー用アンケート QIII - 3. 「QIII - 2」がはいの場合、OVOP グループ参加後、その商品の質などは良くなりましたか」(人数)

また、「同じ商品を村内、他の村で作っているグループ/企業がある場合、そのグループ/企業の商品の質はあなたの商品と比べてどうですか」という質問に対し、「優れている」・「良い」と考えている人は半分以上で 38 人いるが、19 人が「特に差がない・分からない」と回答した。第 1 フェーズの OVOP 生産者の中、「優れている」・「良い」と答えた人はそれぞれ 4 人ずつ、「分からない」は 2 人であった。

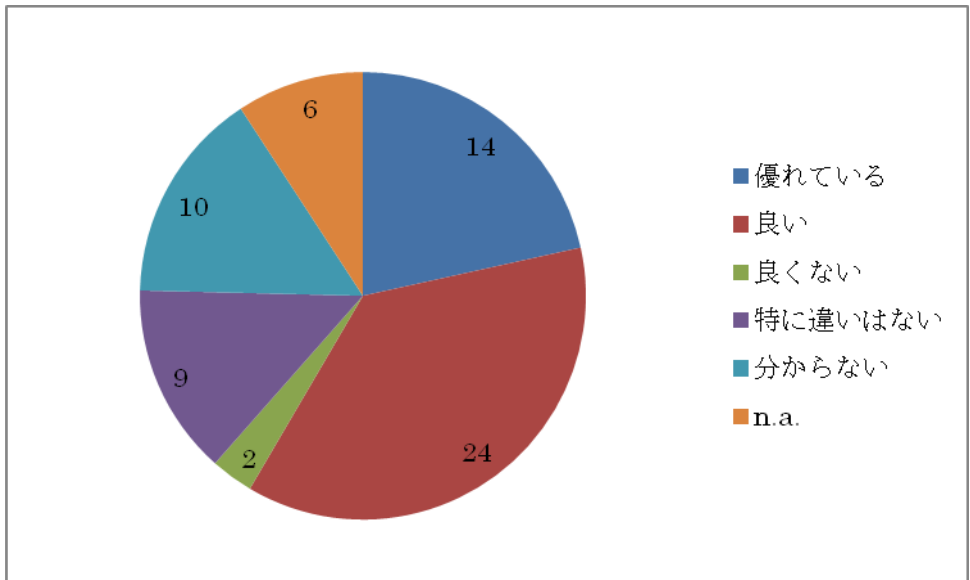


図 11. メンバー用アンケート QIII - 4. 「同じ商品を村内、他の村で作っているグループ/企業はありますか。ある場合、そのグループの商品の質はあなたの商品と比べてどうですか」(人数)

以下、商品の品質についてインタビューから明らかになったことについて述べたい。第1フェーズのOVOP生産者からは、OVOP影響について、専門家の指導やセミナーなどにより、グループで生産する商品の質に注目するようになったとの意見が多かった。特に、フェルト商品の生産において、「以前から村人が同じ商品を作ってきたが、品質にあまり重点を置いていなかった」、「質があまりよくなかったため、売り上げも低かった」、「原価が高くなってもこれからは質のいい商品を生産したい」などの意見が挙げられた。それに対し、Shirinの場合、「砂糖などを入れずに、ナチュラルのまま作るため、味が酸っぱく、食べにくい」、「質も味も良いドライフルーツを作るように力を入れているが、あまり商品が売れていない」という弱点がある。メンバー用アンケート QⅢ - 4. に対し、「分からない」と回答した薬用石鹸生産者グループ Uzdar は、「確かに、我々が作っている石鹸は科学的なものが入っていないため、体によく、アレルギーなどに効果がある。だが、デザインがあまり良くなく、種類も少ないことがあり、これからは品質に注目しながら、売上向上に向けて改善していく予定だ」という。

一方、カラコル学生リサーチショップが行っているOVOP生産商品に対する消費者の意見調査の結果は以下の通りで、各商品のサイズ、デザイン、値段、味に関する消費者の評価に基づいたものである。加工食品、石鹸、フェルト商品のいずれに対しても、値段が高いことが指摘されている。特に、ジャム、ドライフルーツ、石鹸において、瓶及びパッケージのサイズが小さいが、値段が高いとの意見が多い。Uzdarの石鹸に対し、「パッケージの中に何が入っているのかが分かりにくい」、「においが強すぎる」、Shirinのドライフルーツに対し、「パッケージが良くない」、「ドライフルーツのサイズが大きすぎたり、小さすぎたり、サイズが揃っていない」などの意見が挙げられた。

では、次に販路の開拓をみる。OVOP実施体制からも分かるように、OVOP生産者は消費者と直接に接していない。各グループのリーダーとのインタビューにおいて、OVOPプロジェクトへの参加の利点として挙げられたのは販路の開拓である。Bereke、Adilet、Ak-Shoola及びBerekeの場合は、OVOPプロジェクトに参加する前は、直接消費者に商品売っていたが、生産量が少なかったため、販路が難しかったのである。そこで、OVOPプロジェクトへの参加により得られた最も大きかった影響としては、アンテナショップなどを通して商品の販売ができるようになっていることが挙げられた。

一村一品運動の原則の1つである「ローカルにしてグローバル」によると、OVOP運動

は、地域の文化と香りを持ちながら、世界に通用する「モノ」を作ることが目指されている。この意味で、本プロジェクトにより、地域住民の OVOP 商品が海外にまで販売されているのか、販売先はどうなっているのかは関心を引く。そこで、販売先の地理的範囲については、リーダー用アンケート QIV-8.及びメンバー用アンケート QIV-9.「商品の販売範囲はどうなっていますか」をみる。

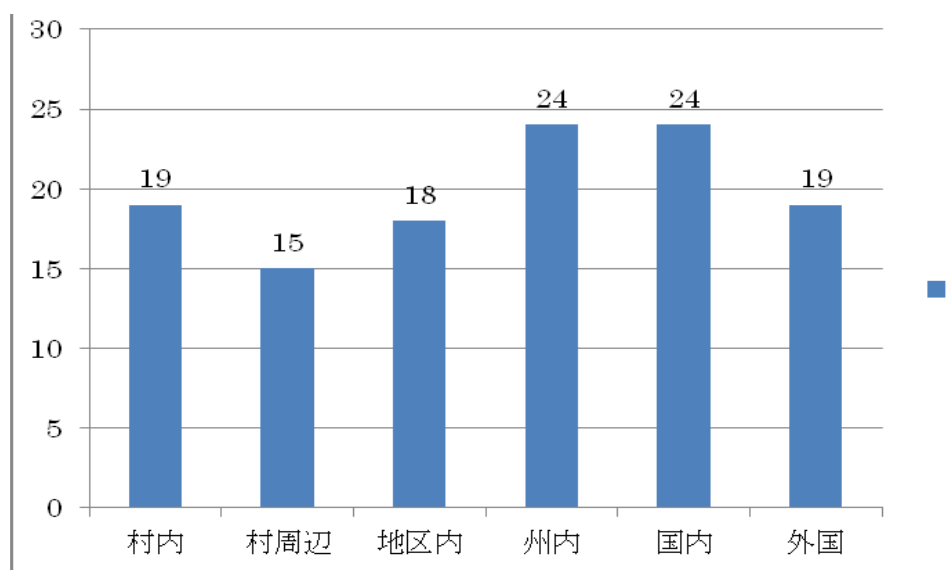


図 12. QIV-9(リーダー用)、QIV - 8 (メンバー用) 「商品の販売範囲はどうなっていますか」

質問の回答項目は複数選択可能になっていた。グラフから主な販売範囲は州内並びに国内であり、海外へ販売を持っているグループは 19 グループがあることが分かる。それに対し、販売先が村内及び村周辺に留まっていると答えたのは 6 グループである。海外として挙げられた販売先の国とは、カザフスタン、ロシアなどの CIS 諸国及び日本のことである。その内訳をみると、海外に販売先を持っていると答えたグループは主にフェルト商品生産者であることが明らかになった。第 1 フェーズ OVOP 生産者 6 つのグループの内、Ak-Shoola、Onor-Bulagy、Bereke が海外に販売先を持っている。

日本へ輸出されている OVOP 商品は、JICA と MUJI との連携プロジェクトにより、2011 年 4 月に成形されたイシククリ州一村一品組合が大量の注文を受け、州内に散在する OVOP フェルト生産者 255 名がフェルト製の惑星とメガネ及び携帯ケースを製作した。フェルト製の惑星 4,120 個、メガネケース 4,525 個、モバイルケース 4,765 個のキルギス

OVOP 商品は、2011 年 11 月から日本を含め世界各国の無印良品で販売された。

上のグラフによると、主な販売先は国内に留まっていることが分かる。第 1 フェーズ第 1 サイクル OVOP 商品について、国内における販売先の内訳は、カラコル学生リサーチショップ及び JICA を通じた展示会、またプロジェクト枠組みで紹介されたゲストハウスの比率は 78%、第 2 サイクル OVOP 商品の場合は 89%を占める。グループ各自で開拓した販売先はそれぞれ 22%及び 11%で、商品の販路において、JICA に頼っていることがある。

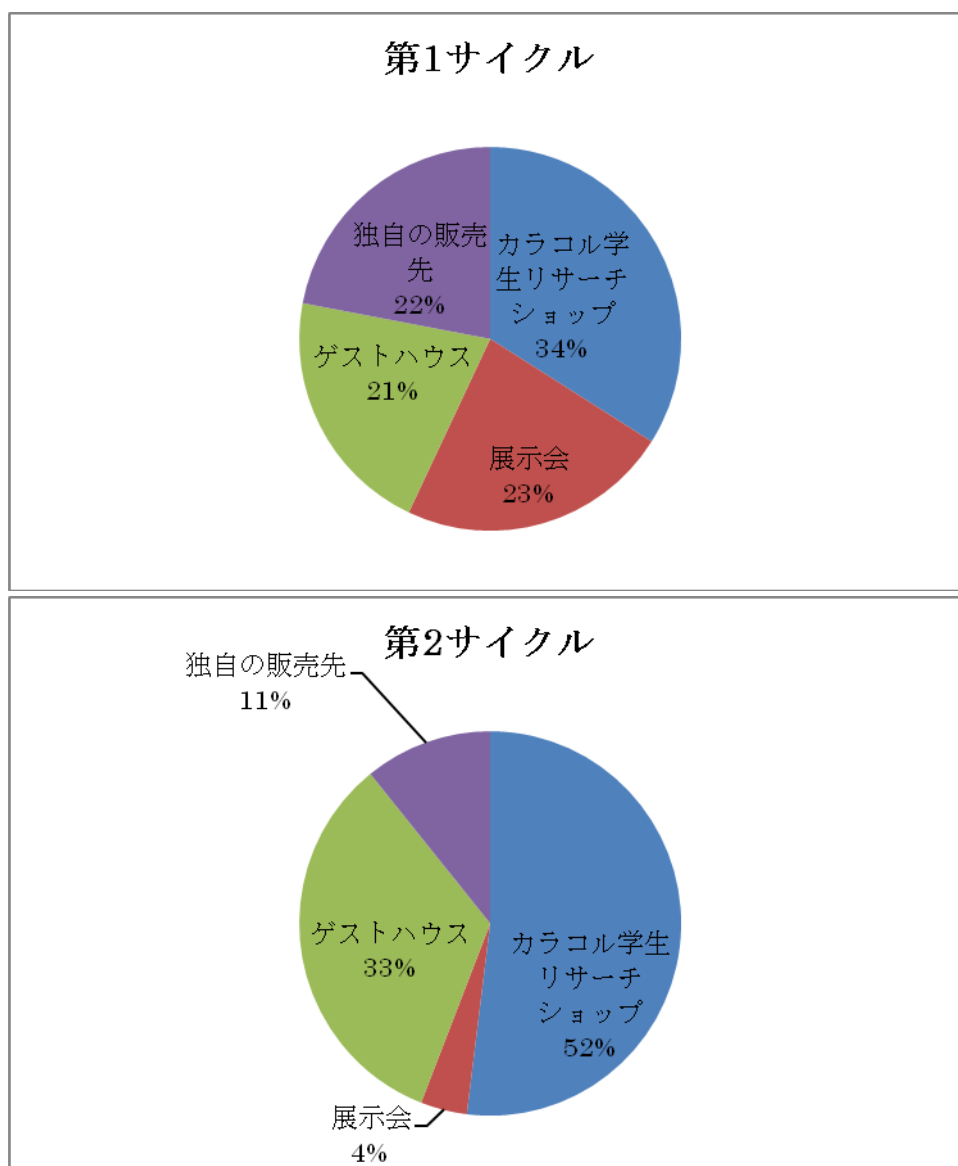


図 13. 国内販売先における商品の売り上げ

以上、OVOP プロジェクトの参加グループレベルの影響を考察した。参加グループに与

えると考えられる効果の内、プロジェクト非参加者の生産者と比べて、影響が見られているのは主にフェルト商品生産者である。フェルト商品において、生産技術向上、商品の品質向上及び販路の開拓が OVOP の効果が表れている結果であるといえる。しかし、フェルト商品以外の場合は、商品の品質が良くなったとしても、生産技術においてプロジェクト非参加者の商品とはあまり差が見られず、また販路の面でも問題点を解決する必要がある。フェルト生産者以外のグループの内、Bereke のみが海外の販売先を有している（CIS 諸国）。

次に、商品の売り上げなどに着目し、本プロジェクトの個人レベルに及ぼす影響についてみる。

(2) 個人レベルへの効果

本論文の分析方法で示したように、個人レベルでは、雇用機会の獲得、生産技術の向上、現金収入増加、経済主体への移行が考えられる。

まず、個人レベルにおける生産技術の向上について、OVOP プロジェクトに参加して QMII - 4. 「自分の技術力を上げるため、グループ内で専門家の指導や研修を受けたかどうか」に対する回答をみる。

個人の技術向上のため、第2フェーズの生産者 70 人中 63 人が OVOP プロジェクトを通して専門家の指導や研修を受けたことが分かった。具体的にどのような研修や指導を受けたかをインタビューで聞いたところ、マーケティング、デザイン、商品の品質に関するセミナーや研修などが挙げられた。だが、研修やセミナーの内容は主にフェルト商品生産者向けで一般的なものが多いため、ジュースやジャム生産者から「これからは食品生産などに関するセミナーも行ってほしい」という意見が多かった。

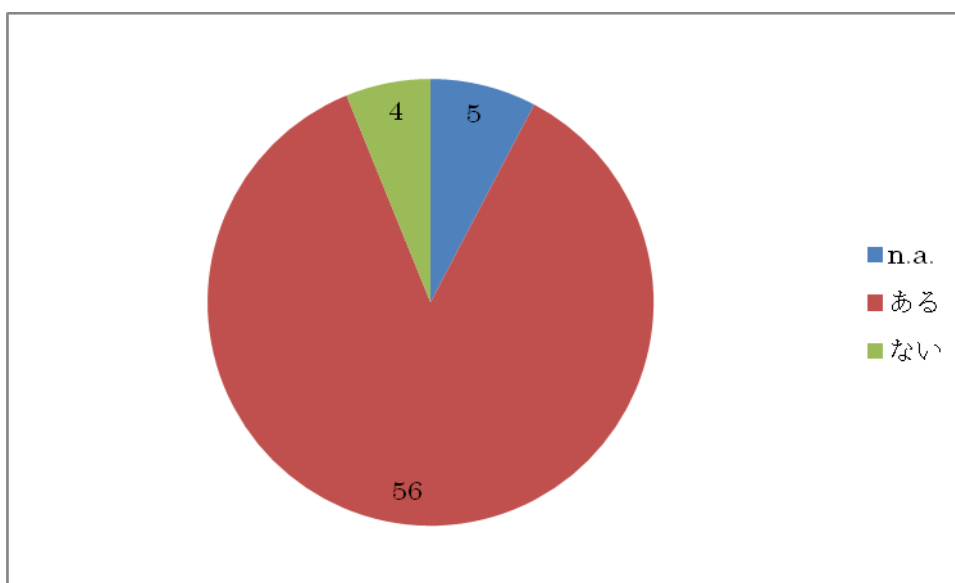


図 14. QMII - 4 「グループ内で専門家の指導や研修を受けたことがある」 (人数)

次に、現金収入増加に関して、第 1 フェーズの生産者 10 人の内、OVOP に参加して収入が増加したと答えた人は 6 人だった。メンバー用アンケート QII-9 の内容は以下のようである。

表 17. メンバー用アンケート QII-9. 「グループから 1 カ月/1 年で何ソムの収入を受けていますか」 (47 ソム=1US ドル)

月に 1,000/ 年に 12,000	Ak-Shoola (4 人) Bereke (2 人)
年に 2,000	Sirin (1 人)
年に 3,000	Uzdar (2 人)
月に 2,000/ 年に 20,000	Adilet (1 人)

以上の内容から見ると、第 1 フェーズ生産グループの内、フェルト商品及びジャム生産者の方は比較的に収入が多いように見られる。また、OVOP プロジェクトが与えた効果の内、経済的な効果を選択した人に対し、インタビューでは具体的にどのような影響を得ているのかを聞いたところ、収入の増加が挙げられた。しかし、グループメンバーが指摘するように、生産量が少ないこと、また販路の開拓が遅れていることなどで、OVOP プロジ

エクトから得た収入により生産者の家計の増加が見られたことがグループメンバーの中で実感されているのかは疑問である。Shirin と Uzdar の場合は、OVOP に参加してから、特に変化はなかったと答えた。ここで、各グループの売上の実態を検討する。次の表のように、パイロットグループの商品の売上げの総額は 752,759 キルギスソムになっている。第 1 サイクル 23 カ月及び第 2 サイクル 13 カ月の間、グループの売上はそれぞれ 568,564 ソム、184,195 ソムである。

月ごとの売上をみると、商品によって、売上の違った特徴が見られるのが興味深い。例えば、加工食品の場合（特にジャム）、売上が冬期に上がるのに対し、フェルト商品の場合は夏期に上がるという特徴を持っている。それは、加工食品は主に現地の住民及び CIS 諸国からの観光客がよく購入しているからである。CIS 諸国からの観光客が冬になると、イシククル州都カラコルにあるスキー場を訪れるため、特に、冬期に加工食品の売上げが上がる傾向がある。他方、フェルト商品は特に欧州地域から訪れた観光客の中で人気が高い。イシククル州にイシククル湖が位置しているため、夏には欧州の観光客が多く、ホテル、ゲストハウスを通して、フェルト商品の売上げが上がる。また、各種のフェスティバル、展示会などへの参加にもより、その時期の売上げが上がっている。

表 18. 第 1 フェーズ OVOP グループの売上総額²³

グループ	売上総額 (ソム)	比率%
第 1 サイクル OVOP グループ (2008 年 9 月 - 2010 年 7 月、23 カ月)		
Adilet	168,817	30%
Bereke	276,020	49%
Shirin	49,826	9%
Uzdar	73,899	13%
合計	568,564	100%
第 2 サイクル OVOP グループ (2009 年 7 月 - 2010 年 7 月、13 カ月)		
Ak-Shoola	124,325	67%
Onor-Bulagy	58,600	32%
Er-Bol	1,270	1%
合計	184,195	100%
総額	752,759	

OVOP 生産者の収益は、売上総額の中の 20%がローンの返済、30%が翌年のグループ営業費用のための繰り越し、50%がメンバーへの給与として配分されている。次の表 19

²³ Японское Агентство Международного Сотрудничества, *Проект активизации местного сообщества в Иссык-Кульской области, Финальный отчет проекта*, 2010 より。

から、2009年9月-7月の11カ月において、各グループの一人当たり平均収入を月ごとにみると、Adiletの場合、約770ソム、Bereke、Addilet及びAk-Shoolaの1人当たり平均収益は約700-800ソムである。一方、Onor Bulagyは約500ソム、Shirin及びUzdarの場合は、一人当たり収益は僅か260-280ソムで、300ソム以下で非常に少なく、収益は殆どないといえる²⁴。

表 19. 第1サイクルメンバーごとの平均収益 (ソム)²⁵

グループ	2008年9月～2009年9月				2009年9月～2010年7月			
	メンバー数	売上総額	収益 (売上総額 50%)	1人 当たり 収益	メンバー数	売上総額	収益 (売上総額 50%)	1人 当たり 収益
Adilet	5	117,925	58,960	11,792	3	50,890	25,445	8,482
Bereke	10	131,470	65,740	6,574	8	144,550	72,275	9,034
Shirin	4	21,380	10,690	2,673	5	28,450	14,225	2,845
Uzdar	5	42,622	21,310	4,262	5	31,277	15,638	3,128

表 20. 第2サイクルメンバーごとの平均収益 (ソム)

グループ	2009年9月～2010年7月			
	メンバー数	売上総額	収益 (売上総額 50%)	1人当たり収益
Ak-Shoola	8	124,325	62,162	7,770
Onor Bulagy	5	58,600	29,300	5,860
Erbol	6	1,270	-	-

表 21. 月ごとの各グループ1人当たりの平均収益 2009年9月 - 2010年7月 (ソム)

Bereke	約 820	Adilet	約 770
Ak-Shoola	約 700	Onor Bulagy	約 530
Uzdar	約 285	Shirin	約 260

次に、雇用機会の獲得、経済主体への移行についてみたい。第1フェーズでは、本プロジェクトに加入したグループは本論文で取り挙げた7グループしかない。各グループのメ

²⁴ 例えば、キルギス首都ビシケク市、州都カラコル市では、一回の昼食平均代は100ソムである。

²⁵ Японское Агентство Международного Сотрудничества, *Проект активизации местного сообщества в Иссык-Кульской области, Финальный отчет проекта*, 2010より。

ンバー数においても、年ごとに減っていることが指摘できる（第 4 章、4.2 キルギス OVOP 運動の導入を参照）。このことから、地域の住民にとって OVOP プロジェクトにより、新たな産業の雇用機会が作られ、職業の選択肢が農業に限定されていた個人に職業の選択肢が拡大したとは言い難い。従って、OVOP に参加して、雇用機会を使用し、現金収入の増加により、従来は消極的な立場であった個人が経済主体として市場に参加するということがあまりみられていない。以上のことから、OVOP に参加して、各メンバーは個人レベルにおいて、生産技術に向けて各種のトレーニング、セミナーに参加しているが、雇用機会の獲得、現金収入増加、経済主体への移行については、OVOP の効果が現れていないといえる。

(3) 地域コミュニティレベルへの効果

コミュニティレベルへの効果としては、地域経済の活性化 - コミュニティ企業家の育成、地域の宣伝効果が、また社会的な側面においては、女性のエンパワーメントの促進などが考えられる。それでは、以下は各項目について実際にどのような影響が現れているのかを具体的にみていく。

まずは、第 1 フェーズのリーダー用アンケート QIV-10「グループで技術などを身につけて、自分の会社・ビジネスを開いたメンバーはいるのか」の回答に対して、全員の回答が「いない」であった。ここで注目しておきたいことは、メンバーの中に自分のビジネスを開いた人はいないが、第 2 フェーズの参加者を対象に、今度は第 1 フェーズの Ak-Shoola、Onor-Bulagy、Bereke、Adilet のリーダーがトレーナ、指導者としてセミナーやトレーニング、意見交換などを実施していることである。また、メンバー用アンケート QIV-3「グループに参加して身に付けた技術、知識を使って、自分の会社、事業を始めることを考えていますか」の質問に対し、「いいえ」と答えた人は 65 人の内、4 人のみであった。このことから、将来的には自分の会社・事業を持ちたいと考えている人は多いが、コミュニティ企業家の育成において、OVOP プロジェクトの影響は現時点では見られていないことが分かる。

地域の宣伝効果については、OVOP 生産者はプロジェクトを通して国内及び国際展示会に参加している。また、JICA 側がイシクル州を訪れる観光客などのためにパンフレット、商品のカタログを作成している。リーダーとのインタビューでは、本プロジェクトの利点として、地元の特徴を表した商品を通して地域の宣伝が行われていることが指摘され

た。例えば、Uzdar の場合、「人々が Maman 村のことを聞くと Maman 村で石鹸を作っている私たちのことを思い出してくれるのを非常に自慢に思っている」という例が挙げられた。このようなことから、地域の宣伝効果に関して、OVOP の影響は少ないながらも現れ始めているといえるだろう。

次に、女性のエンパワーメントの促進に関しては、アンケートに回答した 65 人の各グループのメンバー520 人の内、395 人が女性で、76%になる。この中で、第 1 フェーズ OVOP 参加グループの構成を見ると、33 人中 24 人が女性である。メンバー用アンケート質問Ⅱ-7「グループに参加する以前は何をしていましたか」に対し、第 1 フェーズ 10 人の内、7 人が主婦であったと答えた。複数回答可能であるメンバー用アンケート QⅡ - 11「現金収入以外に、グループに入った理由は何ですか」に対して、「村の名物を使い続ける」(10 人)と「周りの人の頼りになりたい」(3 人)という回答が出た。OVOP グループ参加者の中心は余暇を利用した女性であり、インタビューによって、OVOP に参加することで、「自信を持つようになった」、「家族の頼りになりたい」、「最近、うちの夫も私たちのやっている活動を支持するようになった」などの声があった(Ak-Shoola、Onor Bulagy、Bereke、Uzdar)。以上のことに基づいて、州内女性の失業率が 13.5%にのぼるという状況の中、OVOP プロジェクトは、社会における女性のエンパワーメントの促進、地位向上に貢献しているといえるだろう。

また、社会的な側面におけるインタビュー調査では、「社会的な側面に関して、OVOP に参加してどのような影響を感じたのか」の質問に対し、他のグループとの「交流が多くなった」、また「相互交流によって経験の共有が出来た」という回答の多さから、グループ間の繋がりが強くなっているといえるだろう。OVOP 参加者の村、地域との繋がりを測るメンバー用アンケート質問Ⅳ-6 の結果、「グループに参加して、自分の村のことについて考えるようになった」と答えた人はほぼ全員だった。インタビューで、具体的にどのようなことについて考えるようになったのかについては、解答例として、「村を有名にしたい」、「村人の生活水準を上げたい」、「州内の材料を使用する工場を作りたい」、「若者に雇用機会を与えたい」、「ジャマートに対する関心が高まった」などがあつた。

このように、アンケート調査とインタビュー調査の結果から、地域コミュニティレベルにおいて、経済的な側面よりは、社会的な側面において、OVOP の影響が現れていることが明らかになった。

4.4.3 持続発展性の観点からみた OVOP プロジェクトの実態

OVOP プロジェクトが州住民に与えた影響に関する以上のアンケート調査及びインタビュー調査の結果を踏まえて、次にアクター間関係、住民の「自発性・自立性」に焦点を当てながら OVOP の実態を分析する。アクター間関係を明確にするため、リーダー用アンケート・インタビューから得られた結果にもとづいて考察する。

ここでは、OVOP 参加者と外来要素との関係に関して、一村一品運動の原則「自主自立・創意工夫」に焦点を当てる。具体的には、住民の自立性、自発性が達成されているのか、州政府／援助側はどのような役割を果たしているのかなどの点に着目し、自立的成長を中心に行政／援助側と地域住民の協力関係の現状を考察する。

まずは、本プロジェクト「参加者の OVOP プロジェクトに対する意識」について分析したい。OVOP グループとして活動する意識に対して、リーダー用アンケート QII-6「あなたのグループの目的は何ですか」の回答をみる。グラフの結果からもみられるように、第1フェーズの OVOP グループの回答の内、多かったのは「地元の特産を生かした商品を作ること」、「雇用機会・現金の収入」の項目であった。

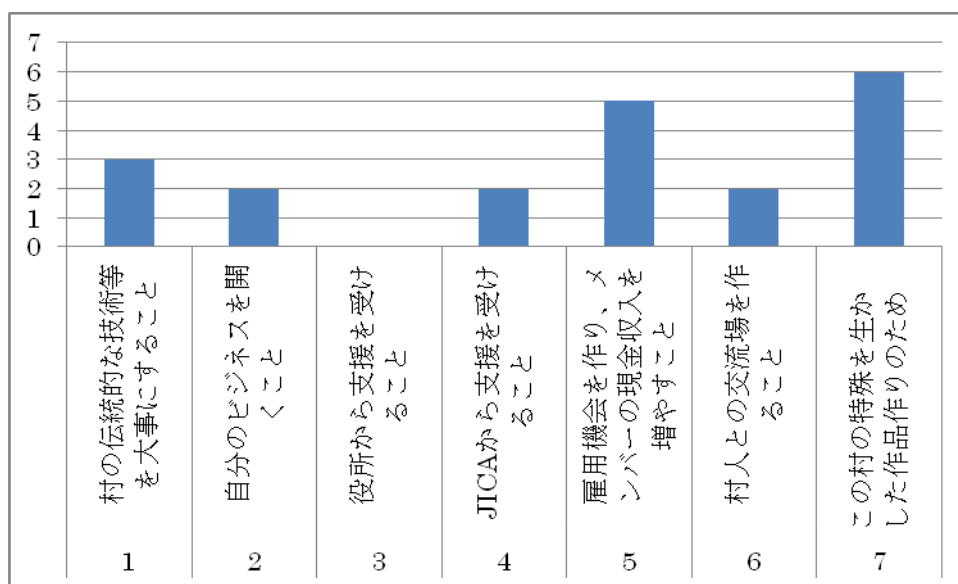


図 15. リーダー用アンケート QII-6「あなたのグループの目的は何ですか」

(複数回答可)

一方、第2フェーズの OVOP 生産者から同じ質問に対して得られた結果は以下のグラ

フの通りである。「雇用機会・現金収入」の項目を選択したグループは 37 で、最も多い。次に、「JICA から支援を受ける」の項目を選択したグループは 31 で、「村の伝統的な技術等を大事にすること」、「村人との交流の場を作ること」、「この村の特殊性を生かした作品作りのため」の項目を選択したのはそれぞれ 22 グループで、3 番目に多い。更に、「JICA から支援を受ける」の項目を選択したグループに対し、「どのような支援がほしいのか」を聞いたところ、22 グループが「資金援助を受けたい」と答えた。このことから、第 1 フェーズの OVOP 生産者の OVOP プロジェクトの概念に対する意識は比較的強いが、第 2 フェーズの OVOP 生産者は、JICA からの支援を受けることを目的に OVOP プロジェクトに加入したという傾向が見られる。

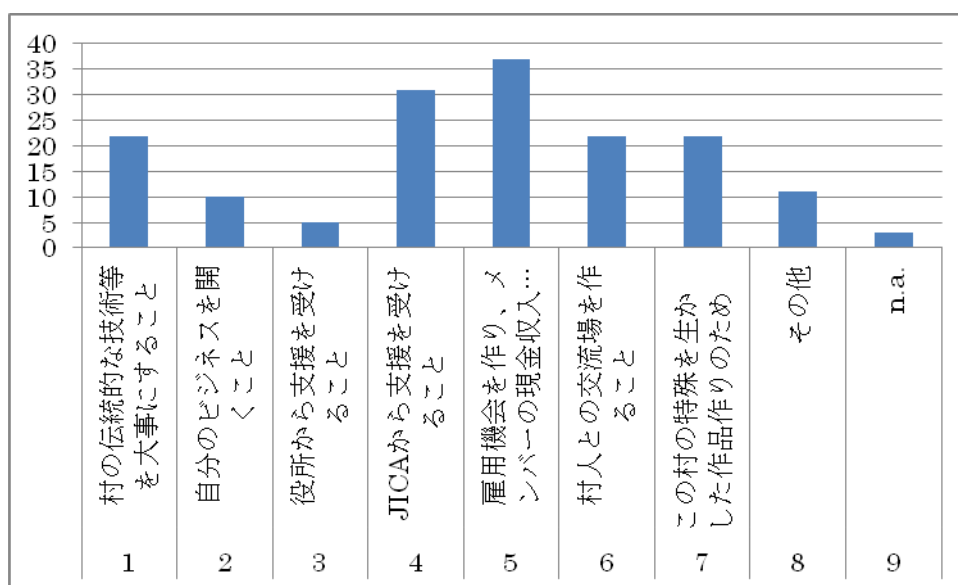


図 16. 第 2 フェーズ OVOP 生産者用アンケート QII-14

「あなたのグループの目的は何ですか」（複数回答可）

次に、「イシクル州コミュニティ活性化プロジェクトにおいて、生産者グループが自助努力で現金収入に向けて販路の開拓などができるように、自立成長する環境が JICA 側により提供されているのか」ということについてみる。前節の個人レベルでの効果のところでも述べたように、OVOP プロジェクトで得られる各生産者グループメンバーの現金収入に格差が見られるが、いずれにしても極めて少ないことが分かった。それに対し、グループレベルにおいては、特にフェルト商品生産者の場合、商品の質向上、デザイン、パッケージングなど OVOP が及ぼす影響が現れているが、価格は通販の同様の他製品と比べて高

いという弱点がある。商品の売り上げを上げるための要素として、商品の質、安価、優れたデザイン、商品の独自性の有無などが挙げられる。OVOP グループで生産した商品と他製品を比べる際、消費者は主にこれらの要素に基づいて購入すると考えられる。OVOP プロジェクトにおいて、各種のセミナー、デザイン、品質向上に向けた主導、トレーニングが行われ、安価以外の要素は達成できているといえる。しかし、商品自体が良くても、商品の販路、宣伝、市場に関する情報がなければ、その商品は売れないだろう。商品が売れなかったら、収入も減少し、グループ内の結束の強さが不安定になると考えられる。では、ここで生産者の自立性を考慮に入れながら、OVOP 商品の販路についても一度考察したい。

OVOP 実施体制及びグループレベルでの効果の部分でも述べているように、生産者グループと消費者の間に直接的な繋がりが見られない。例えば、第 1 フェーズ第 1 サイクル OVOP 商品の販売先は、JICA が介入するカラコル学生リサーチショップ及び展示会、またプロジェクト枠組みで紹介されたゲストハウスの比率は 78%、第 2 サイクル OVOP 商品の場合は 89%を占める。要するに、グループ独自の販路は 22%及び 11%に留まっており、JICA が生産者と消費者の間に介入し、両者の繋がりは間接的なものになっている。

リーダー用アンケート QIII-2. 「JICA 及び役所からどのような支援を受けて、グループに対してどのような効果が表れていると思いますか」の結果をもう一度検討する。グラフの結果をみると、グループの活動に対し受けている支援として、6 グループとも指摘した項目は、JICA による (5) 品質・デザイン改善、(6) 販売先・展示場所提供、(9) グループメンバーを対象にセミナー、トレーニングの実施であった。すなわち、商品の販路においては、JICA 側の介入が強いといえる。リーダーとのインタビューにおいて、「販売先・展示場所提供」という支援は具体的にどのようなものなのかについて質問した。その結果、ビシケク市、州内の販路は JICA がコントロールするカラコル学生リサーチショップを通して行われ、生産者自身が販売先に交渉しに行くことはあまりないということが分かった。また、OVOP プロジェクトに参加する前、販路がどうなっていたかについて聞いてみたところ、主に「知り合いの人などを通して、販売していた」、「注文がくることによって、その商品を作っていた」という回答があった (Ak-Shoola, Onor Bulagy, Adilet)。

また、リーダー用アンケート QIII-2. 「JICA 及び役所に対して更にどのような支援をしてほしいですか」の回答結果をグラフにした。以下のグラフに見られるように、第 1 フェーズ 6 グループの内、品質・デザイン改善を選択したのは 6 グループ、販売、展示場所提

供、生産商品の宣伝、市場等に関する情報提供、セミナー・トレーニングの項目を選択したのはいずれも 5 グループである。以上挙げた項目の中、「プロジェクト終了後、どれにおいて問題が生じると思いますか」というインタビュー質問に対し、得られた代表的な解答として販路が挙げられる。すなわち、優れたデザイン、高質の商品を生産したとしても、販路が開拓されていないならば、商品が売れないのが現実である。

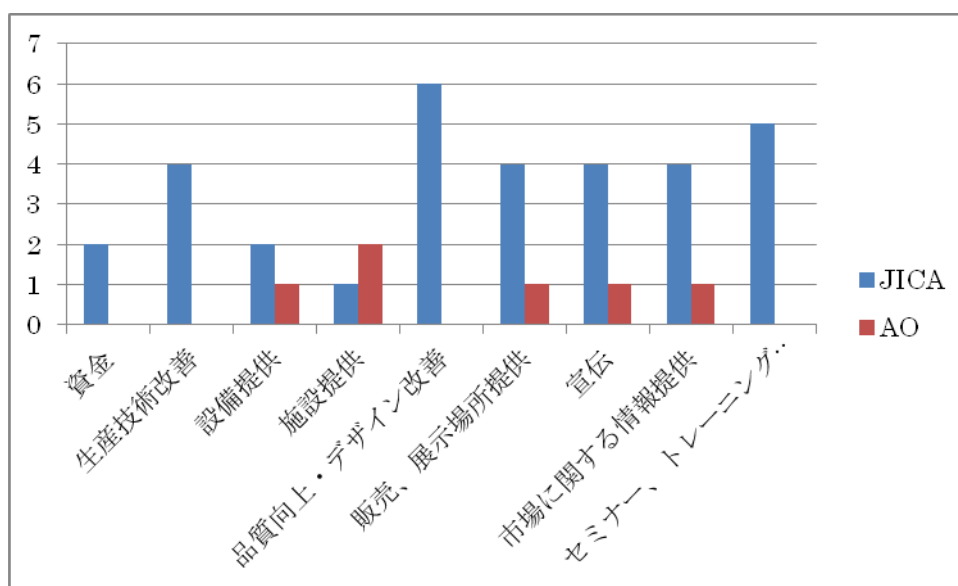


図 17. リーダー用アンケート QⅢ-2.「JICA 及び役所に対して更にどのような支援をしてほしいですか」（複数選択可）

また、プロジェクトが生産する商品について、「誰がこの商品を生産することを決めたのか」という質問に対し、Uzdar は、石鹼を作ることを JICA が派遣した日本人ボランティアに教えてもらったということが分かった。かつて、キルギス人の間では独自の技術を使った石鹼が作られていたが、現在はその技術は忘却されている。ボランティアがプロジェクトから離れてからは、グループの活動は順調に進まず、生産する石鹼は基準を満たしていない。「村の材料が不足し、外から買って来たことはありますか」という質問に、Onor Bulagy と Adilet 以外のグループは「外から材料を買って来たことがある」と答えた。例えば、Uzdar は、村内には石鹼を作るための天然あんず油の工房がないため、いつも外から買ってくる。

前述したことから、OVOP プロジェクトに対するメンバーの意識について、第 1 フェーズの生産者は、OVOP の概念を理解しているが、第 2 フェーズの生産者の中ではあまり理

解されていないのではないかと考えられる。アクター間関係について、AO の役割は施設・設備提供に留まっており、本プロジェクトにおける関わりが希薄である。一方、JICA の役割及び介入が大きく、商品の生産、販路、宣言、市場に関する情報の入手などの局面に及んでおり、OVOP 生産者は自主的に市場開拓に取り組んでいない。意思決定の段階からプロセスに参加し、自主的にプロジェクト関係者、JICA 側に対し、意見、要求などを示すなど、OVOP 生産者の「自立」が達成しているとは言い難い。このことから、本プロジェクトにおいて、生産者グループの自助努力を促す余地があると結論付けられる。

4.5 まとめ

以上、キルギスにおいて実施されているイシククル州コミュニティ活性化プロジェクトの事例を取り上げて、本プロジェクトが上げている成果を分析した。ここでは、キルギスに対する ODA における本プロジェクトの意義について述べ、OVOP プロジェクトの実態、その課題を考察する。

OVOP 運動はコミュニティに根ざした農村開発を通じた「人間の安全保障」の保護に向けられた事業として位置づけられる。以上挙げた一村一品運動の位置づけをまとめると、JICA は、一村一品運動を、貧困削減対策、村の自立と女性のエンパワーメント、人間の安全保障という、3つの視点から進めていることがいえる。

貧困削減対策

日本の一村一品運動は地域づくり及びコミュニティ活性化の一例としてよく取り上げられる。JICA によると、日本国内で始まって、タイ、ベトナム、カンボジア、アフリカ諸国などの発展途上国を中心に広がっている一村一品運動の取り組みはそれらの国において貧困削減に繋がる手法として位置づけられている。

村の自立と女性のエンパワーメント

以上のことから、地域の住民達が自力で立ち上がって、自立したコミュニティを作り出すことにより、主体的な役割を果たし、その地域の活性化が進まれる。一村一品運動は特に、女性をターゲットにしていることから、農閑期など余暇を利用し、活躍することにより、女性のエンパワーメントに繋がる運動である。

人間の安全保障

コミュニティ開発及びコミュニティレベルでの能力強化が、地方・農村部において、人間の安全保障の強化に必要な不可欠な要素であるとされている。

プロジェクトの影響を生産者グループ、個人及び地域コミュニティのレベルに分けて考察したところ、以下のような結果になった。まずは、各メンバーの個人レベルにおいては、プロジェクトを通して、個人の生産技術向上のために各種のトレーニング、セミナーに参加しているが、雇用機会の獲得、現金収入増加、経済主体への移行の面では、OVOP の効果が現れていない。次に、生産者グループレベルでは、非参加者の生産者と比べて、生産技術向上、商品の品質向上においてプロジェクト影響が見られているのは主にフェルト商品生産者である。一方、地域コミュニティレベルにおいて、地域の活性化といった経済的な側面よりは、コミュニティ間の交流の増加、女性のエンパワーメントといった社会的な側面において、OVOP の影響が現れていることが明らかになった。開発途上国において、JICA が「貧困削減対策」、「村の自立性・女性のエンパワーメント」及び「コミュニティ活性化による人間の安全保障」という3つの観点から OVOP 運動を進めていることを考えると、キルギスの場合、現時点では女性のエンパワーメントの側面では成果が見られるものの、貧困削減、コミュニティ活性化に関する成果は現れているとは言い難いであろう。

更に、得られた結果を用いて、OVOP 運動の原則の1つである「自主自立・創意工夫」を考慮に入れながら、本プロジェクトの参加者、すなわち住民の自立性に着目した。その結果、地域住民は主体性に欠けている一方、あらゆる局面において JICA の介入が大きいことが分かった。また、プロジェクトの第2フェーズにおいて、参加者の OVOP の概念に対する理解はあまり深くなく、単に「援助を受ける」ことを目的に加入しているグループが多い。このようなことから、以上のように商品の質向上、生産技術向上、女性のエンパワーメントなど、本プロジェクトの影響が見られているとしても、住民の自助努力が促されていないため、コミュニティを活性化し、持続可能な体制を構築するというプロジェクトの目標が十分に達成されていないと考えられる。

その要因としては、2つのことが考えられる。

(a) OVOP プロジェクトの実態

上記で述べたように住民と JICA との関係をみると、住民は受動的な立場にあり、上から下へといった一方通行的な関係になっていることが分かる。住民の自発性が芽生えていないことと、本プロジェクトに対する参加者の理解が希薄であることから、

プロジェクトの意義が住民の方に適切に行き届いていない。適切に理解されていないことから JICA 側と受け入れ側（住民）の間にミスマッチが起きていると考えられる。

(b) キルギスの地域コミュニティ基盤の貧弱さ

中央アジア諸国の中でも定住農耕民族であるウズベキスタンやタジキスタンと比べて、かつて遊牧民族だったキルギスでは定住の文化がないため、地域共同体の意識が薄く、伝統的部族制の影響が強いことが特徴となっている。要するにキルギスでは親族関係が重要になっており、地域コミュニティに対する意識が弱いのである。近年、キルギスのネットワークに関する研究は様々な角度から進められているが、その中で吉田（2004）、大谷、大杉、河野（2009）がそれぞれキルギスの北部や南部における親族ネットワークを研究対象として取り上げている。大杉、大谷、河野（2009）が示しているように、遊牧民族のキルギス民族やカザフ民族の間では、マハッラやジャモアト²⁶のような共同体は発達せず、代わりに部族制度が発達した。人々は地域コミュニティに関する意識をあまり有しておらず、それに伴いコミュニティ毎の相互扶助などもあまり行われていない²⁷。

1990年代のソ連崩壊後は、旧ソ連のイデオロギーからの脱却を図るため、中央アジア諸国において、各民族の伝統やアイデンティティへの回帰という活動が盛んになり、ウズベキスタンの例で見られるようにマハッラの社会的行政的基盤が強化された。しかし、ソ連時代の生産組織の集団化による変化を経て、それなりの求心力と機能を有していたキルギス社会の基礎をなしてきた親族ネットワークは、旧ソ連のイデオロギーが減退したにも関わらず、強化されたわけではなく、かえってその影響力は低下しつつある（吉田2004: 332-333）。このようなことから、地域コミュニティの活性化を通して構築される持続可能な体制が十分にできていないもう1つの要因として、JICAが地域開発手法として導入したOVOP運動を活かすために必要であるキルギスの地域コミュニティの基盤の貧弱さを指摘する。

このように、OVOPプロジェクトにおいて、生産者グループのコミュニティとしての自立性、自発性を十分に促す援助体制が出来ていないという弱点が見られた。

²⁶ 「マハッラ」、「ジャモアト」とは中央アジア、特にウズベキスタンやタジキスタンでは「近所ネットワーク」、「地域社会」のことを意味する。

²⁷ 大谷、大杉、河野 2009: 33-37。 <http://www.kfaw.or.jp/publication/cat51/> 2014.12.12 閲覧。

第5章 日本の人材育成支援 —キルギス日本人材開発センター—

キルギス日本人材開発センターは、市場経済化、民主化の定着といった普遍的価値の普及の例である一方、日本の人材育成の経験に基づいた例としても位置づけられる。ここでは、人づくりに向けた日本の協力「キルギス日本人材開発センター」を取り上げる。まずは、日本の人材育成に対する支援を概観し、次に、事例研究である「日本センター」プロジェクトの概要を把握した上で、現地調査の内容を紹介する。現地調査結果の考察を用いて、本プロジェクトがキルギスの一般住民にどのような成果や効果を及ぼしているのか、どのような問題を抱えているのかを明らかにする。

5.1 人づくりに向けた日本の協力

日本の ODA は 1954 年の開始以来、「国づくりは人づくりから始まる」という信念の下、教育援助や人づくり協力をを行っている。日本の政府開発援助政策の基本文として決定された政府開発援助大綱においても、日本は「アジアにおいて最初の先進国となった経験をいかし、ODA により経済社会基盤整備や人材育成、制度構築への支援を積極的に行ってきた¹」と指摘されているように、人材育成（人づくり）への支援は日本の援助の重要な柱の 1 つである。これは日本が国の発展の根幹は人であるという意識を持ち、明治時代には殖産興業をスローガンに優秀なエリート育成のための高等教育に力を入れていたのと同様、途上国に対しても経済発展のための人材育成に力を入れようとしたためである(栗田、野村、鷲尾 2014: 151)。日本は開発協力をを行うにあたって、途上国のオーナーシップや途上国と援助国のパートナーシップ、それぞれの国の状況に合わせた個別アプローチといった開発理念を重視している。つまり、人づくりとは、単に技術や技能を持つ人材を育成するだけでなく、自ら工夫して、その国にふさわしい技術や解決策を見出す、開発の担い手となる人材を育てることを意味する。開発を担う人材育成のためには、初等教育、高等教育、職業訓練、行政の実務の研修など様々な分野での支援を進めることが必要であり、日本の人材育成への支援は、留学生の受け入れ、高等教育機関の能力・機能向上、行政実務者の能

¹ 政府開発援助大綱 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou.html>
2015.06.08 閲覧。

力向上支援、職業能力開発・向上支援、労働安全衛への支援、技術協力専門家派遣などの技術協力を中心に進められている²。例えば、高等教育分野での支援としては、JICAはケニアにおいて「アフリカ人づくり拠点（AICAD：African Institute for Capacity Development）」を立ち上げ、ケニアを中心にタンザニア、ウガンダの3か国の人材育成を目的に活動を進めている。また、技術教育・職業訓練分野における支援としては、職業訓練の質の向上や労働市場ニーズに適した訓練の実施を目的に、スリランカ、エクアドル、トルコ、セネガル、パラグアイなどで技術協力プロジェクトが実施されている。この他にも、各分野の専門家派遣や研修員受け入れ、セミナー開催などの実施、知的財産権保護や基準・認証、物流効率化、環境・省エネルギー、産業人材育成などの制度整備に向けた人づくり支援が行われている。

途上国の人材育成を通じた日本の協力の一分野として、市場経済化に資する人材育成への支援が挙げられる。日本政府は中央アジアの地域に対して2006年にカザフスタンとウズベキスタン、2009年にキルギスの国別援助計画を策定し、人材育成を中心とした市場経済化支援を実施している。旧ソ連の一部として70年間計画経済体制を経験してきた中央アジア諸国において市場経済化を受け入れる制度、組織の整備、人づくりのための支援を行い、1999年にウズベキスタン、2000年にキルギスやカザフスタンにJICA事務所が設置された。カザフスタンにおいては、「持続的経済成長のための政策決定・制度整備・人材育成」を目標に、人材育成プログラムの枠組みでカザフスタン・日本人材開発センタープロジェクト（技術協力プロジェクト）、国立職業訓練学校訓練用機材整備計画（草の根、人間の安全保証無償）、人材育成分野の課題別研修、地域別研修及び青年研修（国・課題別研修、青年研修）などが実施されてきた。ウズベキスタンにおいては、市場経済発展と経済・産業復興のための人材育成支援を目標に民間セクター活性化プログラムが実施されている。現在まで実施されてきた事業の中には、ウズベキスタン日本人材開発センター（技術プロジェクト）、ウズベキスタン人材育成奨学計画（人材育成支援無償）、民間セクター活性化分野のボランティア（JICAボランティア派遣）、民間セクター活性化分野の地域別研修、課題別研修、青年研修などがある。

一方、キルギスにおいては、2009年4月に策定された国別援助計画では、重点分野の1つとして「市場経済化に資する人材育成」が掲げられ、近代的経営を行う企業家の育成、

² 外務省『政府開発援助（ODA）白書 2006年版』2006、100頁。

市場経済化に対応した行政を担う公務員の育成、IT人材育成などが注目された³。人材育成への支援においては、日本人材開発センタープロジェクトのほか、民主化支援や民間投資促進等に関する分野を中心に行われる訪日研修（2006年から2010年にかけて515名）、将来的に国の指導者として期待される若手行政官を日本の大学に留学生として受け入れる人材育成奨学計画（JDS: Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship）（2006年から2015年にかけて131名）、青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア（2000年から2015年にかけて193名）、IT人材育成支援等の事業が実施中である。

JDSプログラムは1999年よりウズベキスタンやラオスを対象として開始され、2006年からキルギスも対象国となった。JDSは、日本政府の「留学生受入10万人計画」に資するために1999年度に新設された無償資金協力による留学生受入プロジェクトである。JICAによれば、JDSは、対象国の社会・経済開発計画の立案・実施に関わる若手行政官等を本邦大学に留学生として受け入れることを通じ、将来当該国にて指導者となっていく人材を育成し、ひいては各留学生が日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の拡大と強化に貢献することを目的としている⁴。本プログラムを通して、留学生は日本の大学で所定期間内（2年間以内）に修士学位を取得することが求められている。キルギスのJDS留学生の131名の内、127名が修士号を取得している。留学先のプログラムは国際協力、法律、経済、農業、工学、行政学、生命環境科学など様々な分野である。

また、人づくりに向けた日本の支援の枠組みで2004年から2008年にかけて実施されたIT人材育成プロジェクト（国立ITセンター）において、派遣された日本人の専門家により教材開発等が導入された。本プロジェクトのコースを終了した受講生は519名である。2009年からはITセンターにおいて、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタンに対する第三国研修が実施されている。

青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアは2000年よりキルギスへの派遣が開始された。ボランティア派遣の分野別数は、教育文化－40名、保健衛生－20名、農林・水産－15名、保守操作－5名、計画・行政－4名、土木建設－2名となっている。キルギスにおけ

³ 平成23年度外務省 ODA 評価「中央アジア3カ国に対する市場経済化支援の評価（第三者評価）」38頁。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/c_asia/kn11_01_index.html 2015.05.20 閲覧。

⁴ 人材育成奨学計画の概要

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary/ku57pq00001mopqi-att/document_01.pdf 2015.06.10 閲覧。

るJICAボランティア事業の詳細については、第6章で具体的に触れる。以下、日本センタープロジェクトの実態に関して、現地調査を踏まえながら考察する。

5.2 「キルギス日本人材開発センター」プロジェクトの概要

キルギスのビジネス環境における人材育成の課題

キルギスは、2013年1月に「キルギス共和国持続的発展戦略 2013-2017」を発表しているが、同計画の第8章4項では、中小企業の発展と促進が重要な方針の1つとして挙げられている⁵。全国における中小企業数は12,500以上であり（2013年度）、2009年度-2013年度にあたりGDPの40%を占めている（Нацстатком Кыргыз.Респ. 2014: 7）。中小企業セクターにおける雇用率は3.9%で、非常に少ない。セクター別中小企業・小規模事業者の割合は図18と図19の通りである。

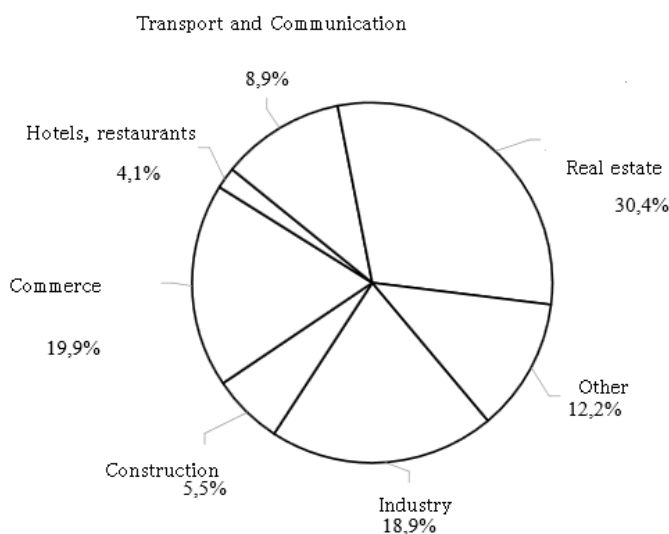


図 18. セクター別中小企業率

(出所：Нацстатком Кыргыз. Респ., *Малое и среднее предпринимательство в Кыргызской Республике 2009-2013*, 2014 より)

⁵ Национальная стратегия устойчивого развития КР на 2013-2017 гг. http://www.president.kg/ru/news/ukazy/1466_tekst_natsionalnoy_strategii_ustoychivogo_razvitiya_kyirg_yizskoy_respubliki_na_period_2013-2017_godyi/ 2015.05.10 閲覧。

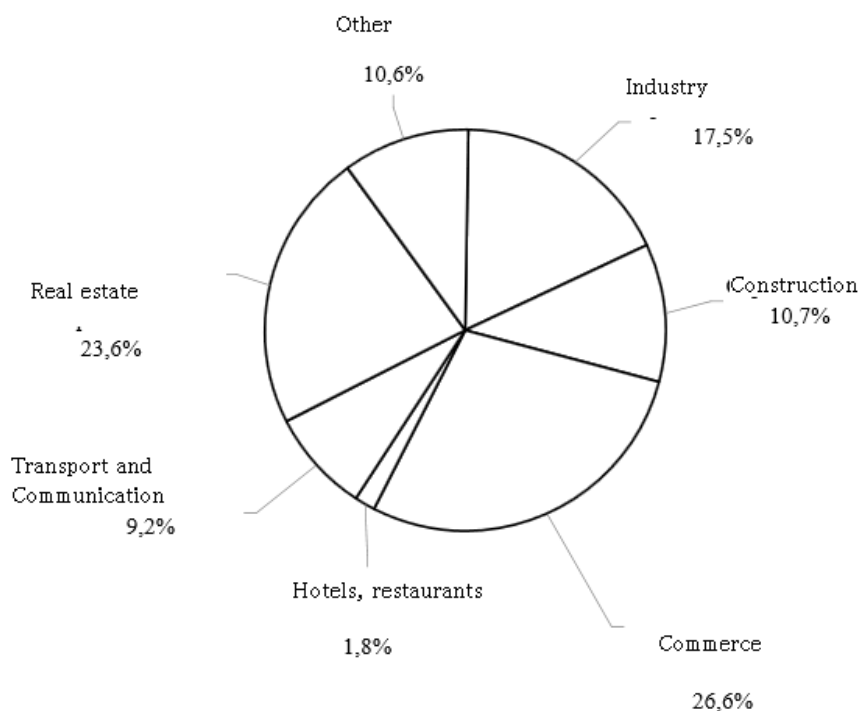


図 19. セクター別小規模事業者率

(出所：Нацстатком Кырг. Респ., *Малое и среднее предпринимательство в Кыргызской Республике 2009-2013, 2014* より)

なお、中小企業者が直面している課題に関して、商工会議所が産業、商売、サービス、農業セクターにおけるキルギス全国の中小企業者 92 名を対象に調査を行ったところ、以下の課題が挙げられた。個人資金の不足：72.0%、政治的な不安定：68.3%、所有権の保障、法律の不備：62.2%、融資の提供：57.3%、税関関係の問題：52.4%、人材不足（ビジネス知識の不足）：49.1%、施設関係の問題：43.9%、汚職問題：41.5%、販路：36.6%などとなっている。また、キルギスを含む 30 カ国を対象に欧州復興開発銀行や世界銀行共催で行われた 2008 - 2013 年度における各国のビジネス環境に関する調査によると、キルギスでは小中小企業者が直面している課題として、国内の政治的な不安定が第 1 位、汚職が第 2 位、次に税率の課題が第 3 位及び必要なビジネス知識を有する人材不足が第 4 位との順で指摘されている⁶。調査の詳細は表 22 の通りである。小中小企業者の観点からみ

⁶ 詳しくは Исследование ЕБРР и Всемирного Банка “Краткий обзор делового климата и результатов деятельности предприятий за 2013 год”, 2014 を参照。

ると、ビジネス分野における人材育成の問題 2008 年は第 10 位だったのに対し、2013 年は第 4 位と変化し、人材育成の上で課題が存在しないと答えている調査対象者は 35%のみである(Исследование ЕБРР и Всемирного Банка, 2014)。

表 22.キルギスの小中小企業家が直面している課題のランキング順位
(2008 年度及び 2013 年度)

	2008 年度	2013 年度
税率	3	3
汚職	2	2
電力へのアクセス	1	5
人材育成	10	4
融資の提供	9	7
治安の悪さ	6	9
税務管理	8	8
テレコミュニケーション	5	11
司法制度	12	15
土地の提供	13	12
ライセンス供与	14	14
交通	11	10
労働法	16	16
関税、貿易規制	15	13
闇経済	7	6
政治的な不安定	4	1

出所：Исследование ЕБРР и Всемирного Банка, *Краткий обзор делового климата и результатов деятельности предприятий за 2013, 2014* より。

このように、人材育成はキルギスの中小企業者にとって重要な課題の 1 つであり、中小企業者が人材不足に直面している現状において「日本人材開発センター」プロジェクトは、キルギスの経済発展を支える民間人材の育成を担うものとして位置づけられている⁷。

「キルギス日本人材開発センター」プロジェクト

日本政府は、市場経済化を目指す旧社会主義諸国を対象に、「日本人材開発センター」を設置し、市場経済化を担う実務人材の育成に協力している。「日本人材開発センター」は、社会主義計画経済から市場経済へと移行するキルギスにおける人材育成、キルギスと日本との相互理解及び友好関係を促進することを目的として 1995 年に正式に活動を開始し、

⁷ 独立行政法人 国際協力機構 プロジェクト基本情報
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/907c652523a9b24449257b1e0079d915?OpenDocument&ExpandSection=-8> 2015.06.25 閲覧。

2003年からはそれを引き継ぐ形で JICA が運営しているプロジェクトである。本プロジェクトは 2000 年より各国において順次開設され、現在、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、ウクライナなどに設置されている。「日本センター」プロジェクト関係者の話によると、鉱業しか有力な産業のない国で何ができるかという、「農産開発」、農産物を輸出するための「郵送ルートの整備」、「ビジネス復興」の分野が重要な分野として考えられ、JICA はこれに沿って活動している。そのため、日本センターは「ビジネス復興」の中に位置づけられている。キルギス側のカウンターパートはキルギス民族大学 (Kyrgyz National University、以下 KNU) で、現在に至るまで中小企業のビジネスマンを対象としたビジネスコース事業、様々な学習者のレベルに合わせた日本語教育クラス、一般市民を対象とした相互理解促進事業を実施している。

日本側の本プロジェクトへの投入として、長期専門家（日本センター共同所長、業務調整員、日本語専門家）及び短期専門家の派遣、同センターの職員、プロジェクト関係者の訪日研修への派遣、機材供与（PC、プリンター等プロジェクト実施に必要な機器等）などが挙げられる。JICA は、プロジェクト開始から 2010 年 12 月までの間、プロジェクト実施に必要な在外事業強化費として総額 926,820US ドルを支出している⁸。一方、キルギス側においては、カウンターパートの KNU から 1 名が KRJC 共同所長となっているほか、プロジェクト用の建物、施設などが提供されている。

1995 年 5 月にキルギスで開設された日本センターは 2015 年の今年で開所 20 周年を迎え、既にプロジェクトとしてフェーズ 1（2003 - 2008 年）とフェーズ 2（2008 - 2013 年）が終了している。

フェーズ 1 2003 年 4 月 - 2008 年 3 月（5 年間） 専門家派遣 47 名（長期 7 名、短期 40 名）、研修員受入 26 名（各カウンターパート、ビジネス実務者、経済団体関係者）

フェーズ 2 2008 年 4 月 - 2013 年 3 月（5 年間） 専門家派遣（長期 3 名、短期 21 名）、研修員受入 37 名（各カウンターパート、ビジネス実務者、経済団体関係者）

ポスト・フェーズ 2 2013 年 4 月 - 2016 年 3 月（3 年間） 現在は「キルギス共和国 日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト」としてポスト・フェーズ 2 が実

⁸ 詳しくは、単独行政法人国際協力機構『キルギス共和国 日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ 2） 中間レビュー調査報告書』2011 を参照。

施中である。

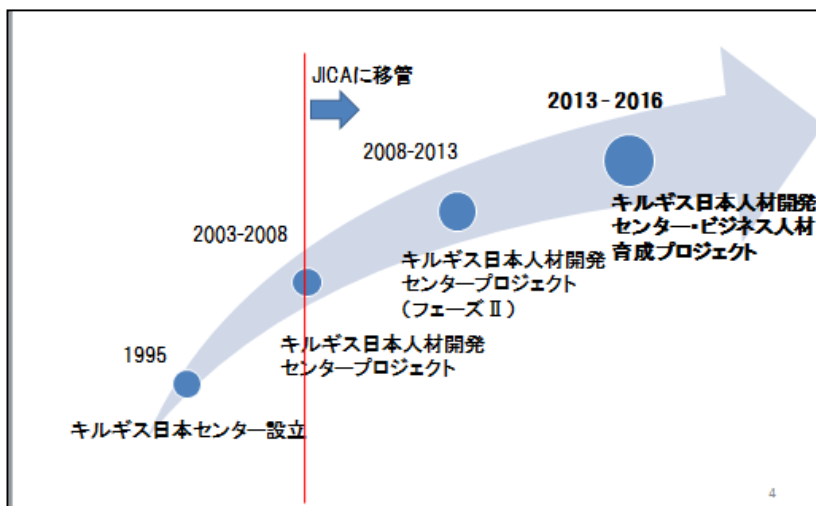


図 20.キルギス日本センターの変遷

(出所：キルギス共和国日本人材開発センター提供資料より。(キルギス日本センタープレゼンテーション資料))

日本センターは、①ビジネスコースの提供を通じた市場経済化に資する実務人材の育成、②様々な学習者のレベルに合わせた日本語教育事業の実施、③キルギスと日本両国の相互理解促進事業の3つの事業を主軸に活動している。

日本語コース

日本語コースでは日本語学習者のニーズに合わせて、「一般講座」(4年間)、「上級講座」(1年間)、日本語の基礎を学ぶ「入門講座」(3カ月)、「日本語能力試験対策講座」等の多様な講座が開設されている。一般コースは基礎から中級レベルまでの4年間コース(初級Ⅰ、Ⅱ；中級Ⅰ、Ⅱ)からなり、各コースは1年間かけて週3回行われる。初級Ⅰにおいては、簡単な事柄について日本語が理解できること、初級Ⅱは基本的な日本語が理解できること、中級Ⅰは日常的な場面で使われる日本語をある程度理解できること、中級Ⅱは日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解できることを目指している。一般コースのほか、社会人のみを対象とする社会人コース、入門コース(全30時間)、日本語能力試験対策コース(全8回)、JDSプログラムによって

日本へ留学する人向けのJDS日本語コース、14-17歳の生徒を対象とするジュニアサマーコース（全7回）、上級コースなどが開講されている。プロジェクト開始から2010年までの日本語コース参加者総数は1,398人である。

表 23. 日本語コース及び参加者総数（2003 - 2010 年）

年度	日本語コース の数	参加者総数
2003-2007年	7	860人
2008年	8	236人
2009年	7	166人
2010年	6	136人
合計		1,398人

出所：単独行政法人国際協力機構「キルギス共和国 日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）中間レビュー調査報告書」2011年を基に筆者が作成。

相互理解促進事業

ビジネス研修や日本語教育クラスに加え、相互理解促進分野において、日本の経済、社会、文化、伝統行事等を紹介する様々な行事や事業が行われているほか、ホームページやニュースレターなどを通して日本を紹介する情報発信も行われている。プロジェクト開始当初から2010年までのコース・事業の参加者総数は約27750人である。また、同センターは日本留学の情報公開拠点として2009年からは、海外の高校生、大学生、大学院生、国家公務員を対象とする日本の多様な奨学金プログラムなどの紹介や説明が提供される日本留学フェアや様々な日本留学サポートサービスを実施している。

表 24. コース・事業及び参加者総数（2003-2010年）

年度	2003 - 2007年	2008年	2009年	2009年	合計
行事・コース の数	46人	19人	32人	25人	122人
参加者数	11,000 人	5,050 人	8,200 人	3,500 人	27,750 人

(さつき祭り)	N/A	1,300人	1500人	キャンセル	—
(秋の音楽祭り)	N/A	800人	1,300人	N/A	—

出所：単独行政法人国際協力機構「キルギス共和国 日本人材開発センタープロジェクト
(フェーズ2) 中間レビュー調査報告書」2011年を基に筆者が作成。

ビジネスコース

JICA は日本センターのビジネスコースの実施を通じて、市場経済化と経済成長過程にあるキルギスのニーズに即し、日本の経験を活かしたビジネス・マネジメントの実践的知識・ノウハウの提供を行うことで、キルギスの市場経済化に資する人材を育成することを目的としている。ビジネスコースは主に首都ビシケク市が対象地域であるが、必要に応じて地方出張セミナー（カラコル市、オシュ市）なども開催されている。ビジネスコースでは、3カ月のミニ MBA コースやその修了生の勤務先企業を対象とした経営改善セミナー、地方でのビジネスセミナー、日本の経営ノウハウや知識、生産管理手法、経営マネジメントなどのビジネス研修に加え、企業などでの実習指導や個別相談も行われている（2010年時点でのコース受講者数は約 6,000 名）。たとえば、キルギスの大手スーパー「Narodnyi」は JICA 専門家によるコンサルティングサービスを受け、約 1 カ月半をかけて、ディスプレイ改善が行なわれた結果、日本のコンビニなどの方式の新しいディスプレイ方法やレジでの客に対する挨拶等の対応が現地で評価されている。

フェーズ1 及びフェーズ2

フェーズ1 とフェーズ2 にあたって、ビジネスコースは日本型経営を含む様々なマネジメントスタイルを学ぶ内容となっていて、A コース、B コース、C コースやセミナーの4種のコースで構成されていた。

経営者、管理者、企業家を対象とした3カ月のAコースは、マネジメント全般にわたる知識や実践的なスキルの学習を目的としていた。「ビジネスプランニング入門」、「生産・品質管理」、「マーケティング、マーケット分析」、「人材育成管理」などの内容となっていて、日本人専門家及びキルギス人の講師により日本の経験をキルギスの事例と対比しながら共同で行われていた。

B コース (1-3 週間) は「マーケットや顧客を意識した経営手法」を学習するコースとコンサルタントに必要な知識やスキルを学習し、現地コンサルタントの育成を目的としたコースであった。

ビジネスコース卒業生を対象とする C コース (1-3 週間) は「経営改善」をテーマに、卒業生の勤務する事業所の経営改善をサポートすることを目的とし、ビジネスコース卒業生のフォローアップコースであった。このコースは「顧客管理・販売管理」、「店舗管理」、「日本の経営管理手法」を学びながら、固有の経営課題を改善するための知識とスキルを提供内容であった。C コースの実施経験をもとに、2010 年 10 月と 2011 年 2 月に、「KAIZEN:キルギス企業経営改善事例集」が 2 冊出版された。

セミナー (半日・3 日間) はカウンターパート、教育機関等を対象に開催され、中でもカウンターパートである KNU の大学院や学部を対象にセミナーが実施されていた。また、イシククル州コミュニティ活性化プロジェクトと連携に複数のセミナーが行われた。

表 25. ビジネスコース参加者総数 (2003 - 2010 年)

コース名	2003-2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	合計
A コース	140 人	51 人	113 人	109 人	413 人
B コース 「新商品開発」	N/A	50 人	34 人	0	84 人
B コース「コン サルタント育成」	N/A	74 人	64 人	0	138 人
C コース	N/A	138 人	268 人	142 人	548 人
セミナー	N/A	341 人	445 人	699 人	1,485 人
合計	2,920 人	654 人	924 人	950 人	5,448 人

出所：単独行政法人国際協力機構「キルギス共和国 日本人材開発センタープロジェクト

(フェーズ 2) 中間レビュー調査報告書」2011 年を基に筆者が作成。

ポスト・フェーズ 2

ポスト・フェーズ 2 になると、ビジネスコースの内容は若干変更し、実践経営コース、企業トレーニングコース、セミナーの 3 種類のコースが実施されるようになった。

実践経営コースは以前の A コースと内容がほぼ同様である。企業トレーニングコースは、キルギスの企業が抱える課題について、日本人のビジネスコンサルタントが経営診断や企

業内研修を実施するコースで、企業の実態を把握してアドバイスをするとともに、それに合わせて従業員を対象にした数日間にわたる講義や演習が行なわれている。続いて、セミナーは日本人講師により行われ、最新のビジネストピックをテーマにした数時間のセミナーである。日本センターが企画して実施するものの他に、地元のビジネス団体や教育機関などの要望を受けて開催する場合もある。

上記の日本センター事業 3 つの他、同センターでは、2006年 4月より聴覚障害者のための ITコースが実施中で、現在までに累計 364人がコースを受講している。コースの初代修了生の内、優秀な 3名は現在、聴覚障害者のための ITコースの講師となっている。また、日本センターはキルギス盲聾協会に対して、ITコースの講師派遣と、コンピューター20台と学習機材が設置されている教室の提供の協力を行っている。

5.3 現地調査から見た日本センターの実態

本節において、筆者がキルギスにおいて日本センタープロジェクトを対象に 2014 年 8 月 - 9 月の間に行なった現地調査の内容を紹介し、結果の考察を行う。

5.3.1 調査の目的、流れと内容

ここでは、キルギス共和国ビシケク市に位置する日本センタープロジェクトを対象に 2014 年 8 - 9 月の間に行なった聞き取り調査の内容を紹介する。本調査の目的は、日本センターの役割や現状について、センターの活動の実態調査に基づき、同プロジェクトが挙げている成果を検証する。第 2 節において、日本センターの活動を概観したが、上記で触れたように、現在は「キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト」としてポスト・フェーズ 2 を実施中で、ビジネスコースを中軸に活動しているため、本論文では、上記日本センターの 3 つの事業の内、①「ビジネスコース」を調査対象とする。本調査の目的は、同センターの活動がキルギスの一般住民にどのような効果、または影響を与えているかを明確にすることである。そのため、3 種類のビジネスコースの中でも、実践経営コースが主要なコースであることから、主に 2007 - 2014 年の実践経営コース（以下ビジネスコースと記する）の終了者を調査対象にした。調査は 2014 年 8 月から 9 月にかけてキルギス共和国ビシケク市において実施し、プロジェクト関係者 2 名、ビジ

ネスコース終了生 6 名、日本語コース終了生 3 名に対して半構造化インタビューを行った（調査の詳細は表 26 を参照）。今回の調査に関わった回答者のプライバシー保護のため、回答者を番号表記で示す。プロジェクト関係者 2 名に対してプロジェクト全般に関する質問、コース終了生（及び受講生）に対しては、1. モチベーション、2. コースの効果、3. コースに対する個人評価に関する質問を用意した（参考資料 IX を参照）。日本語コースに関しては、現在のポスト・フェーズ 2 において日本基金の枠組みで実施されているが、第 1 フェーズと第 2 フェーズは JICA が実施していたことを考慮に入れて、主に受講生のモチベーションやセンターがもたらすイメージを明らかにすることを目的とした。回答者の選定方法は各コース担当者を通じて紹介された方や個人のルートで依頼した方の中から、調査に合意をもらった方にインタビューを行った。

表 26. 「日本センター」プロジェクト調査/回答者の詳細

調査実施 期間	調査対象者		現在の職業	性別
2014.09.08	#1	プロジェクト関係者（日本人）	プロジェクト関係者	男
2014.09.12	#2	プロジェクト関係者	プロジェクト関係者	男
2014.09.16	#3	ビジネスコース終了者（2007 年）	ベビー用品店、代表取締役	女
2014.09.23	#4	ビジネスコース終了者（2008 年）	事業家（飲食業）	女
2014.09.17	#5	ビジネスコース終了者（2011 年）	NGO	女
2014.09.17	#6	ビジネスコース終了者（2014 年）	事業家（婦人服業）	女
2014.09.16	#7	ビジネスコース終了者（2013 年）	事業家（飲食業）	男
2014.09.19	#8	ビジネスコース終了者（2014 年）	学生	男
2014.09.15	#9	日本語コース受講生（4 年生）	日本センター（パート）	女
2014.09.15	#10	日本語コース受講生（2 年生）	学生	女
2014.08.28	#11	日本語コース終了生（2008 年）	日本の大学に留学中	男

5.3.2 調査結果の分析方法

調査結果は「日本センター」プロジェクトのポスト・フェーズ 2 におけるプロジェクトデザインマトリックス（以下 PDM）に記載された項目と照らし合わせながら、本プロジェクトの意義、実績や成果及び課題、日本センターの役割全体及び本事業に対する JICA の動機の項目によって分析を実施する（表 27 及び参考資料 X を参照）。本調査結果の分析はポスト・フェーズ 2 の成果 2 に対する PDM 指標を使うが、調査対象のプロジェクト期

間は実践経営コースが始まった 2006（第 1 年次）年から 2014 年（第 15 年次）に至る期間とする。

表 27. 調査分析において利用される KRJC の PDM 項目

「キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト」 ポスト・フェーズ 2	
成果 2.	成果 2：KRJC のビジネス人材育成機能が強化される。
指標	<p>【ビジネスコースの企画及び経営】</p> <p>2-1 各コース受講者数は目標値の 85%を超える。かつ、受講者の平均満足度は 70%以上である。</p> <p>2-2 ビジネスコースから得られた実益の件数 修了者の起業数、修了者のキャリアアップ、企業の経営改善数など</p> <p>2-3 ビジネスプランニング、マーケティング、生産と品質管理、および人的資源管理などの 4 つの主な科目（講義）において、自立的に講義ができる現地講師数（パートも含む）は各コースそれぞれ 2 名以上である。</p> <p>2-4 現地講師による講義時間数が増える。</p> <p>2-5 教材やカリキュラム開発、改善が定期的に行われる制度が設立する。</p> <p>2-6 プロジェクト終了時にかけて、KRJC スタッフはコースの企画、実施、経営がより自立的に実行できる。</p> <p>【修了者のネットワーク及び他団体などとの連携・交流の実施】</p> <p>2-7 修了者のデータベースが定期的に変更及び利用される。</p> <p>2-8 修了者向けのフォローアップ活動が年に 6 回以上行われる。</p> <p>2-9 ビジネスにおける人材育成分野の他団体との連携や活動件数及びタイプ</p>

出所：KRJC ポストフェーズ 2 の PDM を基に筆者が作成。

PDM とは、1994 年に JICA が正式的に導入したプロジェクトの全容を表す概要表で、国際協力でのプロジェクトの中軸となっている。以下、調査結果の分析に際して利用される KRJC の PDM 各項目について紹介する。

●上位目標は、達成されたプロジェクト目標の貢献が期待される長期の開発目標のことである。

KRJC の上位目標：キルギスの人材育成機関として KRJC の持続的な運営体制と機能が確立される。

●プロジェクト目標とは、プロジェクトの終了時まで達成されることが期待される中期的な目標であり、「対象層」への具体的な便益やインパクトである。

KRJC のプロジェクト目標：KRJC がキルギスの市場経済開発を担うビジネス人材を輩出する中核機関となる。

●成果とは、プロジェクト目標を達成するためにプロジェクトが実現しなければならない

短期的かつ直接的な目標である。KRJC の PDM によると、成果として以下の 2 項目が挙げられている。

成果 1：KRJC 職員による自立発展的な組織運営管理体制が強化される。

成果 2：KRJC のビジネス人材育成機能が強化される。

上記した通り、本調査においては KRJC のビジネスコースを調査対象とする。従って成果 2 及びその指標によって分析を行う。

●指標とは、プロジェクトの成果、目標及び上位目標の達成度を測るもので、客観的に検証できる基準である。指標の詳細は表 27 の通りである。

5.3.3 調査結果と考察

ここでは、PDM の成果 2 に記載された指標の項目に従って、調査結果の分析及び考察を行う。成果 2 は「KRJC のビジネス人材育成機能が強化される」である。指標は表 27 の通り 9 項目である。

5.3.3.1 指標 2-1：各コース受講者数は目標値の 85%を超える。かつ、受講者の平均満足度は 70%以上である。

ビジネスコースの応募及び受講状況

まずはコース受講者数について述べる。ビジネスコース受講者の募集は KRJC ホームページ及び現地新聞（「Vecherniy Bishkek」）を通して毎年 2 回、春と秋に行われている。各年のコース受講生数は約 50 - 60 人である（図 21 を参照）。

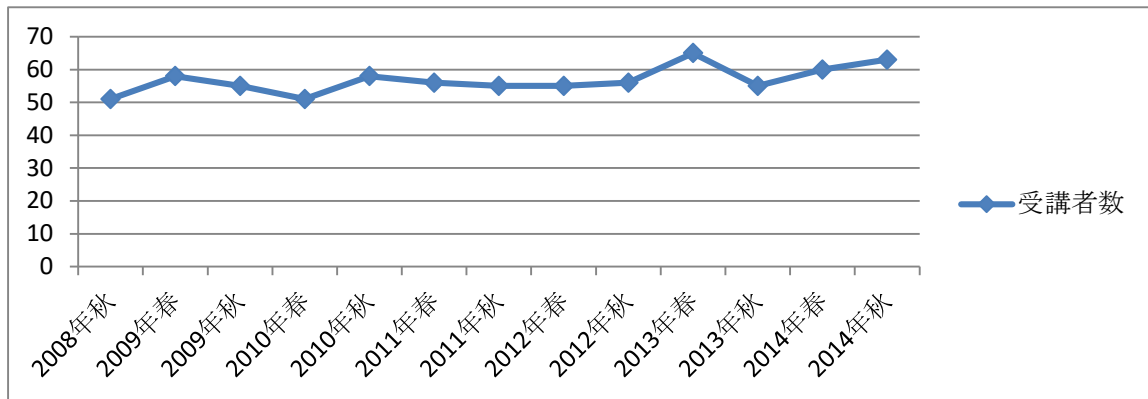


図 21. 各年の受講状況

(出所：KRJC ニュースレター（2008 - 2014 年度）を基に筆者が作成)

例えば、2011 年春募集の実態を見ると、2011 年 1 月中に受講生の募集が開始され、全応募者数が 84 名に達している。第一次資料選考の結果 75 名が合格し、第二次面接選考合格者 70 名中 58 名（昼間クラス 25 名、夜間クラス 33 名）が受講登録を行っている。2008-2011 年（第 2 フェーズ）のビジネスコースの応募者数及び受講生数の実績を見ると（表 28）、コースの受講生数は 331 名に達していて、設定された目標値を大きく上回っていることが分かる。各コース受講生数は目標値の 85%を超えているが、ここで注意すべきことはコース開始時に登録した受講生数と実際のコース終了生数が必ずしも一致していないことである。例えば、2012 年秋募集のコース受講登録者数は 56 名のところ、実際にコースを終了した受講生は 47 名、2013 年春募集のコース登録者数 65 名の内、修了生は 45 名、2014 年秋募集のコース登録者数 63 名の内、終了生は 32 名である。

表 28. ビジネスコースの応募者数及び受講者数（2008 - 2011 年）

コース名	目標応募者数	応募者数	目標受講者数	受講者数
実践経営コース	540 名	573 名	180 名	331 名

出所：JICA 提供資料単独行政法人国際協力機構 2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ 2）ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、7 頁を基に筆者が作成。

一方、応募状況はビジネスコースが開始された第一年次の 2006 年と第二年次の 2007 年の 2 年間だけで応募者数は 292 名、受講生数は 140 名に達しているが、2009 年（春募集）以降は応募者が徐々に減っていて、ビジネスコース応募者数の減少は現在においても続いている（図 22 を参照）。それは、2010 年 4 月にキルギス国内で起こった革命やその後

続いた政治的な不安定によるもの、またキルギス国内市場の規模の限界が要因だと考えられる。このことについて、プロジェクト関係者#2 が次のように述べている。

[プロジェクト関係者#2]

この20年間、ビジネスに関心を持っている1000名以上の事業家達がコースを受講した。ほぼすべてのキルギスの大企業の代表者が当コースを終了している。勿論、市場の規模が小さいため、受講者数が減っているが、コースに対する人気はまだ高い。(拙訳)

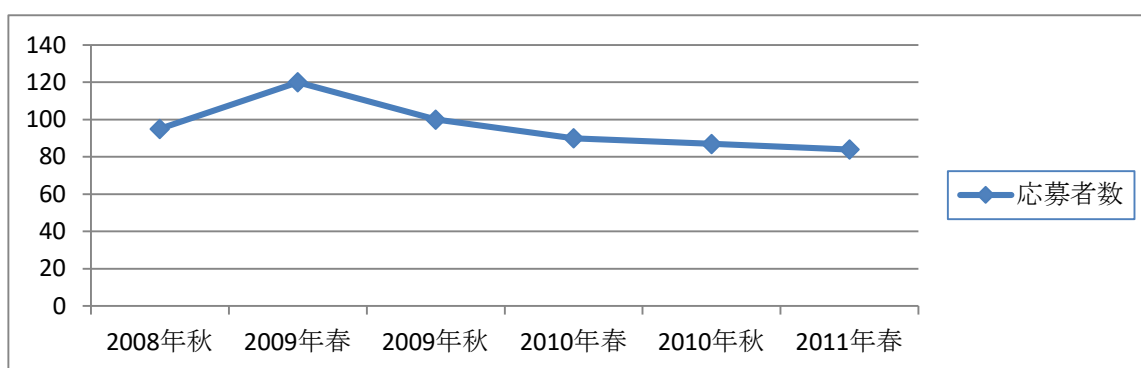


図 22. 各年の応募状況

(出所：単独行政法人国際協力機構 2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト (フェーズ 2) ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、8 頁より)

次にそもそも、KRJC コースがどのように宣伝されているかについて述べたい。KRJC のコース受講者は如何にコースについて知り、いかなる動機や目的をもって、コースに参加しているのかについては、本調査を通じて次のような見解が出された。先ずは、問1 「KRJC のコースについてどのように知りましたか」に対して、回答者 9 名中、6 名が「友達や知人などを通じて」、2 名が「新聞によって」、1 名が「ソーシャルメディア (フェイスブック) を通して」知ったと答えた。また、回答者 9 名中 4 名が「今回のコースについては知らなかったが、KRJC については何らかの情報を以前から持っていた」、または「以前、KRJC が開催した他のコースに参加したことがある」と述べている。

KRJC コースの宣伝は主にキルギスの新聞社などの報道機関を通してコースの開催や募集に関する情報を流したりして実施されている。KRJC の宣言について、回答者 #1 及び #2 は次のように発言している。

[プロジェクト関係者 # 1]

応募してくる人の動機は、友達から聞いたとか、クチコミが多いね。だから、いい内容のものだったら、センターでコースを受けてよかったと広がる。我々のプロモーションにもなってくれる。そのため、内容をよくすることに力を入れている。あとは、プロモーションを強化して、例えばフェイスブックの有料の広告をやっている。あとは「*Vecherniy Bishkek*」。テレビでコマーシャルはやっていない、みんなあまりテレビを見ないから。(原文通り)

[プロジェクト関係者 # 2]

1位はクチコミ、2位はフェイスブック、3位は *Vecherniy Bishkek*、次は *KRJJC* のメンバーリストやビジネス協会を通して応募してくる人が多い。(拙訳)

現在、キルギスでは日本センターの他に企業経営コースや日本語コースは、複数のトップ大学、また様々な教育センターなど民間機関により提供されている。特にビジネスコースを提供している大学などでは、理論が中心で、実践教育が教えられておらず、講師や教材の不足がみられる。このような状況の中で、日本センターのビジネスコースは実務経験のある日本人講師が中心となっていることが特徴である。他機関に比べて日本センターの同コースが持つ価値や魅力について、問 2「どうして *KRJJC* のコースを受講しようと思いましたか」に対し、回答者ほぼ全員が「日本人講師（専門家）がいるため」や「日本式経営に関心を持っていたため」と回答した。その他に、「集中コースであるため」、「時間がちょうどよかったため」などの声があった。以下、上記した問 1、2 及び 3（「コースに対して何を期待していましたか」）、4（「コースを受けた主な目的は何でしたか」）にあたって、回答者それぞれのコースに対する動機や目的についての発言を記す。

[回答者 # 3]

KRJJC や *JICA* の存在について以前から知っていたが、ビジネスコースについては友達が薦めてくれた。当時、サービス業の会社の代表取締役を務めていて、ちょうど自分のスキルアップを目指していたが、時間の余裕がなくて、例えば普通の大学の長期コースに通うのが難しかった。その時は、ビジネスコースが始まったばかりだったようで、あまり知られていなかった。私が参加したのは第 2 年次のコースだった。受講を決めた

理由は、先ずはちょうど私に合った夜間の時間帯があったから。もう 1 つの理由は、コースの内容、つまり日本人講師や大手企業の元マネジャー達が教えることになっていたからだ。(拙訳・要約)

[回答者 #5]

当時、私は観光分野関連の会社の常務取締役を務めていて、KRJC が行った観光開発に関する 2 週間コースに参加した。そのコースがとても気に入ったので、新聞からビジネスコースの募集について知った時、受講を決定した。参加した理由はいくつかあって、1 つは短期で集中コースであること。他の機関とは違って、日本センターのみが短期コースを提供していた。2 つ目は日本式経営が学べること。あとは、新しい知識やスキルを取得したかったためだ。(拙訳)

一方、当時は会社に勤めながら、ビジネスコースで習得した知識やスキルを活用して起業、または事業拡大を目的にコースに参加した人が 2 名いる。

[回答者 #6]

私は以前、国際機関で働いていて、仕事関係のことで日本センターと協力していた。個人事業を開くことをずっと前から考えていて、退職したが、自分の知識不足に気づいた。ちょうどその時、フェイスブックでビジネスコースの募集を見かけた。ビジネスの基本すべてを含むコース内容だったので、また、日本センターについて以前からよく知っていたこともあって、応募した。コースのカリキュラムに最終的に各受講生がビジネスプランを作成すると書いてあったので、これがちょうど私に必要なものだと思った。私の目的は個人事業を開くことだった。(拙訳)

[回答者 #7]

元同僚がビジネスコースに通っていた。その後、新聞で募集をやっていることを見た。当時、私は会社の代表取締役を務めていた。会社の仕事と同時に友人と 2 人でビジネスを始めていた。仕事、家族などで昼間はあまり暇な時間がなかったので、KRJC は夜間コースも開催しているのを知り、応募した。日本センターでは日本人講師が教えることに魅力を感じた。例えば、キルギス民族大学の経営コースで勉強した数人の友達がいるが、ちゃんとした教育は受けられない。私はビジネスにおいて豊富な経験を持っているが、ビジネスや経営に対する理論的な知識はなかった。つまり、私のビジネスは自分の

経験や直感に基づいたものだった。ビジネスコースに対して特に期待はなかったが、理論的な知識に基づいて事業を拡大したかった。(拙訳)

他方、回答者の中に具体的な目的を持たず、勤め先の社長または他の人に進められただけでコースを受講した人もいた。

[回答者#4]

KRJC について同センターが開催したあるセミナーに参加することをきっかけに 1998 年から知っていたが、このコースについては知らなかった。当時の勤め先の社長が *KRJC* のビジネスコースに 2006 年に参加したことがあって、私を含めて職員 2 名を同コースに派遣した。正直、社長に勧められてビジネスコースに参加しただけで、当時はコースに対して何の期待もなかった。(拙訳)

[回答者#8]

私は様々な社会活動などに積極的に参加するようにしている。あるイベントで初めて知り合った女の人にビジネスコースを必ず受講するように言われた。その人はすでにビジネスコースを終了して、日本で研修を受けてきたらしい。私は以前、このようなコースなどに全然興味がなく、ただ時間やお金の無駄だと思っていた。知らない人なのに、18000 ソム⁹の受講料もすべて彼女が払ってくれた。日本人講師が教えることを知って、通うことを決めた。(拙訳)

以上でみたように、ビジネスコースが開始した 2006 年と比較して、応募者数及び受講者数は減少しつつあるものの、PDM の目標値 85%を超えている。受講者のコースに対する動機に関しては、キルギスで活動している他教育機関とは違って、日本人講師や専門家の存在が当センターの主な魅力であることがインタビューから明らかになった。その他に、日本センターのビジネスコースは昼間コース(14:00-17:10)と夜間コース(17:30-20:40)を開設しているので、仕事を持っている社会人にとって働きながら通えること、また 3 カ月の短期間でビジネスの基本、日本の経営ノウハウや知識が習得できる集中コースであることが魅力の 1 つであることが分かった。日本の大手企業が世間から評価されている一方、キルギスにおいても日本の経験や日本式経営が起業家たちの高い関心を集めている。プロ

⁹ ビジネスコースの受講料はコースが開始した 2006 年は 2,000 ソムだったが、現在は 18,000 ソムである。100 ソム=約 200 円。

プロジェクト関係者#1によると、ビジネスコースは日本の生産品質管理、改善、5S、日本式経営のセンスを入れ込んでいることが強調されている。

受講生の平均満足度

受講生の満足度はビジネスコース担当者によりコース期間中及び終了時に評価表を通してモニタリングが行われている。受講生から集計した評価表から得られた数値が指標として使われている。例として、第5年次2009年春募集及び第9年次2011年春募集における受講生の満足度を表29、30に示す。以下の表からは受講生によるコース全体の総合評価はそれぞれ84%と90%で、PDM目標値の70%を超え、満足度は非常に高いといえる。

表 29. 受講生の満足度¹⁰

2009 年春募集	Guidance to Business Planning			Basic Accounting	Managerial Accounting	Production and Quality Management	Marketing	Organization and Human Resource Management			Financial Analysis	Average
	J	K	K					K	K	J		
教師	J	K	K	K	K	J	J	K	J	K	K	平均
期待の 実現	82%	86%	94%	70%	83%	81%	70%	85%	65%	89%	96%	82%
課題	82%	85%	94%	85%	84%	82%	75%	84%	77%	90%	97%	85%
教え方	88%	84%	94%	72%	82%	82%	72%	85%	70%	90%	97%	83%
教授法	86%	86%	94%	72%		82%	70%	84%	72%	91%	97%	83%
教材	82%	86%	93%	77%		83%	75%	86%	75%	92%	96%	84%
通訳	87%	-	-	-	-	84%	80%	-	80%	-	-	83%
翻訳	80%	-	-	-	-	75%	73%	-	73%	-	-	75%
総合評価	82%	87%	94%	74%		82%	71%	86%	71%	95%	97%	84%
J	83%	-	-	-	-	81%	73%	-	73%	-	-	78%
K	-	86%	94%	75%	83%	-	-	85%	-	91%	96%	87%
平均評価	88%			75%	83%	81%	73%	83%			96%	83%
総合評価												84%

出所：単独行政法人国際協力機構 2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、14-15頁を基に筆者が作成。

¹⁰ 日本人講師はアルファベットのJ文字（Japanese）、キルギス人教師はK文字（Kyrgyz）で表記する。

表 30. 受講生の満足度

2011年 春募集	Guidance to Business Planning			Basic Accounting	Managerial Accounting	Production and Quality Management	Marketing	Organizational and Human Resource Management			Financial Analysis	Average
	J	K	K					K	K	K		
教師	J	K	K	K	K	J	J	K	J	K	K	平均
期待の実現	88%	86%	85%	82%	81%	80%	87%	76%	91%	85%	83%	84%
課題	86%	88%	86%	86%	85%	85%	91%	80%	93%	86%	88%	87%
教え方	93%	85%	89%	80%	76%	76%	87%	66%	93%	90%	83%	83%
教授法	88%	83%	86%	81%	78%	78%	88%	70%	91%	87%	82%	83%
教材	87%	87%	85%	83%	81%	88%	88%	80%	90%	86%	86%	86%
通訳	94%	-	-	-	-	69%	92%	-	94%	-	-	87%
翻訳	79%	-	-	-	-	69%	80%	-	79%	-	-	77%
総合評価	88%	88%	89%	78%	78%	78%	90%	74%	94%	87%	-	77%
J	88%	-	-	-	-	78%	88%	-	91%	-	-	86%
K	-	86%	87%	80%	80%	-	-	74%	-	87%	83%	83%
平均評価	87%			80%	80%	78%	88%	84%			83%	83%
総合評価												90

出所：表 29 と同様。

現在、ビジネスコースの枠組みで開催されている 11 科目中、日本人講師 3 名が 4 科目を担当し、同時通訳が使われている。現地講師数は 16 名である。今回のインタビュー調査の結果、回答者は日本人講師、キルギス人講師ともスキルを高く評価している一方、不満の声も挙げられた。プロジェクト関係者#2 によると、主に講師の教え方や個人的な性格に問題がある。また、日本人やキルギス人のメンタリティーの違いのせいで、誤解が生じたり、日本人講師の単調な教え方に飽きてきたとの受講者のコメントがあった。

[プロジェクト関係者#2]

勿論、日本人講師は経験が豊かであるが、教えた経験、またはトレーニングを行った経験はほとんどない。彼らが教えている内容はとても重要な内容だが、その内容を上手に伝えているかは別の話だ。次に重要な要素は、メンタリティーの問題である。全員とは言えないが、日本人講師は数時間もかけて単調に話し続けることに慣れている。キルギス人は

もっとダイナミックな教え方を好む。そして、講師の個人的な性格のせいで、受講者達との間に誤解が起こったりもする。受講者達は我々のクライアントであって、学生ではないということを講師に主張している。(拙訳)

今回の調査の結果、特に、「会計」に対して受講者から内容が難しく、講師の教え方に不満を感じたとのコメントがあった。受講者のバックグラウンドが異なっているため、コース開始当初は「財務/会計」として1つの講義科目は「基礎会計」、「管理会計」、「財務分析」と3つに分割されている。表31は、2011年春募集受講者の各科目に対する理解度を示したもののだが、「基礎会計」、「管理会計」、「財務分析」への理解度が非常に低い。

表 31. 受講者の各科目に対する理解度

2011 年春募集	Guidance to Business Planning	Basic Accounting	Managerial Accounting	Production and Quality Management	Marketing	Organizational and Human Resource Management	Financial Analysis
	N/A	30%	23%	98%	98%	94%	17%

出所：単独行政法人国際協力機構 2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト (フェーズ2) ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、13頁を基に筆者が作成。

受講者全員に合わせた内容の講義は難しいが、講師の教え方や個人的な性格、受講者の理解不足への対応が欠けていることが問題になるケースもある。例として、回答者#6と#8の発言を示す。

[回答者#6]

「会計」の講師が会計の経験がある受講者達のみ集中して、説明せずに会計用語を使ったりして、講師をしていた。私はビジネスや企業の仕事に関わったバックグラウンドがなかったため、理解しづらかった。教えてもらいたくて、前に出た。「みんなの前に出るくらいでしたら、あなたはすでに全部分かっているはず。では、私の代わりに黒板に書きなさい、私はコーヒー飲んでくるから。」と言われた。本当に分からないので、教えてもらいたいことを伝えたら、講師とコンフリクトが起こったことがある。その時、私は教室から飛び出し、外で泣いていた。講師は経験や知識の少ない人とはあまり関わりたくない人だった。(拙訳・要約)

[回答者 #8]

ある講師のことだが、とてもゆっくり、単調に授業を行い、さらに専門用語を使っていた。講師の話が分かりづらかった。また、基礎会計をもっと時間をかけて分かりやすく教えてもらいたかった。「会計」に与えられた時間がとても少なかった。(拙訳)

次に、ビジネス・プラン作成の個別指導に際しても不満の声があった。ビジネスコースは、講義（理論的な解説）、事例研究、受講者各自のビジネス・プラン・レポートの作成支援といった流れで構成されている。コースの特徴は知識や講義を教えるのみではなく、受講者各自のビジネスプラン作成に支援することで、コース開催中、個別指導が現地講師により2回行われている。回答者 #8 は個別指導について以下のように述べている。

[回答者 #8]

個別指導に対する期待が大きかった。しかし、2回もそれぞれ違う講師が指導を行ったが、与えられた時間は15分で非常に少なかった。講師は私のビジネス・プランに対してあまり質問もしなかったし、関心も示さなかった。講師陣は経験が多いので、私のビジネス・プランに対して色々と質問してほしかった。私と同じ部屋にいたのに、先生の考えはまったく他のものに集中していて、ビジネス・プランにはあまり関心を見せてくれなかった。(拙訳・要約)

また、ビジネスコースは都市部に集中し、ロシア語のみで行われていることが欠点として指摘され、キルギス母語話者のためにはキルギス語の講義を用意した方がいい、地方にも活動を拡大した方がいいとの考えも挙げられた。ソ連時代からのロシア語教育の影響はキルギスのみならず、中央アジア諸国全体においても大きく、大学などではロシア語の教材が使用されている。キルギスは公用語がキルギス語とロシア語の二言語と定められているが、高等教育はほとんどロシア語で行われている。ビジネスコースにおいても、現地講師による講義はロシア語で行われ、日本人講師による講義もロシア語に通訳されている。

[回答者 #5]

最近、ロシア語が話せない人、特に地方から来た若者の中にそのような人が増えてきている。ビジネスコースがロシア語で行われているため、ロシア語が出来ない人はコース

が受けられないのだ。また、ビジネスコースはビシケクに集中しているが、ビシケクだけがキルギスのすべてではないので、もっと地方にも行ってほしい。その時は、勿論100%キルギス語での講義にしてほしい。(拙訳)

更に、日本語コース受講者・修了者の見解も記述しておきたい。日本語コースに関して回答者#9、#10、#11 の 3 名とも知り合いを通じて知り、はっきりした目的は持っていなかったが、「日本に行きたかった」、「留学したかった」と答えた。コースへの満足度については、全体的に満足しているが、言語の問題が再度指摘された。回答者#11 によると、「日本語コースはロシア語のみで行われていることを不満に思っている。私のようなロシア語が得意ではない学生にはロシア語で日本語を勉強するのが大変だった。キルギス語でも授業が行われたら」と述べた。

このように、日本センターの活動やコースに関して、様々な見解が指摘された。以上のことをまとめると、受講者の平均満足度は非常に高く、PDM 指標の目標値の 70%を超えている。一方、コースに対する受講者の不満も多少あり、受講者は主に講師の教え方や個人的な対応にあたって不満を抱えている傾向が現れた。

5.3.3.2 指標 2-2 ビジネスコースから得られた実益の件数 修了生の起業数、修了者のキャリアアップ、企業の経営改善数など

PDM で記述されているように、ビジネスコースから得られた実益、習得した知識やスキルは修了生の起業家数、修了生の経営改善、キャリアアップなどで把握することになっている。ビジネスコース修了生を対象に、各コースが終了後半年から 1 年以内にビジネスコース担当者によりモニタリングが行われている。例えば、第 2 フェーズにあたって設定されたベースラインは起業 15 件、経営改善 15 件、事業拡大 10 件、キャリアアップ 18 件の合計 76 件である。2008 - 2011 年のモニタリング結果を見ると、修了生 273 名中、起業家 33 名 (12.09%)、経営改善 25 名 (9.16%)、事業拡大 19 名 (5.176%)、キャリアアップ 16 名 (5.86%) となっており、全修了生の 34.07%を占めている (93 名)。

表 32. 修了生の起業数、事業改善数、事業拡大数、キャリアアップ数

	Start up new		Improvement		Expand/Set up		Career up		Total	No and ratio (%)	
	No.	ratio	No.	ratio	No.	ratio	No.	ratio	No.	No.	ratio
FY08R4A-1	1	4.17	0	0.00	7	29.17	1	4.17	9	24	37.50
FY08R4A-2	6	22.22	7	25.93	2	7.41	4	14.81	19	27	70.37
Total, as of June 09	7	13.73	7	13.73	9	17.65	5	9.80	28	51	54.90
FY09R5A-1	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	25	0.00
FY09R5A-2	2	6.06	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	33	6.06
Total, as of Sep 10	2	3.45	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	58	3.45
FY09/10R6A-1	1	4.35	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	23	4.35
FY09/10R6A-2	5	15.63	3	9.38	2	6.25	3	9.38	13	32	40.63
Total, as of Sep 10	6	10.91	3	5.45	2	3.64	3	5.45	14	55	25.45
FY10R7A-1	2	8.00	3	12.00	3	12.00	2	8.00	10	23	43.48
FY10R7A-2	6	18.18	6	18.18	2	6.06	2	6.06	16	28	57.14
Total, as of Jan 11	8	15.69	9	17.65	5	9.80	4	7.84	26	51	50.98
FY10R8A-1	3	12.00	2	8.00	2	8.00	1	4.00	8	25	32.00
FY10R8A-2	7	21.21	4	12.12	1	3.03	3	9.09	15	33	45.45
Total, as of Jan 11	10	17.24	6	10.34	3	5.17	4	6.90	23	58	39.66
total	33	12.09	25	9.16	19	6.96	16	5.86	93	273	34.07

出所：単独行政法人国際協力機構 2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、23頁より。

本調査の目的、同プロジェクトがキルギスの一般住民に及ぼしている効果や影響を明らかにするために、「KRJC のコースによりあなたに何か変化が起きましたか」、「KRJC のコースで習得したスキルや知識は役に立ちましたか。どのように役立ちましたか」の質問の結果をみる。以下は、コースがもたらした影響や効果についてインタビューから判明したことについて述べたい。

本調査において、ビジネスコース修了者の回答者 6 名の内、起業した人は 2 名（#4,6）、

経営改善した人は1名（#7）いた。ビジネスコースを終了して、起業した回答者#4は飲食業の事業、#6は婦人服業の事業を立ち上げ、経営改善した回答者#7も飲食業の事業を営んでいる。回答者の中にビジネスコースを受講する前から経済学や経営学を既に学習してきた人もいたが、ビジネスコースが与えた主要な効果としてほぼ全員がビジネスに関する知識の習得を重視した。コース終了後、起業はしていないが、時によって知り合いのビジネスプランを作成してあげたり、コース中に配布された資料を現在の仕事においてもいまだに利用していたり、また、現地で他機関が開催したセミナーにおいて、トレーナーとして参加したりして、コースで得た知識やスキルが非常に役立っていると答えた人が数人いた。

[回答者#3]

コースで得た知識が非常に役に立った。当時、空港のサービス業の会社で働いていたが、コース終了後はコースで学習した知識を思い返しなが、いくつかのプロジェクトを担当者としてゼロから立ち上げた。いまだに日常業務で配布資料や教材を参照し、大事に保管している。（拙訳）

[回答者#5]

ビジネスプランが作成できるようになった。今、何か新しいアイデアを思い付いたら、数年先の計画が立てられる。大学や大学院で5年以上をかけて勉強したことを、ビジネスコースでは短期間で学べた。今の仕事に十分満足しているので、まだ起業はしていないが、知り合いなどのためにビジネスプランを作ってあげたりしている。（拙訳）

[回答者#4]

私は既に経済学を学んでいたが、ビジネスコースでは日本的な視点から経営を勉強するのが非常に重要だった。今は、個人事業をやっているが、他のプロジェクトなどにビジネストレーナーやコンサルタントとして招待されている。ビジネスコースで得た知識を使いながら、ビジネス初心者のためにトレーニングを行っている。（拙訳）

コースが与えた知識やスキル獲得の効果以外は、「友人関係」、「経験交換」、「個人のビジネスネットワークの拡大」、「自身獲得」、事業に対する「モチベーションの獲得」などの効果があったとの意見が挙げられた。社会人になってから新しい出会いの機会が限られてしまうなかで、日本センターのビジネスコースは知り合いのネットワークを構築・拡大し、

情報を交換し合う機会を提供する場として評価されている。プロジェクト担当者#2 によると、ビジネスコースは新しいビジネスパートナー、ビジネスネットワークの構築や拡大の場として受講者の注目を集めている。また、コースに参加することによって、自らの活動に自身を持つことができ、モチベーションを受けたと答えた人もいた。以下がその例である。

[回答者#7]

他の受講者との経験交換を通して、見解がさらに広がったりして、今までに解決できなかった問題が解決できた。新しい人と知り合い、ビジネスネットワークが拡大できた。いつかその人たちとまた再会する際、互いのことを知っているため、交流がスムーズに進むだろう。(拙訳)

[回答者#8]

私は大学で経営を勉強しながら、コースを受講した。ビジネスの基本に関する知識を学んだが、知識よりもモチベーションを受けたことを大事に思っている。大学の勉強をやめて、すぐにでも自分のアイデアを実現したかったが、大学を卒業するように家族に止められた。(拙訳)

[回答者#6]

ビジネスコースを通して、ビジネスネットワークが拡大した。また、コースに参加することによって単なる知識のみではなく、それ以上のものが獲得できた。2001年からずっと今の事業を開こうと考えていたが、中々できずに時間が経ってしまった。コースを受けることによって、「私もできる!」という感覚が表れてきた。これは知識よりも大事なものだ。いつまでも考えてばかりいた私に自信が付いてきた。コース終了後僅か1カ月で今の事業を始めた。現在、販売先はビシケクにおいて4箇所あり、ビシケクだけにとどまらず、周辺国のカザフスタンにも販売先をもっている。(拙訳)

既に述べているように、キルギスは人間関係、知り合い関係を重視する社会で、「知り合いのネットワーク」で助け合うことがよくあるが、ビジネスの分野においても人との繋がり、ネットワークをいかに構築していくかが重要である。日本センターのビジネスコースには「起業家やマネージャー達が集まる」というイメージがあり、受講者はそれぞれの会社や仕事に役立つ人を求めてコースに参加していると考えられる。

さらに、ビジネスコースの特徴として日本式経営、ビジネス観を勉強したことにより、他の起業家に対比して、優位性を見出すことができたとの意見があった。例えば、回答者#6は、コース終了後、マタニティー用の服を製造する事業に取り組んでいる。日本的な経営の主な特徴が顧客重視に基づいていることを強調し、顧客重視的な対応を学んだことの重要性について以下に述べている。

[回答者#6]

一般のビジネス観と日本的なビジネス観は違うのだ。今、私が持っているビジネス観は日本的であり、顧客満足や顧客重視に基づいている。事業を始めてから、多くの注文をもらうことが出来たのもその結果だと思っている。私が利益のみに集中していたら、成功しなかったと思う。

上記したように、ビジネスが教えられているキルギスの教育機関では理論が中心となっていることと対比して、日本センターでは、人材管理、マーケティング、起業家育成、顧客管理など、日本式経営の基本に関する知識やノウハウが学べることについて回答者達は非常に誇りを持っていると考えられる。

JICA が本プロジェクトを対象に実施している支援の中には「本邦研修受け入れ支援」があって、ビジネスコースにおいて、各コース修了後、修了者の中から成績優秀な 4 名に日本で研修を受ける機会が与えられる。研修員の選考方法は、出席点 20 点、試験結果 30 点、ビジネス・プランレポート 40 点、ビジネスプランコンテストでの発表 10 点の合計 100 点満点が基準である。上記 4 つの指標の内、「レポート作成」や「発表」において、ビジネス・プランの実現性に重点を置いて、候補者にインタビューが行われる。プロジェクト関係者#2 の話によると、研修を目的にコースに参加する人も少なくない。今回の調査対象者の内、#3、#6、#7 の 3 名が日本で研修を受けている。回答者#6 は最初から日本研修を目的にしないと決めていたようだが、#3 と#7 にとってそれが大きな誘因であった。ビジネスコースが与えた最も重要な効果として、日本研修を強調した回答者#3 が研修経験について次のように語っている。

[回答者#3]

私を含めて 3 人の修了者が日本研修に参加した。「事業拡大」、「事業多様化」、「起業」といった 3 つのカテゴリーの中、私は「起業」に当たっていた。研修は各研修員のビジ

ネス・プランの内容に沿った企業訪問や講義からなり、1ヵ月近く日本にいた。研修帰国後、当時のビジネス・プランは実現しなかったが、研修はとても効果的だった。

(拙訳・要約)

ビジネスコースから得られた実益は、PDM の指標 2-2 の通り、修了者の起業数、修了者のキャリアアップ、企業の経営改善数で示されている。今回の調査で明らかになったように、ビジネスコース終了後、起業した人もいたが、新しく事業を起こさなくても、回答者全員がコースから得られた実益は多かったと答えた。起業しなかった回答者はその理由について現在の職業に十分満足していることを挙げたが、いつかは事業を始めてみたいと考えている。コースの効果としてビジネスに必要な知識、日本的な経営のやり方やビジネス・プランの作成の他に、ビジネスネットワークの拡大や自信獲得などの効果が挙げられた。

5.3.3.3 指標 2-3 ビジネスプランニング、マーケティング、生産と品質管理、及び人的資源管理などの 4 つの主な科目（講義）において、単独講義ができる現地講師数（パートも含む）は各コースそれぞれ 2 名以上である。指標 2-4 現地講師による講義時間数が増える。

本プロジェクトの現地化に向けて徐々に現地スタッフ及び現地講師への技術移転が行われ、プロジェクトの現地化が進んでいる。現地講師への技術移転は 2006 年の第 1 フェーズから開始し、1.講義の聴講、2.日本人講師の助手、3.日本人講師との共同講義、4.現地講師による単独講義の 4 段階のレベルで行われている。PDM 指標の 2-3 と 2-4 は現地講師への技術移転に関するもので、単独講義ができる現地講師数及び現地講師による講義時間数がその指標となっている。

現在、日本人講師による現地講師への技術移転は、ビジネスコースが提供している 11 科目の内、ビジネスプランニング、マーケティング、生産・品質管理、人的資源管理の 4 つの講義科目を中心に実施され、上記の 4 科目が日本人講師が担当しているが、日本人講師のみで教えるのではなく、現地講師と共同で行われている。

[プロジェクト関係者#1]

11 科目中、日本人が 4 科目を教えている。マーケティング、プロダクション・クオリティ・マネジメント、人的資源管理、ビジネスプランニング。これも日本人だけが教えるのではなく、現地講師と共同でやっている。他の科目はすべて現地の講師がやっていて、講師の現地化が進んでいる。マネジメントも前は、ビジネスコースの運営管理専門家が 1 年ずっといたが、今は半年ぐらい。あとは、現地スタッフが自分たちでやっている。以前に比べて、現地化が進んでいる。(原文通り)

現在、ビジネスコースの運営管理専門家（日本人）は 1 名、現地スタッフは 2 名、現地講師数は 16 名と日本人講師数は 3 名である。毎年、技術移転を目的に現地講師 2-3 名及び現地スタッフが日本で 2 週間の研修に派遣されている。ビジネスコースが開始した 2006 年当初は「会計」のみを現地講師が担当していたのと対比して、現段階では現地講師への技術移転がかなり進んでいるといえる。

なお、現地講師による講義時間数の増加について受講者はどのように評価しているか。今回の調査からみると、プロジェクトや講師の現地化はビジネスコースの質の低下に繋がると考える回答者が多かった。即ち、日本人講師の存在そのものがビジネスコースの価値であり、現地スタッフや現地講師のみによる運営は意味がないと指摘された。

[回答者#3]

当時は「会計」のみを現地講師が教えていたが、私たちがコースを終了したその翌年から現地講師数が増え始めた。コースを終了した当時は知り合いなど皆にコースを勧めていたが、今は日本人講師数が減っているため、お勧めしない。例えば、キルギス国立大学の経営コースとは相違が見られなくなってきた。どこへ行っても、同様の先生達が同じことを教えているため、もう日本センターのビジネスコースに通う意味がないのだ。人々は日本の経験や日本そのものに興味を持って、コースに参加するが、日本人講師が減っていることは大きなマイナスだ。もちろん、現地講師は日本で研修を受けてきているが、考えてみれば、例えば私も日本で研修を受けた経験があって、その経験に基づいて教えるということと同じだ。(拙訳)

[回答者#8]

ビジネスコースを紹介してくれた人に、「数年後同センターはキルギス側に移転されるので、今がいいチャンスだ、まだ日本人が教えている内にコースを受講するのだ」と言わ

れて、コースに行った。キルギス人が無責任だとは言わないが、日本人が教える方が質が高いと思う。(拙訳)

指標 2-3 及び指標 2-4 に関しては、プロジェクトの自立性に向かって現地講師による講義時間数が増えてはいるが、それは実際のところ、受講者の視点からはマイナスとして捉えられている。

5.3.3.4 指標 2-5 教材やカリキュラム開発、改善が定期的に行われる制度が設立する。

プロジェクト関係者 # 1 と # 2 によると、コースの内容及び教材の改善はコース実施ごとに定期的に行われている。各コース終了後、受講者モニタリングの結果などを参考に教材の改善を行い、各講義科目に共通する講義手法として講義→事例紹介→演習といった流れで授業が教えられている。この中で、特にケース紹介に重点が置かれている。

[プロジェクト関係者 # 1]

ビジネスコースの応募者は減っている。対策としてコースの内容を改善している。例えば、昔は数学をやっていたが、それは受講者のニーズに必ずしも合っているとは言えないので、やめている。あとは、最近ソーシャルメディア・マーケティング、フェイスブックの利用でマーケティングをやるとか、内容を変えている。講義でもずっと理論を教えているのではなく、ケースをたくさん入れるようにしている。(原文通り)

[プロジェクト関係者 # 2]

少しずつではあるが、毎年受講者の要請に対応するようにコースの内容を改善している。いくつかの重要な科目、ソーシャルメディア・マーケティングを導入し、ケースにおいてもキルギスケースを紹介するようにしている。例えば、「基礎会計」のケースとか。日本人講師にもたくさんケースを入れるように求めている。(拙訳)

最近、キルギスでもフェイスブック、ツイッターなどといった「ソーシャルメディア」が急速に普及し、たくさんの人が活発に利用している。そこで、このコースでは、インターネットに関する事項の理論と実践が提供され、「ダイレクト・マーケティングとゲリラマーケティング」、「ソーシャルメディアネットワーキング」等の理論、例えば、自社のホー

ムページへのアクセスデータをどのように入手してどう分析するか、企業のフェイスブックはどのような形態であるのが望ましいか、フェイスブックに企業に対する誹謗中傷が寄せられた場合はどのように対処するか、企業のブログの作成例、などがあげられている¹¹。最近導入された科目として挙げられたソーシャルメディア・マーケティングの新科目は受講者から高い評判を得ている。

[回答者 #6]

ソーシャルメディア・マーケティングのセミナーに参加して、ソーシャルネットワークで商品のマーケティングは自分でできるようになった。とても有益なセミナーだった。
(拙訳・要約)

このコースでは、自分のビジネスにソーシャル・メディア・マーケティングのツールを使用しているキルギスの起業家が講師として、インターネット上におけるビジネスプロモーションの経験について教えている。なお、実践的経営管理コース全体のカリキュラムをみると、マーケティング、ビジネスプラン（入門・実践、実践指導）、生産品質管理、人的資源管理、会計、財務分析、ビジネス法規、税制などの科目が基本となっており、コース開設後から科目名に関して大きな変更は見られないが、その内容が徐々に変わってきているといえよう。ここで取り上げた「ソーシャルメディアマーケティング」も最近導入された新しい内容の一例であり、キルギスのケースが紹介されている。このように、各講義科目ともに講義（理論的な解説）→、事例紹介、演習（各受講者のビジネス・プランの作成支援）と行った流れで行われ、科目名はあまり変更されていないが、コースの内容は特にキルギスの事例を紹介した内容に改善され、それは受講者によって好評が得られていると考えられる。

5.3.3.5 指標 2-6 プロジェクト終了時にかけて、KRJC スタッフはコースの企画、実施、経営がより自立的に実行できる。

プロジェクト終了時にかけて、プロジェクトの自立発展性に向かって様々な面で対策が行われている。ここでは先ず、センターの実施体制についてみてみたい。JICA ホームペ

¹¹ キルギス共和国日本人材開発センターホームページより <http://krjc.kg> 2016.04.10 閲覧。

ージによると、ポスト・フェーズ 2 において、JICA は「センターの組織の自立化」及び「ビジネスの強化」に注力している¹²。

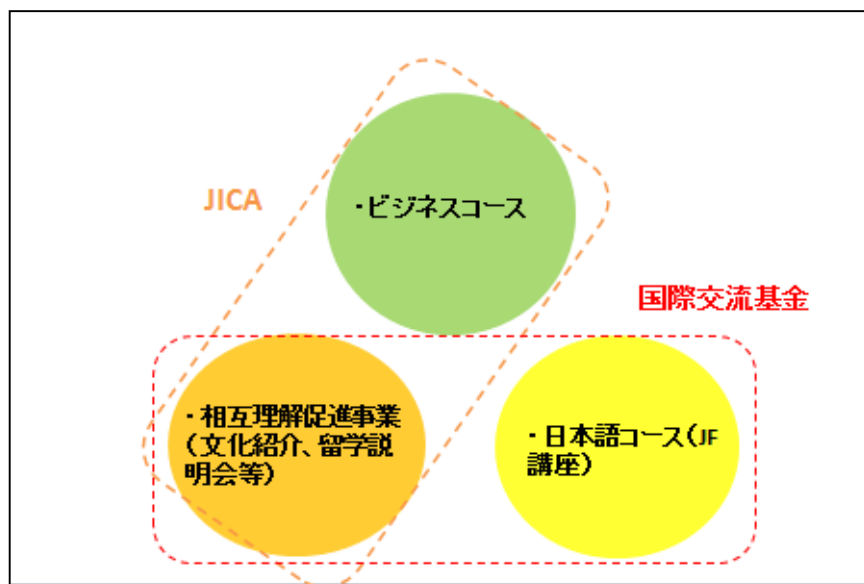


図 23. プロジェクトの実施体制

(出所：キルギス共和国日本人材開発センター提供資料より（キルギス日本センタープレゼンテーション資料）)

プロジェクト実施体制は図 23 の通りであり、JICA は主にプロジェクトの運営及びビジネスコースの実施に関わっている。一方、日本語コースは 2013 年より国際交流基金が実施することとなった。なお、相互理解促進事業については、主に日本語関連の文化紹介活動は国際交流基金、その他の文化紹介や留学説明会等については JICA が担当し実施している。キルギス側のプロジェクトの投入は、プロジェクト用の建物や施設のスペースの提供にとどまっており、光熱費を除いてすべてのプロジェクト運営活動経費を JICA が提供している。

[プロジェクト関係者 # 1]

簡単に言うと、今、日本語コースは国際交流基金が実施していて、相互理解は JICA も実施しているところもあるし、国際交流基金はどっちかというところ、お金だけを出している。我々の NPO のお金もあるし。JICA プロジェクトはビジネスコースとセンター全体

¹² キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/907C652523A9B24449257B1E0079D915?OpenDocument&pv=VW02040102> 2016.04.10 閲覧。

のオペレーションを実施している。ビジネスコースは我々で内容を決めて、実施している。日本語コースはすべて国際交流基金がやっている。カウンターパートの投入はスペース、無料で貸出、光熱費も無料、キルギスからの共同所長。(原文通り)

プロジェクトの財務面での自立発展性に向かって、2004年に設立された公的ファンド「KRJC」が2006年にキルギス法務省によって承認され、「KRJC」がNPO法人として受講料を徴収するようになってきている。だが、「KRJC」の自己収入金額は年間総支出の6-16%の水準にある。表33. ビジネスコース収支バランス(2011年1月-6月)に示したように、コース単体の直接経費だけでも授業料収入の91%程度がかかっており、他の間接経費をカバーするには至っていない。このように、JICAによる財務面での支援がない限り、現状では「KRJC」単独での財務面での自立発展性は難しい。

表 33. ビジネスコース収支バランス (2011年1-6月、単位: USD)

ビジネスコース (1回) 5月配分	講師謝金	5,552
	通訳謝金	3,420
	主任給与	2,684
	コピー用紙他	500
	支出	12,156
	収入	13,340
	(支出/収入)	91.1%

出所: 単独行政法人国際協力機構 2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト (フェーズ2) ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、21頁を基に筆者が作成。

一方、現地スタッフへの技術移転に関しては、現地スタッフを対象に毎年日本での研修が企画されている。また、年次ごとに技術移転の課題が設定され、それによって技術移転が実施されている。例えば、2008年から2009年は「運營業務プロセスの管理と品質の安定した業務の実施」、2010年は「モニタリングやコースの総合評価にかかる能力向上」、2011年は「コース総合評価にかかる能力、企画能力、コース開設と設計等の能力向上、並びに広報・営業活動の強化」が課題として設定されている。第2フェーズの2011年の時点では、コースの開設と設計、ならびに報告書作成、ビジネスコースの総合評価の部分を除いては、すべての移転項目につき技術移転が完了している。ポスト・フェーズ2においては上記した技術移転項目が課題として設定されている。

なお、本プロジェクト終了時に、センター運営管理のキルギス側への全面的な移管が可能であろうか。人材、機材、予算面での日本側からの支援なしで、センターの組織的基盤と基礎的な運営実施能力による自立発展性が確保されるのだろうか。以下、センターの組織運営管理体制面と財務的自立発展性に関するプロジェクト関係者#1 と#2 の発言を示しておく。

[プロジェクト関係者#1]

完全に自立するのは難しい。受講者に費用を負担してもらうのは難しい。受講者は減っているんで、それを回復していきたいということと完全に自立することが大きな問題点かな。個別企業向けのコースもどんどんやっていきたいのだが、1時間100ドルで、それを払う企業は多くない。例えば、40時間のコースだったら、4000ドルになるから、従業員の勉強のために4000ドルを使える企業はあまりない。ただ、待っていたら全然要望もないので、こっちから提案してやっている。(原文通り)

[プロジェクト関係者#2]

JICA側の支援なしでは、センターの活動が停止すると思う。センターの運営に関わる財務面での費用が多く、キルギス側のみによる運営は不可能だ。また、多くの受講生は日本研修を目的にコースに参加しているので、それがなくなったら応募者の確保も難しくなる。他の支援がなくなっても、JICAによる日本研修の支援は続けてほしい。(拙訳)

指標2-3、2-4のところでも見たように、ビジネスコース受講者、日本語コース受講者においても、プロジェクトの現地化や自立化はビジネスコースの質の低下に繋がると考える人が多い。

[回答者#6]

センターがプロジェクトとして自立することはいいと思う。だが、日本人の講師や専門家がいない限り、日本に関する情報を提供することも不可能だし、センターの活動の効率性が落ちると思う。日本人がいるからこそ、コースに参加するのだ。

[回答者#9]

私は2011年から日本語コースに通っているのだが、2008年からセンターの活動に参加

している。現在に比べて、以前はよかった。例えば、今は教育の質が落ちていると思う。以前は無料で提供されていたサービスの多くが今では有料だ。JICA のプロジェクトとして開始した当センターがどうしてキルギス側に移管されなければいけないのかが全く分からない。(拙訳・要約)

他方、回答者 9 名中、1 名のみがキルギス側のプロジェクト運用実施能力は十分だと考えている。

[回答者#4]

プロジェクトがキルギス側に移管されると、センターの活動が停止する、活動の質が落ちるなどというのは単に我々の考え方の偏りだと思う。日本的なやり方でやれば、教育の質も同様のレベルでキープできる。キルギス人も日本人と変わらないと思う。

このように、日本センターはキルギスで開設されてから 20 年にわたり活動してきたが、日本側の支援なしでは、同センターの活動は持続される見込みが低く、プロジェクトの自立発展性の課題が残されていると考えられる。

5.3.3.6 指標 2-7 修了生のデータベースが定期的に更新及び利用される。

指標 2-8 修了生向けのフォローアップ活動が年に 6 回以上行われる。

ビジネスコースの一環としてコースの卒業生の活動支援を目的に 2012 年 12 月に修了生組織「G-Club」が設立された。コースの修了生たちは、自動的に修了生組織「G-Club」のメンバーになり、センター主催のセミナーに参加することができ、有料イベントの参加料が割引される¹³。例えば、5.3.3.4 で挙げた最近導入された「ソーシャルメディアマーケティング」に当たり、授業料は一般受講生に対して 2,000 ソムであるところ、ビジネスコース修了生に対して 1,500 ソムと割引されている¹⁴。卒業生が経営する企業を支援することを通して、キルギスの経済、ビジネスの発展に寄与することが目的とされている。また、

¹³ News Letter キルギス日本人材開発センター、2014 年 1 月、no29
<http://www.krjc.kg/uploads/2014/newsletter2014/nl01jp.pdf> 2015.08.25 閲覧。

¹⁴ JICA キルギス日本人材開発センター 各種コース表・その他サービス
http://www.jica.go.jp/japancenter/kyrgyz/course_business.html 2016.05.10 閲覧。

ソーシャルネットワーク上で、ビジネスコース受講生用のグループ、終了生用のグループが設置されている。

[プロジェクト関係者 #2]

フェイスブックにおいて、*現行のコース受講生用のグループ及び終了生用のグループがある。終了生のフォローアップにおいて、コース終了後 3-4 カ月後モニタリングを行ったり、修了生用の講義を開いたりしている。各修了生はそれぞれの分野において専門家でもあるので、例えば JICA の他プロジェクトのセミナーなどにインストラクターとしての参加を推薦している。(拙訳)*

修了生のフォローアップ事業に関して、効率的な事業が行われていないと不満を感じている回答者もいた。

[回答者 #3]

日本センターのメーリングリストに入っていて、開催されるコースについての情報だが、実践経営コースしか情報をもっていない。以前は 2 日-3 日間の短期コースによく参加していたが、今はそれに関する情報は全くない。フェイスブック上で終了生用のグループにも入っている。しかし、修了生用にもっと様々な事業を開催したらいいのに、活発な活動が見られない。ビジネスコース終了生が有効に活用されていないと思う。(拙訳)

指標 2-7、2-8 において、ビジネスコースには既に多くの修了生がいて、修了生支援を目的に「G-Club」などが開設されているが、実情、修了生をターゲットにした新コースが企画、実施されておらず、人的資源が有効に活用されていないと考えられる。

5.3.3.7 指標 2-9 ビジネスにおける人材育成分野の他団体との連携や活動件数及びタイプ

人材育成分野において、ビジネスコースは、JICA を含む関係機関やプロジェクト、キルギスの高等教育機関、他団体などとの連携で活動を行っている。例えば、JICA 内プロジェクトでは、「一村一品運動」プロジェクトの参加者を対象にセミナーが行われたり、

EBRD プログラム共同でコンサルタント養成プログラムを実施したりしている。高等教育機関、民間機関との連携においては、カウントパートである KNU や Kyrgyz-Russia Slavic University、International Ataturk Alatau University などの学生を対象に短期セミナーが行われている。プロジェクト関係者 #2 によると、このように他団体との連携で活動することは、現地スタッフ、現地講師への技術移転面において大いに役立っている。

[プロジェクト関係者 #2]

JICA は機関内のプロジェクトとの連携に注力している。例えば、あるプロジェクトは参加者を対象にトレーニングを行う際、日本センターがトレーニングを担当する。このように、少しずつ経験を積んでいくことは、今後より大規模の参加者にサービスを提供する際に役立つ。*JICA* 内のプロジェクトはもちろん、他ドナー、他機関との連携にも協力している。以上のことは、技術移転面では重要だと思う。(拙訳)

「中央アジア+日本」対話の枠組みで、地域内協力が重点方針の 1 つであり、中央アジア地域経済成長への日本センターの波及効果が重視されている。しかし、現在日本センターが活動しているカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスの国内の政治的な事情によりセンター間協力が進んでいない。中央アジアにおける他日本センターとの連携に関してはプロジェクト関係者 #2 が以下のように述べている。

[プロジェクト関係者 #2]

2 年前、ウズベク日本センターから講師を招いて、セミナーを開催した。カザフ日本センターとは協力していない。日本で研修を受ける時は各センターの講師と交流するが、各国の政治的な事情によるものもあり、センター間の活発的な協力は行われていない。(拙訳)

以上は、プロジェクトの PDM で記載された 9 つの指標に従ってインタビュー結果にもとづいてセンター活動の実態を考察したものである。次は、日本センターの役割全体について受講生がどのように考えているかについてみる。

5.3.3.8 日本センターの役割全体及び JICA の動機について

キルギスにおける日本センターの役割全体及び JICA 側の動機について考察する。

日本センターの PDM から分かるように、当プロジェクトの上位目標は経済成長のための基盤整備であり、中小企業セクターにおける人材育成が開発課題である。キルギスの人材育成における日本センターの支援やその効果についてプロジェクト関係者 #2 が以下に述べている。

[プロジェクト関係者 #2]

プロジェクトの上位目標にも記載されているように、中小企業家の育成を通して、キルギスの民間セクター発展に支援を実施している。キルギスの国家体制の歴史を見ると、我々は封建社会から資本主義社会の段階を飛ばして約 70 年間社会主義経済だった。ソ連が崩壊した後はまた資本主義経済に移行した。90 年代は人々はどのようにビジネスをすればいいのか何の知識もなく行動していた。今は新しい知識や経験が重要であり、その意味で日本センターのコースが果たしている役割は大きい。企業の経営がよくなければ、企業が倒産する。それは国の経済にも悪影響を及ぼし、ひいては国全体の発展に障害を与える。つまり、連鎖反応が起こるのだ。従って、少しずつだが、ビジネスコースは国の人材育成や民間セクターの発展にいい効果を与えているといえる。(拙訳)

日本の対キルギス人材育成支援について日本センターのコース受講生からも高く評価を受けているといえる。キルギスの発展において、人材育成が重要な課題となっており、キルギス国は自力では人材不足の課題を克服できないとの声があった。

[回答者 #3]

人材不足がキルギスにとって大きな課題であり、キルギスの高等教育だけでは人材育成の課題が克服できない。日本センターはキルギス社会に欠けている人材育成に向かって活動をしている。キルギスの行政官向けのプログラムを通して、日本の大学に留学してきて、現在、政府関係の職場でトップの仕事を担当している知り合いが数人いる。人材

育成支援の効果がビジネスセクターにおいてどの程度発揮されているかは判断できないが、むしろ行政官の人材育成に向けた支援の効果が既に表れていると思う。私は自分の分野で私にできることに取り組んでいる。行政官の人はその分野で課題の解決に取り組んでいる。結果的には、このようにキルギスの人材育成に対して日本の支援はいい効果を及ぼしている。(拙訳)

日本センターのキルギス社会全体に対する貢献については、人材育成における支援以外に、日本文化の紹介に向けた活動やキルギスと日本の関係の強化における貢献が指摘された。「中央アジア+日本」対話において指摘されているように、「文化交流・人的交流」が主な協力の一分野として位置づけられている。日本センターはビジネスコースの他、日本語コース、相互理解促進事業を実施している。特に、相互理解促進事業において、「皐月祭り」、「七夕祭り」、「音楽祭」などのイベントは1 - 2 カ月に1回、「茶道」、「華道」、「着付け」、「日本手芸」などの文化コースは年に2回行われ、キルギスの一般市民に日本文化に触れる機会を無料で提供している。このように、日本センターの活動はキルギス人の日本文化に対する関心増加や友好関係の強化、親日家醸成へ貢献していると考えられる。

[回答者 #3]

日本にとって周囲の国々も同様の文化を共有することが大事だ。そのため、他国に支援をしたり、自国の経験や知識を教えたりしている。

[回答者 #4]

日本センターの特徴は、ビジネスコースのみではなく、文化イベントも提供していることだ。周囲の多くの人が「華道」、「太鼓」、「日本語コース」に通っている。

[回答者 #6]

日本センターは親日家醸成へ貢献していると思う。日本とキルギスは地理的に離れており、経済関係も発展していない。キルギスで日本センター以外では日本人に会ったことがない。日本センターでは様々な文化イベントが開催されており、子供連れで参加している。子供たちにも「日本」という国について知ってほしい。日本センター以外は日本文化に触れる機会がない。

「日本センター」プロジェクトを通して、JICA 側として如何なる利点が得られるだろうか。このことについて、プロジェクト関係者#1 は「日本の国際社会における立場の向上及び維持」、また将来的に「生産拠点」としてのキルギスの役割に注目している。

[プロジェクト関係者#1]

日本の直接的な利益はあまりない。日本にとっては親日的であるキルギスに対する支援は日本の国際社会の中での立場を固めるために意味もあるし。日本にとっては中国の次はキルギスだから、そういうアジアの国と関係を強めるのが重要だ。長期的な視点では、将来的には、キルギスが関税同盟に加盟すると、キルギスの人口は5万人が1億7千万人以上になり、市場が拡大して、キルギスを生産拠点として、隣の例えばロシア、カザフにものを輸出するビジネスが可能になるし、その時日本的なビジネスを知っている人たちとパートナーシップを組んでロシア向き、カザフ向きビジネスをやることも可能だし。資源に対しては、キルギスはあまり資源がないね、金ぐらいかな。日本に持っていくにしてもルートが難しいね。(原文通り)

次に、他ドナーの支援と比較して日本の支援に対する受講者の評価についてみる。第3章にて記述したように、キルギスに対する各ドナーによる支援は独立直後からオランダ、アメリカ、イタリア、デンマークによる人道支援によって開始されてきた。今回の調査において、現在、キルギスで活動している「他ドナーの支援と日本による支援についてどう思いますか」に対して回答者ほぼ全員が他ドナーに比較して、日本は援助に対するアプローチが違っていると答えている。

[回答者#5]

他ドナーに比べると、日本センターの場合は、人々にお魚を与えているのではなく、お魚を取る「釣り道具」をあげ、お魚を取る方法を教えている。つまり、お金そのものをあげているのではなく、どのようにしたらお金が稼げるかを教えている。また、日本の場合は、文化に重点を置きながら、和太鼓、書道など日本文化に触れる機会を無料で提供している。何のために日本がキルギスに援助しているかは分からないが、より多くの人が日本文化に触れるよう、日本文化の普及を目的にしているかもしれない。(拙訳)

[回答者 #6]

以前、私はアメリカや西洋のドナーによるプロジェクトに関わっていた。例えば、インターネット普及を目的したあるプロジェクトにおいては、ソーシャルネットワークの普及とそのプロジェクトの活動やドナー国の外交方針との関連が明確だった。エジプト革命がその例である。私たちはキルギスでもツイッター、フェイスブックを通して全く同様のことをしていたので、いつも不快に感じていた。他方、日本の場合は何か政治的な目的を追求しているのではなく、途上国の発展そのものに援助しているのだ。(拙訳)

[回答者 #8]

他ドナーの事業に参加したことがある。他ドナーの支援の中に、時にはキルギスの文化や価値観に反する活動やプロジェクトを支援しているケースが少なくない。その結果、人々は多数派と少数派に分かれて、誤解が生じたり、喧嘩したり何か事件が起こる。日本の場合は、このようなプロジェクトを支援しない、人々にパンを与えるのではなく、そのパンの作り方を教えるのだ。パンを与えて、人々を喧嘩させたりしない。例えば、一村一品運動により地方の女性たちはビジネスのやり方を教わってもらっている。とても感謝している。

以上の回答者の発言から分かるように、他ドナーと対照的に日本はキルギスに対して何らかの政治的な目的を追求せず、「人道的な支援」、または「発展のための支援」、「二国間の友好関係促進」のための支援を行っていると考えられる人が多い。キルギス、カザフスタン、ウズベキスタンを対象に 2011 年に日本外務省によって行われた「中央アジア 3 ヶ国に対する市場経済化支援の評価」では、日本人材開発センタープロジェクトが中央アジア諸国と日本間の友好関係促進／親日家醸成の取り組みとして位置付けられている。

これまで日本政府は、「中央アジア+日本」対話において「文化交流・人的交流」を本柱の 1 つに位置付け、大使館の文化事業、国際交流基金の文化交流事業や、日本語・日本研究振興によって、中央アジア諸国と日本間の文化・学術面の交流を行ってきている。また、ODA の枠組みを通じた知的・人的交流として、日本人材開発センタープロジェクト、JDS や本邦研修による研修員受入れ等を実施してきており、中央アジア諸国と

日本間の友好関係促進／親日家醸成の取り組みを行ってきた。特に、2000 年から技術協力プロジェクトとして実施されている日本人材開発センタープロジェクトは、親日家醸成を目指した支援として特筆すべきプロジェクトである¹⁵。

このように、日本の ODA が相手国の対日友好感情を醸成することを目的の 1 つとしていることを第 3 章 5 節でも述べたが、日本センターは日本文化の紹介や友好関係の強化を通して、親日家醸成に注力していると考えられる。「ODA が、国際社会における信頼の獲得や途上国との関係緊密化といった意味での国益増進に寄与してきたことは間違いありません」と、谷内正太郎外務事務次官が『国際問題』の巻頭エッセイで述べているように、友好関係の促進が国益の増進を意味するのである（徐顕芬 2011: 107）。長年外務省で経済協力に関わっていた松浦晃一郎は、ODA の目的は何だと質問されたら、「Friendship」だと答えている（徐顕芬 2011: 107）。このように、国際社会における自国の地位と威信の向上にあたり、相手国の友好的感情が基礎になっており、友好関係の促進が国益の増進に繋がってくると考えられる。

5.4 まとめ

日本の ODA において、人材育成への支援は援助の重要な柱の 1 つであり、日本は、途上国に対して経済発展のための人材育成に力を入れている。その際、人材育成というのは、単に技術や技能の伝達のみではなく、人材の能力強化をも意味する。本章で取り上げたように、途上国の人材育成を通じた日本の協力に、市場経済化に資する人材育成への支援がある。本章では、人づくりに向けた日本の協力についてキルギス日本人材開発センターを通して考察し、本プロジェクトがキルギスの一般住民にどのような効果を及ぼしているのか、一方どのような問題を抱えているのかを明らかにした。

第 1 節では、日本の人材育成に対する支援を概観し、国の発展の根幹は人であるという意識に基づき、人材育成（人づくり）への支援は日本の援助の重要な柱の 1 つであることを述べた。キルギスにおいて、人材育成を通じた日本の協力の一環として「市場経済化に

¹⁵ 「中央アジア 3 ヶ国に対する市場経済化支援の評価（第三者評価）」69 - 71 頁。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/c_asia/pdfs/kn11_04_01.pdf 2016.07.10 閲覧。

資する人材育成」が揚げられ、企業家、公務員、IT 人材の育成、訪日研修、人材育成奨学計画等の事業が実施されている。続いて、第 2 節では「キルギス日本人材開発センター」プロジェクトの概要を紹介し、ビジネスコース事業、日本語教育クラス、相互理解促進事業それぞれにおける活動を説明した。次に、第 3 節において、現地調査の目的、流れと内容を紹介した上で、プロジェクト関係者 2 名、ビジネスコース終了生 6 名、日本語コース終了生 3 名と、主に実践経営コースのビジネスコース修了生を対象に聞き取り調査を実施した。調査対象のプロジェクト期間は実践経営コースが始まった 2006（第 1 年次）年から 2014 年（第 15 年次）に至る期間とした。以下は、得られた結果に基づき、本プロジェクトの意義、実績や成果、課題、日本センターの役割全体について述べる。

5.4.1 本プロジェクトの意義

まずは、日本センターのコース受講生、修了生のコースに対する期待や目的について考察した。そのため、ビジネスコースの応募及び受講状況、KRJC コースの宣伝状況の実態を詳しくみた。調査回答者は如何にコースについて知り、いかなる動機や目的をもって、コースに参加しているのかについては、次の見解があった。

キルギス国内市場の規模の限界により、ビジネスコースが開始した 2006 年と比較して、応募者数及び受講生数は減少しつつあるが、PDM 指標の 2-1 の受講生数の目標値 85%及び受講生の平均満足度の目標値の 70%を超えていることが分かった。回答者のコースに対する動機に関しては、キルギスで同様なコースを提供している他教育機関とは違って、「日本人講師（専門家）」の存在、「日本式経営」が学べることや「集中コース」でありながら、「時間的な便利さ」が当センターの主な魅力であることが、インタビューから明らかになった。また、「起業、事業拡大」を目的にしたとの意見や「特に目的がなかった」との意見があった。

5.4.2 本プロジェクトの実績や成果

PDM の指標 2-2 で記述されているように、ビジネスコースから得られた実益、習得した知識やスキルは修了生の起業家数、修了者の経営改善、キャリアアップなどによって把

握されている。同プロジェクトがキルギスの一般市民に及ぼしている効果や影響を明らかにするために、「KRJC のコースによりあなたに何か変化が起きましたか」、「KRJC のコースで習得したスキルや知識は役に立ちましたか。どのように役立ちましたか」の質問を用意した。今回の調査で明らかになったように、ビジネスコース終了後、起業した人もいたが、起業しなかった人でも、回答者全員がコースから得られた成果は大きかったと答えた。コースの効果として以下の項目、ビジネスに必要な知識、日本的な経営やビジネス観の習得の他に、ビジネスネットワークの拡大や自信獲得などの成果が挙げられた。

日本的な経営、ビジネスに関する知識、及びスキルの習得

本調査において、ビジネスコース修了生の回答者 6 名中、起業した人は 2 名 (#4,6)、経営改善した人は 1 名 (#7) いたが、ビジネスコースが与えた主要な効果として回答者のほぼ全員がビジネス、特に日本的な経営の仕方やビジネス観に関する知識やスキルの習得を重視した。例えば、コース中に配布された資料は現在の仕事においてもいまだに利用していたり、また、国内開催のセミナー等に、トレーナーとして参加したりして、コースで得た知識やスキルが非常に役立っていると答えた人が数人いた。

友人関係、ビジネスネットワークの拡大の場

コースが与えた知識やスキル獲得の効果以外では、回答者が「友人関係」、「経験交換」、「個人のビジネスネットワークの拡大」の効果があったと指摘したように、ビジネスコースは新しいビジネスパートナー、「ビジネスネットワークの構築や拡大の場」として役割を果たしていることが明らかになった。

自信獲得

また、回答者によってコースの効果として指摘されたのは、コースに参加することで自らの活動に自信を獲得することができて、モチベーションを受けたとの意見があった。これらの回答者によると、ビジネスコースから得られた効果は単なる知識よりは、「我々もできるのだ」という自信やモチベーションの獲得が大事なことのようなのである。

5.4.3 本プロジェクトの問題点

次に、本プロジェクトの問題点に関しては以下のようにまとめられる。

講師のスキル、対応能力の不足

ビジネスコースの枠組みで開催されている科目を担当している日本人講師 3 名、現地講師 16 名のスキルは高く評価されているが、回答者は主に講師の教え方や個人的な性格、対応能力の不足に対する不満を抱えている傾向が見られた。プロジェクト関係者が指摘するように、これは日本人やキルギス人のメンタリティーの違いにより生じるものが多い。

首都圏集中、ロシア語集中の問題

ビジネスコースは主に首都圏に集中し、講義はロシア語のみで行われていることが欠点として回答者に指摘された。地方にも活動を拡大させ、キルギス母語話者のためにもキルギス語の講義を用意してほしいとの見解があった。

プロジェクトの自立発展性の問題点

プロジェクト終了に向けて、様々な面でプロジェクトの自立発展性を促す対策が行われているが、プロジェクト運営活動経費はすべて JICA が提供している。キルギス側のプロジェクトへの投資は、プロジェクト用の建物や施設のスペースの提供や光熱費の無料提供に留まっている。また、財務面での自立発展性に向けて、公的ファンド「KRJC」が設立されているが、その自己収入金額は年間総支出の 6 - 16%の水準にある。このように、JICA による人材、機材、財務面での支援がない限り、現状では「KRJC」単独での財務面での自立発展性は難しいことが課題としてプロジェクト関係者に指摘された。

プロジェクトの現地化、自立化に対する不満

他方、プロジェクトの現地化、自立化に対して回答者はマイナスのイメージを持っている。現在、日本人講師による現地講師への技術移転は 11 科目中、ビジネスプランニング、マーケティング、生産・品質管理、人的資源管理の 4 つの講義科目を中心に実施され、上記の 4 科目が日本人講師や現地講師共同で行われている。他科目はすべて現地講師が担当している。このように、本プロジェクトの現地化に向けて徐々に現地スタッフ及び現地講

師への技術移転が行われ、プロジェクトの現地化が進んでいるが、回答者の視点からはプロジェクトの現地化は「コースの質の低下」につながると批判され、日本人講師の存在そのものがビジネスコースの価値であり、現地スタッフや現地講師のみによる運営は意味がないと指摘された。

修了生のフォローアップ事業の非効率

ビジネスコースの一環としてコースの卒業生の活動支援を目的に2012年12月に修了生組織「G-Club」が設立されたが、回答者の方から、修了生のフォローアップ事業に関して、効率的な事業が行われていないと不満の声があった。ビジネスコースには既に多くの修了生がいるが、現状では、修了生をターゲットにした新コースが企画、実施されておらず、人的資源が有効に活用されていないと考えられる。

地域内日本センター間協力の不足

本調査において、プロジェクト関係者により指摘された次の課題は、中央アジア地域内の日本センター間協力の不足のことである。「中央アジア+日本」対話の枠組みで、地域内協力が重点方針の1つであり、中央アジア地域経済成長への日本センターの波及効果が重視されているが、日本センターが活動しているカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスの国内の政治的な事情などによりセンター間協力が進んでいないのが現状である。

5.4.4 「人材育成に向けられた学習支持の拠点」及び「親日家育成の拠点」

次に、キルギスにおける日本センターの役割全体及びJICA側の動機について考察した。調査から分かるように、キルギスに対する支援の動機に関して、日本は何らかの政治的な目的を追求せずに、「人道的な支援」、「発展のための支援」、「2国間の友好関係促進」のための支援を行っていると考えられる人が多い。アンケート回答者は、日本の対キルギス人材育成支援について、キルギスの発展において人材育成が重要な課題であり、キルギス国自力では人材不足の課題を克服できないと、高く評価している。また、日本センターのキルギス社会全体に対する貢献については、人材育成における支援以外に、「日本文化の紹介」や「二国間関係の強化」における貢献が指摘された。このように、日本センターの活動はキルギス人の日本文化に対する関心増加や友好関係の強化、親日家醸成へ貢献していると考

えられる。

以上、キルギスにおける日本センターの主な活動をまとめた。同センターは、ビジネスコースを通じて日本の経験やノウハウの移転、人材育成、また、日本語の普及、文化交流を実施し、ビジネス、教育、文化といった異なる分野の情報やサービスを提供するプロジェクトである。日本との経済的な関係が非常に弱いキルギスにおいても日本語の学習が促進され、日本とキルギスとの間で教育に関する協力が強化している。日本語教育に関しては、キルギスにおいて約 1,000 人の日本語学習者がいる。2006 年より毎年、日本語能力試験、研究留学生試験、学部生留学試験、日本語・日本文化研修留学生試験、教師研修試験、弁論大会を含む各種日本語関連行事などが実施されている。その他に、日本文化や日本語に関する様々な日本関連文化行事が開催されている。これらの活動により、日本に興味を持ち、日本語学習や日本留学、日本企業への興味を持つ人々の増加が見られ、日本センターは「親日家育成の拠点」としての地位を持っていると考えられる。キルギスを含む途上国の多くが、日本の経験やノウハウに強い感心をもっていることを認識し、日本は本プロジェクトを通じて自国の知識や技術を提供し、それらの国々とパートナーシップを維持している。以上に基づき、キルギスにおける日本センターの役割は、国の経済発展のための人材育成と共に、「人材育成に向けられた学習支持の拠点」及び「親日家育成の拠点」として位置づけられる。このように、日本センターは、人材育成を目的とする一方、日本の価値、考え方、成果を海外において認知させ、また、日本と他国との間で継続的な、互恵的な関係を構築することを試みていると結論付けられる。

第 6 章 日本の海外ボランティア活動 —キルギスにおける JICA ボランティア事業—

JICA ボランティア事業は日本が持つ技術、知識、価値や経験の伝達により、開発途上国の経済的、社会的発展への貢献を目指した草の根レベルの事業として位置づけられる。本章では、JICA ボランティア事業¹を中心として、日本の海外ボランティア活動が上げている成果についてキルギスに着目して考察する。本論文では、筆者がフィールドワークで訪れたキルギス共和国において、JICA ボランティア事業がどのような成果を上げているか、一方どのような課題を抱えているのかを明確にすることを目的としながら、日本の外交政策における本事業の意義について考察する。研究の目的を明らかにするために、2014年9月から2015年6月にかけて、JICA ボランティア（元ボランティアや現在活躍中のボランティア）、キルギスにおける JICA 事務所関係者、現地関係者(ボランティア配属先のスタッフ)を対象に、JICA ボランティア事業が持つ意義、成果や課題について聞き取り調査やアンケート調査を実施した。ここでは、JICA ボランティア事業を概観した上で、現地調査の内容を説明し、調査の結果に基づき、キルギスにおける本事業の成果と課題を検証する。

6.1 JICA ボランティア事業の概要

JICA ボランティア事業は、日本政府の ODA の一環として、独立行政法人国際協力機構が実施する事業の1つである。日本の海外ボランティア事業の発足は1965年で、今年で50周年を迎えた。日本の青年協力隊の発足に当たっては、新たに組織を作って民間の事業として実施するのか、政府プログラムとして政府関係機関が実施を担当するのかをめぐって議論があったものの、結果としては、当時すでに政府の技術協力実施機関として存在していた海外技術協力事業団（のちに国際協力事業団を経て現在の国際協力機構に改組）の事業の一環として、その傘下に新しく設置された日本青年海外協力隊事

¹ 現在、JICA ボランティア事業には、「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」の他、「日系社会青年ボランティア」、「日系社会シニア・ボランティア」があるが、本論文では「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」について取り扱うこととする。

務局がこの新しい国家事業を実施することになった（内海編 2005: 76）。「JICA ボランティア」で記載されているように、JICA ボランティアは、「お互いの価値観・生活様式・文化を尊重し、直接ふれあい、交流しながら、貧困問題、環境問題などその国の社会の抱える問題に取り組み、経済や社会の発展に貢献することを目的としている（独立行政法人国際協力機構 2015: 5）。JICA ボランティア事業の目的として、①発展途上国の社会的・経済的開発発展への協力、②友好親善と相互理解の促進、③国際的視野の涵養とボランティア経験の社会還元の3点が挙げられている。1990年代に入ると、ソ連崩壊により、モンゴル、ベトナム、東欧のハンガリー、ポーランド、ブルガリア、ルーマニアや中央アジアのウズベキスタン、キルギス等の旧東側諸国が新しい協力対象国として登場する。このように、1965年にフィリピン、ラオス、マレーシア、カンボディアの4カ国に26人の協力隊員が派遣されて以降、派遣先国、派遣員数も年々増加し、これまで89カ国、約4万人が派遣されている。2015年の現在は71カ国において2,091人の協力隊員が活動中である。現在、JICA ボランティア事業の枠組みで表34で示された4種類の活動が実施されている。

表 34. JICA ボランティア事業の種類

活動地域 年齢	アジア・アフリカ・ 中南米・ 大洋州・中東地域	中南米の 日系社会
20～39 歳の方	青年海外協力隊	日系社会青年 ボランティア
40～69 歳の方	シニア海外 ボランティア	日系社会シニア・ ボランティア

出所：JICA ホームページより²

JICA ボランティア事業の地域別事業実績は図 24 の通りである。地域別実績から分かるように、アジアに次いで、地理的に離れているアフリカや中南米を中心にボランティ

² JICA ボランティア <http://www.jica.go.jp/volunteer/message/> 2015.08.20 閲覧。

ア事業が行われている。

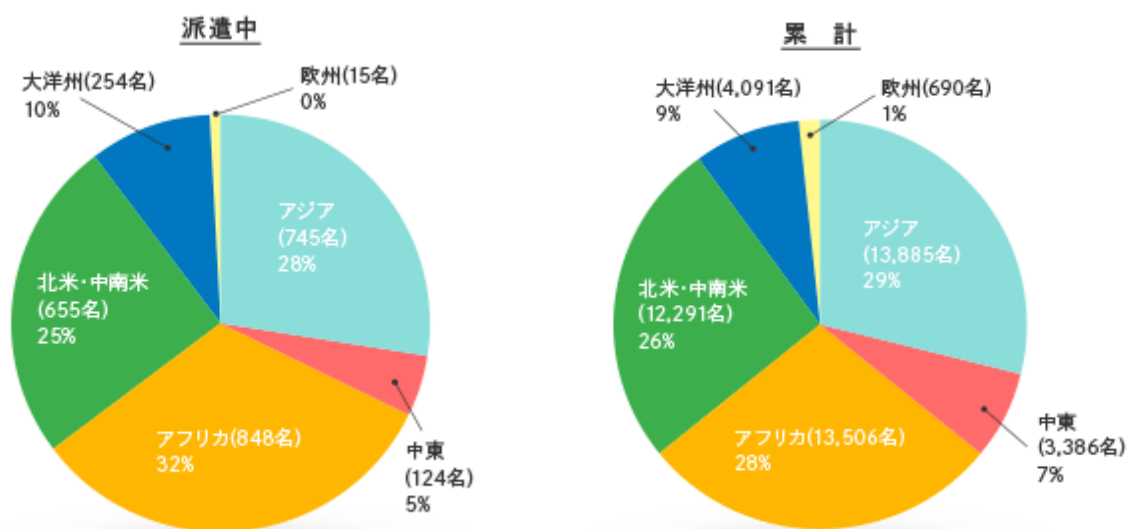


図 24. JICA ボランティア事業実績 (地域別) (出所: JICA ホームページより³⁾)

なお、JICA ボランティア事業の協力の内容は、「計画・行政」、「商業・観光」、「公共・公共事業」、「人的資源」、農林水産、「保健・医療」、「鉱工業」、「社会福祉」及び「エネルギー」の部門に分類され、各部門において約 180 の職種で派遣が行われている。現在、派遣中の協力隊の職種別派遣実績を見ると「人的資源」が全体の 49%を占め、「計画・行政」が 20%、次に「保健・医療」が 18%の順で続いている (図 25 を参照)。

³ JICA ボランティア <http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/> 2015.08.20 閲覧。

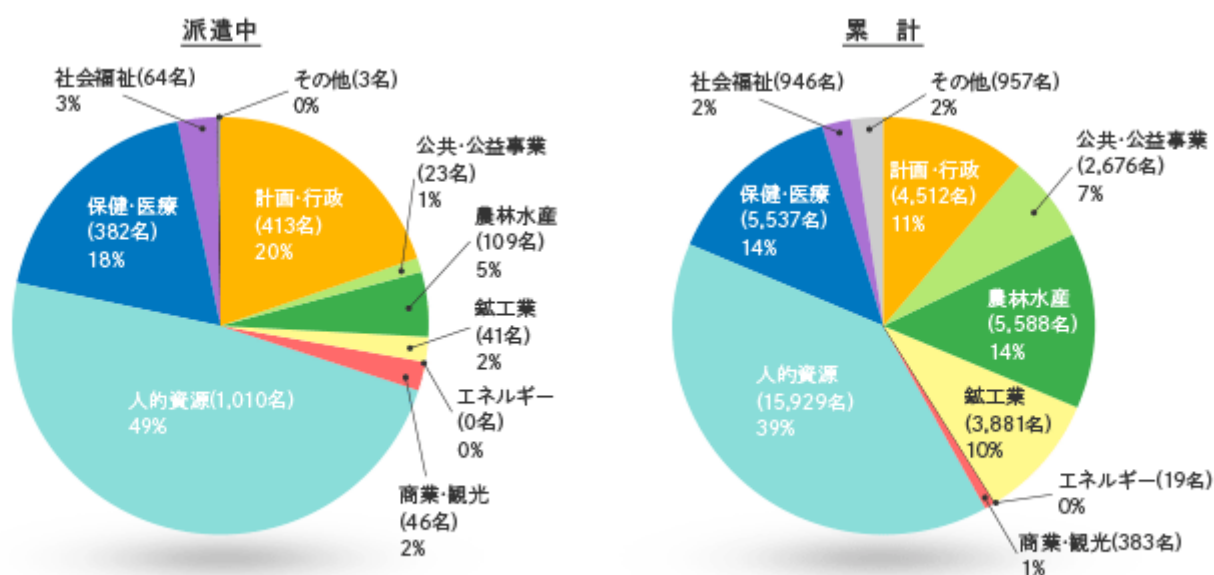


図 25. 協力隊職種別派遣実績 (出所：JICA ホームページより⁴⁾)

JICA ボランティアの派遣に当たって、日本政府はボランティアの海外手当、生活費、渡航費などを担当し、受け入れ国政府はボランティアの安全に関して責任を持ち、住居の提供などを担当している。金子が指摘しているように、青年海外協力隊事業の発足当初の日本社会の中では現在のようにボランティアという言葉も概念も根付いておらず、技術協力の専門家と比較してきわめて低いながらも現地での生活手当、活動経費、渡航経費等が全額政府から支給され、この事業をボランティア事業としてではなく、安上がりの政府技術者派遣計画と捉える向きがあった(金子 2005: 76-77)。この種の疑問が、現在でも一部の民間ボランティア関係者の間に依然として存在することもあり、JICA ボランティアの場合、派遣前訓練の経費、現地での生活費、活動費、さらに帰国後の国内復帰のために月に約 10 万円の支給等、ボランティア達には金銭的な負担をかけない仕組みになっていることから、JICA ボランティア事業がはたしてボランティアといえるのかを巡って議論されている。例えば、キルギスに派遣中の JICA ボランティアは生活費として月に 350US ドルが支給されている。派遣先でホームステイする場合は、住居費として約 2,000 キルギスソム(約 40US ドル)を JICA が負担し、光熱費や食費は無料になっている。

キルギスへの青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアの派遣は 2000 年より開始さ

⁴ JICA ボランティア 青年海外協力隊派遣実績
<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html#r03> 2015.08.21 閲覧。

れ、主に首都圏やチュイ州、ナリン州、イシククル州のキルギス北部を中心に 2015 年 1 月の時点までに 190 人のボランティアが派遣されている。表 35、図 26 及び図 27 からは、日本のボランティアに対するキルギス側の要請及び JICA ボランティア事業の全体的な方針が把握できる。

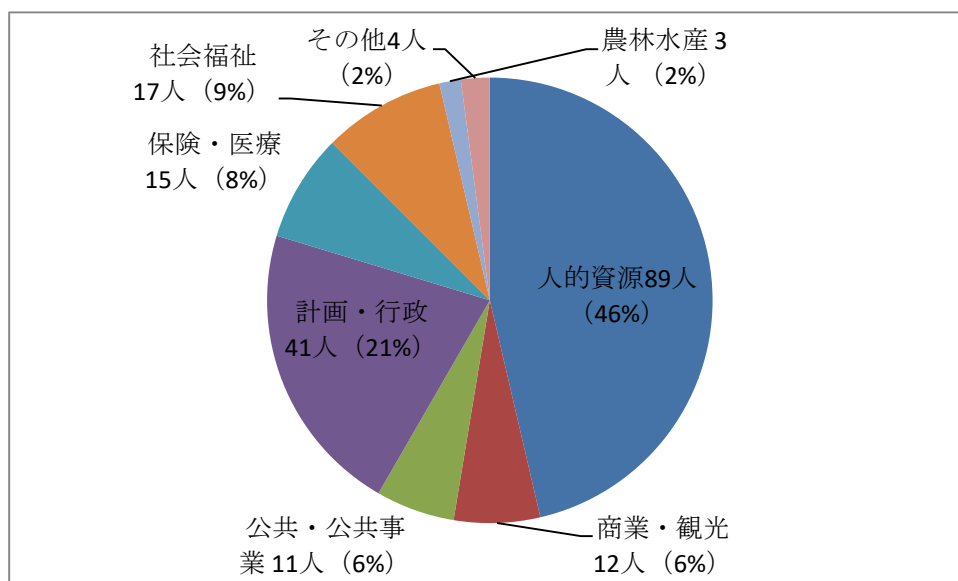


図 26.キルギスにおける JICA ボランティア職種別派遣実績 (2015 年 1 月現在、累積)

(出所：JICA 提供資料に基づき筆者が作成)

職種別ボランティア派遣実績の累積を見ると、「人的資源」が 46%、「計画・行政」が 21%、次に「社会福祉」や「保健・医療」と続き、それぞれ 9%と 8%になっている。「人的資源」の中でも青少年活動 (35 人) が最も多い。キルギスの場合のみならず、JICA ボランティア事業全般においても「人的資源」が大きい割合を占めていることから、日本が海外援助を行うに当たって人材育成に力を入れていることを改めて確認することができる。キルギスで JICA ボランティア事業が開始された当初は主に日本語教師を始めとする人的資源の部門が主流だったが、2004 年からは徐々に保健・医療の部門の職種のボランティアに対するキルギス側のニーズが増えている。また、職種において青少年活動及び村落開発普及員が多く派遣されていることから、特別なスキルを持たない日本人でも JICA ボランティア事業に参加できるための仕組みになっているといえる。一方、「鉱工業」及び「エネ

ルギー」の部門においてはボランティアが派遣されていない。

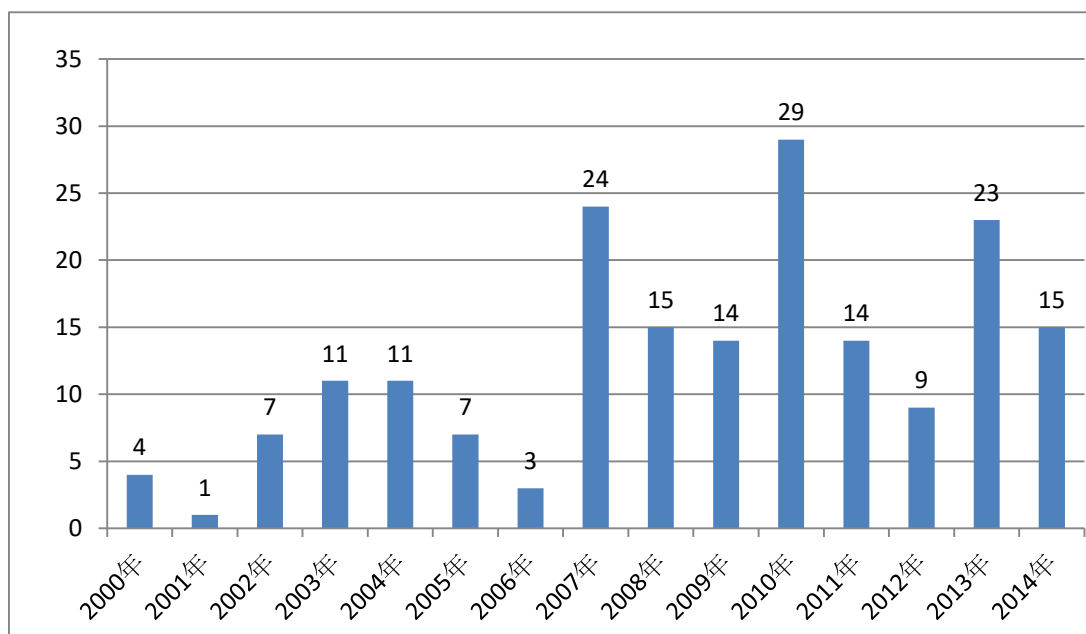


図27. キルギスにおけるJICAボランティア年度別人数の推移

(出所：JICA 提供資料に基づき筆者が作成⁵⁾)

ボランティアの募集は年に2回行われ、派遣期間は基本的に2年間となっている。JICAボランティア事業が始まった2000年は4人の派遣を皮切りに、徐々にキルギスにおけるボランティアの派遣人数が増加してきた(図27)。2005年3月キルギス国内で起こった政治変動やその後続いた政治的に不安定な状況により2005年-2006年はボランティア新規派遣人数がそれぞれ7人、3人と一時的に減少が見られたが、年ごとの派遣滞在中のボランティアの平均人数は約30人前後である。現在はキルギスの首都圏において14人、イシククル洲では15人、ナルン州において4人のボランティア、合計で33人が活動している(2015年5月時点)。

⁵⁾ 本資料は、未公開、未刊行及び事務用データで、2015年4月に獲得した資料である。

表 35. キルギスにおける JICA ボランティア年度別実績 (2000 - 2015 年 1 月現在)

*SV (Senior Volunteer) - シニアボランティア

年度	職種	人数	年度	職種	人数	
2000	コンピューター技術	1	2008	日本語教師	3 (SV2)	
	バレーボール	1		青少年活動	2	
	合気道	1		マッサージ師	1	
	日本語教師	1		養護	1	
				プログラミング	1 SV	
				視覚障害者指導	1 SV	
				人的資源管理	1 SV	
				品質管理	1 SV	
				機器技術	1	
				作業療法士	2	
				その他		
2001	生花	1		2009	建設機器	3 SV
					PCインストラクター	2
村落開発普及員	2					
日本語教師	1					
養護	1					
観光業	1					
音楽	1 SV					
輸出復興	1 SV					
土木	1 SV					
道路						
2002	日本語教師	4	2010		青少年活動	7
	バレーボール	1		村落開発普及員	3	
	コンピューター技術	1		作業療法士	3	
	生花	1		手工芸	2	
				観光業	2	
				環境教育	2	
				養護	2	
				野菜栽培	1	
				家畜飼育	1	
				プログラミング	1 SV	
				特殊教育	1 SV	
				視覚障害者指導	1 SV	
				観光アドバイザー	1 SV	
				投資復興アドバイザー		
2003	音楽	4	2011	村落開発普及員	6	
	日本語教師	2		日本語教師	3	
	体育	3		青少年活動理学療法士	1	
	観光一般	2 SV		栄養士	1	
				商品改装デザイン	1	
				視覚障害者指導	1 SV	
				放送	1 SV	
				コンピューター技術	1 SV	

				建設機械	1 SV
2004	青少年活動 日本語教師 コンピューター技術 文化 保健・医療	7 2 1 1SV 1SV	2012	村落開発普及員 青少年活動 野菜栽培 PCインストラクター 放送 プログラミング サッカー	3 1 1 1 1 SV 1 SV 1 SV
2005	音楽 作業療法士 理学療法士 マッサージ師 日本語教師	2 2 1 1 1	2013	村落開発普及員 養護 青少年活動 観光業 日本語教育 放送 ソーシャルワーカー	8 5 (SV1) 3 2 1 1SV 1SV
2006	日本語教師 養護 社会基盤一般	1 1 1	2014	青少年活動 村落開発普及員 PCインストラクター ラグビー 放送 環境教育	7 3 2 1 1SV 1
2007	村落開発普及員 青少年活動 日本語教師 作業療法士 養護 理学療法士 行政サービス デザイン	8 6 2 2 2 1 1 1	2015	PCインストラクター 青少年活動 観光業	1 1 1
合計	190人（その内SV33人）				

出所：JICA提供資料に基づき筆者が作成⁶。

6.2 現地調査からみた JICA ボランティア事業の実態

本節では、筆者がキルギスにおいて2014年9月から2015年6月にかけてJICAボランティア事業を対象に行った現地調査の概要を紹介し、調査結果の考察を行う。

⁶ 上記と同様。

6.2.1 調査目的

本調査の目的は、キルギス共和国における JICA ボランティア活動の成果や課題を明確にすることである。研究の目的を明らかにするために、本調査では、2014 年 9 月から 2015 年 6 月にかけて、JICA ボランティア（元ボランティアや現在活躍中のボランティア）、キルギスにおける JICA 事務所関係者、現地関係者(ボランティア配属先のスタッフ)を対象に、JICA ボランティア事業が持つ意義、成果や課題について聞き取り調査やアンケート調査を実施した。

6.2.2 調査方法、流れや内容

調査期間：2014年9月から2015年6月

調査対象者：元ボランティア6名や現在活躍中のJICAボランティア5名、ボランティア配属先の現地関係者25名、JICA事務所関係者1名

調査回答者の詳細は表36で示した。調査方法としては、JICA事務所関係者及びボランティア配属先の現地関係者を対象に半構造化インタビューを実施した。現在キルギスで活躍中のボランティアに関しては、JICA事務所にボランティアへのインタビュー許可を依頼したところ、ボランティア達の安全性確保の問題上でインタビューが断られたため、自由記述式アンケート調査を実施した。また、キルギスに派遣されたことのある元ボランティアに関しては、個人ルートで依頼した人の中から調査に合意が得られた人に同様の自由記述式アンケート調査を行った。インタビューやアンケートの内容は、JICA事務所関係者に対してはJICAボランティア事業全般、元ボランティア、現在活躍中のボランティアや配属先の現地関係者に対しては以下の項目に関する質問を用意した（参考資料XIを参照）。得られたデータは質的調査などで使用される「記述分析」を用い、調査結果の分析は次の項目によって行う。

ボランティア事業の意義

ボランティア事業の実績や成果

ボランティア事業の課題や問題点

ボランティア事業に対するJICAの動機

表36. 調査回答者詳細（回答者を番号表記で示す）

調査方法	調査期間	調査対象者	派遣期間	ボランティアの職種	性別	
インタビュー	2014.09.15	回答者#1	JICA事務所関係者（現地人）		女	
アンケート	2014.09.20	回答者#2	JICAボランティア	2014-2016	青少年活動	男
アンケート	2014.09.27	回答者#3	JICAボランティア	2014-2016	青少年活動	女
アンケート	2014.09.25	回答者#4	JICAボランティア	2013-2015	養護	女
アンケート	2014.09.27	回答者#5	JICAボランティア	2013-2015	村落開発普及員	男
アンケート	2014.09.21	回答者#6	JICAボランティア	2013-2015	村落開発普及員	男
アンケート	2015.06.13	回答者#7	元ボランティア	2005-2007	作業療法士	女
アンケート	2015.06.22	回答者#8	元ボランティア	2007-2009	行政サービス	男
アンケート	2015.06.13	回答者#9	元ボランティア	2007-2009	デザイン	女
アンケート	2015.06.15	回答者#10	元ボランティア	2007-2009	日本語教師	男
アンケート	2015.06.16	回答者#11	元ボランティア	2008-2010	プログラミング	男
アンケート	2015.06.19	回答者#12	元ボランティア	2009-2010	道路	男
インタビュー	2015.06.10	回答者#13	配属先、首都圏	2013-2015	村落開発普及員	男
インタビュー	2015.06.24	回答者#14	配属先、首都圏	2013-2015	村落開発普及員	女
インタビュー	2015.06.12	回答者#15	配属先、首都圏	2014-2016	青少年活動	女
インタビュー	2015.06.15	回答者#16	配属先、首都圏	2014-2016	青少年活動	女
インタビュー	2015.06.15	回答者#17	配属先、首都圏	2014-2016	ラグビー	男
インタビュー	2015.06.22	回答者#18	配属先、首都圏	2015-2017	観光業	男
インタビュー	2015.06.11	回答者#19	配属先、首都圏	2014-2016	青少年活動	女
インタビュー	2015.06.17	回答者#20	配属先、首都圏	2014-2016	青少年活動	女
インタビュー	2015.06.19	回答者#21	配属先、首都圏	2013-2015	養護	女
インタビュー	2015.06.25	回答者#22	配属先、首都圏	2013-2015	養護	女
インタビュー	2015.06.19	回答者#23	配属先、首都圏	2014-2016	青少年活動	女
インタビュー	2015.06.18	回答者#24	配属先、首都圏	2014-2016	青少年活動	女

インタビュー	2015.06.03	回答者 #25	配属先、イシククル 洲	2014- 2016	PCインストラク ター	女
インタビュー	2015.06.03	回答者 #26	配属先、イシククル 洲	2014- 2016	PCインストラク ター	女
インタビュー	2015.06.03	回答者 #27	配属先、イシククル 洲	2015- 2017	青少年活動	男
インタビュー	2015.06.03	回答者 #28	配属先、イシククル 洲	2013- 2015	青少年活動	女
インタビュー	2015.06.04	回答者 #29	配属先、イシククル 洲	2014- 2016	村落開発普及員	女
インタビュー	2015.06.04	回答者 #30	配属先、イシククル 洲	2013- 2015	観光業	女
インタビュー	2015.06.04	回答者 #31	配属先、イシククル 洲	2013- 2015	村落開発普及員	女
インタビュー	2015.06.04	回答者 #32	配属先、イシククル 洲	2014- 2016	青少年活動	男
インタビュー	2015.06.05	回答者 #33	配属先、イシククル 洲	2013- 2015	村落開発普及員	女
インタビュー	2015.06.05	回答者 #34	配属先、ナリン洲	2014- 2016	青少年活動	女
インタビュー	2015.06.08	回答者 #35	配属先、ナリン洲	2014- 2016	日本語教師	男
インタビュー	2015.06.08	回答者 #36	配属先、ナリン洲	2013- 2015	観光業	男
インタビュー	2015.06.08	回答者 #37	配属先、ナリン洲	2014- 2016	村落開発普及員	男

6.2.3 調査結果と考察

6.2.3.1 ボランティア事業の意義

まずは、本調査を通して、ボランティア活動に対してJICAがいかなる目的を持っているのか、一方、ボランティア達は何を目的に事業に参加しているのか、さらに受入国であるキルギス社会はいかなる目的で要請を出しているのか、ボランティア事業に対する動機や期待を明らかにする。JICAが主張する事業の目的についてだが、『21世紀のJICAボランティア事業のあり方』（国際協力事業団2002）によると、JICAボランティア事業の目的として以下の項目が挙げられている。

目的1. 開発途上国・地域の経済および社会の発展又は復興への寄与

目的2. 開発途上国・地域との友好親善および相互理解の深化

目的3. ボランティア経験の社会への還元

JICAボランティア事業、その中でも青年海外協力隊事業の特徴は、青年が協力の主体で

あり、活動の目的は開発途上地域の経済および社会の発展に協力することで、開発地域の住民と一体となって活動する事業であると位置づけられている（国際協力事業団2001: 18）。

一方、本調査において、回答者のボランティアからは事業に参加する際の動機について、「海外で働くことに興味があった」、「日本以外の国で生活してみたかった」、「ボランティア経験をしてみたかった」、「人の役に立てるため」、「大学院における論文のテーマ探しのため」などの声があった。以下は回答者#7の声を例として示す。

[回答者#7] 作業療法士

以前から海外で働くことに興味があり、経費がかからず自分の職業を利用して働くことができる青年海外協力隊に興味をもった。（原文通り）

なお、ボランティア事業の意義に関して、「自分に取り組んでいる分野における知識、経験や技術の共有」という考えが圧倒的だった。一方、「日本国外の国々との友好と社会発展」、「日本とキルギスとの更なる経済的交流や文化的交流の促進」など、上記で述べたJICAボランティア事業の目的2の「両国の友好関係及び相互理解深化」に当たる回答が数件あった。このように考える回答者全員の職種は特別な専門技術を要さない「人的資源」部門の職種であることが興味深い（今回の調査回答者11名中、「人的資源」が職種のボランティアは6名）。また、両国の相互理解深化に繋がるが、自分が行っている活動はキルギスの社会にとって「それほど重要ではない」といった声が出された。

[回答者#2] 青少年活動

目的は、将来、日本とキルギスの更なる経済的交流や文化的交流の促進のためだ。意義は、相互に利益のあるよい関係が築けるという意義があると思っている。良好な関係は先ずは、相手を理解することから始まると思う。キルギスの方々が私を通して、日本について理解を深めてもらい、そして、交流が活性化すれば、日本とキルギスの未来の社会も発展し、相互に利益のあるよい関係が築けるという意義があると思っている。（原文通り）

[回答者#3] 青少年活動

それほど重要ではない。日本の文化を紹介したり日本語を教えることで、日本への興味に繋がるが、キルギス社会へ還元されるかは実際分からない。日本に留学したとしても、

キルギスへ帰国して社会へ還元しようとする人材がどの程度いるのか分からない。(原文通り)

他方、キルギスにおける配属先のボランティア事業に対する動機や期待に関しては、無償労働力や資金的な援助を目的にボランティアの受け入れをしている配属先が少なくない。特に、配属先が幼稚園や学校、または地方の組織などは、給料が安いため現地の手手が不足している中で、ボランティア受け入れの申し込みをしていることが一般的だと言っても過言ではない。以下、このような考え方を持っている配属先の例とそれに対するJICA関係者の意見を提示する。

[回答者#19]配属先の担当者(幼稚園)

手工芸の1クラスの子供たちの人数は20-25人で、先生1人で授業をやるのはとても大変だ。現地の人は誰も無償で働いてくれないから、JICAのボランティアは無償であるため、申し込みをした。以前は、担当の先生は授業の準備だけで精一杯だったが、ボランティアが来てからは2人でやることで準備の仕事も早く済ませているし、子供たちにとっても異文化に触れる機会なのでいいと思う。ボランティアは子供たちに主に折り紙を教えている。(拙訳)

[回答者#33]配属先の担当者(県庁)

今までは複数のボランティアが来ている。養護施設やOVOPのグループなどの仕事に関わっていた。無償でボランティアの申し込みができることから受け入れている。ボランティア達が教えていることは私たちにも出来る。例えば、折り紙やペーパーバッグの作り方はインターネットでも調べられる。だが、特に養護施設の仕事はとても難しく、職員不足で、キルギスではボランティア活動自体もまだ発達していないので、無償で働く人はいない。(拙訳・要約)

[回答者#1] JICA関係者

ボランティア事業の意義は、現地の人々と共に働きながら、新しい知識や情報を提供することだ。例えば、ラグビーやサッカーを担当しているボランティア達の活動がそれに相当する。だが、例えば、学校の場合は、経済的な理由など給料を払って職員を雇うことが

出来ないため、または配属先が地方組織の場合は出稼ぎのため人材不足が深刻な問題になっていて、ボランティア達が無償のマンパワーとして扱われることが多い。(拙訳)

また、回答者の中には、ボランティアを受け入れることを通して、何らかの物質的あるいは資金的な支援を期待してボランティア要請をしている配属先もあった。これらの配属先には、JICAボランティア以外、既に韓国、中国やアメリカの平和部隊など、他のボランティアも受け入れているケースが多かった。

[回答者#26]配属先の担当者(学校)

以前は英語が中心だったが、最近、日本語や韓国語に関心を持ち、学校内でこれらのサークルを開設した。お金を払って、日本語を勉強するよりは無料でボランティアに教えてもらった方が良さだろう。学校のパソコンが古くなってきているので、JICAに新しいパソコンを買ってもらえるかしら。(拙訳)

[回答者#26]配属先の担当者(学校)

以前から色々なボランティアを受け入れているが、JICAのボランティアは初めてだ。JICAや韓国のKOICAから同時にボランティアを薦められて、JICAのボランティアの派遣が早かったので、KOICAのボランティアをキャンセルにした。今、JICAボランティアはPCインストラクターとして活動している。他に、中国人のボランティア達がいて、プロジェクター、コンピューター、黒板など学校に足りない高価な機材を提供したり、子供たちに中国語を教えたりしてとても活発に活動している。このように、JICAボランティアも教えることだけではなく、機材などの面でも貢献してくれたらとても助かる。(拙訳)

[回答者#34]配属先の担当者(学校)

JICAのボランティアは初めてだ。ボランティアを通して、日本大使館が担当する食堂設備を提供するプロジェクトに申し込んでいる。そのプロジェクトの結果を待っているところだ。これが一番大きな成果かな。(拙訳)

さらに、ボランティア要請は出していないが、JICAの方から、または県知事に薦められ

ボランティアを受け入れている配属先が数件あった。これらの組織にとってボランティアの活動はあまり必要ではないが、JICAボランティア事業は日本とキルギスの国家間協定によって行われていると認識していることから断れずにボランティアを受け入れている。例えば、回答者#31と#33はその例である。

[回答者#31]配属先の担当者（県庁）

何の要請もしていない。今回のボランティアは2番目だ。OVOPグループ関連の仕事をしている。JICAボランティアの活動の目的が何なのかは分からないが、キルギスにとってあまり必要ではないと思う。ボランティアはせっかく日本からキルギスに派遣されてきていて、また政府関係の人や県知事に薦められたこともあって、断れずに受け入れている。この間、JICAから新しいボランティアの申し込みについて連絡があったが、私が決めることはできないから、県知事に問い合わせるように答えた。（拙訳）

[回答者#33]配属先の担当者（県庁）

JICAのボランティア事業は政府間関係の協定であるため、断れない。州内、どの地区においても派遣されている。（拙訳）

ただし、必ずしもすべての配属先が物質的、金銭的な援助を当てにしてボランティアの要請を出している、または実力者に薦められてボランティアを受け入れているというわけではない。中にはむしろ、無償労働者だからという理由で申し込みをするのは正しくないという周囲の人々に主張している担当者の見解もあった。

[回答者#31]配属先の担当者（大学）

3人目のボランティアを受け入れている。キルギスではボランティア活動は発達していないが、私達は大学内でボランティア活動を開始した。うちの学生は日本人ボランティアに沢山のことを教わっている。周囲の組織からボランティアの要請手続きについてよく聞かれる。まずは、彼らに要請の目的は何かと尋ねるが、もしその目的が無償労働者をターゲットにしたものだったら、それは正しくない考え方で、本来の目的はボランティアに何か新しいことや技術を教えてもらうことだということを実証している。（拙訳・要約）

他に、配属先の中には以前からJICAと他のプロジェクトなどで協力しており、継続してボランティアを受け入れている配属先があった。例えば、回答者#13と#14の場合、JICAのバイオガス普及プロジェクトに参加し、学校にバイオガス設備を導入した後、バイオガス設備操作を教えてもらうためにJICA事務所にボランティア要請をしている。このように、JICAボランティア事業の意義に対する考え方や期待は組織によって異なるが、必ずしもすべての配属先がJICAボランティア事業の本来の目的を把握しているわけではないことが分かる。

6.2.3.2 ボランティア事業の実績や成果

次に、キルギスにおけるボランティア事業の実績や成果に対するボランティア本人の評価や配属先の評価についてみる。

JICA関係者の話によると、キルギスにおいては日本語や保健・医療、社会福祉における要請が多い。毎年、JICA本部から各分野におけるボランティア募集者数の知らせがあるが、各分野における募集者の状況は年によって異なる。例えば、2014年度はコミュニティ開発（村落開発普及員）⁷の分野における募集が多数ある。コミュニティ開発のように派遣される分野が違っていても、実際、現場では日本語を教えるというケースが多い。

[回答者#1]JICA関係者

派遣中のボランティア32人のうち、約15-20人がコミュニティ開発分野のボランティアだが、実際のところは日本語を教えている。現地の人に無料で日本語を教えてもらえる機会としてみなされているかもしれない。(拙訳)

そもそもキルギスには進出している日本企業がほとんどなく、日本語が活用できる仕事は非常に限られているが、日本語に対するキルギス人の関心は高い。今回の調査において、日本語の講師を含め、上記のように派遣された分野が違っていても日本語を教えている、または教えていたという回答者が4人いる。ボランティア達本人は、自らの行っている日

⁷ 2013度より「村落開発普及員」の職種の名称が「コミュニティ開発」という名前に変更されている。

本語を教える活動がキルギスの社会にとってどれほど重要だと思っているのだろうか。また、キルギスの社会、配属先においてどのように貢献できたと認識しているのだろうか。以下、日本語クラス担当ボランティアの見解を記す。

[回答者 #10] 日本語講師

人材育成や教育分野はキルギスにおいて重要な分野だったと思う。日本語教育という分野に絞っても、安定的にキルギスと日本の協力をつなぐ人材を育てることは必要だと思う。ただし学生全員が希望が叶えられる環境でもないので、学生達が日本語を学ぶということを選択したことについてどう思っているかは分からない。配属先にとっては学生や講師の日本語能力の維持・向上が期待されていたと思う。個人的には毎回の授業が最も重要だったと思うが、成果や実績という形で言えば弁論大会などの各種イベントや各大学合同での勉強会を実施したことだ。(原文通り)

[回答者 #2] 青少年活動

私は日本語をキルギスの方に教えることは、この国の観光産業を発展させる上で重要だと思う。単に、日本語が分かる人材を増やすことによって日本人観光客を呼び込むというのではなく、日本語を通して、日本式のサービス業をキルギスの方々に活かしてもらえればと思う。キルギスも観光を産業の柱としているので、日本語を学ぶことによって、日本式のサービスを参考にしてもらって、キルギスがさらに発展してほしい。このように、地域の経済には貢献していると思う。また、異文化への興味や関心を高揚させることにも寄与していると思う。(原文通り)

[回答者 #3] 青少年活動

子供たちが日本について、世界についての視野を広げ、夢を持ち、将来、大学へ進学し、やりたい仕事につき、家庭を持つ。そして彼ら自身が他者に影響を与える人材となり、キルギス社会に貢献していくことが理想。そのため現時点、今後も、私の活動が社会に貢献しているかは分からない。(原文通り)

[回答者 #8] 行政サービス

行政改革が主なミッションだったが、日本語及び日本文化の教育面においても貢献でき

たと思う。職場であるナリン州政府の安全衛生面を改善した一方、ナリンの若者が日本語や日本文化を継続的に学ぶ拠点であるナリン日本センターを開設し、現地の先生が働く場を作り上げた。日本語を学ぶ人のために「キルギス語-日本語辞書」を発行した。(原文通り)

以上の回答から分かるように、ボランティア達は日本語を教える自らの活動に関して、単に言語を教えるのではなく、人材育成、教育、日本式サービス業の紹介、異文化への興味や関心の高揚などに関しても寄与していると考えている。このように、キルギスにおいて実際に日本語を使用する機会が非常に限られていることと対比して、日本語を教える隊員が多いことは、日本側はキルギスの人材育成及び教育分野に貢献すると共に、日本語を通して日本の経験、考え方や日本の価値の伝達に力を入れていると考えられる。

次に、配属先の方々の視点からボランティア事業がどのように評価されているかについて述べる。教育水準が高いといわれてきたキルギスはソ連崩壊後、教育面において様々な課題に直面しており、ソ連時代と比べると教育の質が落ちている。このような状況の中で、地方の学校において日本語に対する関心が高いことの理由の中には、上記で言及したように、日本語のクラスやサークルを開くことで、日本人ボランティアを受け入れ、さらにはボランティアを利用して物質・金銭的な支援を期待するケースもある反面、異文化に接触することで子供たちの視野を広げることを期待しているケースがある。日本語を教えることそのものではなく、日本のフェスティバルの開催など、ボランティア達が日本の文化に接する場を提供していることは子供たちの視野を広げ、いい刺激を与えていること、一方、現地の講師にとっても経験交換としていい体験になっていることは配属先の担当者に高く評価されている。例えば、配属先の回答者#34の場合、こちらの学校に派遣されてきたボランティアは最初は体育に力を入れていたが、学校側の依頼を経て結果的には日本語を教えることになっている。配属先の担当者はボランティアの活動において最も重要だった成果や実績として日本のフェスティバルの開催を指摘した。また、配属先の回答者#27は、キルギスに派遣されてくるボランティアの多くは若い人で、専門家でもなく、社会人としての経験が浅いため、彼らの活動に対して特に期待はしていないが、日本語教育など教育分野においては十分成果を挙げていると回答している。

[回答者#27]配属先の担当者(学校)

子供たちにとっていつもの先生とは違う外から新しい人が来ると、しかもその人が外国人の方だと、新しい交流ができ、相互に学び合い、子供達の視野が広がる。将来、日本の子供たちとのメッセージのやり取りの実施を考えている。ボランティアの方を専門家としては見ていないが、教育分野においてはいい貢献をしていると思う。(拙訳)

また、今回の調査では、地方の生産団体の仕事を手伝っているボランティアの活動が配属先により高く評価された。直接これらのボランティアの受け入れはしていないが、配属先の回答者の中ではほぼ全員が、JICA事業やJICAボランティア事業と聞くと、生産団体の仕事に関わっているボランティア達の活動を思い浮かべると答えた。JICA関係者#1は、地方の生産団体の活動やボランティアのサポートに言及して、商品製造や販売による村の女性のエンパワーメント効果を指摘した。一方、ボランティアは地元の生産団体の人に手作りの石鹸の作り方、薬草の使い方、またはジャムの作り方や改装の技術などを教えているが、一方で、一昔前はこれらの活動はキルギスにとって重要だったものの、現在はインターネットの普及によって、このような活動の意味や価値が薄くなってきていることが、配属先の数人によって指摘された。反面、村落開発普及員のボランティアは自らの活動の重要性や成果について、生産技術や住民の現金収入の向上のみならず、他分野においても影響が出ていることを強調しながら、以下のように述べている。

[回答者#6] 村落開発普及員

現地の特産品などから商品を開発し、それにより現地住民の現金収入を増やすことが目的だ。地方では目立った産業がなく、また多くの住民が自給自足を行っていることから、小規模でも現金収入が得られる産業を作ることは大変重要である。それ以外にも仕事を通しての意識の変化、現金収入が増えたことにより、村の児童施設に遊具などの設備が増えたなど他分野への影響もある。(原文通り)

[回答者#5] 村落開発普及員

ナリンには洗練された土産物屋というのがなく、雑然と商品を積んでいるだけだったり、商品の管理がずさんだったりしていた。そこでこの夏、ナリン市内の観光ツアー会社のオフィスにナリンで作られた製品の展示販売を始め、ナリンの商品をPRすることができた。生産団体の商品は土産物として販売されているので、観光の分野にも影響を与えうと思

われる。(原文通り)

本調査では、ボランティア事業の実績や成果に対する評価は概して高いといえるが、ボランティアと配属先の担当者と共に、派遣分野によってその成果が異なるという点で意見が一致した。ボランティア活動がキルギスに与えている貢献が大きい分野としてある程度の専門性を必要とする農業、PCインストラクター、ラグビー、観光、養護などが挙げられ、特に保健・医療の分野における理学療法士や作業療法士の貢献が配属先によって強調された。キルギスにおいて初めての医療隊員として派遣された回答者#7の話によると、キルギスには障害を持つ子供が多いにも関わらず、医学的技術が未熟で、医療技術、リハビリテーションの技術などの普及は重要な課題だとのことである。また、理学療法士の回答者#4は、キルギスにはリハビリテーションに携わる専門職やその制度がなく、ソ連時代から続く方法で理学療法が行われているが、それは世界のリハビリテーションや理学療法の現状とは大きく異なっていることを示している。このような状況で現地の職員に日本や世界のリハビリテーションについて紹介し、なるべく多くの情報や技術を伝えることに力を入れている隊員達は自らの活動の意義や成果について次のように述べている。

[回答者#4] 理学療法士

キルギスにはリハビリテーションに関する専門職が存在しない。海外からの支援・ボランティアに頼っている状況だ。JICAに対しては、継続的なボランティア派遣や必要に応じて資金的な援助も期待されていると考える。キルギスが国としてリハビリテーション専門職が必要だと認識して動き出さない限りは、今後も国内での育成は無理だと感じている。実際にどの程度の貢献ができているかは、明言できない。現在の制度・システムの中では、ローカルスタッフへの知識・技術の伝達や情報共有なども難しい場合が多く、1年経っても何も伝えられていないように感じる。残りの1年でどれだけ工夫してできるかが鍵だ。

(原文通り)

[回答者#7] 理学療法士

職員の各病気に対する知識を増やし、前向きに障害を持った子供に関わるという、意識の変化に貢献できたと思う。また、職場以外の活動も沢山した。訪問リハビリテーションの下調べ、障害者団体との交流などで日本の状況を説明したりもして幅を広げ手伝いをす

ることができた。私がよく働くので、それにつられて、よく働こうとする人は増えた気がする。日本人はよく働くって言うのは、改めて感じただろうね。(原文通り)

現在、キルギスで理学療法士や作業療法士などを育成する機関はキルギス国立大学が唯一である。配属先の回答者#22によると、こちらの学生の中には専攻について深く考えずに入学し、また現場での研修がほとんど行われていないため、仕事の難しさに耐えられずに辞めてしまう人が多く、人手不足が深刻な問題である。JICAボランティア事業が開始された当初からボランティアを入れているこちらのリハビリテーションセンターに現在は3人目のボランティアが派遣中である。担当者は3人とも仕事に対する態度がしっかりしていること、イノベーションや新技術などを見習っていることを述べた。

[回答者#22] 配属先の担当者（リハビリテーションセンター）

我々の仕事は難しいが、ボランティア達はよく働く。彼らに新しい技術や知識を沢山教えてもらっている。子供たちの反応もとてもいい。(拙訳)

前述したように、ボランティア事業は派遣分野によってその成果が異なるが、副次的な効果として、ボランティア活動を行うことにより、派遣中に関わったキルギスの人々に日本や日本人に対するいい印象を与えたり、文化交流をしたりすることでキルギスと日本との友好関係や相互理解の進化に貢献していると認識している隊員が多かった。

[回答者#11] プログラミング

私を含めて多くの日本人が活動しており、日本人との関係のあった人は日本という国と日本人に対していい印象を持ってくれたと思う。(原文通り)

[回答者#9] デザイン

活動や生活を通じて出会った人が私との交流の中で日本を感じ、日本を好きになってくれたと感じる。また、日本の友人や家族にもキルギスという国を知ってもらうことができた。中でもキルギスで企画した「盆踊り大会」で日本の文化を紹介したり、コムズを通してキルギスを日本の人に紹介できた。(原文通り)

上記で示したJICAボランティア事業の3つの目的のなか、目的1. 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与、及び目的2. 開発途上国・地域との友好親善及び相互理解の深化に際して、キルギスにおけるJICAボランティア事業が十分な成果を挙げている一方、キルギスの配属先の視点からみても高く評価されているといえる。なお、目的3. ボランティア経験の社会への還元に関しては、本調査の範囲内では研究対象にしているため、取り扱わなかった。

以上、キルギスにおけるJICAボランティア事業の成果を考察したが、次は直面している課題や問題点についてみる。

6.2.3.3 ボランティア事業の課題や問題点

本調査では、JICAボランティア事業の成果と共にボランティア活動の直面しているいくつかの課題が隊員や配属先の関係者によって指摘された。ボランティアや配属先の方々によって挙げられて課題や問題点を以下のようにまとめた。

- 1) ボランティアの言語能力、及びコミュニケーション能力の問題
- 2) ボランティアの技術、能力上の問題
- 3) ボランティア事業の意義の勘違い及びJICAボランティア事業実施体制の問題
- 4) 関係者間の情報共有の不足
- 5) 文化の違い
- 6) ボランティア派遣期間

1) ボランティアの言語能力、及びコミュニケーション能力の問題

ボランティアの語学力及びコミュニケーション能力の問題はこれまでも多数の研究において指摘されてきた⁸。今回の調査においても多くの配属先によって指摘された問題点はボランティアの言語能力の不足である。ボランティアは派遣される前、日本で語学訓練を受け、さらに現地での語学訓練を終えた後、協力現場へ派遣される。キルギスの場合はビシケク首都圏は主にロシア語、地方はキルギス語がメインで、現場の主言語としてキルギス

⁸ 例えば、『青年海外協力隊発足 20 周年特別報告』（外務省経済協力局著、外務所経済協力局、1985）、『青年海外協力隊事業評価調査報告書』（アースアンドヒューマンコーポレーション、2002）、『国際協力における海外ボランティア活動の有効性の検証』（青年海外協力協会、受託調査研究報告書、2009）などを参照。

語とロシア語のどちらかを選択することになっている。しかし、事前の語学訓練のみでは不十分であり、ボランティアが言語上の障害なく現地の人々と交流ができるようになるためには、ほとんどの場合、最初の半年から1年を主に言語習得に費やす必要がある。上記のような問題がボランティアの回答者の中、#2、#6、#7と#11によって指摘された。例として、回答者#7と#11の発言を挙げておく。回答者#11はキルギスの大学でプログラミングを英語で教えていた。

[回答者#7] 理学療法士

言語も不自由な中での活動になるので、伝えたいことがあっても、うまく伝えることができなかつたり、時間がかかつたりした。(原文通り)

[回答者#11] プログラミング

一部の学生は英語の理解力が低く、講義内容が伝わらなかったと思う。私がロシア語で講義ができればさらに理解は進んだと思うが、私のロシア語能力は大学で講義するレベルには達しなかった。(原文通り)

ボランティアが派遣される当初は言語能力が不十分だが、ボランティアの努力や配属先の協力があつて、言葉の壁を乗り越えている。一例を挙げれば、配属先の回答者#13は、キルギスの農業発展におけるボランティアの貢献が大きいことを言いながら、「我々は英語が通じない、ボランティアはロシア語やキルギス語が話せない」と、唯一の問題点として言葉の問題を示した。また、配属先の回答者#20の場合は、ボランティアの方はキルギス語を学習していたが、当初は実際のところ、簡単な言葉すら分からなくて、現場に来てからキルギス語を身につけるにはおよそ1年かかつたと述べている。

[回答者#20]配属先の担当者(養護施設)

キルギス語取得に1年間かかつたため、最初の1年間はボランティアの活動の目に見える成果が全くなかつた。だが、国家間協定の内容はどうなつているかが分からないので、ボランティアに対する不満があつても、JICA側に対しても、ボランティア本人に対しても何とも言わなかつた。子供たちに対するボランティアの態度や関わり方自体には問題がなかつた。今は、子供たちも日本語で少し話せるようになってきた。(拙訳)

このように、配属先の方はボランティアの言語能力を理解し、相応な対応を取っているが、中にはボランティアの言語能力のことで配属先の間では誤解が生じたり、大きな問題になったりするケースが少なくない。相当な時間が経っても、言葉が通じないままでボランティアと職場の同僚との会話が進まず、結果的に、配属先にしてみれば、ボランティアから何の知識や技術を教えてもらえず、また仕事も頼めない、一方のボランティアにしてみれば、現場でやることがなく、双方にとってボランティア活動の意義がなくなるというケースがある。例えば、配属先の回答者#23を例にとると、ボランティアに対して、言葉の通じない人とは全く仕事ができないと強い不満を持っている。ボランティアの言語能力の問題点に関して、JICA関係者は以下のように述べている。

[回答者#1] JICA関係者

言語の上で生じるボランティアと配属先との問題がある。それは、主にボランティアの性格や言語習得に対する能力によるところが多い。例えば、あるボランティアの場合だが、配属先から何の活動もしていないとの不満が多かった。理由は、そのボランティアの方はロシア語を勉強して来ていたが、職場では地方から訪れるキルギス語しかできない人との関わりが多かったため、仕事に集中できなかつたと思う。また、ロシア語もあまり話せなくて、同僚との交流が進まないことも問題だったかな。(拙訳)

また、次に配属先に問題点として指摘されたのは、ボランティアの語学力とも関連するが、配属先の同僚やキルギス住民との友好関係、信頼関係を築けるボランティアのコミュニケーション能力の不足である。ボランティア事業の成功における配属先とボランティアとのコミュニケーションの重要性に関する回答者#12の発言を例示する。

[回答者#12]道路

事業を行う場合には、事業に関係するキルギスの人々とのコミュニケーションが重要となる。事業によっては、コミュニケーションが十分に取れない場合があり、事業が不成功になることもある。如何にして良好なコミュニケーションを取れるようにするか、その方法を見つけ出すことがJICA事業の改善点だ。(原文通り)

配属先の回答者の中には、ボランティアを入れているが、ボランティアは周囲の人とはあまり関わらないタイプで、どのように対応したらいいかが分からなくて困っているというケースがあった。配属先の回答者#37によると、今回は初めてボランティアを受け入れてから8カ月位経っているが、周囲の人とはあまり話さないタイプの人で、職場では居ても居なくても気付かれない存在になっているとのことである。

[回答者#37]配属先の担当者(県庁)

他人や周囲の物事に対してあまり興味や熱意を見せてくれないし、仕事のことでも何も聞かないので、言っていることを理解しているか否かすら分からなく、困っている。人と交流しているところもあまり見たことがない。(拙訳・要約)

JICA関係者が指摘するように、そもそも青年海外協力隊、特に誰でも応募できるようになっている専門性のない職種「村落開発普及員」に応募する人の中には大学を卒業してから社会人として働いた経験が少ない、または全くない隊員が多い。そのため、ボランティアの中には、人との対応の仕方やかかわり方が分からないことが原因で、派遣先とのコミュニケーションが順調に進まず、以上のような問題が生じる場合がある。

2) ボランティアの技術、能力上の問題

次に、配属先によって指摘されたのは、ボランティアの技術、能力上の問題点に関する不満が多かった。つまり、ボランティアの技能が配属先の要請内容に相当していないことで、配属先の望みに叶わなかったというケースがしばしば生じている。例として、配属先の回答者#29と#37のケースを挙げたい。

[回答者#29]配属先の担当者(産業団体)

今回のボランティアは3番目のボランティアだ。我々は商品のデザインを教えてもらいたくて、要請を出したが、派遣されてきた人はデザインについて何も知らない。返って我々が教えている。JICA事務所にも状況を伝えたが、ボランティアがこれから手伝ってくれると言われた。今後どうしたらいいのかわからない。今はスイスのデザインに関するプロジェクトに参加するなどして、デザインを学んでいる。(拙訳)

[回答者#37]配属先の担当者(県庁)

農業分野における要請を提出しているが、派遣されてきたボランティアは農業について何も知らない。仕事を頼もうとしたが、その人の実力がないことが分かったので、そのままにしておいた。ボランティア側からもイニシアチブがないし。仕事に対する知識がなかったらしょうがないだろうね。うちのボランティアはただ時間をつぶしているといっている。我々の要請に合っていない。(拙訳)

配属先はJICA事務所にボランティアに協力してほしい内容を示した要請を提出するが、要請条件に完全に適応する人材を採用するのが難しく、日本国内のボランティアへの応募状況にもよるものの、体力、健康状態、柔軟性、情熱なども含め、ボランティアの協力活動がその要請内容への適応性を部分的にでも満たすのであれば、派遣されることが多い。だが、このように上述したような語学能力やコミュニケーション能力の不足に加え、派遣分野に対する専門知識の不足でボランティアが配属先の活動に貢献するのではなく、かえって配属先に負担を感じさせたり、職場の人に専門知識を教えてもらうという状況が続き、ボランティアの存在が問われる場合がある。

3) ボランティア事業の意義の勘違い及びJICAボランティア事業実施体制の問題

次に注目したいのは、ボランティア事業の意義に対するキルギス住民の間違った理解やそれによって生じている問題についてである。配属先の中には「ボランティア」はお金を払わなくてもただで仕事をしてくれる人と勘違いしているところが多い。これはキルギスに限った問題ではなく、ボランティアが派遣されている多くの途上国においても見られる問題である。要するに、ボランティア事業は受け入れ側の事情によって一方的にマンパワー提供のみが求められる傾向があり、本来の意義である技術や知識移転が行われているとは言い難いケースがあるのも事実である。この問題に関して今回の聞き取り調査の結果から以下の要因が考えられる。1つは技術移転が行われるはずの配属先のカウンターパートが存在していないケースである。ボランティアが活動を行う中で技術を移転しようとしても、ボランティアの派遣期間が終了した後、活動を継続できるカウンターパートがないため、技術伝達が行われないままボランティアが帰国してしまう。2つ目の要因は、配属

先にカウンターパートがいたとしても、組織内の従業員の離職問題があって、ボランティアに新しい技術や知識を教えてもらったことでカウンターパートの人が仕事を辞め、より雇用条件のいいところに移るといったことがよく起きる。このように、配属先はいつまで経ってもまた新しいボランティアを受け入れ、ボランティアに対する依存から離れられず、配属先の自立発展性が達成できない悪循環の状況が続く。このような傾向は特に専門知識が必要とされる職種、例えば保健・医療の分野において起きている。ボランティアが派遣されている医療施設は公立施設であるため、職員の給料が少なく、新しい技術や知識を身につけたカウンターパートの人材が仕事を辞め、給料のいいところに転職していることについて、周囲の人からこれらの施設にボランティアの派遣を中止した方がいいのではないかという見解が出されている。JICA関係者はこのことについて以下のようにコメントしている。

[回答者#1]JICA関係者

同様の配属先におけるボランティア派遣の継続は基本的には前のボランティアの推薦によって、継続するか否かが決定される。ボランティアからの技術伝達により、ボランティアがいなくなった時でも、カウンターパートの人がその活動が継続できるようになることが本事業の意義である。だが、時には配属先にはカウンターパートの人がいなかったり、またはカウンターパートの人が転職したりして、結局また新しいボランティアの派遣が求められ、ボランティアは無償のマンパワーとして使われることもある。(拙訳)

また、配属先によって注目されたのはボランティアが当初から取り組む仕事に対する具体的な計画などを持っていないことである。やることの計画を持っていないため、ボランティアの活動に対して何を求めるべきかが分からないと回答している配属先が少なくない。

金子が示しているように、JICAボランティア活動の理念として、ボランティアは派遣された職場の一員として、また居住する地域の一員として、現地の人々とともに働きともに生活する中で彼らと同じ目線からの協力活動を展開することが求められている(金子 2005: 84)。日本の技術、日本のやり方をそのまま持ち込むのではなく、先ず現地の人々のやり方を学び、問題をともに悩み、その解決をともに考えるというアプローチが基本的な考え方である。要するに、ボランティアは最初から仕事に対して具体的な計画や問題の解決方法を有しているのではなく、活動する2年間の内に解決すべき問題点や解決方法を見出

すことが求められている。しかし、配属先の視点からはこのようなアプローチ、つまりボランティアが仕事に対する具体的な計画を持っていないことが活動に害を与えているとみなされている。

[回答者#27]配属先の担当者(学校)

JICAボランティアの他にオーストリアからのボランティアの受け入れもしているが、彼らの場合は、各ボランティアが仕事に対して1年間の計画や月ごとの計画を作成している。何をどのようにして活動を行っているかのモニタリングや評価をする。だが、日本のボランティアの場合は、このような仕組みがなく、今、ボランティアの実力に応じて仕事を頼んでいるが、何を基準にして、何を求めなければならないのかがさっぱり分からないのだ。JICAボランティア事業やJICA自体について詳しい情報を有していない。(拙訳)

[回答者#31]配属先の担当者(県庁)

JICAについてあまり知らない。JICAボランティアの事業の目的も教えてもらっていない。例えば、このような事業で、ボランティアはこのような目的で派遣され、明確な仕事の計画を持っていて、やるべき仕事を教えてもらえたら、それに応じて対応したのに。今、ボランティアの安全性を確保することのみが我々の責任であり、それ以外はボランティアが実際に何をしているかについて情報を持っていない。(拙訳)

[回答者#37]配属先の担当者(県庁)

JICA側からボランティアの活動ややることに対する指示があった方がいいと思う。それに応じてこちらからも仕事が頼めて、仕事の成果が求めやすくなる。(拙訳)

一方、このことについてボランティア本人はどう考えているのだろうか。ボランティアの方からは、むしろ配属先が協力を欲する内容が明確でないためにこのようなことが起きていると指摘された。配属先が「ボランティアは無償の労働者だからとりあえず受け入れておこう」と要請を出しているケースが多いため、JICA側も配属先の要請内容を詳細に調査した方がボランティアにとっても働きやすくなるとの意見があった。回答者#5と#7の意見を取り上げたい。

[回答者 #5] 村落開発普及員

無償でボランティアを入れることができるため、受け入れ先はあまり考えず、「タダだからひとまず受け入れよう」というようなことがあると、他の隊員の例からも見受けられる。
(原文通り)

[回答者 #7] 理学療法士

ボランティア＝無料で手伝ってくれる人、何かしてくれる人、日本人が手伝いに来るなど、何をしてほしいかはよく分からんけど来てくれるなら来てもらおうというように、実際派遣先に行ってみると、やるべき事ははっきりしていないことがとても多い。要請を立てる時に、もう少し職場との話し合いをしっかりとるほうが、ボランティアも働きやすいと思う。(原文通り)

反面、配属先の回答者の中には、派遣されてきたボランティアとの仕事の打ち合わせが問題なく円滑に進み、相互に学び合いながら協力し合っている配属先もあった。例えば、配属先の回答者#21はその例である。

[回答者 #21] 配属先の担当者(養護施設)

ボランティアが我々のところに派遣される前からボランティアができることやできないことを事前に調べておいた。そうすることによって、今後ボランティアに教えてもらうところやボランティアが我々の仕事から学ぶところなどがはっきりしてきて、ボランティアとの協力の調整がしやすくなった。(拙訳)

また、観光業においてボランティアを受け入れている配属先の回答者#18は、ボランティア事業が成功するか否かはボランティア本人の活動よりは、むしろ配属先の仕事環境や要請内容によるものだと考えている。

[回答者 #18] 配属先の担当者(観光業)

ボランティア活動の成果の8割は、ボランティアではなく、我々によるものだ。我々が彼らにしてほしい仕事内容や活動計画を正しく設定できるかの問題だ。やってほしい仕事

を明確に提示すれば、ボランティアも問題なく仕事に取り組む。(拙訳)

さらに、ボランティア側から指摘された1つの問題はボランティア事業の意義の勘違いと重なるキルギス側の援助なれの問題やJICA現地事務所の事業実施体制の問題でボランティア事業の実態は本来の目的とは少し違う形で行われていることが言及された。第3章で記述したように、キルギスにおいてJICA以外にも複数の国際機関やドナー国による支援が行われている中で、配属先はボランティアへのニーズが存在しなくても、援助してもらえらるということで要請している。一方、JICAキルギス事務所においても、配属先から要請を受ける時、ボランティアに期待されている活動内容など、要請背景を徹底的に調べずにボランティアを派遣した結果、本当にボランティアを必要としているところにボランティアが派遣されず、配属先のニーズとの不一致が起きていることも想定される。例えば、ボランティアの派遣に際して、ボランティア活動がキルギスのニーズにあまり合っていないのは派遣人数が先に決められるためだと考えている回答者#6、#3及び#5は次のように述べている。

[回答者#6] 村落開発普及員

ボランティア活動はキルギスのニーズにあまり合っていない。またキルギスにしてもまだニーズが存在しない。ボランティアの必要性や自分達に足りていない物事を理解していない。またボランティアの派遣についても、派遣員数の確保が先行され、派遣にたいして了承を得られた場所にボランティアを配属しているだけで、ボランティアの必要な場所に効率よくボランティアが派遣されているとは考えられない。(原文通り)

[回答者#3] 養護

ボランティアの要望がなぜあったのか、分からない。当施設は、キルギス国内の生活レベルより高く、クラブ活動も充実している。そして、現時点でもカウンタパートやそれぞれの先生がボランティアに期待する行動、実績が異なる。NGOや個人のサポーターも多く存在し、ただ単に援助なれしているところからボランティア要請があったように見受けられる。本当にボランティアが必要なところにボランティアが行っていない実績があるので、は?と感じる。(原文通り)

【回答者#5】村落開発普及員

JICA以外に、アメリカやドイツなどからも支援が沢山入っていて、援助なれしてしまっているところがあるように思われる。モノや人材を提供してもらえるから、とりあえずもらっておこう、という考えではなく、どのように活用していくのかをきちんと計画しておくことが必要である。(原文通り)

以上の例からも分かるように、このような問題はJICAボランティア事業の意義が配属先に勘違いされ、正しく理解されていないため起きているといえるだろう。配属先の勘違いを招く要因としてはJICAボランティア事業に関する情報が少ない、またはその情報が配属先に正しく提供されていないことが考えられる。また、配属先の回答者#27が言及しているように、ボランティアの活動に対する配属先のモニタリングが行われていないことも課題の1つである。JICA関係者によると、ボランティアは自身の活動についてJICA事務所に年に2回程度報告する制度になっているものの、配属先のモニタリングが実施されていないのが現状である。

「世界と日本の未来を創るボランティア—JICAボランティア事業実施の方向性」で示されているように、JICAボランティアは活動上の自由度が高いことが特性の1つとされ、当初の要請内容に縛られず配属先と十分に話し合った上で、活動内容を発展的に深化させることができる（JICAボランティア事業実施のあり方検討委員会2011: 13-14）。ボランティアが現地に派遣され配属先の置かれた現状を十分に把握した後、配属先のニーズとの調整を図った上で、活動内容を決めることになる。この報告書によると、JICAは、①配属先が過剰な期待をしている場合にボランティアの実態にあわせた要請の内容を調整する、②技術や知識を補うための自己学習や技術補完研修などへの支援、③活動計画表作成への支援などを行う必要がある。また、ボランティアとしては、派遣後6カ月以内に本人と配属先が合意する形で自分の持つ技術を踏まえた目標設定や活動内容を活動計画表に記述し、自らの活動の進捗を自己管理する必要があるとされているが、配属先の回答者の発言から分かるように、現状とは異なる場合が少なくない。

4) 関係者間の情報共有の不足

以上で言及したボランティアの活動計画表と重なる、次の配属先の回答者#22、#31、

#33によって挙げられた問題の1つは、ボランティアが実際に取り組んでいる自らの活動に際して、配属先に報告及び説明を行っていないことである。ボランティアが仕事に対する具体的な計画を持っていない上に、職場内や職場外で行っている活動に関しても情報を説明しないことは、受け入れ先がボランティアの安全に対して責任を持っているため、配属先にはかなりの不安や心配を感じさせている。例えば、配属先の回答者#31は「前のボランティアは活動内容について我々に報告していたが、今回のボランティアは説明してくれないので、何をやっているかが分からなくて困っている」と述べている。また、配属先の回答者#22と#33は、ボランティアの仕事自体に対しては問題がないが、職場外の活動や移動先を事前に教えてくれないことに不満を感じている。回答者#22の場合は、ボランティアは健康上の理由で仕事を数回休んだことがあったが、配属先には休むことやその理由については連絡していなかった。

[回答者#22]配属先の担当者(リハビリテーションセンター)

ボランティアの仕事に対して文句はないが、数日間連続して無断で仕事を休むことが数回あった。今年で派遣されて2年目で、ボランティアの任期がもうすぐ終わるのだが、最初の1年半はこのことに対して不満を見せていなかった。電話しても出てくれないし、どこで何をしているか、トラブルでも起きたか、または入院してしまったかと、連絡がないのですごく心配していた。(拙訳)

[回答者#33]配属先の担当者(県庁)

ボランティアは国内を自由に移動し、旅行できるが、事前に行き先などを教えてくれないので、ボランティアがどこで何をしているかについては情報を持っていない時もよくある。(拙訳)

JICAボランティア事業の成功にとって、配属先の人々とボランティア、またJICA事務所との間に信頼関係を築いていくことは重要な要素のひとつだと考えられる。また、ボランティア活動時におけるボランティアの身の安全を確保するためにも、関係者がボランティアの職場内の活動は勿論、職場外の活動についても情報を共有し合い、ボランティアが配属先に対して活動上の説明を行う必要があると思われる。

5) 文化の違い

本調査において、文化の違いに関して配属先の回答者からは指摘されていないが、ボランティア側からキルギスで行っているボランティア活動において直面している課題として、数人によって取り上げられた。文化の違いで大きな問題にはならなかったが、具体的には、文化、習慣や常識の違い、仕事や家庭に対する考え方の違いなどが注目された。以下、文化の違いに関するボランティアの意見を紹介する。

[回答者 #6] 村落開発普及員

子供達に対するしつけの仕方が分からない。日本とは違うので、かなり厳しく注意（怒鳴ったり、手を上げたり）しないと、子供達はいうことを聞いてくれない。（原文通り）

[回答者 #3] 養護

物事に対する姿勢。1から100までしっかりと物事を執行したいと考えるのに60-70%程度できてしまうとそれでいいのであると勝手に納得してしまう。協力することができない、またチーム、団体としての意識が薄い。家族同士ではなく、エリア例えば県内の人を集めて一つのことを行おうとした場合、リーダーシップを取れる人が少ない。またリーダーがいない場合、まとまる事ができず、バラバラになる。またリーダーがいたとしても、上から提示するだけで、メンバーの協調性などを一切せず、チームとしての意識がなく、個人の実績と勘違いしてしまう。（原文通り）

[回答者 #8] 行政サービス

時間に対する正確性が低いことと、過程を第一に考えるキルギスの人々の意識が強いことから、働くことの重要性を一緒に考えることは難しかった。（原文通り）

ボランティア応募者の選考に当たっては、ボランティアの技術力、語学力、コミュニケーション能力、体力とともに異なった文化のもとでの活動に必要な文化的要素と思考の柔軟性などが重視されている。ボランティアの回答者の中に、このように文化などの違いで派遣当初は困っていたが、現地の生活に慣れてきてからは問題なく対応できるようになったとの声があった。

[回答者#4] 養護

時間の感覚の違いや家族との過ごし方・関わり方、仕事への取り組み方などは、もちろん国が違えば異なっていて当然。そういったことは、こちらが受け入れて歩み寄ることで、大きな問題にならずに済んでいる。文化的な背景や習慣からくる違いにより、理解し合えないと感じる場面もあるが、なるべく話し合って歩み寄るようにしている。(原文通り)

[回答者#7] 養護

遅刻ばかりだったり、期限を守ってくれなかったり、ゴスチ⁹とウオッカばかりでありがたいけど大変だったり、最初は問題ばかりだった。でも、住めば慣れていくもので、最後の方は、ぜんぜん問題に感じていなかった。(原文通り)

このように、JICA関係者#1も述べているが、キルギスに派遣されるボランティアからはキルギス人の時間に対する感覚や仕事に対する姿勢などの不満が多いが、異文化上の問題を克服するには批判的な立場を取るのではなく、現地の人々の物事に対する考え方や姿勢を理解しようとするボランティアの異文化対応能力が不可欠である。

6) ボランティア派遣期間

JICAボランティアには短期派遣という制度も存在しているが、青年海外協力隊の派遣期間は原則として2年間となっている。配属先の担当者及びボランティア本人からも注目されたのは、既に言及しているが、ボランティアが現地の生活環境に慣れ、言葉を身につけるにはおよそ半年間から場合によっては1年間以上かかるケースもあることから、「2年は短い」という見解である。さらに、ボランティアは配属先で取り組む仕事や問題解決方法を活動しながら見つけ出すようになっているため、やることを見つけることは相当な時間を要する。

[回答者#7] 養護

私自身がキルギスの現状、生活習慣などに慣れるまでに時間がかかり、アプローチ点を

⁹ ゴスチ：ロシア語の гости (gosti) から、「ゲスト」の意味だが、ここでは「おもてなし」、「ご馳走」の意味で使われている。

何にすることがいいのかを見つけることに時間がかかった。(原文通り)

[回答者#9] デザイン

2年間という短い期間の中で、問題点を見つけ、配属先とその「問題点を共有する」といった部分が一番難しいと感じた。(原文通り)

このように、ようやく言葉や異文化の問題を乗り越え、現地の生活に溶け込み、配属先の仕事に集中できるようになってから、残りの僅かな期間で活動の成果を上げることは難しい。配属先の回答者#13、#17、#28、#30からは以上の理由で「2年は短いので、ボランティアの任期を延長してほしい」との声があった。回答者#17の発言を例として紹介する。

[回答者#17]配属先の担当者(ラグビー組織)

現地の生活に慣れるまで1年かかったりする。試合参加など、ボランティアと様々なことを計画しているが、2年はやはり短いので派遣期間を3年にするなど、もっと延長してほしい。(拙訳)

本項では、キルギスにおけるJICAボランティア事業が直面している課題や問題点をボランティア本人及び配属先の関係者の視点から考察した。挙げられた課題の中で、特に活動上において支障を来している問題として指摘されたのは、1)と2)のボランティアの語学力、コミュニケーション能力、専門性や技能及び3)キルギス側の援助なれなどによるボランティア事業の意義の勘違いやJICAボランティア事業実施体制の問題などであった。ここで注目したいのは、ボランティア事業の意義に対するキルギス側関係者の勘違いの結果、配属先のニーズとの不一致が起きている一方、ボランティア事業が一方的に無償のマンパワー提供ととらえられがちな傾向である。配属先の回答者の中には、JICAボランティア事業がキルギスで開始された当初からボランティアを受け入れているところや最近受け入れ始めたところがあったが、いずれも「今後もボランティア要請を継続する予定だ」と述べている。つまり、キルギスの配属先は経験や技術移転に重点を置いているとはいえ、特に専門性のある分野においてボランティア依存から離れられないまま年々新しいボランティアを受け入れている状況が続いている。以上のことから、ボランティア事業においてキルギスの配属先の自立発展性の課題が残されていると思われる。

6.2.3.4 ボランティア事業に対する JICA の動機について

次に、キルギスにおけるJICAボランティア事業全般について、ボランティアや配属先の見解を考察したい。本調査を通して、JICAがボランティア事業を行っている動機に関して尋ねてみた。

まずは、ボランティア事業を行う背景として、発展途上国の経済的社会的な発展への貢献以外に得られる利点に対してJICA側が如何なる動機を持っているのかという問いについて検討する。日本人ボランティアから出された見解は、①情報発信と②情報収集という2つにまとめられた。前者はボランティア活動を通し、現地の人々に日本の文化、考え方などを紹介するとともに日本への理解、関心や信頼の獲得、また日本との友好関係構築を目的とし、後者はボランティアを通じた、受け入れ先の国の生活、文化などに関する情報収集を指す。次はJICA側の動機に対するボランティアの意見をそのまま例として示しておく。

① 情報発信

[回答者 #2] 青少年活動

*JICA*が得る利点とは、日本という国が理解されることだと思う。そして、ゆくゆくは文化的、経済的に交流が期待されることで、両国が発展することが望まれる。(原文通り)

[回答者 #4] 養護

もともと親日的であるキルギスの人々に、より日本に興味を持ってもらう、日本を好きになってもらうことに繋がっていると思う。おかげで、ただ話しをする上でも、活動上でも、日本人としての好意と敬意を持ってもらえるために、スムーズに進みやすいと感じる。(原文通り)

[回答者 #6] 村落開発普及員

地方の現地住民などへの*JICA*を知る機会が増える。またそこから日本への理解、関心の向上が期待できる。(原文通り)

[回答者 #11] プログラミング

資金提供も重要だが、人的な協力、特に現地に長期滞在して活動することが信頼の獲得につながると思う。(原文通り)

②情報収集

[回答者 #5] 村落開発普及員

ボランティアが様々な地域に入っていくことで、交通の便が悪く、なかなか調査しづらいような小さな村などの情報が得られる。(原文通り)

[回答者 #8] 行政サービス

現場の真の状況を直接獲得できる。(原文通り)

[回答者 #8] 日本語講師 (原文通り)

分かりやすい形でキルギス社会に日本が技術援助をしているとアピールできる点や、ボランティアを通してリアルな情報収集ができる点が利点だと思う。

「日本の支援活動はキルギスの国民にどの程度認知されていると思うか」とのインタビュー質問に対して、ボランティアの側面から「多くの方は、JICAという理解してくれているので、おそらく多くのキルギスの方々に認知されていると思う」、「街中や乗り合いタクシーで一緒になる人と話しをすると、『ボランティアですか』と聞かれることがある」、「2年間私がいただけでも、とりあえず、イポンスキーボランチョール¹⁰という言葉は、かなり街中で聞くことが増えたと思う。親日国ということもあるが、認知度はどんどん上がっていったと感じた」などの意見が出された。他方、「まだまだ不十分であり、中国ほどのインパクトがない」、「日本人ボランティアが色々なところにいるという程度は知っている人が多いが、JICAという名前を聞いて認知できる人は、住居地や職種などにもよるが、2-3割にも満たない」との意見が挙げられた。

一方、キルギスの配属先の視点に移ると、キルギスは日本に対して親しみを持つ国であり、直接利害関係のない日本はキルギスに人道的な理由で援助を行っていると考えている

¹⁰ イポンスキーボランチョール：ロシア語の японские волонтеры (japonskie volonteriy) から、「日本のボランティア達」、「日本人のボランティア達」の意味で使われている。

人が多い。本調査の結果から見ると、配属先の大半がキルギスにおけるJICA事業について詳細な情報を持っているわけではないが、ボランティア事業の他にあらゆる分野において活動を展開していることは認知している。キルギス人の観点から見ると、日本はキルギスのインフラストラクチャー、農業、教育分野、文化交流などに貢献していることは住民の間で「日本人は勤勉で誠実だ」という日本のプラスイメージ構築に繋がっている。

[回答者#25]配属先の担当者（学校）

日本人はキルギスの子供の教育、文化、教育の発展に貢献しているから我々は日本人を尊敬しているのだ。日本がキルギスに援助してくれていることは、結果的には日本にとってプラスイメージになるのだ。（拙訳）

反面、国際ボランティアに当たって一般キルギス人の中には「外国人ボランティアはスパイだ」という考えがあるが、このことについて配属先の回答者#31は次のようにコメントしている。

[回答者#31]配属先の担当者（県庁）

うちのボランティアはどんなものでも全て写真を撮って、キルギスの生活習慣、文化や食べ物などを調べてキルギスについて情報を集めていた。そのために来ていたのかなと思う。周囲の人々は「スパイじゃないの」と冗談っぽく言っていた。でも、これはキルギスにとっても、日本にとってもいいことだと思う。キルギスについての情報が海外で普及すれば我々にとっていいことだろう。（拙訳）

以上の例からも分かるように、JICAは草の根レベルで行われている人的貢献のボランティア事業などを通して、キルギスを含む発展途上国の社会経済発展への貢献を目的にすると同時に、現地における日本文化の紹介に重点を置いていると思われる。要するに、国際社会において日本の文化を普及し、日本に対する理解や関心、親日感や日本のファンの増加によって国際社会における日本の地位やプレゼンス向上に注力していると考えられる。

6.3 まとめ

本年2015年にJICAボランティア事業は発足してから50周年を迎え、これまで89カ国の発展途上国に約4万人のボランティアを派遣している。キルギスには2000年に開始した本事業の枠組みで190人のボランティア（2015年1月時点）が派遣されている。本章ではJICAボランティア事業の実態を明らかにするために、ボランティア事業の意義、ボランティア事業の実績や成果、ボランティア事業の課題や問題点、ボランティア事業に対するJICAの動機の項目によって現地調査の結果を考察した。JICAボランティア事業は、草の根レベルで開発途上国の社会的、経済的開発に貢献事業として位置づけられる。

第1節では、JICAボランティア事業全般及びキルギスにおけるJICAボランティア事業の概要を考察した。キルギスにおけるボランティア事業の実績を職種別に見ると、「人的資源」、「計画・行政」、「社会福祉」や「保健・医療」が重点派遣分野となっていることが明らかになった。キルギスの場合のみならず、JICAボランティア事業全般においても「人的資源」が大きな割合を占めていることは、日本が海外援助を行う際の特徴として、お金や物を与えるだけの支援ではなく、人材貢献に力を入れていることを指していると考えられる。職種において大きな割合を占めている「人的資源」の内訳をみると、「青少年活動」及び「村落開発普及員」の派遣ボランティアが最も多いが、「青少年活動」や「村落開発普及員」の実態は配属先で日本語を教えているボランティアが大半である。このことから、JICAボランティア事業が始まった当初から現在に至るまで、キルギスでは日本語教育や日本文化紹介が主流であることが分かる。

第2節においては、ボランティア事業に対するボランティア本人や配属先の動機や期待を明らかにすることを目的とした。まずは、参加ボランティアが事業に参加する際の動機についてだが、「海外で働くことに興味があった」、「日本以外の国で生活してみたかった」、「ボランティア経験をしたみたかった」、「人の役に立てるため」、「大学院における論文のテーマ探しのため」などの声が挙げられた。JICAボランティア事業の意義に関しては、「技術協力や技術移転」という考えが圧倒的だった。同時に、ボランティア事業の意義は「日本とキルギスとの友好関係、文化的交流の促進」だと考えるボランティアも数人いた。他方、キルギスの配属先はボランティア事業に対する動機や期待に関して、「技術移転」を目的にボランティア要請を出しているところもあったが、対照的に無償労働力や物質

的・資金的な援助を目的にボランティアの受け入れをしている配属先が多数あった。これらの配属先には、JICAボランティア以外に中国やアメリカなどからの国際ボランティアも受け入れているケースが多かった。また、ボランティアをあまり必要としていないが、JICA事務所などに薦められたこともあり、JICAボランティア事業は日本とキルギスの国家間協定によって行われていると認識していることから断れずにボランティアを受け入れている配属先も数件あった。

続いて、第3節では、キルギスにおけるボランティア事業の実績や成果に対するボランティア本人の評価や配属先の評価を考察した。調査の結果からはキルギスにおけるボランティア事業の実績や成果に対する配属先による評価は概して高いといえるが、派遣分野によってその成果が異なっている。本論文では、ボランティア活動の成果を派遣ボランティアの人数の最も多い(1)日本語を含む教育分野、(2)地方生産団体のサポート(村落開発普及員)及び配属先の要請が最も多い(3)保健・医療の分野の事例で検討した。

(1) 日本語を含む教育分野 日本語が活用できる仕事が非常に限られている環境で、キルギスにおける日本語教育の重要性や貢献について、ボランティア側から「人材育成や教育分野はキルギスにおいて重要な分野である」、「日本語教育を通して日本式のサービスをキルギスの方々に活かして観光産業を発展させるなど他分野にも貢献できる」、「子供たちの視野拡大」などの意見があった。他方、配属先の方々の中には、日本語のクラスやサークルを開くことにより、日本人ボランティアを受け入れ、「物質・金銭的な支援」を目的にしているところは少なくなかったが、子供たちにとって「異文化接触」、「視野拡大」や現地の講師にとっては「経験交換」の効果があると配属先に高く評価された。

(2) 地方生産団体のサポート ボランティアが地元の生産団体に石鹸の作り方、薬草の使い方、またはジャムの作り方や改装の技術などを教えることは以前は重要だったが、インターネットが普及している現在はこのような活動の価値がなくなってきているのではないかと考える回答者がいた。その一方で、商品製造や販売による村の「女性のエンパワーメント効果」が指摘された。

(3) 保健・医療の分野 キルギスには障害を持つ子供が多く、医学的技術が未熟な中で、JICAボランティア事業が開始した当初からボランティアを受け入れている養護施設により、専門性のある保健・医療の分野における理学療法士や作業療法士の貢献が強調された。

また、ボランティア事業の成果は派遣分野によって異なっているが、副次的な効果とし

て「二国間の友好関係や相互理解の進化」に貢献していると認識している隊員が多かったことに注目したい。JICAはボランティア事業の目的として1. 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与、2. 開発途上国・地域との友好親善及び相互理解の深化、3. ボランティア経験の社会への還元を挙げているが、これらの中で特に目的2. に関して、キルギスにおけるJICAボランティア事業は十分に成果を挙げていると結論付けられる。

次に、第4節においては、キルギスにおけるJICAボランティア事業の課題や問題点をボランティア本人及び配属先の方々の視点から考察した。本事業に当たって、1) ボランティアの言語能力、及びコミュニケーション能力の問題；2) ボランティアの技術、能力上の問題；3) ボランティア事業の意義の勘違い及びJICAボランティア事業実施体制の問題；4) 関係者間の情報共有の不足；5) 文化の違い；6) ボランティア派遣期間などの課題や問題点が挙げられた。この中で特に活動上において支障を来している問題として、1)、2)及び3)の問題が指摘された。その結果、ボランティアの技能と配属先のニーズとの不一致が起きている一方、ボランティア事業は一方的に無償のマンパワー提供ととらえられる傾向が見られる。従って、「技術移転中心」よりは「マンパワー提供中心」に活動が行われているため、キルギス側はボランティア依存から離れられないままボランティア要請を継続している状況である。以上のことから、ボランティア事業においてキルギスの配属先の自立発展性の課題が残されていると思われる。

さらに、第5節ではボランティア事業に対するJICAの動機を大きく、①情報発信、②情報収集の2つにまとめた。日本の海外ボランティア事業の成果として途上国の一般住民と関わり、共に働き、生活をする事で草の根レベルでの協力効果のみならず、現地の人々の日本人・日本社会に対する理解、他方、日本人・日本社会側の途上国の人々・社会に対する理解の促進という点において国際社会に与えたインパクトが挙げられる。JICAボランティア事業の役割は、発展途上国の社会経済発展への貢献を目的にすると同時に、親日感や日本のファンの増加によって国際社会における日本の地位やプレゼンス向上に注力していると結論付けられる。

第7章 結章 日本の対キルギス外交政策の戦略的な意義

7.1 本論文のまとめ

本論文では、

－キルギスに対する日本の外交政策はどのように発展してきたのか。

－キルギスに対する日本の外交政策の一環としてどのような援助（プロジェクト）が行われているのか。

－そして、その援助プロジェクトはキルギスの市民に対してどのような成果を上げているのか。

という点に重点をおいて、キルギスにおける日本の外交政策がどのように発展してきたのかを日本の「価値の外交」に着目し、ODAの観点から論じてきた。

本論文において、キルギスにおける日本の外交動向を分析するためのアプローチとして、国際関係理論の中、コンストラクティヴィズムが最も適応していると示した。1990年代以降の国際社会の変化により、国力や国益を軍事力、経済力のみでは説明できなくなり、知識、アイデンティティ、価値や文化などの側面も重視されるようになった。特に、中央アジアやアフリカのような利害関係の少ない、地理的にも離れている地域における日本の外交にあたって、コンストラクティヴィズムによる国益観を利用して適切に説明できると考えた。コンストラクティヴィズムでは、グローバルに変動する世界秩序の中で、アイディアによって国家はアイデンティティを持ち、そのアイデンティティにふさわしい国益とパワーを国家は定め、それがその国家の行動の方向性を定めるとされている。結章において、なぜ日本は地理的に遠く離れているキルギスを含む中央アジア地域において外交を進めているのかについて、各章の整理を行い、キルギスに対する日本の外交政策をコンストラクティヴィズムの「アイデンティティ」、「価値」、「利益」といった3つの要素からまとめる。

7.1.1 アイデンティティ

コンストラクティヴィズムにおいては、国家間の共用認識やアイデンティティが重要で

あり、自国に関する情報を他国に提供することを通して、国家間の関係が強化していくとされる。このように、「アイデンティティ」は国益、国家間関係を説明する上で重要な要素の 1 つである。アクター間の社会的相互作用の影響がアクターの利益の捉え方、また自分はどうのような存在かというアイデンティティにも及び、それらの変化を促すと考えられている。

本論文でみたように、日本は対外政策において、明治維新以来「脱亜入欧」の方針、1930年代からは「アジア主義」の方針を進め、敗戦の経験を経て、第2次世界大戦後は、平和、法の支配、自由主義民主主義、人権、自由貿易体制などといった普遍的な価値を受け入れ、再び欧米諸国との協調に重点を置いてきた。1957年に日本は外交原則として、「国際連合中心」、「自由主義諸国との強調」及び「アジアの一員」といった3大原則を挙げているが、日本のアイデンティティは英米協調主義とアジア主義の間で変わってきた。そして、冷戦が終わると、国際社会において普遍的な価値が普及したことにより、日本はアジアか欧米かというジレンマより、民主化、市場経済化、人権、法の支配等の普遍的な価値及び日本独特の経験に基づき、これらの価値を共有する国々との連携に重点を置く方針として「自由と繁栄の弧」の構想を発表した。当時の麻生外相は、「自由と繁栄の弧」の構想について、ユーラシア大陸外周の帯状の国々に民主主義を根付かせるため、日本は多面的な援助を行い、これらの国々との関係を強化する必要があると述べている¹。この考えは「価値観外交」路線として扱われるようになり、民主主義、自由、人権、法の支配、市場経済といった普遍的価値を東南アジアから中央アジアを經由して中欧及び東欧にまでの国々に根付かせ、同様の価値を共有する「自由と繁栄の弧」を形成することを意味している。本論文の第2章でみたように、コンストラクティヴィズムにおけるアイデンティティは利益の判断の基礎となり、ホブスの世界観、ロックの世界観及びカントの世界観の立場と大きく3種類に分けられているが、外交政策における日本のアイデンティティはカントの世界観（集団友好関係）の立場に近いものとして考えられる。このように、「価値の外交」に取り組むことにより、日本はアジアと欧米を繋ぐ掛け橋の立場、要するに「国際協調主義的な」アイデンティティが強化してきていると考えられる。

¹ 麻生外務大臣演説「『自由と繁栄の弧』をつくる」2006
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html 2016.04.24 閲覧。

7.1.2 価値

日本は「価値の外交」において、対象地域の 1 つとして中央アジア諸国を挙げており、同地域に対して外交樹立後各種の ODA を実施してきた。日本の ODA は全体的に「人間の安全保障」を柱として、普遍的な価値と自国の経験を組み合わせながら支援を行っている。例えば、本論文の第 3 章で述べたように、キルギスに対する日本の ODA の基本方針として、民主主義の定着を後押しする持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援が挙げられている。

なお、日本の外交政策における ODA の役割に関しては、①ODA を通じた国際社会における自国の影響力の確保及び信頼の獲得、②資源、エネルギーなどの安定的な供給確保、③世界規模の諸問題解決に向けた協力を通じた自国の安全や繁栄の確保とまとめた。そして、キルギスにおける日本の ODA の役割にあたって、①の ODA を通じた友好関係の強化及び日本に対する理解の促進による国際社会における日本の影響力の確保が重視されているとした。

続いて、「自由と繁栄」の秩序において、日本は外交政策の手段である ODA を通じてどのように「価値の外交」をすすめているのか、どのように各国への「価値規範」の普及に取り組んでいるのかについて、第 4 章「イシククル州コミュニティ活性化」プロジェクト、第 5 章「日本センター」プロジェクト、第 6 章 JICA ボランティア事業を取り上げ、これらの事業がキルギスの一般市民に対して与えている影響を検討した。「日本センター」プロジェクトは人材育成を目的とする一方、人的資源開発、市場経済、民主主義の強化（普遍的な価値）といった理念的な側面も強い。また、「イシククル州コミュニティ活性化」プロジェクトの枠組みで実施されている一村一品運動は、地域開発に向けた日本の独特な経験が海外に普及したモデルとして、さらに、JICA ボランティア事業は日本の価値、考え方、成果を海外において認知させ、日本と他国との間で継続的で互恵的な関係を構築する試みとして位置づけられる。このように、キルギスにおける「イシククル州コミュニティ活性化」プロジェクト及び JICA ボランティア事業は、日本の独特な経験に基づいた、実践的な側面が特徴である。これらのケースは、日本の価値観を反映した国際構造の構築を目指す理念的及び実践的な外交政策の事例として位置づけられるだろう。プロジェクト 3 つとも地域活性化及び市場経済化に資する人材育成に取り組むことは、貧困削減、民主化、市場経済化への支援を通して、中央アジア地域の安定化、引いて国際社会の安定化に繋がることが期待されている。これらのケースにみられるように、日本のキルギスに対す

る関与は経済的な相互依存メカニズム、またはパワーの要素よりは、むしろ人権、人的資源の開発、民主主義の強化や市場経済、世界の平和と安定といった普遍的な価値や自国の経験に重点を置いていると考えられる。

そして、これらのケースがキルギスで挙げている成果及び抱えている課題に関しては以下のようにまとめられる。

第4章で扱った「イシククル州コミュニティ活性化」プロジェクトは地域活性化に向けた日本独特の経験、知識として位置づけられる。日本国内における地域活性化のための活動を例に、開発途上国の自発的な発展手法の1つとして一村一品運動はアジアやアフリカ諸国で実施されている。なお、キルギスの住民に与えているプロジェクトの影響は、プロジェクト参加者個人レベル、生産者グループ及び地域コミュニティのレベルに分けて考察したところ、以下のような結果になった。まずは、各メンバーの個人レベルにおいては、プロジェクトを通して、個人は生産技術向上のために各種のトレーニング、セミナーに参加しているが、雇用機会の獲得、現金収入増加、経済主体への移行の面では、OVOPの効果があまり現れていないことが明らかになった。次に、生産者グループレベルでは、非参加者の生産者と比べて、生産技術向上、商品の品質向上においてプロジェクトの効果が見られているのは主にフェルト商品生産者である。一方、地域コミュニティレベルにおいて、地域の活性化といった経済的な側面よりは、コミュニティ間の交流の増加、女性のエンパワーメントといった社会的な側面において、OVOPの影響が現れていることが明らかになった。一方、キルギスにおけるJICA事業の内、一般市民に幅広く認知されているのはOVOPの活動であることが本調査の結果から分かった。また、OVOP生産団体の活動のサポートを目的にJICAボランティアが派遣されていることによって、一般市民との草の根レベルでの交流が進み、日本で生まれた地域活性化のための運動は、開発途上国の活性化に向けた手段となるとともに、日本との友好関係の強化にも貢献している。

第5章では、人づくりに向けた日本の協力についてキルギス日本人材開発センターを通して考察し、本プロジェクトがコース受講生に与えている効果に関して、ビジネスに必要な知識、日本的な経営やビジネス観の習得の他に、ビジネスネットワークの拡大や自信獲得などの効果が挙げられた。また、キルギスにおける日本センターの役割について、「人材育成に向けられた学習支持の拠点」及び「親日家育成の拠点」として位置づけた。このように、日本センターは、途上国の人材育成への貢献を目的とする一方、日本の価値、考え方、成果を海外において認知させ、相手国との友好的な関係を構築することを試みていると

結論付けた。

続いて、第 6 章においては、JICA ボランティア事業の事例を紹介した。キルギスにおけるボランティア事業の実績や成果に対する配属先による評価は概して高いという傾向が見られた。本論文では、ボランティア活動の成果を派遣ボランティアの人数の最も多い日本語を含む教育分野、地方生産団体のサポート及び配属先の要請が最も多い保健・医療の分野の事例で検討した。その結果、教育分野においては「異文化接触」、「子供たちの視野拡大」や「経験交換」の効果、地方生産団体のサポートの分野においては「女性のエンパワーメント」効果、専門性のある保健・医療の分野においては特に理学療法士や作業療法士の活動による効果などが挙げられた。また、キルギスにおける JICA ボランティア事業は開発途上国・地域との友好親善及び相互理解の深化にあたって十分に成果を挙げていることが分かった。そして、日本にとって JICA ボランティア事業が持つ意義として、①情報発信や②情報収集の 2 点を指摘した。このように、日本の海外ボランティア事業は、発展途上国の社会経済発展への貢献を目的にすると同時に、現地の人々の日本社会に対する理解、そして日本社会側の途上国に対する理解の促進という点に注力していると結論付けた。

一方、第 4 章、第 5 章、第 6 章の事例においてこれらのプロジェクトが直面している様々な課題が見られた。共通している課題として、自立発展性の課題や JICA 側の事業実施体制の課題が指摘できる。例えば、「イシクル州活性化」プロジェクト及び JICA ボランティア事業の例からみると、参加者は事業の概念に対する理解があまり深くなく、単に「援助を受ける」、「無償で援助してもらえる」ことを目的に参加しているケースが非常に多くみられた。プロジェクトの意義が住民の方に適切に行き届いていないことの要因として、キルギス住民が持つ JICA ボランティア事業に関する情報が少ない、またはその情報が正しく提供されていないことが考えられる。結果的には、援助依存が続き、自立的な発展性が達成されていない。また、「日本センター」プロジェクトの場合でも、すべてのプロジェクト運営活動経費を日本が提供していて、JICA による人材、機材、財務面での支援がない限り、プロジェクトは運営できない状況で、自立発展性は課題として残されている。従って、日本の ODA の理念である相手国の「自助努力」が達成できない限り、持続可能な体制の構築は難しいと思われる。

7.1.3. 利益

次に、得られた結果をもとに、コンストラクティビズムの 3 つ目の要素「利益」について検討したい。

日本はなぜキルギスを含む中央アジア地域において価値の外交を実施しているのか、その動機について (1) 日本のプレゼンスやイメージの向上、(2) 価値を規範とする国際秩序の形成・維持、(3) 日本の国益の確保といった 3 つの点が考えられる。

(1) 日本のプレゼンスやイメージの向上

グローバル化が進むに伴い、国々は自国の軍事力や経済力の拡大のみを追及するのではなく、国際社会において自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、他国との関係を構築し、交流する形で外交政策に取り組んでいる。日本政府は、世界における自国のプレゼンスを高めるために様々な事業に取り組んでおり、その事業の中には本論文で取り上げた ODA の枠組みで実行中である「日本センター」プロジェクト、JICA ボランティア活動等がある。日本はこのような活動を通じて自国の知識や技術を提供し、相手国とパートナーシップを維持している。調査の結果から明らかになったように、日本はキルギスにおいて、一般市民との草の根レベルでの交流を進め、両国の友好関係の強化に取り組んでいる。本論文で扱ったいずれの事例にも見られた共通点として、両国の友好関係の強化、日本に対する信頼の確保といった効果が挙げられる。星山が述べているように、「価値」はイデオロギーや体制、秩序の基礎であり、国際社会に対して日本の立場を明確に伝える効用がある (星山 2007: 4)。日本は対外政策において、「自由と繁栄の弧」を目指した価値外交を普及することにより、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東、中・東欧、バルト諸国とのパートナーシップを強化し、同様の価値を共有する国々と連携に注力している。相手国の政府のみならず、一般住民に対しても、日本の価値、考え方を認知させることは、自国の理解に繋がり、自国のイメージを向上させ、それは国際社会における日本の発信権を拡大する上で重要である。星山が指摘するように、同様の価値を共有する諸国との連携は日本のプレゼンスを強化し、国際社会におけるスタビライザーとしての地位を高めると考えられる。本論文の第 3 章で、国際社会における戦後の日本の対外アイデンティティは「アジアの一員」と「自由主義国」との間で揺れてきたが、冷戦後は「国際主義的な」アイデンティティが強化してきていると述べたが、その傾向の表れとして価値外交が挙げられるだろう。このように、キルギスに対する日本の外交は ODA を通じて国際社会におけ

る日本の影響力の確保に取り組んでいると考えられる。

(2) 価値を規範とする国際秩序の形成・維持

価値外交における日本の対外方針は、日米同盟を中核に価値を共有する諸国と連携しながら、安定して繁栄した国際秩序を構築することだと想定できる。日本は面積が小さく、天然資源に乏しい島国であり、国際社会に大いに依存しており、これまでと同様に自国の繁栄を確保するためには価値を基盤とする国際秩序の形成・維持が重要である。日本が共通の価値を規範とした、自国にとって好ましい国際環境を形成する上で平和的な政策手段の ODA が持つ意義の事例紹介として、「キルギス・日本人材開発センター」、キルギスにおける JICA ボランティア活動及び「イシクル州コミュニティ活性化」プロジェクトの 3 つのケースを取り上げた。その結果、日本は、自らの経験、考え方及び民主主義や自由、法の支配などを規範とする国際秩序の構築に向けてこれらの価値を共有する諸国との連携を強化している。日本のこのような取り組みの具体例として「ASEAN+3」、「中央アジア+日本」対話などがあり、それは日本の自主外交の強化として指摘できる。

(3) 日本の国益の確保

このように、日本は価値を共有する国々との連携を強化しながら国際社会において自国のイメージやプレゼンスを向上することにより、発言権を拡大し、自国に望ましい国際秩序を構築することを通じて、日本の国益を確保することができる。日本は、民主主義、人権保護、法の支配といった普遍的価値を規範とした国際秩序の構築を実現するために ODA を通じて、「価値」外交の対象国に様々な支援を実施している。その際、単に普遍的な価値を提唱して、価値を重視した方針を対外政策に取り入れているのみではなく、普遍的価値を規範とした国際秩序を構築していくための社会的な基盤づくりに力を入れていると考えられる。本論文の第 2 章、第 3 章で言及したように、コンストラクティヴィズムにおいて国際規範は単一のアクターのアイディアに始まり、社会的相互作用を通じて他のアクターに伝わっていき、他のアクターが新たなアイディアを受け入れ、当然視するようになる現象は内面化と呼ばれる。日本はキルギスに対する ODA の実施に当たり、もともとアメリカにより提唱された普遍的な価値の普及において、その内面化プロセスを重視していると考えられる。ある社会や地域において、新しいアイディアが定着していくためには、そのアイディアの内面化を支える基盤の有無が大切である。本論文の対象事例から明らか

になったように、日本は人間の安全保障を軸に、自国の経験を活かしながら、普遍的な価値の内面化プロセスやそれを支える基盤に注力していると想定される。イシクル州コミュニティ活性化プロジェクトはコミュニティを中心とした人材育成、女性のエンパワーメントに向けたプロジェクト、キルギス日本人材開発センターは市場経済化に向けた人材育成プロジェクト、そして JICA ボランティア事業は、農業、教育、医療、行政などといった社会のあらゆる面において技術の伝播にもとづいた事業として位置づけられる。

価値や規範の内面化が広範なアクターにおいて生じ、こうしたアクターが大多数に達したとき、アイデアはそれらのアクターの共有知識になり、このような状態が、コンストラクティヴィズムでは規範の国際化を意味する。日本は共通の価値観に基づいた国際秩序の形成により、自国の国益が確保されるとの考え方によって行動していると考えられる。本論文の事例研究から見られたように、日本はキルギスに対する外交政策にあたって、自国にとって好ましい国際環境の形成のために平和的な政策手段の ODA を通じて、自国の繁栄及び安全保障確保を支えるための普遍的な価値と共に日本の価値、考え方、成果を相手国において認知させ、相手国との友好な関係を構築することを試みていると結論付けられる。

7.2 総括

以上、本論文の各章の概要をまとめた。各章で得られた結果を通じて、以下のような本論文の結論を得た。

ーキルギスに対する日本の外交政策はどのように発展してきたのか。

キルギスに対する日本の外交政策は、国交樹立当初から明確な戦略を持っていたわけではなく、外交戦略の内容は国家間関係の発展にともなって変化してきた。キルギスと日本の二国間関係は、日本が 1991 年 12 月 28 日にキルギスを国家として承認したことによって、1992 年 1 月 26 日に国交樹立したが、当時のキルギスを含む日本の対中央アジア外交は、対 NIS 諸国外交の一環として始められた。1990 年代前半は日本の対中央アジア外交政策において、日本は中央アジア諸国の中で、キルギスを重視していた。その理由は、キ

ルギスの経済規模が小さいため、援助の効果が大きなものになると思われたからである。結果としてキルギスは 1992 年、中央アジアでは日本外相が最初に訪問する国となり、1995 年には、「日本センター」をロシア以外では最初にキルギスに開設し、日本人専門家を大統領経済顧問として派遣するなど、キルギスに対する協力は日本の対中央アジア外交の優先課題だった。しかし、日本政府の重点は、キルギスの経済規模の限界の認識により、中央アジアで人口が最も大きいウズベキスタンとカザフスタンに徐々に移行していった。そして、近年の日本の外交政策におけるキルギスの意義については、親日的であるキルギスがユーラシア諸国へのブリッジとして果たす役割が強調されるようになってきている。

ーキルギスに対する日本の外交政策の一環としてどのような援助（プロジェクト）が行われているのか。

日本とキルギスとの二国間関係は、日本の外交政策の一環として各種の ODA を背景に展開してきた。キルギスに権威的な政治主義はなく、社会全体・政治全体としては全体的に安定していることが特徴付けられる一方、主要産業は農業や畜産業で、他分野における産業が衰えている中、日本はキルギスにおける ODA の実施にあたって、インフラ、農業、人材育成などの分野を重視しているが、全体的には「人間の安全保障」の視点に重点が置かれ、援助の基本方針として民主主義の定着が指摘されている。

ーそして、その援助プロジェクトはキルギスの住民に対してどのような成果を挙げているのか。

本論文では、「イシククル州コミュニティ活性化」プロジェクト、「日本センター」プロジェクト、JICA ボランティア事業を取り上げ、これらの事業はキルギスの一般市民に対して様々な社会的経済的な影響を及ぼしているが、いずれの事業にも見られる共通点として、友好関係の強化、日本に対する信頼の確保といった効果が挙げられた。従って、キルギスにおける日本の ODA の役割を考える際は、ODA を通じた友好関係の強化及び日本に対する理解の促進による国際社会における日本の影響力の確保に関する役割が大きいと考えられる。

ー一方、事例の結果からこれらのプロジェクトが直面している様々な課題が見られたが、共通している課題として、自立発展性の課題や JICA 側の事業実施体制の課題を指摘し

た。

—なぜ日本は地理的に遠く離れているキルギスを含む中央アジア地域において外交を実施しているのか。

本論文で見てきたように、戦後において受動的であった日本の外交は、冷戦終結後、変動しつつある国際社会において自らのアイデンティティや役割を模索してきた。そこで、日本は東欧諸国や中央アジア諸国などに対して ODA の提供を開始し、民主化、市場経済化支援を実施してきた。さらに、2000 年代に入ると、日本は法の支配、自由や民主主義といった普遍的な価値に基づく外交を発表した。日本は日米関係を重視する一方で、「価値」を国際社会に普及させることで日本独自の外交の強化を試みていると考えられる。要するに、外交政策におけるアイデンティティについて、アジアか欧米かというジレンマよりは、双方も重視しながら、共通の価値を共有する国々との連携が大切とされる国際協調主義のアイデンティティが強化されてきている。中央アジア諸国はこのような「価値の外交」の対象地域の 1 つであり、日本はキルギスにおいても民主化の定着に向けて各種の支援を実施している。このように、キルギスに対する日本の外交は二つの側面を持っている。1 つは、同じアジアの一員といった認識やアイデンティティに基づいて日本はキルギスに対して ODA を実施している。キルギス人を始め、多くの中央アジアの人の顔が日本人に似ていることもあり、また宇山が、日本人がアジアに対して抱くノスタルジーやエキゾティシズムと中央アジアのイメージが一致したと述べている（宇山 2009: 82-83）ように、アジアの国という共通のアイデンティティや親日家作りに力を入れていると考えられる。もう 1 つは、自由主義国としての立場から、日本はキルギスを含む地域に対して、普遍的な価値に基づいた外交を展開している。パワーバランスや経済的な利益といった要素より、自国の安全と繁栄といった国益を確保する上で、共通の価値を共有するような国際秩序の構築が重要で、そのためには先ず社会的な基盤づくりが大切とされていると考えられる。ここでいう社会的な基盤とは、例えば、相手国の社会発展や自助努力を支える人材やコミュニティを通じた能力強化のことである。2015 年 2 月に行われた ODA 大綱の見直しに当たり、基本方針として、非軍事的協力による平和と繁栄への貢献、人間の安全保障の推進、自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自律的發展に向けた協力の 3 点、重点課題として、「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現、重点課題として地球規模課題への取り組みを通じた持続可能で強

靱な国際社会の構築の 3 項目²が定められている。

本論文では、キルギスに対して行っている日本外交の戦略的な意義を (1) 日本のプレゼンスやイメージの向上、(2) 価値を規範とする国際秩序の形成・維持、(3) 日本の国益の確保といった 3 つの点にまとめた。日本は、人間の安全保障に向けた援助を行うと共に、日本への信頼を強化することで日本のプレゼンスの向上に力を入れている。このように、日本の対キルギス外交政策にあたって、自国にとって好ましい国際環境の形成のために平和的な政策手段の ODA を通じて、自国の繁栄及び安全保障確保を支えるための普遍的な価値とともに日本の価値、考え方、成果を相手国において認知させ、相手国との友好な関係を構築することを試みていると結論付けた。

本論文で取り上げたケースで判明したように、日本のキルギスに対する関与は物質的な要素よりは、むしろ「人間の安全保障」、「民主主義」、「世界の平和と安定」といった普遍的な価値や自国の経験、知識に重点を置いていることが指摘できる。本論文の第 2 章において考察したコンストラクティヴィズムによる国益観によると、国々の相手国に対する関与の説明は、軍事力及び経済力の拡大といった観点のみでは不十分であり、アクター間の相互作用やアクターと構造との相互作用により生まれる共用の認識やアイデンティティを考慮に入れる必要があるとされている。

このように、冷戦終結後の 1990 年代以降は経済外交を中軸に進められてきた日本外交は、価値外交が次第に重要化してきたと考えられる。特に、ソ連崩壊によって独立した中央アジア諸国といった、新しい国際協調の枠組みやルールを必要とする分野においては、自国の価値観や経験を積極的に反映しながら日本の外交が進められていると結論付けられる。

最後に、キルギスにおける日本の外交政策の中軸となっている ODA のあり方について結論を導き出したい。近年、開発協力において、住民参加型開発、持続可能な発展・開発などの理念が主流になってきているように、日本の ODA に際しても、開発途上国において、住民が援助の受け側として、意思決定の段階から開発に参加し、自立を達成することが重要視されている。前述したように、ODA の 2015 年の新大綱においても、基本方針の 1 つとして、自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自律的発展に向けた協力が上げられている。本論文の対象プロジェクト事例の詳細な分析から見られたように、プロジェクトの実施にあたっては、JICA 側の事業実施体制の課題によって、住

² 外務省『平成 27 年版外交青書』2015、138-140 頁。

民のニーズとのミスマッチが起きたり、またはプロジェクトに対する JICA の介入が大きくなったりし、その結果として自立発展性の確保が重要な課題として残っている。「援助」が開発途上国の住民において本当の意味での援助になるためには、ミスマッチが起きないように、援助側が相手国や住民と密に連携し、住民のニーズに応える活動を実施する必要があると考えられる。

一方、日本の ODA の有効性は、援助を受け入れる側としてのキルギスがその援助を如何に有効に活用するか、その援助を有効に活用する体制を備えているのかということに繋がってくる。すなわち、参加や持続可能性に向かった援助を実現し、成果を出すには、援助側と援助を受ける側、両国の社会のあり方自体が相互に変革されていく必要がある。

7.3 今後の課題

本論では、キルギスに対する日本の外交政策の一環として行われている援助がキルギスの市民に与えている影響や援助の成果を事例研究を通して観察した。研究方法として、プロジェクトの関係者を対象にインタビュー調査及びアンケート調査を行ったが、分析に用いたデータの面においては課題が残っている。分析は主にプロジェクト関係者の観点から行っているため、各プロジェクトのミクロレベルにおける定性的なデータに基づいた分析になり、事例データが十分に包括的ではないことは否定できない。また、時間的及び経費的な制限のため、プロジェクト導入前と導入後の比較、プロジェクト参加者と非参加者の比較、全国のマクロレベルに対する調査はできなかった。プロジェクトの成果を正確に把握するには、プロジェクトに関わっている全ての関係者のみならず、プロジェクト非参加者との比較など、より客観的なデータを用いて分析する必要がある。今後の課題としたい。

参考文献

[一次資料]

- 外務省『政府開発援助（ODA）白書 2006年版』2006
外務省『政府開発援助（ODA）白書 2008年版』2008
外務省『2010年版 政府開発援助（ODA）白書』2010
外務省『平成2年版外交青書』1990
外務省『平成21年版外交青書』2009
外務省『平成25年版外交青書』2013
外務省『平成26年版外交青書』2014
外務省『平成27年版外交青書』2015
外務省『政府開発援助（ODA）国別データブック』1993-2014
外務省経済協力局著『青年海外協力隊発足20周年特別報告』外務省経済協力局、1985
単独行政法人国際協力機構『キルギス共和国 日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2） 中間レビュー調査報告書』2011
単独行政法人国際協力機構『キルギス日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2） ビジネスコース運営』業務完了総合報告書、2011
Исследование ЕБРР и Всемирного Банка, *Краткий обзор делового климата и результатов деятельности предприятий за 2013, 2014*
Нацстатком Кырг. Респ., *Перепись населения и жилищного фонда Кыргызской Республики 2009 года, Книга III (в таблицах), Регионы Кыргызстана, Иссык-Кульская область*, 2010
Нацстатком Кырг. Респ., *Малое и среднее предпринимательство в Кыргызской Республике 2009-2013*, 2014
Японское Агентство Международного Сотрудничества, *Проект активизации местного сообщества в Иссык-Кульской области, Финальный отчет проекта*, 2010
Япон Эл Аралык Кызматташуу Агенттиги (JICA), *Бир айыл бир продукт кыймылын таркатуу боюнча колдонмо*, 2010

[二次資料]

- アースアンドヒューマンコーポレーション『青年海外協力隊事業評価調査報告書』2002
五百旗頭真編『戦後日本外交史 第3版補訂版』有斐閣、2014
五百旗頭真編『戦後日本外交史 新版』有斐閣、2006
石郷岡建『ユーラシアの地政学—ソ連崩壊後のロシア・中央アジア』岩波書店、2004
井上寿一『日本外交史講義』岩波書店、2003
井上寿一『日本外交史講義 新版』岩波書店、2014
岩下明裕「上海協力機構—『反米』ゲームの誘惑に抗して」宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009、

115 - 135 頁

- 内海成治編『国際協力論を学ぶ人のために』世界思想社、2005
- 宇山智彦「対中央アジア外交の歴史的文脈と展望—アジア主義と日米関係のはざままで—」
宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009、77 - 97 頁
- 米欧亜回覧の会編『世界の中の日本の役割を考える—岩倉使節団を出発点として』
慶應義塾大学出版会、2009
- 大石裕、山本信人『イメージの中の日本—ソフト・パワー再考』慶應義塾大学出版会、
2008
- 大賀哲「日本外交とアイデンティティ—『アジア太平洋』から『東アジア』へ(特集)政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動)』『社会科学研究』東京大学 Vol.54、
No.2、2003、127 - 152 頁
- 大杉卓三、大谷順子編著『人間の安全保障と中央アジア』花書院、2010
- 大矢根聡編『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣、2013
- 緒方貞子『戦後日中・米中関係』東京大学出版会、1992
- 小野直樹『日本の対外行動—開国から冷戦後までの盛衰の分析』ミネルヴァ書房、2011
- 片岡鉄哉『日本永久占領—日米関係、隠された真実』講談社プラスアルファ文庫、1999
- 金子洋子「青年海外協力隊」内海正治(編)『国際協力を学ぶ人のために』世界思想社、
2005
- 金田辰夫『体制と人間—中央アジア小国の再生』日本国際問題研究所、1995
- 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦・クリストファー・レン・廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009、23 - 39 頁
- 北岡伸一編『戦後日本外交論集—講和論争から湾岸戦争まで』中央公論社、1995
- 木村汎、石井明編『中央アジアの行方—米ロ中の綱引き』勉誠出版、2003
- 楠綾子『吉田茂と安全保障政策の形成—日米の構想とその相互作用 1943~1952 年』ミネルヴァ書房、2009
- 栗田匡相、野村宗訓、鷲尾友春(編著)『日本の国際開発援助事業』日本評論社、2014
- 小出稔「国際交渉理論と日本の外交政策研究」『創価法学』創価大学法学会、2009、149
- 162 頁。
- 高坂正堯『宰相吉田茂』中央公論社、1968
- 国際協力推進協会『キルギス 開発途上国国別協力シリーズ』1998
- 国際協力事業団『21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方』2002
- 国際協力事業団青年海外協力隊事務局「ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適用」調査研究報告書、2001
- 佐藤幸男、前田幸男編『世界政治を思想する』国際書院、2010
- 徐顕芬『日本の対中 ODA 外交—利益・パワー・価値のダイナミズム』勁草書房、2011
- 信田智人『冷戦後の日本外交—安全保障政策の国内政治過程』ミネルヴァ書房、2006
- 篠原初枝「コンストラクティヴィズムと歴史研究接点あるいは親和性」『アジア太平洋討
究』第 8 号、2005、1 - 16 頁
- 青年海外協力協会「国際協力における海外ボランティア活動の有効性の検証」受託調査研
究報告書、2009
- 添谷芳秀「吉田路線と吉田ドクトリン—序にかえて」『国際政治』第 151 号、2008、1 -
17 頁
- 武井泉「タイにおける一村一品運動と農村家計・経済への影響」『高崎経済大学論集』
第 49 巻、2007
- 竹田祐基、浅井広太郎、北真理子、櫻井大輔、戸塚舞、六車泰輔、山木彩、山田千絵「タ
イ東北部における OTOP の現状」慶應義塾大学経済学部高梨和絃研究会第 25 期
OTOP 班、2009

- ダダバエフ・ティムール「対中央アジア協力の現状と課題—機能主義の観点から」宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009、97 - 115 頁
- ダダバエフ・ティムール『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014
- 田中哲二『キルギス大統領顧問日記—シルクロードの親日国で』中央公論新社、2001
- 東海大学教養学部国際学科編『日本の外交と国際社会—日本は世界にどう向き合ってきたのか』東海大学出版会、2005
- 独立行政法人国際協力機構（JICA）『JICA ボランティア』青年協力隊事務局、2015
- 豊下櫛彦『安保条約の成立—吉田外交と天皇外交』岩波新書、1996
- 永井陽之助『現代と戦略』文藝春秋、1985
- 中田福一郎「中央アジア諸国経済の域内協力プロセスの特徴—シルクロード地域経済圏の一考察」『外務省調査月報』No.2、2004、1-17 頁
- 中田福一郎「中央アジア・シルクロード地域経済圏の市場経済移行プロセスの特色と課題—移行経済支援に関する一つの視点として」『開発金融研究所報』2005、105 - 117 頁
- 日本国際政治学会編『中央アジア・カフカス』有斐閣、2004
- 日本国際問題研究所「平成5年度：ウクライナ・カザフスタン・ウズベキスタン・トルクメニスタン」『旧ソ連の地域別研究』1993
- 日本国際問題研究所『中央アジア(旧ソ連)に対する経済支援研究』外務省委託研究報告書、1995
- 日本国際問題研究所『中央アジア諸国に対する経済支援研究』外務省委託研究報告書、1996
- 日本国際問題研究所『我が国のユーラシア外交—上海協力機構を手がかりに』外務省委託研究報告書、2007
- 日本貿易復興機構（ジェトロ）「旧ソ連における地域協力の現状と展望—中央アジアを中心に—」調査レポート、2006
- パイル・ケネス『日本への疑問』サイマル出版会、1995
- 長谷川雄一編『日本外交のアイデンティティ』南窓社、2004
- 波多野澄雄編『外交史 戦後編(日本の外交 第2巻)』岩波書店、2013
- 花井等、石井貫太郎編『名著に学ぶ国際関係論、第2版』有斐閣、2009
- 廣田政一、寺崎克志『国際経済開発論』学文社、2003
- プルネンドラ・ジェイン「日本の対外援助政策と国益」『国際問題』No.637、2014、15-25 頁
- 星山隆「価値外交は日本の新総合安全保障戦略—普通の国を目指して」IIPS、2007
- 松井和久『一村一品運動と開発途上国—日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア研選、2006
- 松本悟「誰のための ODA か?—利他と利己の間で」『世界』8月号、2014、192 - 197 頁
- マラト・エリカ「クルグズスタンは中央アジアにおける日本の最重要パートナーか?」宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009、135 - 149 頁
- 三船恵美著『基礎から学ぶ国際関係論』泉文堂、2015
- 宮下明聡、佐藤洋一郎『現代日本のアジア外交—対米協調と自主外交のはざままで』ミネルヴァ書房、2004
- 宮田律『中央アジア資源戦略—石油・天然ガスをめぐる「地経学」』時事通信社、1999
- 山田高敬、大矢根聡『グローバル社会の国際関係論 新版』有斐閣、2011
- 湯浅剛「ユーラシアへの『価値の外交』は定着するか—『自由と繁栄の弧』構想とその後」宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009、55 - 77 頁
- 吉川直人、野口彦『国際関係理論』勁草書房、2006

- リチャード・アーミテージ「憲法九条は日米同盟の邪魔物だ」『文芸春秋』82巻4号、2004、128 - 134 頁
- レン・クリストファー「日本の中央アジアに対する関与をどう理解するか」宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009、39-55 頁
- 吉田世津子『中央アジア農村の親族ネットワーク—クルグズスタン・経済移行の人類学的研究』風響社、2004
- JICA ボランティア事業実施のあり方検討委員会「世界と日本の未来を創るボランティア—JICA ボランティア事業実施の方向性」最終報告書、2011

- Abramowitz M., Bosworth, S., “Adjusting to the New Asia,” *Foreign Affairs*, vol. 82, no. 4, 2003, pp.119-131
- Arase, D., *Buying Power: The Political Economy of Japan's Foreign Aid*, Boulder: Lynne Rienner Pub., 1995
- Arase, D., “Japan, The Active State? Security policy after 9/11,” *Asian Survey*, vol.47, no.4, 2007, pp.560-583
- Aso, T., “Central Asia as a Corridor of Peace and Stability,” *Asia-Europe Journal*, vol. 4, no. 4, 2006, pp.491-497
- Azizov, U., “Interpretation of the Concept of Central Asia in Foreign Policy Texts of Japan: Theory and Practice,” *Journal of International and Advanced Japanese Studies*, vol. 3, 2011, pp. 51-60
- Berger, T., “Norms, identity and national security in Germany and Japan,” in P.Katzenstein (ed.), *The culture of national security*, Columbia University Press, 1996, pp.317-356
- Berger, T., Mochizuki, M., Tsuchiyama, J., *Japan in International Politics: The Foreign Policies of an Adaptive State*, Lynne Rienner publishers, 2007
- Calder, K., “Japanese Foreign Economic Policy Formation: Explaining the Reactive State,” *World Politics*, vol.40, no.4, 1988, pp.517-541
- Calder, K., “Japan as a Post-Reactive State?” *Orbis*, vol.47, no.4, 2003, pp.605-616
- Chan, S., “Humanitarianism, Mercantilism, or Comprehensive Security? Disbursement Patterns of Japanese Foreign Aid,” *Asian Affairs*, vol.19, no.1, 1992, pp.3-17
- Cooney, K., *Japan's Foreign Policy Since 1945*, Routledge, 2006
- Cossa, R., “Avoiding New Myths: US-Japan Security Relations,” *Security Dialogue*, vol. 28, no. 2, 1997, pp.219-231
- Dadabaev, T., “Japan's Central Asian Diplomacy and Its Implications,” *Central Asia-Caucasus Analyst*, vol.8, no.17, 2006, pp.6-9
- Dadabaev, T., “The Evolution of the Japanese Diplomacy towards Central Asia since the Collapse of the Soviet Union,” *OSCE Yearbook*, vol. 17, 2011, pp.441-458
- Dadabaev, T., “Japan Search for Its Central Asian Policy between Idealism and Pragmatism,” *Asian Survey*, vol.53, no.3, 2013, pp.506-532
- Dadabaev, T., “Chinese and Japanese Foreign Policies towards Central Asia from a Comparative Perspective,” *The Pacific Review*, vol.27, no.1, 2014, pp.123-145
- Drifte R., *Japan's Foreign Policy in the 1990s: From Economic Superpower to What Power?* Palgrave Macmillan UK, 1996
- Dupont, A., “The Schizophrenic Superpower,” *The National Interest*, no. 79, 2005, pp.43-51
- Finnemore M., *National Interests in International Society*, Cornell University Press, 1996
- Green, M., *Japan's Reluctant Realism: Foreign Policy Challenges in an Era of*

- Uncertain Power*, New York: Palgrave, 2001
- Green, M., "U.S.-Japan Relations after Koizumi: Convergence or Cooling?" *The Washington Quarterly*, vol. 29, no. 4, 2006, pp.101-110
- Hatakeyama K., and Freedman, C., *Snow on the Pine: Japan's Quest for a Leadership Role in Asia*, World Scientific Pub Co Inc, 2010
- Heginbotham E., Samuels, R., "Mercantile Realism and Japanese Foreign Policy," *International Security*, vol. 22, no.4, 1998, pp.171-203
- Heginbotham E., Samuels, R., "Japan's Dual Hedge," *International Affairs*, vol. 81, no.5, 2002, pp.110-121
- Hickok, M., "The Other End of the Silk Road: Japan's Eurasian Initiative," *Central Asian Survey*, vol. 19, no. 1, 2000, pp.17-39
- Hirano, K., "TICAD and the National Interest of Japan," *Japanese Studies*, vol. 32, no. 2, 2012, pp.183-199
- Hook, G., Gilson, J., Hughes, C., Dobson, H., *Japan's International Relations-Politics, Economics and Security*, Routledge, 2001
- Hughes, C., "Japan's Security Policy, the US-Japan Alliance, and the "war on terror": Incrementalism Confirmed or Radical Leap?" *Australian Journal on International Affairs*, vol.58, no.4, 2004, pp.427-445
- Huntington, S., "Why International Primacy Matters," *International Security*, vol. 17, no 4, 1993, pp.68-83
- Inada, J., "Japan's Aid Diplomacy: Economic, Political or Strategic?" in Kathleen Newland ed., *The International Relations of Japan*, Macmillan, 1990
- Inoguchi T., Purnendra J., (ed.) *Japanese Foreign Policy today*, Palgrave, 2000
- Iokibe, M., *The Diplomatic History of Postwar Japan*, Routledge, 2010
- Iwamoto Y., Edirippulige, E., "Japan's Response to the War Against Terrorism," *New Zealand International Review*, vol.27, no.2, 2001, pp.9-12
- Iwanaga, K., "From Passive to Active Foreign Policy," in Bert Edström, ed., *Japan's Foreign and Security Policies in Transition*, 1996, pp.15-39
- Iwashita, A., "The Shanghai Cooperation Organization and Japan: Moving Together to Reshape the Eurasian Community" in Iwashita Akihiro, ed., *Toward a New Dialogue on Eurasia: The Shanghai Cooperation Organization and Its Partners*, 2007, pp.21-26
- Jones, C., "Japan Diverts Aid to Central Asia in Bid for Strategic Edge," *Christian Science Monitor*, October 20, 1992, pp.3-10
- Kang, D., "Getting Asia Wrong" *International Security*, vol.27, no.4, 2003, pp.57-85
- Katzenstein P., "Introduction: Alternative Perspectives on National Security," in Katzenstein, *The Culture of National Security*, Columbia University Press, 1996, pp.33-75
- Kavalski, E., *The New Central Asia: The Regional Impact of International Actors*, World Scientific Publishing Company, 2010
- Kawasaki, T., "Postclassical Realism and Japanese Security Policy," *Pacific Review*, vol.14, no.2, 2001, pp.221-240
- Kawashima, Y., *Japanese Foreign Policy at the Crossroads, Challenges and Options for the Twenty-First Century*, Brookings Institutions Press, 2003
- Kawato, A., "Japan's Strategic Thinking toward Central Asia," in Rozman, Togo, and Ferguson, eds., *Japanese Strategic Thought toward Asia*, Palgrave Macmillan, 2007, pp.225-242
- Keohane, R., *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton: Princeton University press, 1984
- Komissina, I., "Yaponia i Tsentralnaia Azia: partnerstvo nabiraet silu," *Tsentralnaia Azia i Kavkaz*, no. 2, 1999, pp.79-95
- Kurokawa, K., Tembo F., Willem te Velde D., *Challenges for the OVOP movement in*

- Sub-Saharan Africa - Insights from Malawi, Japan and Thailand*, 2010
- Lancaster, C., *Foreign Aid: Diplomacy, Development, Domestic Politics*, Chicago: University of Chicago Press, 2007
- Leheny, D., "The Other Rashomon Story: International Norms and Continuing Constructions of Japaneseness," in Alisa Gaunder, ed., *The Routledge Handbook of Japanese Politics*, 2011, pp.361-372
- Len, C., "Japan's Central Asian Diplomacy: Motivations, Implications and Prospects for the Region," *The China and Eurasia Forum Quarterly*, volume 3, no. 3 2008, pp.127-149
- Lincoln, E., "Japan: Using Power Narrowly," *The Washington Quarterly*, vol. 47, no. 1, 2004, pp.111-128
- Lind, J., "Pacifism or Passing the Buck?: Testing Theories of Japanese Security Policy," *International Security*, vol. 29, no.1, 2004, pp.92-121
- Lind, J., "The Haunt of History in Japan's Foreign Relations," in Alisa Gaunder, ed., *The Routledge Handbook of Japanese Politics*, Taylor & Francis, 2011, pp.309-320
- Miyashita, A., "Gaiatsu and Japan's Foreign Aid: Rethinking the Reactive-Proactive Debate," *International Studies Quarterly*, vol.43, no.4, 1999, pp.695-731
- Nester, W., "Japanese Aid Policy toward the Third World," in William Nester, *Japan and the Third World*, 1992, pp.75-98
- Nurgaliev, M., "Perspektivy Yaponii v Shanhaiskoi Organizatsii Sotrudnichestva," *Tsentral'naia Aziia i Kavkaz*, vol. 61, no.1, 2009, pp.109-117
- Olcott, M., *Central Asia's Second Chance*, Washington, DC: Carnegie Endowment for International Peace, 2005
- Onuf, N., *World of our making: Rules and Rule in Social Theory and International Relations*, University of South Carolina Press, 1989
- Pyle, K., *Japan Rising: The Resurgence of Japanese Power and Purpose*, Century Foundation Books, 2008
- Rosecrance, R., *The Rise of the Trading State: Commerce and Conquest in the Modern World*, Basic Books, Inc., 1993
- Rozman, G., Togo K., Ferguson, J., eds., *Japanese Strategic Thought Toward Asia*, Palgrave Macmillan, 2007
- Sato, Y., Hirata, K., *Norms, Interests, and Power in Japanese Foreign Policy*, Palgrave, 2008
- Shimizu, M., "Central Asia's Energy Resources: Japan's Energy Interests," in Elizabeth Van Die Davis and Rouben Azizian, eds., *Islam, Oil, and Geopolitics: Central Asia after September 11*, 2007, pp.107-123
- Takahashi M., Sakano, T., "Can "the Miracle" Be Replicated?: Official Development Assistance and Technological Transfer from Japan to East Asia and Southern Africa," *Journal of Developing Societies*, vol.15, no.1, 1999, pp.61-94
- Togo K., *Japan's Foreign Policy 1945-2003: The Quest for a Proactive Policy*, Brill Leiden, Boston, 2005
- Townsend J., King A., "Sino-Japanese Competition for Central Asian Energy: China's Game to Win," *China and Eurasia Forum Quarterly*, volume 5, no. 4, 2007, pp.23-45
- Usubaliev, E., "Politika Iaponii v stranakh Tsentral'noi Azii v kontekste vosmozhnogo poiavleniia novogo tsentra sily," *Tsentral'naia Aziia i Kavkaz*, no. 5, 2001, pp.159-165
- Uyama, T., "Japanese Policies in Relation to Kazakhstan: Is There a "Strategy"?" in Robert Legvold, ed., *Thinking Strategically: The Major Powers, Kazakhstan, and the Central Asian Nexus*, The MIT Press, Cambridge, MA, 2003, pp.165-186
- Waltz, K., *Theory of International Politics*, Addison-Wesley Pub. Co., 1979
- Waltz, K., "The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, vol. 18, no. 2, 1993, pp.44-79

- Watanabe, K., "Japan and the New Central Asia," in Sherman W. Garnett, et al., *The New Central Asia: In Search of Stability*, New York, Paris, and Tokyo: The Trilateral Commission, 2000, pp.39-50
- Wendt, A., "Anarchy is what States Make of it: The Social Construction of Power Politics," *International Organization*, vol. 46, no. 2, spring, 1992, pp.391-425
- Wendt, A., *Social Theory of International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press, 1999
- Wendt, A., "Constructing International Politics," *International Security*, vol.20, no.1, 1995, pp.71-81
- Yagi, T., "Central Asia plus Japan Dialogue and Japan's Policy toward Central Asia," *Asia Europe Journal*, vol. 5, 2007, pp.13-16
- Yuasa, T., "Central Asia in the context of Japanese-Russian relations," *China and Eurasia Forum Quarterly*, vol. 8, no. 2, 2010, pp.119-135
- Zehfuss, M., *Constructivism in International Relations*, Cambridge University Press, 2007

ウェブ資料

- 麻生外務大臣演説「『自由と繁栄の弧』をつくる」2006
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html
- 大谷順子 大杉卓三 河野明日香『中央アジア諸国におけるコミュニティ研究—ジェンダーの視点から—（ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、キルギスの事例より）』平成19/20年度KFAW客員研究員報告書、2009
<http://www.kfaw.or.jp/publication/cat51/>
- 外務省「安倍総理大臣のキルギス訪問」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/kg/page1_000147.html
- 外務省 キルギス共和国基本データ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/data.html>
- 外務省『平成25年版外交青書』2013
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2013/html/chapter2/chapter2_05_00.html#h0205
- 外務省 中央アジア地域における対日世論調査（全質問・回答集計結果）
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000076283.pdf>
- 勝間田弘「構成主義の方法論的課題 —反証可能性の追究から合理主義との統合まで」国際政治学会「理論と方法」分科会、淡路島
<http://www.katsumata.asia/cstmethod.pdf>
- 川口順子外務大臣による政策スピーチ「新たな次元へ：中央アジア+日本」
<http://www.rotobo.or.jp/info/documents/caplusjp.htm>
- キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/907C652523A9B24449257B1E0079D915?OpenDocument&pv=VW02040102>
- キルギス国立統計局 <http://212.42.101.124:1041/stat1.kg/>
- キルギス・日本人材開発センター <http://www.krjc.kg>
- 公益財団法人太平洋人材交流センター「カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンってどんな国？」 <http://www.prex-hrd.or.jp/modules/report/content0043.html>
- 国際協力 政府開発援助 ODA ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/>
- 国際金融第2部次長田中福一郎「中央アジア・シルクロード地域経済圏の市場経済移行プロセスの特色と課題 —移行経済支援に関する一つの視点として—」開発金融研究所報、2005 http://www.jbic.go.jp/ja/investment/research/report/archive/pdf/23_05.pdf
- 在キルギス共和国日本国大使館 <http://www.kg.emb-japan.go.jp/>

「昭和 32 年版わが外交の近況」1957

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1957/s32-1-2.htm#a>

政府開発援助大綱 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou.html>

人材育成奨学計画の概要

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary/ku57pq00001mopqi-att/document_01.pdf

「中央アジア 3 か国に対する市場経済化支援の評価（第三者評価）」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/c_asia/kn11_01_index.html

独立行政法人 国際協力機構 プロジェクト基本情報

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/907c652523a9b24449257b1e0079d915?OpenDocument&ExpandSection=-8>

日本キルギスビジネスフォーラム <http://www.jp-ca.org/kyrgyzforum/documents.html>

日本経済新聞「貿易・環境で総額 560 億円 日本・中央アジア外相会合」

http://www.nikkei.com/article/DGXNNSE2INK01_Q2A111C1000000/

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 「旧ソ連における地域協力の現状と展望－中央アジアを中心に－」2006

http://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/05001263/05001263_001_BUP_0.pdf

ニュースウィーク日本版「安部首相中央アジア歴訪と中国の「一帯一路」

<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2015/10/post-4029.php>

廣瀬徹也「日本の中央アジア戦略」立正大学経済学部・ユーラシア研究所共催シンポジウム、2009 http://www.yuken-jp.com/seminars/article/090926_hirose.pdf

細谷雄一「外交の新たなアイデンティティを求めて」2011

<http://www.nippon.com/ja/features/c00201/?pnum=1>

丸山英朗「JICA とビジネス：一村一品運動の展開と官民連携パートナーシップに向けて」

<http://www.jp-ca.org/kyrgyzforum/presentation/session1/1-4JICA.jp.pdf>

渡邊知積「JFL 環境におけるピア・ラーニングを前提とした モノリンガル教師による日本語通訳入門コースの考察－キルギス共和国日本人材開発センターにおける実践を通して－」『群馬大学国際教育・研究センター論集』第 10 号、2011、59－75 頁。

https://gair.media.gunma-u.ac.jp/dspace/bitstream/10087/7498/1/05_watanabe.pdf

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2011

http://www.oecd-ilibrary.org/development/geographical-distribution-of-financial-flows-to-developing-countries_20743149

JICA キルギス日本人材開発センター 各種コース表・その他サービス

http://www.jica.go.jp/japancenter/kyrgyz/course_business.html

JICA ボランティア <http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/>

JICA ボランティア <http://www.jica.go.jp/volunteer/message/>

JICA ボランティア 青年海外協力隊派遣実績

<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html#r03>

JICA Knowledge Site プロジェクト基本情報

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/DBFF73DFD5B9D968492575D100360C33?OpenDocument&pv=VW02040102>

JICA Knowledge Site, イシククリ地域総合開発計画調(調査機関：2003-2006 年)

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWVDocSearchX/A3684D98A2A6DA83492575D100360B97?OpenDocument>

Nikkei BP Net 「中国に遅れをとる日本の対中央アジア外交」

<http://www.nikkeibp.co.jp/article/column/20130923/366282/>

News Letter キルギス日本人材開発センター、2014 年 1 月、No29

<http://www.krjc.kg/uploads/2014/newsletter2014/nl01jp.pdf>

Open KG <http://www.open.kg/about-kyrgyzstan/territory-geography-and-administrative-division/2-territoriya.html>

Национальный Статистический Комитет Кыргызской Республики
<http://www.stat.kg/ru/statistics/naselenie/>

Национальная стратегия устойчивого развития КР на 2013-2017 гг.
http://www.president.kg/ru/news/ukazy/1466_tekst_natsionalnoy_strategii_ustoychivogo_razvitiya_kyrgyzskoy_respubliki_na_period_2013-2017_godyi/

参考資料 I

キルギスと日本との貿易動向 (単位：1000US ドル)³

年次	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス	年次	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1992	153	142	11	131	2001	1,677	978	699	279
1993	97	34	63	▲29	2002	11,515	1,305	10,210	▲8,905
1994	2,495	2,299	196	2,103	2003	22,310	5,593	16,717	▲11,124
1995	6,507	5,678	829	4,849	2004	4,237	3,73	8 499	3,239
1996	6,394	5,203	1,191	4,012	2005	2,658	2,306	352	1,954
1997	3,646	2,445	1,201	1,244	2006	10,891	10,587	304	10,283
1998	1,649	1,110	539	571	2007	33,826	33,480	347	33,133
1999	7,155	6,525	629	5,896	2008	35,584	34,452	1,132	33,320
2000	5,927	4,556	1,371	3,185	2010	31,700	31,500	200	31,300

³ 日本キルギス投資環境整備ネットワーク 日本キルギス貿易通関データ <http://www.jp-kg.org/economic/index.html> 2011.06.12 閲覧。

参考資料Ⅱ

2009年1-6月の日本の対キルギス輸出品構成⁴ (単位:1000USドル)

商 品 名	数 量	金 額	%
キルギスから日本へ		輸出総計 71	100
食料品	-	-	-
原料品	-	25	34.8
動物性原材料	-	25	34.8
原料別製品	-	46	65.2
金属製品	-	46	65.2
日本からキルギスへ		輸出総計 12,830	100
化学製品	-	3	0
原料別製品	-	881	6.9
一般機械	-	668	5.2
建設・鉱山用機械	-	283	2.2
電気機器	-	101	0.8
輸送用機器	-	6,707	52.3
自動車	2,982	6,238	48.6
乗用車	2,959	6,089	47.5
新車	3	63	0.5
中古	2,956	6,025	47
バス・トラック	23	149	1.2
新車	4	48	0.4
中古	19	102	0.8
その他	-	4,470	34.8
精密機器	-	11	0.1
再輸出品		4,457	34.7

⁴ 日本キルギス投資環境整備ネットワーク提供資料を基に筆者が作成。アドレスの字体チェック <http://www.jp-kg.org/economic/index.html> 2011.06.12 閲覧。

参考資料Ⅲ

日本関連文化行事一覧（2008－2011年）⁵

2008年		
11月19日－22日	第4回日本映画祭の実施	キルギス歴史博物館
2009年		
1月15日	草の根文化無償「キルギス合気道連盟畳整備計画」実施	
3月6日	日本語・日本文化研修留学生試験・教員研修留学生試験の実施	
7月15日	第3回「キルギス日本武道祭」	ビシュケク市コジヨムクル名称スポーツ宮殿
12月6日	日本語能力検定試験の一施	日本センター・キルギス民族大学
2010年		
3月25日－27日	第5回日本映画祭	ビシュケク市内映画館「オクチャブリ」
3月28日	キルギス日本語弁論大会	ビシュケク人文大学大講堂
9月4日	居合道フェスティバル	ビシュケク市コジヨムクル名称スポーツ宮殿
9月18日	盆踊り大会	ビシュケク市若者広場
11月6日	第1回キルギス囲碁大会大使杯	キルギス・日本人材開発センター
11月20日－27日	第1回日本総合紹介週間	
12月5日	キルギス日本語能力試験	キルギス民族大学
2011年		
3月6日	第1回剣道大会大使杯	
3月9日－11日	第6回日本映画祭	
4月16日	キルギス弁論大会	
4月30日	中央アジア弁論大会	
6月7日	第1回ナリン日本デー	ナリン州、ナリン市
6月21日－22日	第1回ジャララバード日本デーズ	ジャララバード州ジャララバード市
6月23日－24日	第1回オシュ日本デーズ	オシュ州オシュ市
6月28日	Visit Japan Campaign	
9月16日－24日	第22回日本総合紹介週間	
11月12日	第2回キルギス共和国囲碁大会日本大使杯	キルギス日本人材開発センター

⁵ 在日キルギス共和国日本国大使館提供資料を基に筆者が作成。

参考資料IV

表 3. 対キルギス日本の ODA 実績⁶

(単位：億円)

年度	贈与			円借款	合計
	無償資金協力	技術協力	計		
1993	0.5	3.05	3.55	65	68.55
1994	10	4.55	14.55	31.27	45.82
1995	15.9	3.68	19.58	-	19.58
1996	13.08	3.35	16.43	84.7	101.13
1997	3.01	5.83	8.84	-	8.84
1998	15.01	6.22	21.23	52.5	73.73
1999	2.99	5.35	8.34	23.18	31.52
2000	11.41	2.18	13.59	-	13.59
2001	3.15	3.56	6.71	-	6.71
2002	9.96	4.33	14.29	-	14.29
2003	4.42	9.55	13.97	-	13.97
2004	9.12	11.95	21.07	-	21.07
2005	0.54	9.03	9.57	-	9.57
2006	6.35	8.1	14.45	-	14.45
2007	6.72	7.34	14.06	-	14.06
2008	9.13	7.69	16.82	-	16.82
2009	3.45	9.87	13.32	-	13.32
合計	124.74	103.22	227.96	256.65	
全体に対するシェア	26%	21%	47%	53%	100%

参考資料V

⁶ 外務省『政府開発援助(ODA)国別データブック』(1993-2010)により筆者が作成。

対キルギス日本の ODA の年度別・形態別実績⁷

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
93	65.00 億円 リハビリテーション 借款 (65.00)	0.50 億円 国立オペラバレエ劇場に対する楽 器供与 (0.5)	3.05 億円 研修員受入 20 人 専門家派遣 1 人 調査団派遣 39 人 開発調査 5 件
94	31.27 億円 セクター・プログラ ム借款 (31.27)	10.00 億円 ノンプロ無償 (10.00)	4.55 億円 研修員受入 20 人 専門家派遣 2 人 調査団派遣 62 人 機材供与 3 百万円 開発調査 5 件
95	なし	15.90 億円 国立小児病院医療機材整計画 (5.32) ノンプロ無償 (10.00) 民主化支 (0.10) 国営テレビ・ラジオ放送協会への スタジオ機材 (0.48)	3.68 億円 研修員受入 30 人 専門家派遣 1 人 調査団派遣 36 人 機材供与 2.4 百万円 開発調査 4 件
96	84.70 億円 マナス空港近代化計 画 (54.54) ビシュケクーオシュ 道路改修計画 (30.16)	13.08 億円 食糧増産援助 (3.00) ノンプロ無償 (10.00) 草の根無償(2件) (0.08)	3.35 億円 研修員受入 26 人 専門家派遣 3 人 調査団派遣 31 人 機材供与 2.2 百万円 開発調査 4 件
97	なし	3.01 億円 草の根無償(1件) (0.01) 食糧増産援助 (3.00)	5.83 億円 研修員受入 33 人 専門家派遣 3 人 調査団派遣 44 人 機材供与 133.0 百万円 開発調査 4 件
98	52.50 億円 ビシュケクーオシュ 道路改修計画 (II) (52.50)	15.01 億円 ノンプロジェクト無償 (3.00) ビシュケク緊急医療改善計画 (8.39) 緊急無償洪水災害(0.06) 食糧増産援助 (3.00) 草の根無償(2件)(0.09) 国立高等音楽院楽器(0.47)	6.22 億円 研修員受入 44 人 専門家派遣 2 人 調査団派遣 53 人 機材供与 17.5 百万円 開発調査 3 件
99	23.18 億円 社会セクター整備計 画 (23.18)	2.99 億円 食糧増産援助 (2.70) 草の根無償 (8 件) (0.29)	5.35 億円 研修員受入 47 人 専門家派遣 6 人 調査団派遣 61 人 機材供与 6.2 百万円 開発調査 1 件
2000	なし	11.41 億円	2.18 億円

⁷ 外務省『政府開発援助(ODA)国別データブック』(1993-2010)により筆者が作成。

		ノンプロジェクト無償 (8.00) 食糧増産援助 (3.30) 草の根無償(2件) (0.11)	研修員受入 60人 協力隊派遣 6人 調査団派遣 4人 機材供与 56.01 百万円
2001	なし	3.15 億円 食糧増産援助 (3.00) 草の根無償(6件) (0.15)	3.56 億円 研修員受入 90人 専門家派遣 3人 調査団派遣 13人 機材供与 87.59 百万円 協力隊派遣 3人 留学生受け入れ 22人
2002	なし	9.96 億円 産科婦人科病院医療機材整備計画 (6.88) ノンプロジェクト無償 (3.00) 草の根無償 (4件) (0.08)	4.33 億円 研修員受入 140人 専門家派遣 8人 調査団派遣 28人 機材供与 33.92 百万円 留学生受入 20人 協力隊派遣 6人
2003	なし	4.42 億円 地方小児医療機材整備計画(3.99) 国立図書館に対するマイクロフィ ルム機材及び印刷機材供与(0.43)	10.29 億円 研修員受入 141人 専門家派遣 19人 調査団派遣 100人 機材供与 78.29 百万円 留学生受入 27人 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 2人
2004	なし	9.12 億円 国営放送局番組制作機材整備計画 (6.81) 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.31)	11.95 億円 研修員受入 107人 専門家派遣 22人 調査団派遣 104人 機材供与 150.52 百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 2人
2005	なし	0.54 億円 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.54)	9.88 億円 研修員受入 164人 専門家派遣 26人 調査団派遣 58人 機材供与 40.26 百万円 留学生受入 39人 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 1人
2006	なし	6.35 億円 ナリン州道路維持管理用機材整備 計画 5.72 人材育成奨学計画 (1件) (0.55)草 の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	8.10 億円 研修員受入 107人 専門家派遣 39人 調査団派遣 42人 機材供与 23.03 百万円 留学生受入 55人 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 1人
2007	なし	6.72 億円	7.34 億円

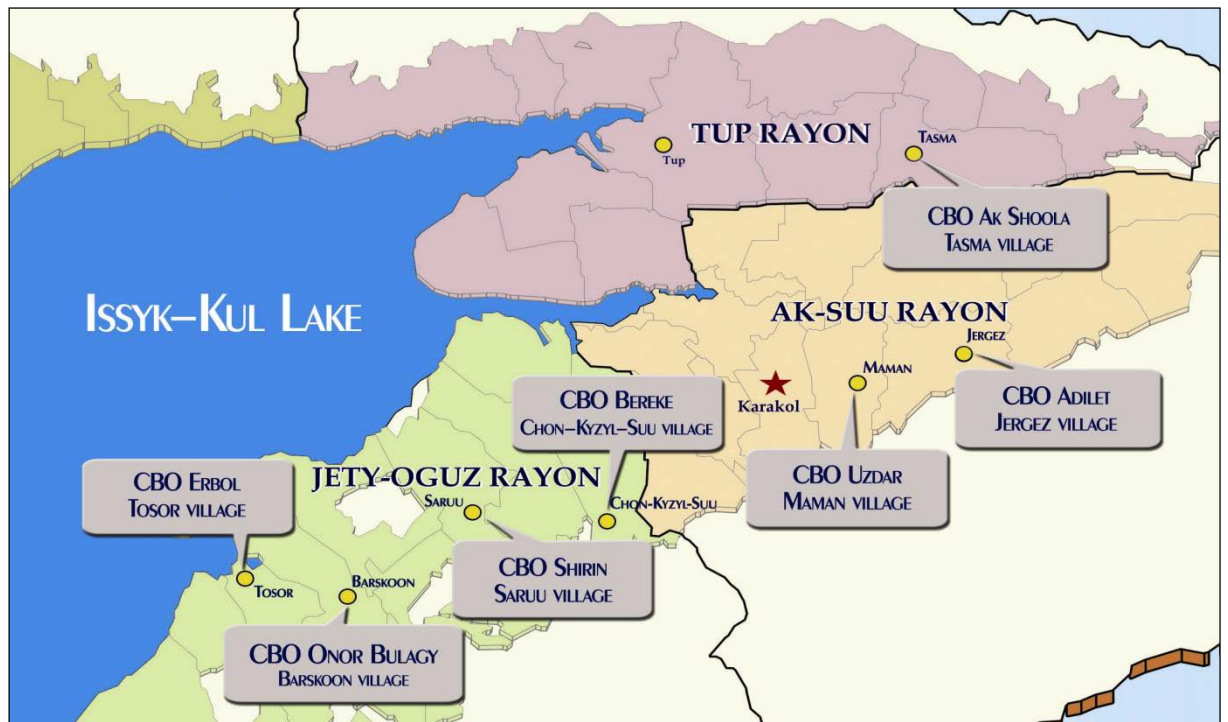
		<p>チュイ州橋梁架け替え計画 (4.76) 人材育成奨学計画 (2 件) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.16)</p>	<p>研修員受入 156 人 専門家派遣 24 人 調査団派遣 21 人 機材供与 5.37 百万円 留学生受入 62 人 協力隊派遣 24 人 その他ボランティア 5 人</p>
2008	なし	<p>9.13 億円 チュイ州橋梁架け替え計画 (6.35) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.57) 草の根文化無償 (1 件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.19)</p>	<p>7.69 億円 研修員受入 126 人 専門家派遣 52 人 調査団派遣 13 人 機材供与 11.90 百万円 留学生受入 73 人 協力隊派遣 4 人 その他ボランティア 4 人</p>
2009	なし	<p>3.45 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (3.08) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.37)</p>	<p>9.87 億円 研修員受入 132 人 専門家派遣 54 人 調査団派遣 10 人 機材供与 23.76 百万円 協力隊派遣 25 人 その他ボランティア 7 人</p>

参考資料 VI

Location Map (第1フェーズ)



Location of Issyk-Kul Oblast



Locations of Pilot CBOs

出所：JICA 提供資料。

参考資料Ⅶ

アンケートシートの構成

リーダー用（目的：アクター間関係を明確にすること）

I. プロファイルシート

1. 名前_____
2. 村と住所_____
3. 性別 男 女
4. 年齢 19歳以下 20歳 - 29歳 30 - 39歳 40 - 49歳 50 - 59歳 60歳以上

5. 学歴_____
6. 職業_____
7. 家族構成_____

II. 参加グループについて

1. グループ名と設立年月_____
2. グループの構成 女性_____ 男性_____
3. グループメンバー同士の関係はどうなっていますか。
家族のメンバー 隣人の方 職場の仲間 混合 その他_____
4. あなたはどのようにリーダーになりましたか。
JICAからの指定 役所からの指定 グループメンバーで決定 その他_____
5. メンバーになるために何か必要な条件はありますか。（例：_____

6. グループの目的は何ですか。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 村の伝統的な技術等を大事にすること | <input type="checkbox"/> 自分のビジネスを開くこと |
| <input type="checkbox"/> 役所から支援を受けること | <input type="checkbox"/> JICAから支援を受けること |
| <input type="checkbox"/> 雇用機会を作り、メンバーの現金収入を増やすこと | <input type="checkbox"/> 村人との交流場を作ること |
| <input type="checkbox"/> この村の特殊を生かした作品作りのため | <input type="checkbox"/> その他_____ |

III. アクター間関係

1. グループを作ることを誰に指定されましたか。
村長 JICA その他_____
2. あなたのグループは JICA 及び役所からどのような支援を受けて、グループに対してどのような効果が表れていると思いますか。（相当する項目にチェックを入れて、JICA

か役所から支援を受けているかを書いてください)

- 資金_____ 生産技術改善_____ 機械など設備提供_____
- 施設提供_____ デザイン改善_____ 販売、展示場所提供_____
- 生産商品の宣伝 市場等に関する情報提供、アドバイス_____
- セミナー・トレーニング _____ その他_____

3. JICA 及び役所に対して更にどのような支援がほしいですか。(相当する項目にチェックを入れて、JICA か役所かを書いてください)

- 資金_____ 生産技術改善_____ 機械など設備提供_____
- 施設提供_____ デザイン改善_____ 販売、展示場所提供_____
- 生産商品の宣伝 セミナー・トレーニング _____ その他_____

IV. 商品の生産・販売

1. あなたのグループが生産している商品は何ですか。 _____

2. 誰がこの商品を生産すると決めましたか。

- 役所 JICA グループメンバー その他_____

3. なぜこの商品があなたのグループが生産することになりましたか。

- 村に材料が多くあるから 初めての商品だが、良く売れるから
- 以前からこの村で作られているから その他_____

4. 同じ商品を生産しているグループ/企業は近くにありますか。 はい いいえ

ある場合は、そのためにこの商品は売れなくなったりしたことはありますか。

- 売れなくなりました そのようなことはない

5. この商品は良く売れていますか。

- はい いいえ

6. 価格はどのように決めていますか。

- 原価に基づいて 市場価格に基づいて JICA の指定に基づいて 役所の指定に基づいて その他_____

7. 生産商品はだれに売りますか。

- 消費者に直接販売する サービスプロバイダー (NGO) 外国人観光客
- その他_____

8. 商品の販売範囲はどうなっていますか。

村内 周辺村 Raion 区内 州内 国内全体 外国

9. 村の材料が不足し、外から買って来たことはありますか。

はい いいえ

10. グループで技術などを身につけて、自分の会社・ビジネスを開いたメンバーはいま
すか。

はい いいえ

11. グループリーダーになって、あなたの生活には変化がありましたか。

はい いいえ

その理由は何ですか。自由に書いてください。

メンバー用

I. プロファイルシート

1. 名前 _____

2. 村と住所 _____

3. 性別 男 女

4. 年齢 19歳以下 20歳 - 29歳 30 - 39歳 40 - 49歳 50 - 59歳 60歳以

上

5. 学歴 _____ 6. 職業 _____

7. 家族構成 _____

8. 債務の優無 有り なし

どこから債務を借りていますか。

政府系基金 民間銀行 親戚 その他 _____

II. 参加グループについて

1. 誰に生産グループに参加することを勧められましたか。

隣人 家族のメンバー リーダー 職場の仲間 その他 _____

2. メンバーになるための条件はありましたか。どのような条件ですか。 _____

3. グループに入る時、生産技術など求められましたか。

はい いいえ

4. 自分の技術力を上げるため、グループ内で専門家の指導や研修を受けましたか。

はい いいえ

5. グループに参加してどのぐらい経ちましたか。 _____

6. グループに参加する以前は何をしていましたか。 _____

7. 一日に何時間商品の生産に使いますか。 _____

8. 一週間に何日グループ生産に使いますか。 _____

9. グループから1カ月/1年で何ソムの収入を受けていますか。

1 カ月 _____ 1 年 _____

10. グループからの収入を何に使いますか。順に1、2、3...を付けてください。

食事 _____ 借金 _____ 教育費 _____ 医療費 _____

貯金 _____ その他 _____

11. 現金収入以外に、グループに入った理由は何ですか。

仲間を作る 借金を返すため 周りの人の頼りになりたい

村の名物を使い続ける その他 _____

Ⅲ. 商品について

生産商品は村で昔から作られていましたか。

1. あなたは、グループに参加する前はこの商品を作ったことがありますか。

はい いいえ

2. はいの場合、グループ参加後、その商品の質などは良くなりましたか。

はい いいえ

3. 同じ商品を村内、他の村で作っているグループ/企業はありますか。ある場合、そのグループの商品の質はあなたの商品と比べてどうですか。

良くない 優れている 特に違いはない 分からない

Ⅳ. グループ参加の影響について

1. グループに参加して、どのような成果が出ていますか/出るとおもいますか。

経済的成果 _____

非経済的成果 _____

変化なし 悪化 _____

その他 _____

2. グループに参加して、新しい知識や技術を身につけることが出来ましたか。

はい いいえ

3.グループに参加して身に付けた技術、知識を使って、自分の会社、事業を始めることを考えていますか。

はい いいえ

4.現金収入以外に、グループで働きたいという意欲に繋がるのは何ですか。 _____

5.グループに参加して、他人との関係は変わりましたか。 _____

6.グループに参加して、自分のむらのことについて考えるようになりましたか。

はい _____ いいえ

V.その他

これからもグループで商品の生産を続けたいですか。

2. あなたはグループのリーダーになりたいですか。

3. グループに参加して、あなたの生活は楽になりましたか。自由に書いてください。

参考資料 VIII インタビュー項目

メンバー用

I. 参加者のモチベーション

- 1.OVOP 運動についてどうやって知りましたか。
- 2.OVOP にどうして参加すると決めましたか。
- 3.OVOP に何を期待して参加しましたか。
- 4.OVOP に参加した目的は何ですか。

II. 生活水準の変化について

- 1.OVOP に参加して何かの変化ありましたか。
はいの場合→どのような変化ですか。
いいえの場合→何を期待していましたか。
- 2.OVOP に参加して得た知識・経験などをどのように活かしていますか。どのように活かしたいですか。

III. OVOP 運動の村への影響について

1. 村の自慢、イメージを教えてください。
2. OVOP が生活や人間関係などに与えた影響に関して、最も良かったものは何ですか。
3. 村から若い人が出て行ってしまう傾向が強いですか。それを防ぐためにどうすればいいと思いますか。
4. OVOP 運動は彼らに村で働こうと思わせる機会となりますか。

IV. その他

- 1.OVOP 運動はあなたに適していますか。(はい>どのように、いいえ>どうして)
- 2.OVOP に参加して満足していますか。(はい>どのように、いいえ>どうして)
- 3.行政側/JICA の支援についてどう思いますか。

リーダー用

I. 商品生産について 商品について

1. どの程度商品生産量をどうやって決めていますか。
2. OSOP プロジェクトに入る前も、本商品は生産されていたか？

いえ→誰がまたなぜ本商品が勧められたのか？

はい→OSOP プロジェクトに取り組まれることによって、商品生産方法、使用材料、品質、デザインなどは改善したのか？もし改善されたのであれば、何故か？

3. OSOP プロジェクトに取り組まれることによって、同様な商品を生産するほかのグループと一般のビジネスマンと比較するとどのような特権を持つようになったか？何故か？

II. 商品の販売について OSOP プロジェクトが始まる前にも本商品を生産してきた人へ：

OSOP に取り組まれる前における販売方法は？現在も同じく販売しているか？

2. 現在の販路は？誰の勧めか？何を改善する必要があると思うか？プロジェクトが終了したら販路先は自身でも調整できるか？

III. アクター間関係について

JICA/AO の役割について教えてください。

JICA に対して、グループのメンバーは意見、要求を伝えたりしますか。

本プロジェクトが終わったら、以下の項目において、どちらが困難になると思いますか。
生産技術、商品のデザイン、品質、グループの運営、販路、宣言

参考資料 IX

日本センターのコース受講生/終了生用半構造化インタビュー質問項目

1. モチベーションについて

KRJC のコースについてどのように知りましたか。

どうして KRJC のコースを受講しようと決めましたか。

KRJC のコースを受講する前、コースに対して何を期待していましたか。

KRJC のコースを受けた主な目的は何でしたか。

2. コースの効果について

KRJC のコースによりあなたに何か変化が起きましたか。

KRJC のコースで習得したスキルや知識は役に立ちましたか。どのように役立ちましたか、または役に立つと思いますか。

3. コースに対する受講生/終了生の評価

KRJC のコースはあなたのニーズに適していると思いますか。

講師や現地スタッフについてどう思いますか。

KRJC のコースにあたって、問題点や改善点など気づいたことがありますか。

KRJC のコースに満足していますか。

日本、または日本人についてどのようなイメージがありますか。

コース受講後はそのイメージが変わりましたか。

キルギスにおいて KRJC の活動はどの程度知られていると思いますか。

キルギスで活動している他ドナーについてどう思いますか。

日本センタープロジェクト関係者用半構造化インタビュー質問項目

1. 日本の政策について

日本のODAがキルギスの社会へ与える影響についてどう思いますか。

キルギスにおける他のドナーと比較して、日本のODAの長所と短所について教えてください。

国際政治、経済の観点からODAを実施することにより得られる日本の利点、国益は何ですか。

2. KRJCについて

日本の対キルギス政策・戦略において、本プロジェクトはどのように位置づけられますか。

KRJCの特徴について 日本の優位性を活かしていますか。

KRJCがキルギスにどのような影響を及ぼしていると思いますか。

キルギスの人材開発におけるKRJCの役割についてどう思いますか。どのような変化が期待されますか。

プロジェクト政策策定にあたり、キルギス側との意見交換はどのように行われていますか。キルギス側の意見が反映されていますか。

KRJCに関して直面している課題はありますか。

日本側、キルギス側として、KRJCを通して得られる利点についてどう思いますか。

Project Title : Project for Capacity Development of Business Persons through Kyrgyz Republic-Japan Center for Human Development

Duration: From April, 2013 to March, 2016 (3 years)

Target groups : Business persons in the private sector, and KRJUC staff members and its lecturers.

as of 18th December,

Overall Goal:	Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>KRJUC becomes a core center to produce trained business personnel to help developing the market oriented economy in Kyrgyz Republic.</p>	<p>The number of graduates who actively work in the private sector exceeds 100 annually.</p>	<p>-KRJUC Activities' Reports -KRJUC's Database Information Monitoring Survey (Questionnaire Survey, Sampling Interview)</p>	<p>Political condition of the Kyrgyz Republic is stable.</p>	
<p>Project Purpose: Sustainable institutional mechanism and functions are established at KRJUC as a center of human resource development in Kyrgyz Republic.</p>	<p>1) Feasible management plan with personnel plan and budget plan is formulated with the initiative of the Kyrgyz side by the end of the Project. 2) KRJUC mid-term management plan (5 years) is formulated with the initiative of the Kyrgyz side by the end of the Project. 3) Networking and cooperation activities with domestic and international organizations, firms and personnel are developed constantly by KRJUC as a major human development center of the business personnel in Kyrgyz Republic.</p>	<p>-Project Records -KRJUC Activities' Reports -KRJUC's Database Information -KRJUC's Mid-Term Management Plan (5 Years)</p>	<p>The Government of the Kyrgyz Republic maintains the current policy to promote market economy.</p>	
<p>Output: 1 Sustainable organizational and managerial mechanism implemented by KRJUC staff is established.</p>	<p>1-1 The JICA's expenditure for the Project operation will be 40%* by the end of the Project. *KNU's contribution is not included in the total amount of the project operation cost. 1-2 Organizational function chart is formulated and updated periodically by KRJUC staff. 1-3 KRJUC staff are able to prepare the annual implementation plan with budget plan, and to implement it. 1-4 KRJUC staff are able to prepare the activity report semi-annually. 1-5 KRJUC staff are able to prepare the financial statement according to each activity and include it in the activity report. 1-6 The annual activity report and the annual implementation plan are approved in JJC annually. 1-7 KRJUC staff are able to conduct planning, implementation and management by more independence by the end of the Project. 1-8 The KRJUC mid-term management plan (5 years) with KRJUC's mission, policy and major activities is compiled by the end of the Project.</p>	<p>-Project records -KRJUC Activities' Reports -Organization Chart (Annually) -Annual Management and Budget plan -Monitoring Reports with Financial Statements (Semi-Annual) -Minutes of JJC -KRJUC's Mid-Term Management Plan (5 Years)</p>		
<p>2 KRJUC's function as a training center for business persons is strengthened.</p>	<p>[Planning and Management of Business Course] 2-1 Number of participants exceeds 85% of each course capacity, and average satisfactory rate of participants exceeds 70%. 2-2 Number of the practical benefits from courses reported by ex-participants such as business-establishment, career-up, improvement of management in the firm etc. 2-3 Number of developed lecturers (including part-timers) who are able to conduct lectures by themselves exceeds 2 persons each in 4 main subjects such as Business Planning, Marketing, Production and Quality Management, and Human Resource Management. 2-4 Share of teaching time by Kyrgyz lecturers constantly increase. 2-5 The system to develop and update curriculums and materials periodically is established. 2-6 KRJUC staff are able to conduct planning, implementation, and management of business course with more independence by the end of the Project.</p>	<p>-Project Records -KRJUC Activities' Reports -Questionnaire Survey at the End of the Courses -KRJUC's Database Information Monitoring Survey (Questionnaire Survey, Sampling Interview) -Updated or developed curriculum and materials</p>	<p>[Networking of business persons, and cooperation with relevant organizations] 2-7 Database of ex-participants and alumni members are periodically updated and utilized. 2-8 Follow-up activities for ex-participants and alumni members are conducted more than 6 times a year. 2-9 Type and number of networking activities and concrete collaboration programs with various organizations in the field of human development of business personnel.</p>	

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Activities:</p> <p>1. Sustainable organizational and managerial mechanism implemented by KRJC staff is established.</p> <p>1-1 (Sustainability Plan) Formulate both placement plan, and development/training (skill up) programs necessary for the KRJC staffs with more independence. 1-2 Formulate an organizational function chart that clearly describes TORs, management authorities and responsibilities of each KRJC staffs and Japanese experts, based on 1-1, and update them periodically. 1-3 Prepare annual management plan and budget plan (including the measurement to increase profits) and implement them. 1-4 Conduct periodical monitoring of the KRJC activities based on KRJC annual management plan, and summarize in the activity report (semi-annually). 1-5 Consolidate the financial statement according to each activity and summarize in the activity report mentioned in 1-4. 1-6 Report the annual activity report and the coming year's management plan at the annual JCO meeting. 1-7 Discuss and plan KRJC's mission, policy and major activities in management and implementation and integrate them into KRJC mid-term management plan (5 years after the Project's completion).</p>	<p>Inputs:</p> <p>[By Japanese side]</p> <p>1 Experts 1) Long-Term Experts Co-director/ Coordinator 2) Short-Term Experts Business Course manager, Lecturers (Experts on specific fields in business management) 2 Training in Japan 3 Necessary equipment for the Project 4 Necessary expenses</p>	<p>Inputs:</p> <p>[By Kyrgyz side]</p> <p>1. Counterpart 1) Co-Director 2. Space and facilities necessary for the Project and utilities fee 3. Other items necessary for the Project activities</p>	<p>Precondition: Spaces and facilities necessary for the Project activities are secured by the Government of the Kyrgyz Republic.</p>
<p>2. KRJC's function as a training center for business personnel is strengthened.</p> <p>[Planning and Management of Business Course]</p> <p>2-1 Formulate an annual implementation plan for the business course with personnel placement plan and budget plan. 2-2 Develop a human resource development plan for the business course management and the implementation of the courses (lecturers). 2-3 Update and develop the curriculum and materials for business course periodically. 2-4 Develop local trainers (lecturers) (Training including OJT trainings in Japan, TOT etc.) 2-5 Conduct periodical needs survey in human resource development in the business sector. 2-6 Transfer the responsibility of planning, implementation and management of the business courses to KRJC staff.</p>			

* Japanese language course will be supported by "JF Seminar" organized by Japan Foundation sometime in JFY2013. The Project continues to provide necessary input for both of the course and the activities before the transfer. The overall management of KRJC will be continuously conducted by the Project.

** Some of the target numbers of indicators will be decided during the initial 6 months of the Project.

参考資料 XI JICA ボランティア配属先用インタビュー項目

1. 配属先に関する一般情報：配属先名、設立年、スタッフ数など

JICA ボランティアはいつから受け入れていますか。

JICA ボランティアについてどのように知りましたか。

2. JICA ボランティア事業の意義について

JICA ボランティア事業の目的は何だと思えますか。

JICA ボランティアを受け入れようと思った主な理由は何ですか。

3. JICA ボランティア事業の実績や成果について

JICA ボランティアに対してどのような要請を出していますか。

JICA ボランティアは貴方たちの期待に応えましたか。

JICA ボランティアは配属先でどのような活動をしていますか。

JICA ボランティアが行っている活動は現地の人にもできる活動だと思いますか。

配属先の側面からみて、JICA ボランティアの活動の成果、貢献についてどう思いますか。ボランティアの活動により何か変化が起きましたか。

現地スタッフとボランティアの関係はどうですか。

JICA ボランティアの活動を全体的にどう評価していますか。

今後とも JICA ボランティアを受け入れようと思っていますか。

他のところにも JICA ボランティア事業を薦めていますか。

4. JICA ボランティア事業の問題点や課題について

JICA ボランティアの活動において、何か問題が生じたことはありませんか。

直面している問題点、課題、または改善点などがあれば教えてください。

5. JICA ボランティア事業全体について

JICA ボランティアはキルギスにとって必要だと思いますか。

キルギスにおける日本、または JICA の活動について知っていますか。

JICA ボランティアの活動を通じて、日本または日本人に対するイメージが変わりましたか。

アンケート調査ご協力をお願い

このアンケート調査は、キルギスにおける JICA ボランティア事業に関するものです。個人名などを特定する形の分析は決して行いません。本調査にご協力くださいますようお願い致します。

締切日：XX 年 XX 月 XX 日

連絡先：xxxxxxx

筑波大学大学院人文社会科学研究科国際日本研究専攻 博士課程後期

ヌルマンベトヴァ アクベルメット

1. 一般情報

- (1) 年齢
- (2) 性別
- (3) キルギスにボランティアで派遣された期間
- (4) JICA ボランティア事業に参加した主な理由は何でしたか。
- (5) 配属先はどこでしたか。
- (6) 配属先では何を教えていましたか。どのような活動を行っていましたか。
- (7) キルギスに来る前は、同じことを教えた経験ありますか。ある場合、どのくらいですか。
- (8) キルギスに来るまでは何をしていましたか。

2. ボランティア活動の意義

- (1) ボランティア事業を通して行った活動の目的、意義は何ですか。

- (2) あなたが活動していた分野はキルギスの社会にとってどれ程重要だと思いますか。
- (3) あなたの活動を通して、どのような貢献または変化が配属先に期待されていたと思いますか。
- (4) あなたの活動を通して、キルギスの社会にどのような貢献または変化が JICA に期待されていたと思いますか。

3. ボランティア活動の実績や成果

- (1) あなたの活動はキルギスの社会にどのように貢献したと思いますか。
- (2) 派遣された期間において、あなたが行った活動にあたり、最も重要だったと思う成果や実績について教えてください。
- (3) あなたがキルギスで行ったボランティア活動において直面している課題や問題点、難しさについて教えてください。
- (4) あなたが行ったボランティア活動はキルギスの社会において他分野にも貢献したと思いますか。
- (5) 配属先では、あなたの活動によってどのような変化が起きましたか。
- (6) あなたの活動は、キルギスと日本との友好関係の促進にどの程度役立ちましたか。その実績や成果にどのようなものがありますか。

4. JICA 事業全般について

- (1) ボランティア活動を通して JICA が得る利点は何だと思いますか。
- (2) ボランティア活動はキルギスのニーズにどの程度合っていると思いますか。

- (3) キルギスと日本との文化の違いにおいて問題が生じたことはありませんか。
- (4) キルギスで開催されている JICA 事業全般において、直面している課題や問題点、改善点など気づいたことがありましたら教えてください。
- (5) 日本の支援活動はキルギスの国民にどの程度認知されていると思いますか。

ご協力ありがとうございました。

謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々にご助力頂きましたことを、この場をかりて心より感謝の意を表します。

本研究を進めるにあたり、御協力を頂きました先生方のお陰で晴れてこの場に立たせて頂きました事、本論文の作成にあたり、ご指導ご鞭撻を賜りましたダダバエフ ティムール先生に厚く御礼を申し上げます。ダダバエフ先生にはテーマの決定から長期にわたり熱意をもってご指導を頂きました。また、本論文を完成させるにあたって、副指導教官の藩亮先生、塩谷哲史先生や辻中豊先生にも多大なるご指導ご助言を賜り、貴重なご意見ご指導を頂きました。この研究を論文として形にすることが出来たことは、先生方の励ましがあってこそと感謝申し上げます。

また、調査の遂行にあたりご協力頂きました、JICA キルギス共和国事務所の方々、キルギス共和国日本人材開発センター高坂宗夫所長、ならびにプロジェクト職員の方々、インククル州コミュニティ活性化プロジェクト担当原口明久様、ならびにプロジェクト職員の方々、キルギスにおける JICA ボランティア事業に携わっておられる皆様、本当にお世話になりました。とても感謝しております。

そして、ご多忙の中、本研究の聞き取り調査及びアンケート調査にご協力頂きました全ての方々にも心から感謝の気持ちと御礼を申し上げます。

この研究は、日本政府（文部科学省）奨学金、ならびに公益信託久保田豊基金及び日本工営の皆様のお陰をもちまして研究を遂行することができました。

また、国際日本研究専攻事務室の職員の皆様にも本当にお世話になりました。心より感謝しております。

最後になりますが、いつも励まし支え、温かく見守り続けてくれた家族と両親にも心から感謝致します。本当にありがとうございました。

NURMANBETOVA AKBERMET

2016年7月